

平成 26 年度版

恵 那 市 の 経 営

25 年度の評価から 26 年度に向けて

平成 26 年 7 月

恵 那 市

「恵那市の経営」の発刊に当たって

平成 25 年度の総合計画と行財政改革によるまちづくりの取り組みを振り返り、検証・評価して、平成 26 年度のまちづくりに生かすため、「恵那市の経営」を発刊いたします。

本書は、恵那市総合計画の 31 の施策、第 2 次恵那市行財政改革行動計画の 76 の改革項目、各部課等の組織目標の取り組みと達成状況を取りまとめ、その内容を市民の皆さまにお示しするものです。つまり、市政のマネジメントサイクルである〔plan（立案・計画）、do（実施）、check（検証・評価）、action（改善・見直し）〕の check と action について説明させていただく内容となっています。

本市は、総合計画で「人・地域・自然が調和した交流都市」を目指し、その実現のため、「経営と協働」をキーワードに、全力で行財政改革に取り組んでいるところです。本書では、それら施策の成果や課題をしっかりと検証し、市民の皆さまに明らかにし、平成 26 年度以降のまちづくりにつなげていきたいと考えています。また、恵那市総合計画後期計画、第 2 次恵那市行財政改革大綱の基礎資料として、ご活用いただければと思います。

本書により、市民の皆さまの市政に対するご理解が一層深まれば幸いに存じます。

平成 26 年 7 月

恵那市長 可 知 義 明

目 次

「恵那市の経営」の発刊に当たって	1
第1章 総合計画後期基本計画の達成状況	3
1. 健やかで若さあふれる元気なまち（健康・福祉）	7
2. 豊かな自然と調和した安全なまち（生活環境）	13
3. 快適に暮らせる便利で美しいまち（都市・交流基盤）	19
4. 活力と創造性あふれる魅力あるまち（産業振興）	23
5. 思いやりと文化を育む人づくりのまち（教育・文化）	28
6. 健全で心の通った協働のまち（市民参画）	34
付録 めざそう値グラフ一覧	38
第2章 各部課等の組織目標と達成状況	51
第3章 行財政改革行動計画の達成状況	89
基本目標の達成状況	90
行動計画 76 項目の実施状況	96
行動計画による金銭的な削減効果実績額	112
第4章 財政状況（普通会計による分析）	115
決算カードによる財政状況の検証	116
東濃 5 市の比較による財政状況等の検証	124
財務諸表による財政分析	129

平成 25 年度

第 1 章 総合計画後期基本計画の達成状況

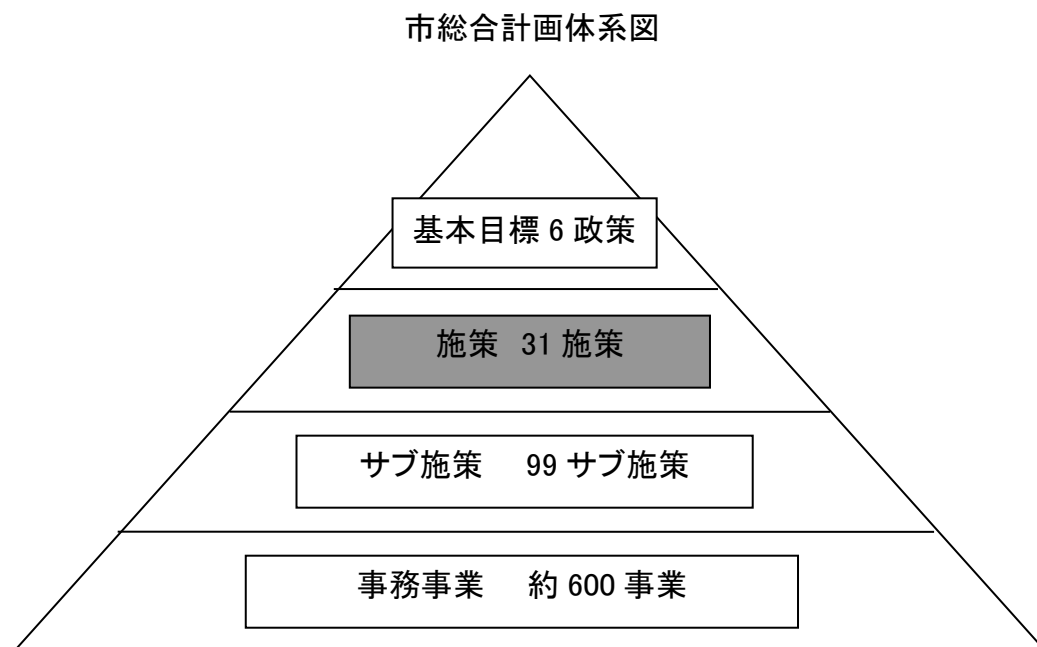
第1章 総合計画後期基本計画の達成状況

1. 概要説明

■経緯

市総合計画は、まちづくりの理念や将来像とそれらを実現するための施策の大綱を示す「基本構想」と、基本構想に示した施策の大綱に基づき、具体的な施策展開の方向と達成すべき施策目標(指標)を定めた「基本計画」からなっています。

基本計画は、将来都市像を実現するための6本の基本目標(政策)で構成され、その下に31の施策があり、それらは99のサブ施策で構成されているという構造になっています。



平成25年度は、総合計画後期基本計画の3年目に当たり、計画を推進するため重要な年でした。そこで、本書では、この基本計画を構成する31施策の平成25年度の達成状況について説明します。

総合計画書をご覧くださいと分かるように、総合計画には「めざそう値」という成果指標が設定されています。「めざそう値」は、施策の目標を明確にするため、できる限り数値化して示したもので、後期計画を策定する中で、新たにサブ施策に「協働の成果指標」を設定しました。総合計画審議会で検討いただき、「めざそう値」の修正や追加を行って、計画全体で209項目としました。この指標は、各施策に数項目ずつ設定されています。

本書では、この「めざそう値」の最終目標(平成 27 年度)に対する達成状況を、グラフと表を使って分かりやすく示します。また、「めざそう値」の達成状況を見ながら、平成 25 年度を振り返って 1 年間の取り組みの成果と未達成の課題を明らかにすることにより施策の評価を行い、この評価を踏まえた今後の取り組みについて説明します。

なお、「めざそう値」は、全 209 項目のうち、平成 25 年度に数値の測定ができたものが 199 項目で、残りの 10 項目は、統計調査などを数年ごとに行って測定できるものなどです。25 年度中に測定できた 199 項目のうち、25 年度の目標を達成できたものが 55 項目(27.6%)、目標を下回ったものが 134 項目(67.3%)という結果でした。また、平成 24 年度または前回の実績に比べて、成果が向上したものが 98 項目(49.2%)、変わらないものが 37 項目(18.6%)、低下したものが 64 項目(32.2%)でした。

恵那市総合計画の体系と指標数

番号	基本目標(政策)	施策	指標数 (内協働)
1	1. 健やかで若さあふれる元気なまち (健康・福祉)	安心して子どもを生み育てる環境づくりの推進	9(1)
2		健康づくりの促進	4(1)
3		みんなで支え合う福祉のまちづくり	7(3)
4		安心と生きがいのある高齢者福祉の充実	6(1)
5		地域で共に暮らせる障がい者福祉の充実	4(1)
6		地域の医療・救急体制の充実	5(1)
7	2. 豊かな自然と調和した安全なまち (生活環境)	豊かな自然環境の保全と活用	3(1)
8		快適な都市環境づくり、まち並み景観整備の推進	6(1)
9		移住・定住対策の推進	6
10		災害に強く、安心・安全なまちづくり	12(2)
11		環境衛生対策の充実	11(2)
12		地球温暖化対策の取り組み	7(1)
13	3. 快適に暮らせる便利で美しいまち (都市・交流基盤)	計画的な土地利用	2
14		地域内外の交流を支える道路体系の強化	6(1)
15		公共交通の充実・強化	7(1)
16		高度情報通信基盤の整備	4(2)
17	4. 活力と創造性あふれる魅力あるまち (産業振興)	にぎわいのある商業・サービス業の振興	6(4)
18		新たな活力を生み出す工業の振興と新産業の育成	4(1)
19		農林水産業の支援・高度化	8(1)
20		魅力ある就労環境の充実	2(1)
21		地域資源の連携による個性的な観光の振興	4(1)

22	5. 思いやりと文化を育む人づくりのまち (教育・文化)	学校教育の充実	9(2)
23		生涯学習の推進	8(1)
24		人を育み、人を生かす教育	6(1)
25		文化・芸術活動の振興	8(1)
26		文化財の保護	7
27		スポーツ活動の振興	11(1)
28	6. 健全で心の通った協働のまち (市民参画)	新しい自治の仕組みの確立	11(2)
29		男女共同参画の推進	8(2)
30		国際・都市・地域間交流の推進	8(1)
31		時代に対応した行財政基盤の確立	7(1)
32	人口減少対策プロジェクト		3
合 計			209(39)

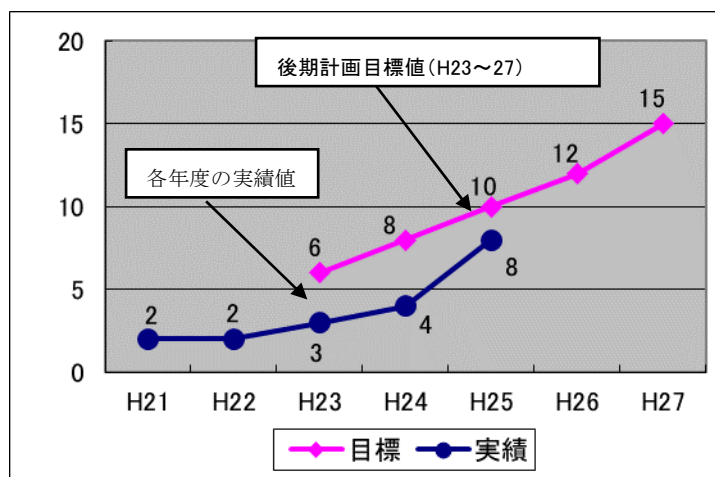
※長期財政計画プロジェクトの4指標は「31. 時代に対応した行財政基盤の確立」と重複しています。

■めざそう値達成状況のグラフの見方

次ページからの基本計画 31 施策の達成状況の説明は、めざそう値の達成状況をより分かりやすくするために、表のほかにグラフを掲載しています。

グラフの数値は、左から「平成 21 年度の計画策定時の基準値、平成 22 年度・23 年度・24 年度・25 年度の実績値」を「●」で表し、平成 21 年度に定めた各年度の目標値を「◆」で表しています。

例



1 安心して子どもを生み育てる環境づくりの推進

【市総合計画後期計画書 40 ページ】参照
主な担当課：子育て支援課

親子が健やかに育つ環境を整備し、地域で子育て家庭を支え、市民ニーズに合った保育サービスを提供することにより、地域で安心して子どもを生み、育てる環境づくりを推進します。



▲パパママ学級

●施策の評価 ～平成 25 年度を振り返って

◆1 年間の主な取り組みと成果

新生児及び乳児訪問は全戸訪問を行い、訪問指導率は里帰り出産等で 92.7% となりました。

特定不妊治療費の助成は、56 件（34 人）の補助を行い、15 人の方が妊娠されました。また、妊産婦健康診査費用の公費負担を引き続き 14 回実施し、母子に対する支援を行いました。

予防接種事業では、延べ 27,313 人が接種されました。平成 25 年 7 月からは、岐阜県風しん予防接種促進緊急対策事業に基づき、平成 2 年 4 月 1 日以前に生まれた妊娠を希望する女性及び、妊婦の夫を対象に大人の風しん予防接種を実施し個別で 179 人の方に接種費用の補助を行いました。

地域の子育て支援として、つどいの広場事業（りんごのほっぺ・こぎつねの森）では、年間 343 日開催し、延べ 18,875 人の利用がありました。

ファミリーサポートセンター事業では、短時間・臨時的就労支援を理由とする利用が中心として件数が 1,333 件となりました。

保育園の指定管理者制度について、岩村保育園において、基本協定を締結し、平成 27 年度に本格移行する運びとなりました。

幼保一元化の推進については、幼保合同園長会で内容を検討しており、平成 24 年度から継続して ALT を幼保各園に派遣し、恵那市独自の幼児教育の充実に努めました。また、新しい子ども子育て支援制度に対応するため、恵那市子ども子育て会議を設置し、住民ニーズ調査を実施しました。

放課後児童対策では、7 校区で常設児童クラブ、3 校区で季節児

童クラブが開設され、延べ 2,290 人の利用がありました。

◆未達成の課題と今後の取り組み

母子への支援では、不妊治療費の助成、妊産婦健康審査費用の公費負担を引き続き実施します。

保育園の指定管理者制度については、導入済みの 3 園において運営委員会を開催し、利用しやすい安心して子どもを預けられる園運営を目指します。未導入の大規模園について、導入に向けて検討委員会で協議を進めます。また、明智保育園と吉田保育園の統合については、明智地域協議会の意向を踏まえ今後の対策を検討します。

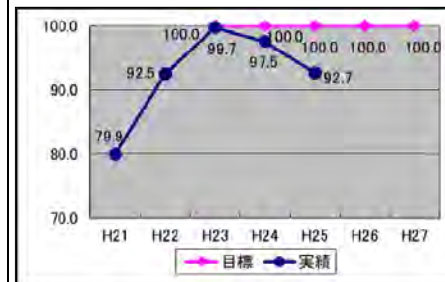
子ども・子育て支援新制度への対応については、住民ニーズ調査結果を基に恵那市子ども・子育て支援事業計画の策定に取り組むとともに、認定こども園への移行に向けた制度設計を行います。

ファミリーサポートセンター事業は、緊急サポート事業と併せて、引き続き事業の PR に努め、利用拡大を図ります。

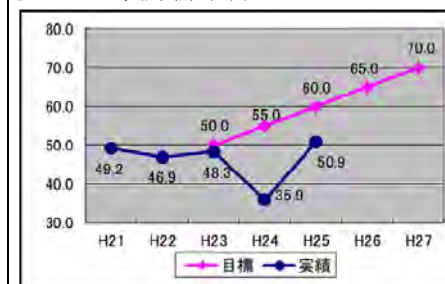
放課後児童クラブについては、引き続き未設置校区の解消に向け検討を進めます。

めざそう値の達成状況

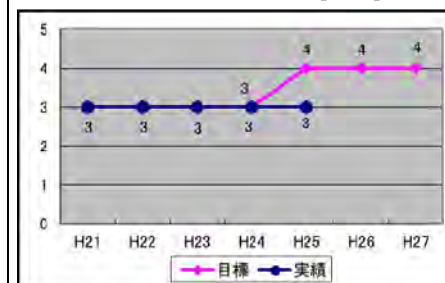
●赤ちゃん訪問指導率(%)



●パパママ学級出席率(%)



●地域子育て拠点箇所数(カ所)【協働】



めざそう値の推移

	H21 (基準)	H23 (実績)	H24 (実績)	H25 (実績)	H26 (目標)	H27 (目標)
赤ちゃん訪問指導率(%)	79.9	99.7	97.5	92.7	100.0	100.0
パパ・ママ学級出席率(%)	49.2	48.3	35.9	50.9	65.0	70.0
次世代育成行動計画策定所数(事業所)	21	27	29	28	50	50
ファミリーサポートセンター利用件数(件)	424	756	1,171	1,333	600	600
放課後児童クラブ数(カ所)	10	10	10	10	15	15
【協働】地域子育て拠点箇所数(カ所)	3	3	3	3	4	4
休日保育実施人数(人)	0	0	0	0	150	150
休日保育実施箇所数(カ所)	0	0	0	0	1	1
幼稚園・保育園の一元化(%)	0	0	0	0	0	全園

2 健康づくりの促進

【市総合計画後期計画書 42 ページ】参照
主な担当課：健康推進課

市民一人一人の健康づくりや生活習慣病予防に対する意識を高め、市民の自主的な健康管理や健康づくり活動を促進するため、健康づくりに関わる市民活動を支援するなど、地域での健康づくりを促進します。



▲健康・福祉祭

●施策の評価 ～平成 25 年度を振り返って

◆ 1 年間の主な取り組みと成果

平成 16 年度策定した恵那市いきいきヘルシープランを見直し、いきいきヘルシープラン 2 (平成 25 年～34 年まで) の健康増進計画を策定しました。

特定健診の受診率は横ばい傾向であり、受診率を向上させるため、各地域での説明や資料配布など、83 回の啓発を行いました。

H25 年から特定健診の結果説明を家庭に密着した訪問指導に変え、治療中も含めた対象に拡大しました。重症化予防に重点を置き、健診受診者の 43% に指導を行いました。

女性のがん検診及び大腸がん、肝炎検査クーポンを節目年齢に配布等を行い、各がん検診受診の啓発を実施し、がん検診受診は延べ 7,815 人でした。

地域との協働の取り組みでは、各地区公民館祭りにおいて 4 地区で健康展示を行いました。また、ノルディックウォーキング教室と長島地区老人会での健康相談など協働で実施しました。

予防接種は、延べ 27,313 人が接種しました。集団接種で延べ 3,639 人、個別医療機関接種が延べ 23,674 人実施しました。平成 25 年 7 月から平成 26 年 3 月まで岐阜県風しん予防接種促進緊急対策事業に基づき、大人の風しん (単独及び麻疹風しん混合) 予防接種を個別で 179 人に実施しました。

◆未達成の課題と今後の取り組み

特定健康診査の受診率向上については、引続き各地域毎に様々な機会で見聞の啓蒙を行います。また、60 歳代を中心に特定健診、がん検診受診の PR を行います。

特定健診後の保健指導について、重症化予防を重点に地域・家庭により密着した対応にするため、家庭訪問を強化して行います。

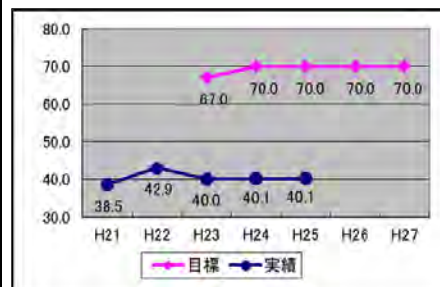
がん検診について、肺がんは結核検診の精度を肺がん検診と同等にし、大腸がん検診は特定健診時でも受診できるようにし、受診機会の拡大を図ります。

健康寿命の延伸を目的に、野菜の摂取量増加と減塩にポイントをおき、住民との協働により健康学習や健康パネル展示など、地域の健康づくり活動を支援します。

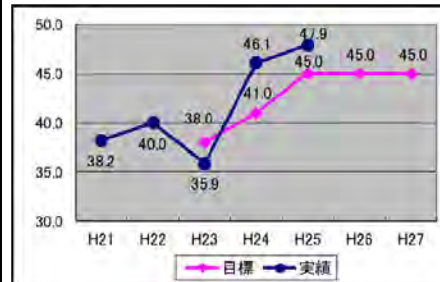
年々変化する予防接種情報の周知を行い、医療機関と連携をはかり、子どもの状態に合わせ接種しやすい個別医療機関接種の機会づくりを進めます。

めざそう値の達成状況

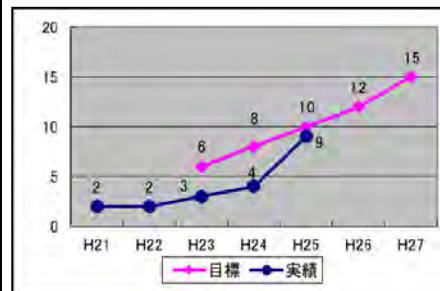
●特定健康診査受診率 (%)



●特定保健指導率 (%)



●地域による健康づくりの学習会の開催箇所数 (カ所) 【協働】



めざそう値の推移

	H21 (基準)	H23 (実績)	H24 (実績)	H25 (実績)	H26 (目標)	H27 (目標)
運動習慣のある人の割合 (%)	34.0	36.6	35.1	35.1	42.0	43.0
特定健康診査受診率 (%)	38.5	40.0	40.1	40.1	70.0	70.0
特定保健指導率 (%)	38.2	35.9	46.1	47.9	45.0	45.0
【協働】地域による健康づくり の学習会の開催箇所数 (カ所)	2	3	4	9	12	15

3 みんなで支え合う福祉のまちづくり

【市総合計画後期計画書 44 ページ】参照
主な担当課：社会福祉課

誰もが住み慣れた地域で安心して自立した生活を送ることができるよう、社会福祉協議会を中心とした活動や、地域住民による主体的な地域福祉活動を促進し、市民と行政の協働により、みんなで支え合う福祉のまちづくりを進めます。



▲いきいきサロンの方々と園児の交流

●施策の評価 ～平成 25 年度を振り返って

◆1 年間の主な取り組みと成果

第2次地域福祉計画に基づき地域福祉の充実を推進しました。

平成 24 年度までに岐阜県の補助金を利用した地域での支え合いの体制づくりが、武並町、三郷町、中野方町、上矢作町で取り組まれました。今年度は笠置町において独居高齢者の孤独死を防ぐため、人感センサーシステムを利用した見守り体制づくりに取り組まれ、地域見守り団体「みまもり笠置『ほっと君』」が結成されました。各地域で買い物や草刈り・食事サービスなど地域で求められる支援活動が行われています。

健康問題、経済・生活問題などで全国で2万7千人ほどの人が自殺されています。「こころの相談窓口」を開設し、相談者の悩みを聞くことにより、少しでも気持ちを和らげることに努めました。平成 25 年度の利用者は、相談件数 292 件、実人数 49 名でした。また、精神的疾患の方や、自宅で引きこもりがちな人を対象に、サロンを月 2 回程度開催し、毎回 12 人程度の参加がありました。

社会福祉協議会が取り組むふれあい活動として、高齢者いきいきサロンが 71 カ所、子育てふれあいサロンが 1 カ所、高齢者ふれあい食事サービスが 11 カ所で実施されました。また、民生委員児童委員により、相談・支援活動や友愛訪問などが実施され、地域福祉の充実が図られています。

適正な生活保護制度の運用に努め、ハローワークと協定を結び、就労など自立への支援を行いました。

◆未達成の課題と今後の取り組み

高齢者や障がい者などを対象に移動手段の確保や買い物など、地域ごとに必要とされる支援が行われています。今後も、安定的に運営が継続できる方法を検討していきます。

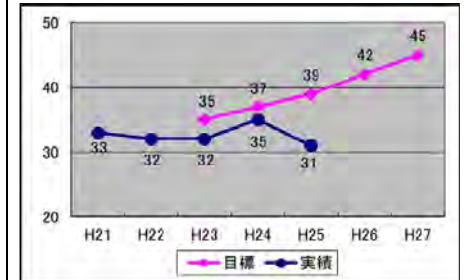
社会福祉協議会が取り組む高齢者いきいきサロンなどの開催の支援を進めます。また、ボランティア活動やNPO活動の支援を進めます。

こころの相談窓口では、解決策を見つけることは難しいですが、傾聴を主とした相談業務を行っています。

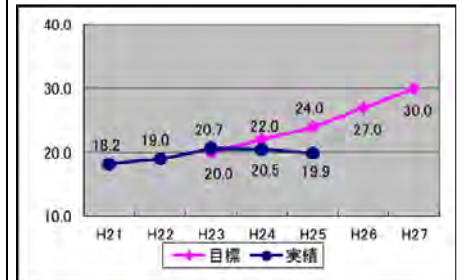
生活保護者が増加する中、適正な生活保護制度の運用に努め、パーソナルサポートセンターやハローワークなど関係する機関と連携し就労など自立への支援を行います。また、生活保護に至る前の段階の自立支援策の強化を図るため、平成 27 年 4 月から生活困窮者自立支援法が施行され自立相談支援事業を実施する必要があるため、関係する機関と協議を行っています。

めざそう値の達成状況

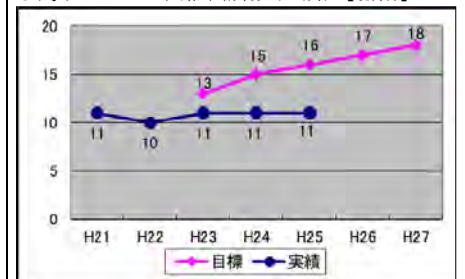
●ボランティア連絡協議会登録団体数(団体)【協働】



●地域の助け合いによる福祉活動の満足度(%)



●食事サービス開催箇所数(カ所)【協働】



めざそう値の推移

	H21 (基準)	H23 (実績)	H24 (実績)	H25 (実績)	H26 (目標)	H27 (目標)
ボランティア活動の人数(人)	2,330	2,758	3,102	3,689	2,900	3,000
【協働】ボランティア連絡協議会登録団体数(団体)	33	32	35	31	42	45
【協働】ボランティア連絡協議会登録者数(人)	749	668	698	679	830	850
子育てふれあいサロンの設置数(カ所)	1	1	1	1	5	6
高齢者サロンの設置数(カ所)	61	60	65	71	73	75
地域の助け合いによる福祉活動の満足度(%)	18.2	20.7	20.5	19.9	27.0	30.0
【協働】食事サービス開催箇所数(カ所)	11	11	11	11	17	18

4 安心と生きがいのある高齢者福祉の充実

【市総合計画後期計画書 46 ページ】参照
主な担当課：高齢福祉課

市民一人一人が積極的に健康づくり・生きがいづくりに取り組み、生涯現役として生き生きと豊かな生活を送ることができるように、高齢者の社会参加や健康づくり・介護予防を促進するとともに、生きがいを持って住み慣れた地域で安心して暮らし続けられる高齢者福祉のまちづくりを進めます。

●施策の評価 ～平成 25 年度を振り返って

◆1 年間の主な取り組みと成果

高齢者の生きがいづくりと社会参加の推進について、老人クラブは、体力測定や軽スポーツ、文化活動に積極的に取り組み、高齢者の交流や体力づくり、生きがいづくりに努めました。シルバー人材センターは、登録者数及び就業延べ人数とも減少傾向にあります。が、会員の技能向上、知識の習得をはかり、就業機会の拡大に努めました。

高齢者の健康づくり・介護予防の推進について、各地域で啓発活動及び運動機能向上・認知症予防に関する事業に取り組み、「いきいき健康教室」などを 668 回開催しました。「健康シニア応援塾」では運動機能評価で向上が見られました。認知症予防では、おしゃべりパートナー派遣事業や想い出列車運行事業を実施し、多くの高齢者の認知症予防・閉じこもり予防に繋ぐことができました。

高齢者の自立支援と地域で支える仕組みの構築・充実について、各地域で地域ケア会議を開催し、個別ケースの課題解決につながるるとともに、会議出席者との連携もでき、ネットワーク構築がなされた結果、通報による早期対応ができました。認知症サポーター養成講座を開催し認知症を理解した支援者の増加に努めました(計 3,625 人)。また、認知症地域支援推進員による認知症カフェ(ささゆりカフェ)が定期開催となるなど、認知症の人や家族の支援を進めました。

介護を受けながら安心して暮らす福祉サービスの充実について、

地域密着型サービスを公募し、認知症対応型デイサービス(1カ所)、認知症対応型グループホーム(1カ所)が開設され、認知症対応型グループホーム(1カ所)、複合型サービス(1カ所)を内定し、多様な介護サービスの充実に繋がりました。

◆未達成の課題と今後の取り組み

健康づくり・介護予防の推進として、介護予防ポイント事業や介護予防サポーター養成講座を実施します。

認知症ケアパスによる介護と医療の連携強化、適切なサービスの提供を実施します。また、認知症地域支援推進員を中心として認知症の人や家族への支援をします。(オレンジプランの推進)

地域密着型サービス事業の整備として、第 5 期介護保険事業計画を推進します。

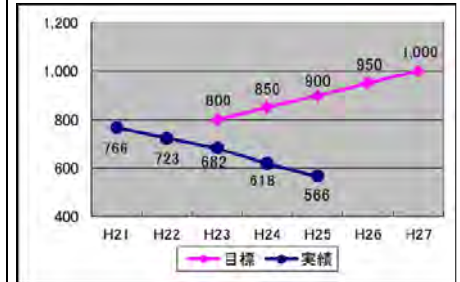
第 6 期高齢者福祉計画及び介護保険事業計画の策定をいたします。



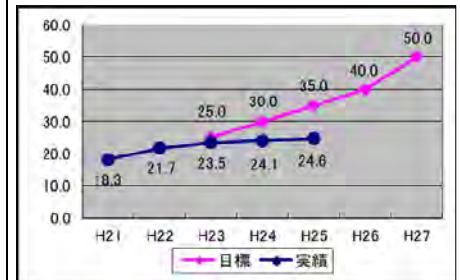
▲認知症サポーター養成講座
(恵那北中学校)

めざそう値の達成状況

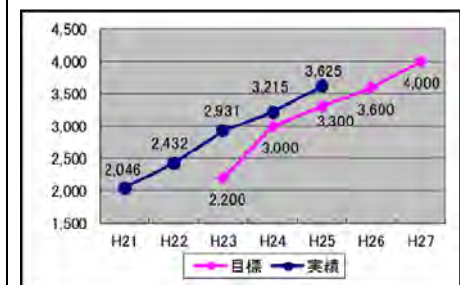
●シルバー人材センターの登録者数(人)



●生活支援・介護など高齢者福祉施策の満足度(%)



●認知症サポーターの人数(人)【協働】



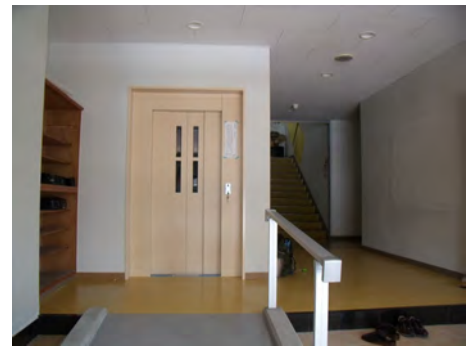
めざそう値の推移

	H21 (基準)	H23 (実績)	H24 (実績)	H25 (実績)	H26 (目標)	H27 (目標)
シルバー人材センターの登録者数(人)	766	682	618	566	950	1,000
シルバー人材センターの就業延べ人数(人)	48,237	46,153	43,566	36,590	46,150	46,150
介護予防教室参加者数(人)	9,737	10,907	10,377	11,972	12,000	13,000
生活支援・介護など高齢者福祉施策の満足度(%)	18.3	23.5	24.1	24.6	40.0	50.0
【協働】認知症サポーターの人数(人)	2,046	2,931	3,215	3,625	3,600	4,000
地域密着型サービス事業所数(カ所)	15	18	18	20	26	26

5 地域で共に暮らせる障がい者福祉の充実

【市総合計画後期計画書 50 ページ】参照
主な担当課：社会福祉課

障がいのある人の社会参加の機会や地域ケア体制づくりを進めるとともに、障がいの種別にかかわらず、住み慣れた地域で安心して自立した生活を送ることができ、地域の人々がお互いに支え合い、障がいのある人も社会参加を図りながら暮らせるまちづくりを目指します。



▲飯地コミュニティセンターへエレベーター設置

●施策の評価 ～平成 25 年度を振り返って

◆ 1 年間の主な取り組みと成果

障がいの有無に関わらず、共にいきいきと生活できるまちづくりを推進するため、サービス事業所や当事者団体、公共職業安定所など関係する機関の代表者を委員とする「恵那市自立支援協議会」に設置してある「暮らし部会」を毎月開催し、障がい児・者や保護者、事業者が抱える課題の整理や解決策の検討を行いました。

特別支援学校等の長期休暇中の日中一時支援事業について、保護者からの強い働きかけにより、NPO 法人により実施されることになり、長期休暇中に 17 日間行われ、延べ 153 人の利用者がありました。次年度以降は、常設で事業を実施していただけるよう支援していきます。

障がい者が利用できるデイサービス（生活介護）を恵那市デイサービスセンターで実施できるよう、社会福祉協議会と協議をかさね、平成 26 年度から明智・岩村デイサービスセンターで実施していただけになりました。

昨年度行った「ガイドヘルパー養成講座」に引き続き、NPO 法人に委託し、手話奉仕員養成講座を開催しました。入門課程に 23 人、基礎課程に 17 人の方が受講され、聴覚障がい者への理解と、日常生活に必要な手話単語や表現技術を学んでいただきました。

障がいのある方に対する理解を深めるため、乙武洋匡さん(作家)の講演会を開催し、約 700 人の市民の方に参加していただきました。

障がい者の社会参加を促進するため、飯地コミュニティセン

ターにエレベーターを設置し、ヘルシーハウス山岡など 2 箇所にも多目的トイレを設置しました。

◆未達成の課題と今後の取り組み

自立支援協議会・暮らし部会を定期的に開催し、情報交換を行いながら福祉サービスの充実を図っていきます。

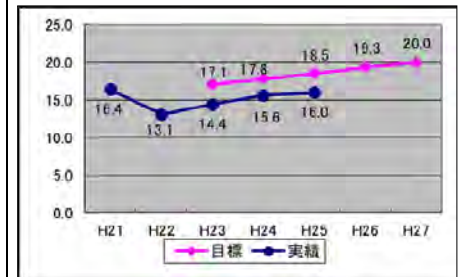
障がい児に対する日中一時支援事業を常設で実施していただけるよう支援していきます。また、放課後デイサービス実施体制の充実を図るため、社会福祉協議会と協議を行っていきます。社会福祉協議会と連携して障がい者デイサービス（生活介護）の円滑な運営と利用者拡大を図ります。

障がいのある方に対する理解を深めるため、小・中学校 3 校を「障がい者理解教育推進校」に指定し、障がい者理解と人権意識の向上を図ります。また、要約筆記養成講座や講演会の開催を計画します。

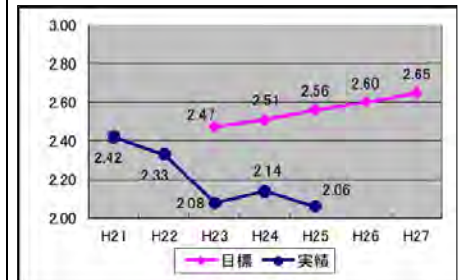
恵那市雇用対策協議会など関係機関と連携し、障がい者の就労支援や雇用の確保に向けて取り組んでいきます。

めざそう値の達成状況

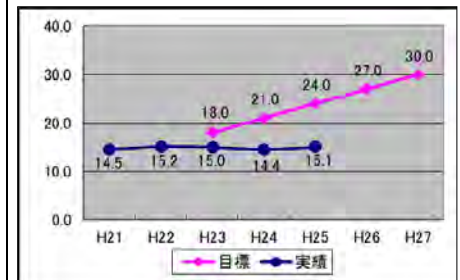
●障がい者施設・居宅サービスの利用率(%)



●障がいのある人の雇用率(%)【協働】



●障がい者(児)への福祉サービスの満足度(%)



めざそう値の推移

	H21 (基準)	H23 (実績)	H24 (実績)	H25 (実績)	H26 (目標)	H27 (目標)
障がい者施設・居宅サービスの利用率(%)	16.4	14.4	15.6	16.0	19.3	20.0
障がいのある人の就業率(%)	78.6	76.4	73.0	71.6	84.0	85.0
【協働】障がいのある人の雇用率(%)	2.42	2.08	2.14	2.06	2.60	2.65
障がい者(児)への福祉サービスの満足度(%)	14.5	15.0	14.4	15.1	27.0	30.0

6 地域の医療・救急体制の充実

【市総合計画後期計画書 52 ページ】参照
主な担当課：病院管理課

適正な医療が確保され市民が安心して安定的に医療サービスを受けることができるように、公立病院の施設整備と診療所との連携の強化を進めます。また、救急時にもスムーズに対応できるように、近隣の医療機関や市内の医療施設との連携を強化します。

●施策の評価 ～平成 25 年度を振り返って

◆1 年間の主な取り組みと成果

市民が安心して医療サービスを受けられるよう 2 つの公立病院と 6 つの国保診療所を運営しました。

市立恵那病院再整備は平成 25 年 5 月には基本設計を完了させ、3 月には実施設計を完了しました。基本設計は全地域懇談会で概要説明を行い市民へ設計内容の周知に努めました。工事では 6 月より敷地造成の準備として支障となる建物の解体除却、仮更衣室や仮駐車場整備、樹木の伐採等を順次完了させ、1 月には本工事の造成工事第 1 期に着手しました。

医師・看護師の確保のため、「東濃地域医師確保奨学資金等貸付制度」により、将来医師として地域医療に従事する意志のある 5 名の医学生に、引き続き貸し付けを行いました。

平成 23 年度の創設の「恵那市看護師修学資金貸付制度」により、平成 25 年度より将来看護師として市内公立病院等に従事する意志のある学生 1 名に貸し付けを開始し、また、本年度中に 1 名の応募があり、平成 26 年度からの貸し付けを決定しました。

国保上矢作病院は、岐阜県から自治医科大学卒の医師 1 名の派遣を引き続き受け、前年同様の医療の提供ができました。

市立恵那病院において、7 月から助産師による母子保健指導事業を新たに開始し、112 名の方に利用いただきました。1 月からは医師による「胎児スクリーニング」も開始しました。

応急手当講習の受講者数は、延べ 14,645 人となり、目標の 14,000 人を上回りました。応急手当普及員講習会の受講者総数は、187 人となり目標の 180 人を上回りました。

◆未達成の課題と今後の取り組み

近隣医療機関との連携、救急をはじめ、介護、健康保健、福祉との連携を推進し、医療サービスの向上を図ります。

市立恵那病院再整備事業はスケジュールの点検を行い確実に業務を進めます。

公立医療施設の施設間の連携、機能分担を進め、限られた医療資源を有効活用し、患者数の確保を図りつつ健全経営を目指します。

医療サービスの充実のため、病院や診療所の医師、看護師などの確保に努めます。また、将来の医師・看護師確保のため、就学資金貸付事業を継続します。

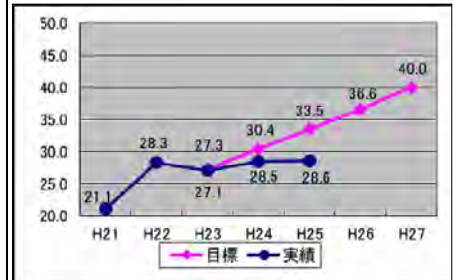
産婦人科の問題については、短期・中期的な視野に立ち、安心して子どもを出産できる体制の確保に努めます。その条件整備として産後ケアセンター開設に向けたニーズ調査等を実施します。



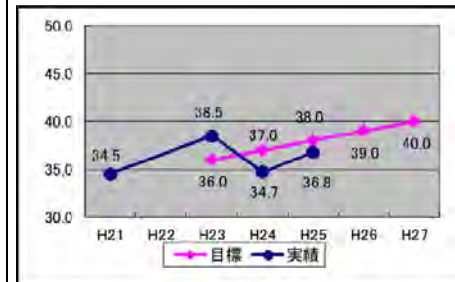
▲立木の伐採を終えた市立恵那病院再整備事業の建設場所

めざそう値の達成状況

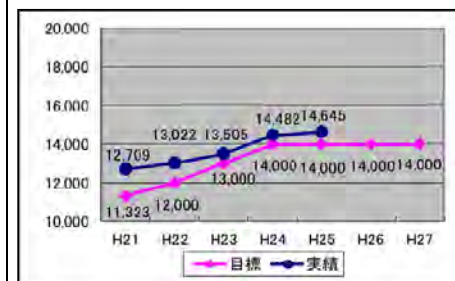
●医療機関に対する満足度(%)



●病診連携による開放病床の利用率(%)



●応急手当講習会受講者数(人)



めざそう値の推移

	H21 (基準)	H23 (実績)	H24 (実績)	H25 (実績)	H26 (目標)	H27 (目標)
医療機関に対する満足度(%)	21.1	27.1	28.5	28.6	36.6	40.0
人間ドック受診者数(人)	217	231	286	267	245	250
病診連携による開放病床の利用率(%)	34.5	38.5	34.7	36.8	39.0	40.0
応急手当講習受講者数(人)	12,709	13,505	14,482	14,645	14,000	14,000
【協働】応急手当普及員講習会受講者(24h)の総数(人)	121	169	187	187	180	180

1 豊かな自然環境の保全と活用

【市総合計画後期計画書 56 ページ】参照
主な担当課：環境課

豊かな自然と調和したまちとするために、山の手入れや河川などの水質の浄化を図り、山林や河川、ダム湖などの自然環境を保全するとともに、遊歩道や親水空間の整備を通じて、豊かな自然と身近に触れ合える場づくりを進めます

●施策の評価 ～平成 25 年度を振り返って

◆ 1 年間の主な取り組みと成果

私有林は環境保全林公的整備事業等をはじめとする国県の補助メニューを活用し、1,145ha の間伐を実施しました。市有林においては、間伐事業補助金を活用し 100.73ha の間伐を実施しました。

自然林再生事業としては、野生鳥獣の生息域整備と森林の機能を発揮させることを目的に、人工林を天然林に樹種転換する事業（上矢作地内 5.78ha）を実施しました。ソフト事業では、24 年度から始まった森林環境税を活用して、市民に間伐の必要性を理解してもらうため、森林環境教育講座、林業機械安全利用講習会等を開催しました。

汚濁の負荷量が極めて高い阿木川周辺の工場に対しては、阿木川環境対策協議会の活動により水質浄化を呼び掛けました。また、3 工場の排水の毎月検査、24 時間排水検査（年 1 回）を行い、公害防止を強化しました。そのほか、河川（51 カ所）、大気汚染物質（NO₂、SO₂ 各 7 カ所・ダイオキシン 1 カ所）、悪臭検査（1 カ所）など環境調査を継続し、公害防止に努めました。

生活排水対策の普及啓発活動として、ブルーリバー作戦を展開しました。これは食用廃油を毎月市内 26 カ所で回収し、河川への流出を防ぐものです。年間 3,322 ㍓を回収し、バイオディーゼル燃料としての利用を促進して環境負荷の軽減に努めました。

◆未達成の課題と今後の取り組み

森林経営計画による森林整備を推進するため、県や森林組合と協力し説明会を開催するとともに、従来の森林整備地域活動支援交付金事業や、間伐に対する経費の助成を引き続き行い、森林の保全に努めます。また、間伐等森林整備の低コスト化や集約化に不可欠な作業路等の路網整備を推進します。

恵那市環境対策協議会の活動を一層促進し、環境美化活動や啓発活動に取り組みます。また、生活排水や工場排水の定期的な監視と水質検査を行い、河川や水辺の水質保全に努めるとともに、河川や工場排水、大気汚染物質、悪臭検査などの環境調査も継続して実施します。



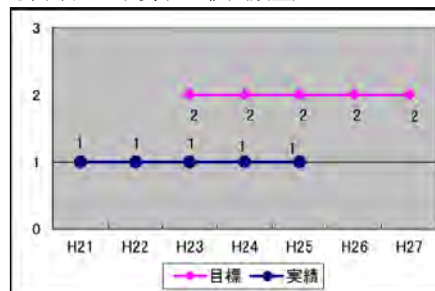
▲大平川の水質を測定する児童

めざそう値の達成状況

●計画期間中に実施する人工林間伐面積(ha/単年)

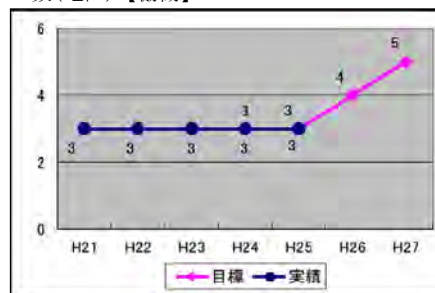


●阿木川の水質(BOD 値)(類型)



A 類型(2mg/l 以下)を 3、B 類型(3mg/l 以下)を 2、C 類型(5mg/l 以下)を 1 とする。

●「ぎふふるさとの水辺」の岐阜県の認定地域数(地区)【協働】



めざそう値の推移

	H21 (基準)	H23 (実績)	H24 (実績)	H25 (実績)	H26 (目標)	H27 (目標)
計画期間中に実施する人工林間伐面積(ha/単年)	859	1,011	551	1,145	1,200	1,200
阿木川の水質(BOD 値)(類型)	C	C	C	C	B	B
【協働】「ぎふふるさとの水辺」の岐阜県の認定地区数(地区)	3	3	3	3	4	5

2 快適な都市環境づくり、まち並み景観整備の推進

【市総合計画後期計画書 58 ページ】参照
主な担当課：都市整備課

快適で魅力あるまちとしていくため、豊かな自然環境や歴史文化を生かし、市民と行政が一体となって地域の特性を反映しつつも市として統一感のある魅力的なまち並みの保存整備、景観づくりを進めます。また、若者から高齢者まで、誰もが安心して暮らせる快適な住環境整備を進めます。

●施策の評価 ～平成 25 年度を振り返って

◆1年間の主な取り組みと成果

恵那市歴史的風致維持向上計画に基づき、重点地区である岩村城下町地区では、鉄砲鍛冶加納家修理事業や伝統的建造物群保存地区の建物修景に対する助成等行いました。

明智町では、南北街道、中馬街道沿いの町並み整備のために「まちなみづくり修景補助金」を 4 件交付しました。また、大正村無料駐車場周辺に明智川親水空間整備に着手しました。

山岡町では、山岡駅周辺において市道改良、もてなし空間整備、広場を整備し、振興事務所周辺の道路改良、原地区では市道山岡町 251 号線を整備しました。

景観に対する取り組みとしては恵那市景観条例及び施行規則施行による開発や建設に関する行為の届出行為について、事前協議件数 13 件、届出件数 48 件を受け付けました。

景観によるまちづくり計画の策定では、大井町にて「歴まち中山道大井宿地区」と「土々ヶ根・岡瀬沢地区」にてワークショップを開催しました。

公園・緑地は市民の憩いの場であり、安全・安心に利用できるよう、保守・遊具の点検修繕等を実施しました。

上下水道の整備では、老朽管更新計画により事業を実施し、老朽管の更新を行いました。

簡易水道の整備では、岩村・山岡・明智・上矢作簡易水道の施設整備を実施し、上矢作石洞地区の給水を開始しました。

◆未達成の課題と今後の取り組み

景観まちづくり計画の策定では、三郷町・武並町にて、市民参加によるワークショップを開催していきます。

景観重要建造物・樹木の指定に向けての方針の策定や制度化に向け審議会で審議していきます。

公園については引き続き適正な維持管理を続けるとともに、利用者のマナー向上のための啓発活動を進めていきます。

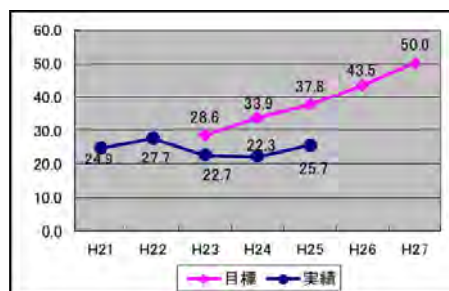
上下水道整備では、引き続き老朽管更新計画により事業実施します。



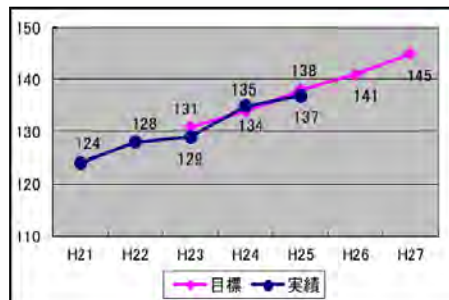
▲鉄砲鍛冶加納家

めざそう値の達成状況

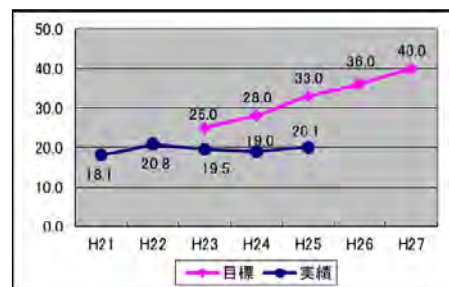
●まち並み・景観の保全と整備の満足度(%)



●旧家の保存整備件数(件)【協働】



●公園・緑地など憩いの場についての満足度(%)



めざそう値の推移

	H21 (基準)	H23 (実績)	H24 (実績)	H25 (実績)	H26 (目標)	H27 (目標)
まち並み景観の保全と整備の満足度(%)	24.9	22.7	22.3	25.7	43.5	50.0
旧家の保存整備件数(件)	124	129	135	137	141	145
恵南地域の浄水場施設数(施設)	24	24	24	24	22	20
一人当たりの都市公園面積(m ² /人)	5.12	5.25	5.28	5.99	5.17	5.38
公園・緑地など憩いの場についての満足度(%)	18.1	19.5	19.0	20.1	36.0	40.0
一人当たりの公園緑地面積(m ² /人)	12.88	13.14	13.40	13.56	12.91	13.53

3 移住・定住対策の推進

【市総合計画後期計画書 60 ページ】参照
主な担当課：ふるさと活力推進室

多くの市民が恵那市に住みたいと思ひ、また、恵那市外の人も恵那市に住んでみたいと思えるような、魅力的な定住環境を確保し、移住しやすい環境や条件を整えます。



▲恵那暮らしサポートセンターを設置

●施策の評価 ～平成 25 年度を振り返って

◆ 1 年間の主な取り組みと成果

平成 25 年度に、移住相談者や移住希望者に対する総合窓口として「恵那暮らしサポートセンター」を設置し、空き家バンク、移住セミナー、恵那の魅力の PR、移住者のための地域との連携事業を実施しました。この事業に伴い、総務省事業「地域おこし協力隊」を導入し、サポートセンター管理運営に常駐させることで、移住者側の事も伝えることができ、相談者の増加につながりました。

空き家を活用するための空き家改修補助金制度では、5 件の利用がありました。

串原、山岡、三郷の他、中野方、岩村、上矢作で、移住・定住のための空き家の提供や恵那の体験事業などの定住支援活動が展開され、実績が出始めています。

定住奨励金の対象となった転入が 37 件（133 人内子ども 56 人）あり、12,050 千円の奨励金を交付しました。

定住促進につながる事業として、飯地町で 3 戸の定住促進住宅を建設し、2 世帯が市外から入居されました。

恵那市を紹介するため、恵那の体験事業を各地域で 2 回実施し、恵那市の魅力を PR しました。

地域活動や地域活性化への取り組みの担い手として、ふるさと活性化協力隊事業を行いました。5 団体に 6 人の協力隊員が活動されまし

た。市外の恵那市へ移住定住を希望する方へのセミナーを開催しました。（名古屋：6 回、大阪 1 回、東京 2 回）

若い世代を恵那市に U ターンしていただくように。恵那市奨学資金を貸与した者が返済時に恵那市に居住が確認された場合、返済金の 1/2 を奨励金と交付する「奨学奨励金交付事業」を新設しました。

◆ 未達成の課題と今後の取り組み

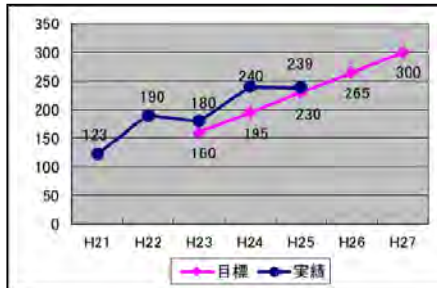
市外からの移住定住希望者は増加しているなかで地域の受け入れ体制が大切となってきます。地域に「世話人」をつくり、移住者が安心して地域に溶け込めるようにする必要があります。

市の実施している人口減少対策を、再度市民へ周知し、市民の意識を高めるため、定住対策等を広報誌で特集を組み周知します。

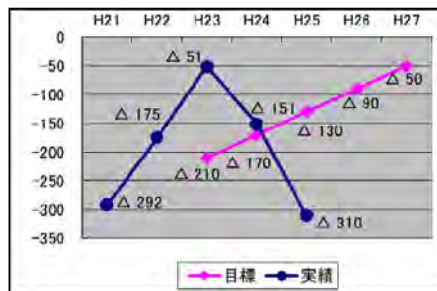
結婚対策事業を充実し、子どもを産む世代への支援を実施します。

めざそう値の達成状況

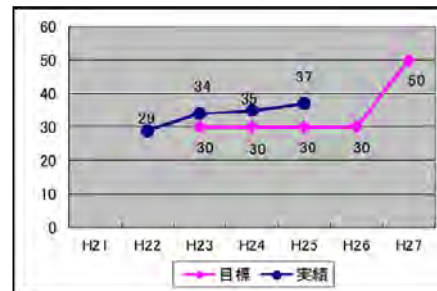
● 住宅の新規着工戸数(戸)



● 社会動態増減(人)



● 新たに住宅を建築若しくは購入し、恵那市に移住した件数(件)



めざそう値の推移

	H21 (基準)	H23 (実績)	H24 (実績)	H25 (実績)	H26 (目標)	H27 (目標)
住宅の新規着工戸数(戸)	123	180	240	239	265	300
空き家の有効活用件数(件)	3	13	16	15	15	18
社会動態増減(人)	△292	△51	△151	△310	△90	△50
新たに住宅を建築若しくは購入し、恵那市に移住した件数(件)	-	34	35	37	30	50
移住・定住に関する問い合わせ件数(件)	28	133	112	126	86	100

4 災害に強く、安心・安全なまちづくり

【市総合計画後期計画書 64 ページ】参照
主な担当課：防災情報課

地震や集中豪雨・台風などの自然災害、悲惨な交通事故や火災、市民生活を脅かす犯罪などから地域住民を守るため、迅速かつ適確な情報提供と地域力を高め、共助を基本とする災害に強い安全・安心なまちづくりを実現します。

●施策の評価 ～平成 25 年度を振り返って

◆ 1 年間の主な取り組みと成果

地域防災計画について、県が発表した南海トラフ巨大地震、内陸型の活断層地震の被害想定調査結果を考慮し、本編、資料編、災害時業務マニュアル編に分けて改訂しました。

土砂災害防止法により、土砂災害警戒区域及び特別警戒区域の指定がされた地域（笠置町、中野方町、飯地町、岩村町、山岡町）へ事前に危険地域を察知し、円滑に避難行動を取れるよう土砂災害ハザードマップを作成し、世帯配布を行いました。

9 月 1 日には自治会、自主防災隊、消防団及び防災士を中心に全域で防災訓練を実施し 22,753 人（参加率 44.6%）11,914 世帯（参加率 61.2%）が参加しました。

地域防災力向上のため、防災センターの研修機能、展示・体験機能を有効活用し、自治会、学校、団体など幅広い層への防災研修の充実に努めました。また、第 4 期恵那市防災アカデミーを開講し、35 名の防災リーダーを認定しました。さらに、防災士養成事業補助金交付制度により 31 名の防災士が誕生しました。

住宅等の地震対策では、木造住宅耐震診断 31 件、耐震改修費補助 1 件を実施し、市内住宅の耐震化を推進しました。

防犯対策では、恵那市防犯まちづくり連絡協議会を開催して情報交換を行い、地域安全活動を強化するとともに、地域の防犯団体の相互間の連携を深め、防犯活動の充実に努めました。

交通安全の充実のため、施設整備を実施し、教室の開催では高齢者への教室に重きを置き、意識の向上とマナーアップに努めました。

◆ 未達成の課題と今後の取り組み

引き続き第 5 期の恵那市防災アカデミーを開講し防災リーダーの育成に取り組みます。また、フォローアップ研修の実施及び地域での活動の場の拡大に取り組みます。

土砂災害ハザードマップは 3 年間で全域を作成する計画で、本年度が最終年度です。作成により防災に関する安心感の向上に取り組みます。

防災訓練について、地域の課題に適した訓練となるよう各組織・団体等と連携し、より地域の特性にあった訓練を計画・実施し、市民参加率の向上に取り組みます。

自主防災組織編成率向上のため、地域や自治会での説明会の開催に取り組みます。また、防災訓練時や防災隊の活動の中で消火栓取り扱い訓練の実施啓発に取り組みます。

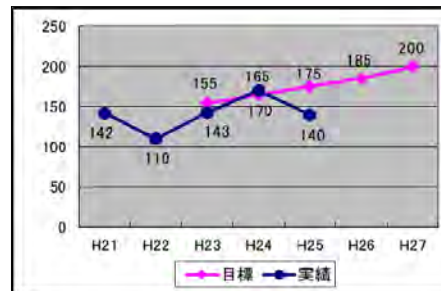
木造住宅耐震診断・耐震改修費助成の利用拡大のため、職員による戸別訪問等利用の啓発強化に取り組みます。



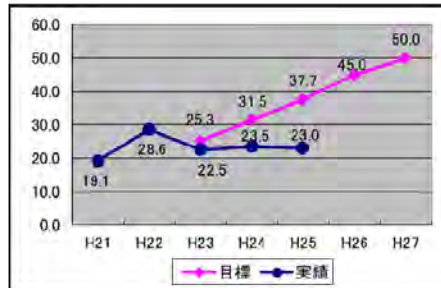
▲防災訓練で土のうづくり

めざそう値の達成状況

● 防災研修会、訓練の実施団体数(団体)【協働】



● 防犯・治安など安心感の満足度(%)



めざそう値の推移

	H21 (基準)	H23 (実績)	H24 (実績)	H25 (実績)	H26 (目標)	H27 (目標)
地震・災害に対する安心感の満足度(%)	8.7	8.7	9.7	11.2	45.0	50.0
防災訓練参加率(%)	36.1	-	38.8	44.6	56.0	60.0
自主防災隊編成率(%)	61.0	78.0	92.5	79.4	93.0	100
公共下水道区域内の浸水対策(整備面積)(ha)	240	240	240	240	255	260
【協働】防災研修会、訓練の実施団体数(団体)	142	143	170	140	185	200
消防体制についての満足度(%)	29.5	28.1	27.0	26.8	50.0	60.0
消火栓用放水器具設置率(%)	61.7	67.0	71.3	71.4	78.0	80.0
【協働】消火栓取り扱い訓練の実施数(自治会)	135	17	99	72	430	500
防犯・治安など安心感の満足度(%)	19.1	22.5	23.5	23.0	45.0	50.0
地域防犯組織(パトロール)数(団体)	13	13	13	13	15	15
交通安全教室開催回数(回)	85	90	98	95	94	95
木造住宅耐震診断件数(件)	60	44	48	31	100	150

5 環境衛生対策の充実

【市総合計画後期計画書 68 ページ】参照
主な担当課：環境課

衛生的で快適な環境とするため、下水道事業や合併処理浄化槽により河川などの水質汚濁を抑制し、大気など生活環境の汚染や公害に対する対策を行うとともに、持続可能な循環型社会の形成に向けた取り組みを進めていきます。

●施策の評価 ～平成 25 年度を振り返って

◆ 1 年間の主な取り組みと成果

合併浄化槽の普及率の向上、農業集落排水及び下水道の水洗化率の向上を図るため、普及率向上と水洗化に対する普及 PR 活動を行いました。また、下水道の水洗化率の低い地域での未接続世帯への戸別訪問を実施しました。さらに、えな環境フェアにおいては、合併浄化槽や下水道施設の紹介コーナーを設置し、普及 PR 活動を実施しました。

恵南衛生センターの老朽化に伴い、平成 24 年から明智浄化センターに隣接したし尿投入施設建設をすすめ、し尿および浄化槽汚泥、農業集落排水汚泥のごみ等を除去、脱水処理を行った後、汚水を希釈したうえで、隣接する明智浄化センターへ投入する施設が完成しました。処理能力は、25 kℓ／日を有し、本地域の生活環境および公共用水域の水質保全を図ることを目的としています。

市民との協働による「えな環境フェア 2013」では 39 団体が参加し、環境保全への啓発を行いました。

PTA、子ども会などでの集団回収や自治会でのステーション回収などで資源ごみを回収いたしました。また、日曜リサイクル広場を移設し常設型とすることで、身近な資源の有効活用や環境問題に関する学習と体験の場として 3R（リデュース・リユース・リサイクル）推進施設「ふれあいエコプラザ」を運営し、資源回収量 379 t（目標 2

00 t）、環境講座を 21 回（参加者 319 人）開催しました。

◆未達成の課題と今後の取り組み

市民がごみの減量化や資源化に向けた行動を円滑に行えるよう、自主・自発的活動の促進、情報提供による意識の啓発に努め、市民との協働により、循環型のまちづくりに積極的に取り組むことができる 3R 推進施設「ふれあいエコプラザ」を運営します。また、市民参加によるえな環境フェアを開催し、環境保全に対する理解と参画を促すとともに、温暖化対策を進めます。

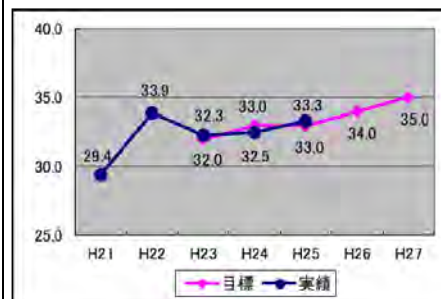
不法投棄対策として、監視などによる未然防止対策が効果的なことから、監視員によるパトロールや監視カメラ設置による監視など監視体制を強化していきます。



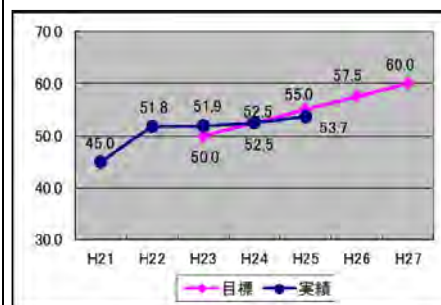
▲えな環境フェア

めざそう値の達成状況

●年間資源リサイクル率(%)



●ごみ収集と処理サービスの満足度(%)



めざそう値の推移

	H21 (基準)	H23 (実績)	H24 (実績)	H25 (実績)	H26 (目標)	H27 (目標)
水洗化率(%)	86.9	87.4	87.9	88.8	89.5	90.0
合併浄化槽普及率(%)	69.7	71.4	74.7	76.7	79.2	83.0
大気汚染・騒音・水質など公害対策に対する満足度(%)	15.4	18.8	19.0	22.2	36.0	40.0
不法投棄の通報場所数(カ所)	24	22	19	17	29	30
子ども環境教室の開催(校)	13	6	6	6	14	15
年間資源リサイクル率(%)	29.4	32.3	32.5	33.3	34.0	35.0
一人一日当たりのごみの排出量(g)	815.0	811.0	811.0	817.0	802.5	800
【協働】資源ごみの常設型回収拠点施設の設置数(カ所)	0	1	1	1	1	1
【協働】環境学習の推進・リサイクルショップの設置数(カ所)	0	1	1	1	1	1
ごみ収集と処理サービスの満足度(%)	45.0	51.9	52.5	53.7	57.5	60.0
し尿投入施設の設置数(カ所)	0	0	0	1	1	1

6 地球温暖化対策の取り組み

【市総合計画後期計画書 72 ページ】参照
主な担当課:環境課

地球温暖化防止に市民・事業者・行政が一体となって取り組み、地球環境に優しく、環境負荷の少ない循環型社会の構築を目指して、自然エネルギーの活用、バイオマスエネルギーの有効活用を進めます。



▲グリーンカーテン設置直後の市役所第三庁舎

●施策の評価 ～平成 25 年度を振り返って

◆ 1 年間の主な取り組みと成果

住宅用太陽光発電システム設置補助を 144 件交付し、補助累計件数が 633 件になりました。補助金を活用して設置した太陽光発電出力の累計は約 2,958.69kw になりました。

グリーンカーテンの推進事業として小学校 12 校、中学校 6 校並びに公共施設に苗やプランター等配布し、「省エネ効果」「CO2 削減効果」に加え冷房の節約に努めました。

バイオマス資源の利活用として、下水道汚泥とし尿汚泥を原料とした堆肥の試作品を作り、環境フェアなどで循環利用の理解を得るための啓発活動を行いました。

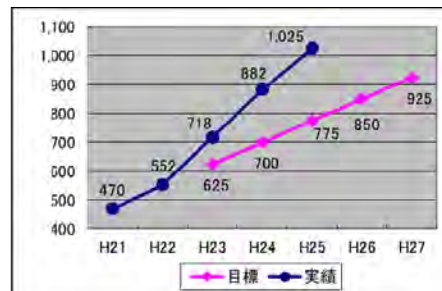
◆未達成の課題と今後の取り組み

平成 24 年 7 月からスタートした「再生可能エネルギーの固定価格買取制度」の影響もあり、住宅用太陽光発電システム設置補助のニーズが高まっています。引き続き補助事業を推進していきます。また、グリーンカーテンの推進を行い省エネ効果、CO2 削減効果を図ります。

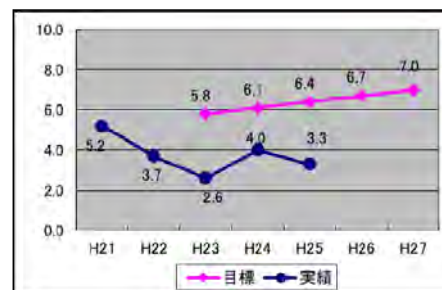
環境にやさしい資源循環型社会実現の一環として、一般家庭で使用された食用廃油を、リサイクル原料として活用するため、「食用廃油の収集事業」を引き続き行います。

めざそう値の達成状況

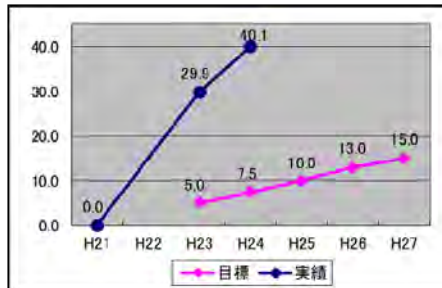
●住宅用太陽光発電システム設置件数(件)【協働】



●食用廃油の回収量(kl)



●温室効果ガスの削減(恵那市役所)(%)



めざそう値の推移

	H21 (基準)	H23 (実績)	H24 (実績)	H25 (実績)	H26 (目標)	H27 (目標)
グリーンカーテンの設置箇所数(公共施設)(カ所)	25	18	19	21	45	50
【協働】住宅用太陽光発電システム設置件数(件)	470	718	882	1,025	850	925
堆肥化施設の設置(カ所)	0	0	0	0	1	1
バイオマスファームの箇所数(カ所)	0	1	1	1	3	5
食用廃油の回収量(kl)	5.2	2.6	4.0	3.3	6.7	7.0
温室効果ガスの削減量(恵那市役所)(%)	0	29.9	40.1	-	13	15
間伐材・林地残材の利活用設備の設置数(カ所)	0	0	1	1	0	1

1 計画的な土地利用

【市総合計画後期計画書 74 ページ】参照
主な担当課：企画課

豊かな自然環境との調和や優良農地の保全を図りながら、利便性や快適性などの市民の生活環境の向上を目指し、市街地における適正かつ合理的な土地利用の誘導・規制を進めます。特に、2027年の開業が見込まれるリニア中央新幹線については、開業に伴う土地利用やまちづくりの研究を進めます。



▲リニアまちづくり構想を報告

●施策の評価 ～平成 25 年度を振り返って

◆ 1 年間の主な取り組みと成果

土地利用の正確な把握や管理を行うため、第 6 次国土調査事業十箇年計画に基づいて、大井町、長島町、三郷町、武並町、笠置町、飯地町、岩村町、山岡町、明智町、串原、上矢作町で地籍調査事業を実施しました。市の面積 504.19k m²のうち、調査対象面積 452.54k m²に対する年度末の進捗率は 40.6 % (183.85 k m²ほ場整備などを含む)であり、前年度と比較し 0.3 ポイント向上しました。

市有地を有効活用し、特産物である恵那栗の栽培を拡大するため、県営中山間地域総合整備事業にてグリーンピア恵那跡地の一部等 (2.25ha) を農地造成し、栗を新植しました。

優良農地の確保と耕作放棄地の防止のため、農業振興地域整備計画の情勢の推移による変更を行いました。

正家第二地区土地区画整理事業は、計画区域の農業振興地域の除外及び用途地域指定を行うため、各関係機関と調整会議を実施しました。

リニア開業を契機としたまちづくりのための指針となる「リニアまちづくり構想」の策定を行いました。

◆ 未達成の課題と今後の取り組み

地籍調査事業の進捗率を高めるため、完了が遅れている地区の早期完成を目指すとともに、事業量を確保するための補助金の要望活動を行い、新規地区の計画的な着手の実現ができるように努めます。平成 26 年度は新規に 1 地区の調査を開始する計画です。

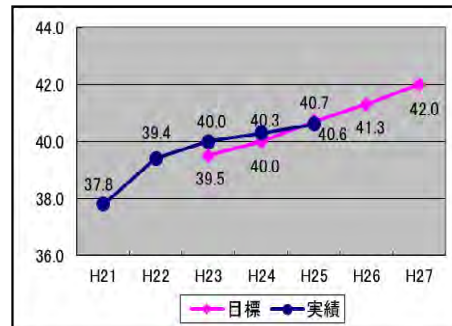
恵那栗の栽培を拡大するため、引き続き市有地の有効活用を図り、グリーンピア恵那跡地の農地造成を進めます。

正家第二地区土地区画整理事業は、計画区域の農業振興地域の除外及び用途地域指定を行うため、引き続き関係機関との協議を進めます。

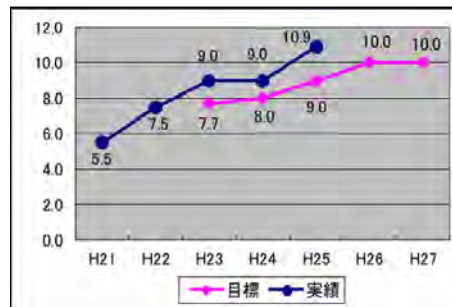
リニアまちづくり構想の実現に向けた取り組みとして沿線地域の基盤整備計画を地域組織と共に計画していきます。

めざそう値の達成状況

● 地籍調査実施率 (%)



● 耕作放棄地解消累計面積 (ha)



めざそう値の推移

	H21 (基準)	H23 (実績)	H24 (実績)	H25 (実績)	H26 (目標)	H27 (目標)
地籍調査実施率 (%)	37.8	40.0	40.3	40.6	41.3	42.0
耕作放棄地解消累計面積 (ha)	5.5	9.0	9.0	10.9	10.0	10.0

2 地域内外の交流を支える道路体系の強化

【市総合計画後期計画書 76 ページ】参照
主な担当課：建設課

市の中心地から各地域の主要集落まで移動時間 30 分以内で移動ができる道路網の整備を図るとともに、身近な生活道路の整備・改善を進めます。また、安全で快適な歩道などの整備を進めます。

●施策の評価 ～平成 25 年度を振り返って

◆1 年間の主な取り組みと成果

市の幹線道路である国道と県道の整備促進のため、管理者である国土交通省や岐阜県との連携を密にして、事業推進に努めました。

国道 19 号恵那・中津川間の 4 車線化を進める恵中拡幅事業は、平成 25 年度に完成しました。また、歩行者の安全確保のため、原交差点に横断歩道橋と信号機設置を整備しました。

国道 363 号の明智町徳間地区では道路の局部拡幅が完成しました。国道 418 号の武並町藤地内の歩道設置事業は、工事を進め、平成 25 年度に完成となりました。

瑞浪恵那道路（瑞浪恵那間 12.5km の国道 19 号線のバイパス）では、環境影響評価書の公告・縦覧が行われています。また、都市計画道路変更の決定がされました。

県道では、主要地方道恵那蛭川東白川線の東雲バイパスの（仮称）新東雲橋の上部工事が発注され、平成 27 年 3 月末に完成予定となりました。

市道の整備は、恵那テクノパークへの進入路である平山線が暫定供用されました。東野地内の袖畑笠作線・清水白坂線では引き続き、用地買収を行い、下橋戸橋、両島橋の工事を行っています。その他、上矢作町地内の中根橋、串原地内の大竹松本線等の幹線及び生活道路の道路改良事業を進めました。また、地域要望などが数多い道路維持修繕事業を実施しました。

これらの事業を進めることによって、道路改良率を向上させるとともに、地域間の移動時間の短縮と道路の利便性や安全性の向上に努めました。

◆未達成の課題と今後の取り組み

国道・県道の整備については、要望活動などを行い整備促進に努めます。

一番身近な市道の整備については、継続中の工事の早期完了に努めるとともに、地域から出された要望などにに基づき改良、維持修繕を進めていきます。また、国道 418 号は事業の推進をはかります。

都市計画道路については、拡幅整備された区間と、未整備道路の連結部の幅員が大きく異なり、車両のすれ違いや歩行者の安全性に課題が残されていることから、今後課題解決を進めていきます。

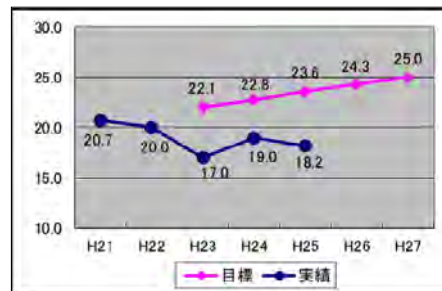
瑞浪恵那道路については、事業化に向けて引き続き促進活動をしていきます。



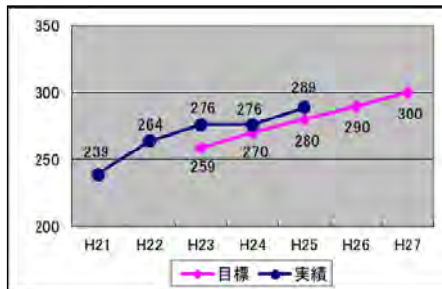
▲国道 19 号原交差点に歩道橋が完成

めざそう値の達成状況

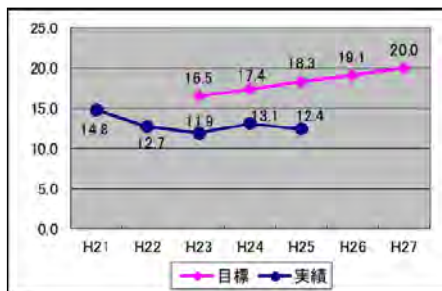
●身近な市道・生活道路の整備、維持管理の満足度(%)



●生活道路の維持管理作業の延長距離数(km)【協働】



●段差や道幅など歩道の安全性についての満足度(%)



めざそう値の推移

	H21 (基準)	H23 (実績)	H24 (実績)	H25 (実績)	H26 (目標)	H27 (目標)
幹線道路（国道・県道など）の整備の満足度(%)	28.7	20.3	21.9	23.1	34.0	35.0
都市計画道路整備率(%)	36.9	37.4	38.2	38.2	40.4	41.0
身近な市道・生活道路の整備、維持管理の満足度(%)	20.7	17.0	19.0	18.2	24.3	25.0
市道舗装率(%)	91.1	91.2	91.3	91.3	91.5	91.6
【協働】生活道路の維持管理作業の延長距離数(km)	239	276	276	289	290	300
段差や道幅など歩道の安全性についての満足度(%)	14.8	11.9	13.1	12.4	19.1	20.0

3 公共交通の充実・強化

【市総合計画後期計画書 80 ページ】参照
主な担当課：商工観光課

市民生活の利便性を高めるため、誰もが利用しやすい交通拠点の整備や、鉄道、バスの利便性の向上を図るとともに、公共交通機関のネットワーク化など総合的な交通体系の整備を進めます。

●施策の評価 ～平成 25 年度を振り返って

◆ 1 年間の主な取り組みと成果

市の交通政策は「明知鉄道沿線地域公共交通総合連携計画」を基に取り組んでおり、平成 25 年度が最終年度となるため、これまでの達成状況と課題を整理し、基本理念である明知鉄道を核とした快適で円滑なネットワーク形成の実現を引継ぎ、「第 2 次明知鉄道沿線地域公共交通総合連携計画」を策定しました。

明知鉄道は、年間の輸送人員数が平成 25 年度実績で 454 千人と、前年より約 20 千人減少しています。イベントなどの取組みにより、料理列車の輸送人員は増加傾向にありますが、沿線人口の減少や利用者の大半である学生の定期利用の減少が要因の 1 つであります。

バスについては、これまでの取り組みは恵南地域が中心であり、旧恵那地域の各地域課題やニーズの把握が十分でなかったことや市全体の欠損補助が増加傾向であったため、連携計画の下位計画として、市内のバスのあり方を見直し「恵那市地域公共交通計画」を策定しました。地域に適した公共交通となるように地域・市・交通事業者が協力していくことを基本目標とし、地域別に基本方針を定めました。

◆未達成の課題と今後の取り組み

「第 2 次明知鉄道沿線地域公共交通総合連携計画」に基づき、明知鉄道とバス路線を連携した地域公共交通ネット

ワーク実現を目指します。さらに、公共交通を単なる移動手段としてではなく、地域に不可欠なものとして、地域・交通事業者・市の 3 者で守り育て、次の世代へより良い形で継続させることを目指します。

明知鉄道については、安全運行ができるよう老朽化した設備などの適切な維持・更新をします。一方では、沿線地域の魅力を地域外に発信することで、更なる地域外利用者の増加を図ります。主な利用者の高齢者や通学者からの意見を取り入れる場を設け、改善提案を取り入れて利用者確保に務めていきます。

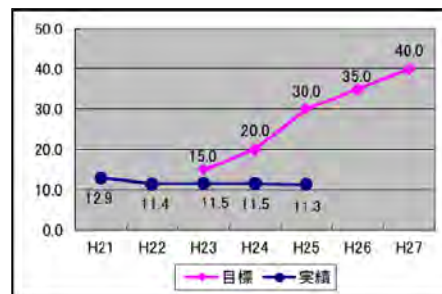
バスについては、新しい幹線（恵那駅～河合）として設定し、一定の便数を確保した上で、その他地域の路線を乗り継ぎしやすいダイヤ・待合環境と再編することで、利便性と効率性の両立を図ります。また、各地域においては、平成 25 年度に策定した「恵那市地域公共交通計画」で定めた基本方針に基づき、地域検討会を開催し、地域に適したバス交通となるよう具体的な改善を図っていきます。



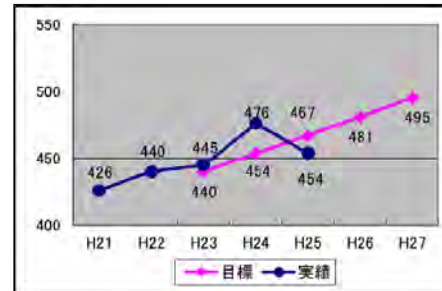
▲公共交通として利用される明知鉄道

めざそう値の達成状況

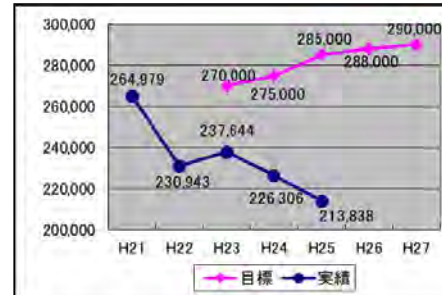
●明知鉄道の便利さの満足度 (%)



●明知鉄道の年間輸送人員数 (千人)



●市営バスの年間輸送人員 (人)



めざそう値の推移	H21 (基準)	H23 (実績)	H24 (実績)	H25 (実績)	H26 (目標)	H27 (目標)
明知鉄道の便利さの満足度 (%)	12.9	11.5	11.5	11.3	35.0	40.0
明知鉄道の年間輸送人員数 (千人)	426	445	476	454	481	495
【協働】シルバー会員証登録者数 (人)	1,713	1,440	1,444	1,380	1,950	2,000
市営バスの便利さについての満足度 (%)	9.0	9.6	9.3	9.3	35.0	40.0
市営バスの年間輸送人員 (人)	264,979	237,644	226,306	213,838	288,000	290,000
明知鉄道・バス (民間・市営) の年間利用者数 (千人)	1,026	1,015	1,023	955	1,176	1,180
市営バスの収支率 (%)	35.8	39.8	31.2	29.2	40.0	40.0

4 高度情報通信基盤の整備

【市総合計画後期計画書 82 ページ】参照
主な担当課：防災情報課

市民誰もが自由に情報を入手・発信できるよう、高度情報通信基盤の充実を図るとともに、情報学習機会の充実や電子自治体への対応を進めるなど、情報化に対応した社会環境を構築します。



▲自主放送番組の撮影

●施策の評価 ～平成 25 年度を振り返って

◆1 年間の主な取り組みと成果

一般世帯や集合住宅をはじめとする未設置世帯への音声告知器設置工事を行い、3 月末までの音声告知器の設置数は 18,034 世帯（設置率 92.7%）、ケーブルテレビの加入世帯は 10,875 世帯（加入率 55.9%）となりました。

また、集合住宅での音声告知器設置率が低迷していることを踏まえ、アミックスコムへの加入促進と合わせ、幹線延長等を行いながら設置いたしました。（3 棟 13 戸）

ケーブルテレビの通信方式の統一のため、山岡・串原ケーブルテレビ光化事業幹線工事を行い、平成 26 年度光引き込み、宅内工事の準備が整いました。

NPO 法人「えなネットワークテレビジョン」が作成しコミュニティチャンネルで放送した番組が 73 番組、総時間 33 時間となり、大幅な増となりました。

◆未達成の課題と今後の取り組み

ケーブルテレビ施設整備事業が完了したことにより恵那市全域に各種サービスの提供が可能となっていますが、音声告知器の設置率が市街地で低迷しています。これは、集合住宅への設置が進んでいないことが主な原因です。アミックスコムと共同でテレビ加入も含めた PR を行っていく予定です。

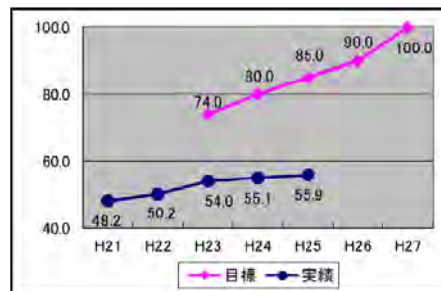
また、ケーブルテレビ加入率も目標に対して未達成となっており、自主放送による番組充実を行います。

岩村町では、合併前からユビキタスネットワークがあり、民間事業者によって運営が行われています。この事業とケーブルテレビとの運営の統一を目標に、引き続き民間事業者と協議を行います。

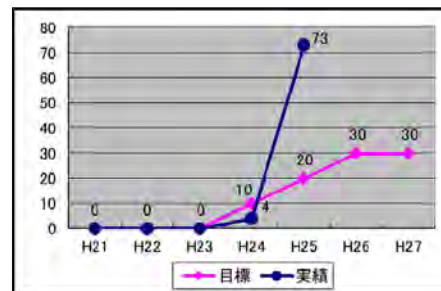
NPO 法人「えなネットワークテレビジョン」について、構成員（番組制作スタッフ）の技術講習を行い母体の強化をはかります。（株）アミックスコムとの橋渡しを行い、自主放送番組の本数の増加と内容の充実に取り組みます。

めざそう値の達成状況

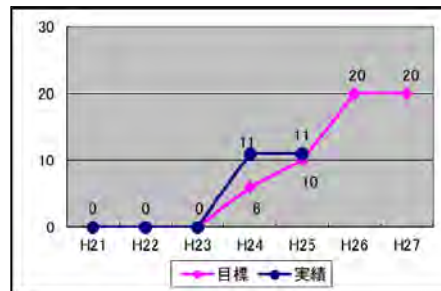
●ケーブルテレビ加入世帯率（%）



●市民提供番組の制作放送（番組）【協働】



●市民特派員数（人）【協働】



めざそう値の推移

	H21 (基準)	H23 (実績)	H24 (実績)	H25 (実績)	H26 (目標)	H27 (目標)
ケーブルテレビ加入世帯率(%)	48.2	54.0	55.1	55.9	90.0	100.0
音声告知器設置世帯率(%)	87.7	91.5	92.5	92.7	100.0	100.0
【協働】市民提供番組の制作放送 (番組)	-	0	4	73	30	30
【協働】市民特派員数(人)	-	0	11	11	20	20

1 にぎわいのある商業・サービス業の振興

【市総合計画後期計画書 84 ページ】参照
主な担当課：商工観光課

消費者ニーズに合った商品やサービスの提供を図るとともに、付加価値のある地域ブランド力の再構築により、魅力のある商店まちづくり、中心市街地の再生、中山間地域の持続可能な商業環境づくりを図ります

●施策の評価 ～平成 25 年度を振り返って

◆ 1 年間の主な取り組みと成果

中心市街地の活性化や、商店街振興のため、まちなか市を開催しており、恵那駅前周辺で 4 回、明智・岩村で各 1 回開催しました。約 55 千人の来場者があり、商店街の振興や、賑わいの創出に寄与しました。

過疎地域買い物支援事業については H23 に国の交付金事業を受け、過疎地域で買い物に関する実証実験を行い、H24 に地域と行政とで共にできることを検証した結果、商店の無い地域において高齢者等の暮らしを助け安心して地域で暮らせることができるよう、移動販売車の運行を実施する事になりました。恵那市恵南商工会と買い物支援事業について協定を締結し、補助金を交付、会員が過疎地域への移動販売車の運行を行いました。利用人数は延べ 4,549 人、稼働延べ日数は 228 日でした。また地域の見守り、地域のコミュニティの場としての役割も創出する事ができました。

◆ 未達成の課題と今後の取り組み

恵那市内の加工食品や農産品の製造者と、小売店バイヤーとのマッチングを行うとともに、既存の恵那ブランドである山岡細寒天や恵那栗の振興や、新たなブランドの開拓に努めます。

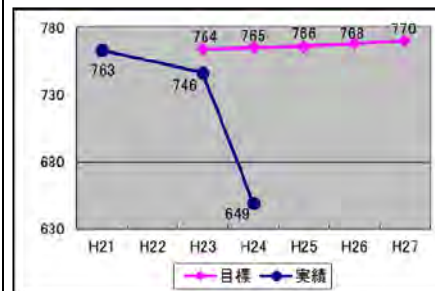
今後は過疎地域だけでなく、その他の中山間地域においても高齢者等の支援として拡充できるよう、地域及び事業者との調整をすすめていきます。



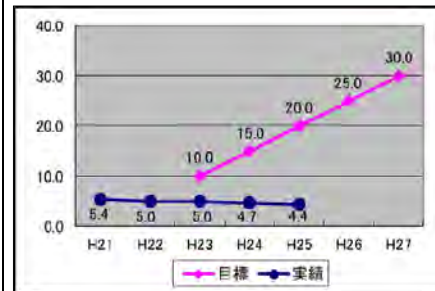
▲移動販売の開始

めざそう値の達成状況

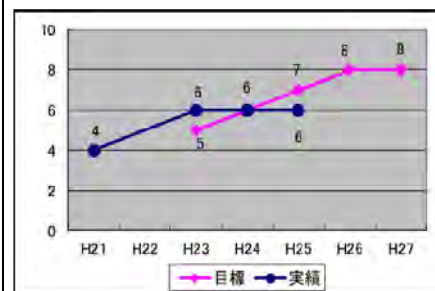
●商店数(事業所)【協働】



●商店街のにぎわいの満足度(%)【協働】



●にぎわいイベントの開催数(件)【協働】



めざそう値の推移	H21 (基準)	H23 (実績)	H24 (実績)	H25 (実績)	H26 (目標)	H27 (目標)
年間商品販売高(百万円)	88,114	-	66,724	-	89,622	90,000
【協働】商店数(事業所)	763	746	649	-	768	770
空き店舗数(店舗)	50	42	13	12	38	35
【協働】商店街のにぎわいの満足度(%)	5.4	5.0	4.7	4.4	25.0	30.0
【協働】にぎわいイベントの開催数(件)	4	6	6	6	8	8
【協働】地域内移送サービスの実施数(カ所)	2	2	3	4	5	6

2 新たな活力を生み出す工業の振興と新産業の育成

【市総合計画後期計画書 86 ページ】参照
主な担当課：商工観光課

本市経済の持続的な発展を支える工業の振興を図るため、優良企業や魅力ある企業の誘致、IT 関連やベンチャー企業など新分野産業の育成、地場産業の育成を推進します。



▲分譲が完了し工場を建設中の第3期恵那テクノパーク

●施策の評価 ～平成 25 年度を振り返って

◆1 年間の主な取り組みと成果

平成 22 年度に完成した第 3 期恵那テクノパークの残り 1 区画については、平成 26 年 1 月 15 日に三菱電機株式会社と立地協定を結び、分譲が完了しました。

一昨年発足した岐阜県企業誘致推進協議会では、事務局市として展示会への参加や工場見学の実施、情報交換の場の提供を行いました。

◆未達成の課題と今後の取り組み

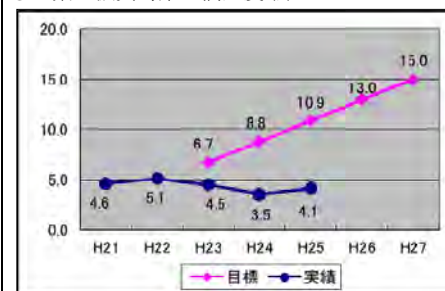
近年の景気回復により、市内企業も景況がよくなっており、一部企業では労働者不足に悩んでいます。そのため、求職者と求人者のマッチングの場を設け、労働力不足による業績の停滞を防ぐとともに、U ターン事業を行い、恵那市から都市部に流出した労働力の確保に取り組みます。

また、業績悪化業種については、国の行うセーフティネット保証の認定作業を進めるとともに、中小企業小口融資制度事業についても引き続き対応します。

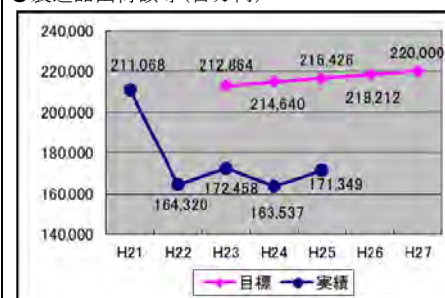
市内企業育成については、昨年度は中止になった恵那産業博覧会への支援を行い、また、企業案内誌の改訂を行い市内企業の情報発信に努めます。

めざそう値の達成状況

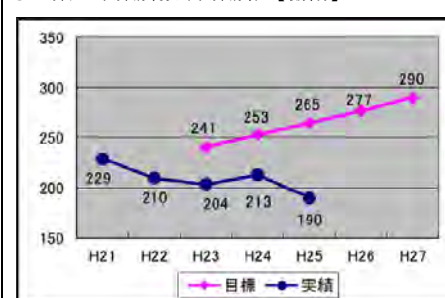
●工業の振興対策の満足度 (%)



●製造品出荷額等(百万円)



●工業の事業所数(事業所)【協働】



めざそう値の推移

	H21 (基準)	H23 (実績)	H24 (実績)	H25 (実績)	H26 (目標)	H27 (目標)
工業の振興対策の満足度 (%)	4.6	4.5	3.5	4.1	13.0	15.0
製造品出荷額等(百万円)	211,068	172,458	163,537	171,349	218,212	220,000
新しい分野の起業家支援の満足度 (%)	3.0	2.5	2.0	2.4	12.6	15.0
【協働】工業の事業所数(事業所)	229	204	213	190	277	290

3 農林水産業の支援・高度化

【市総合計画後期計画書 88 ページ】参照
主な担当課：農業振興課

自給率を高める農林業の振興、遊休農地の有効利用と農業生産性の向上を図るため、農林業の担い手の育成や集落営農を促進するとともに、安心・安全な農畜産物の地産地消（消）、観光交流人口の拡大、生産基盤の整備を進めます。



▲岩村小の児童がブロッコリー収穫体験

●施策の評価 ～平成 25 年度を振り返って

◆ 1 年間の主な取り組みと成果

鳥獣被害対策については、ニホンジカの捕獲檻を 6 台購入し、平成 26 年度より使用するよう整えた。また、有害鳥獣捕獲を実施し、イノシシ 638 頭、ニホンジカ 4 頭、サル 39 頭、カラス 205 羽、カモシカ 4 頭、カワウ 9 羽を捕獲しました。森林整備地域活動支援交付金では 7 地区 444ha の森林を対象にした森林経営計画作成及び施業の集約化の促進等の活動に助成を行い、森林経営の効率化を図りました。

栗の振興として、中野方町旧グリーンピア跡地にて県営中山間地域総合整備事業により 2.25ha を栗園として造成が行われた。平成 22 年度より市単独事業と併せ 5.95ha を造成し 4.8ha の栗園を作りました。人・農地プランについては、各地域にて策定を行い、平成 24 年 6 月には完成しました。今後は、地域の実情に合わせた計画変更を行う予定です。

農業振興地域整備計画については情勢の推移による変更を行いました。

坂折棚田では 10 月に全国棚田サミット 10 周年を記念イベント・シンポジウムを開催し、中京圏をはじめ多くの来訪者を迎え、棚田の今後について議論しました。

◆ 未達成の課題と今後の取り組み

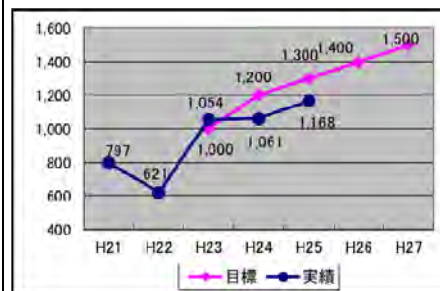
森林保全では引き続き森林整備地域活動支援交付金事業、私有林の間伐、林地残材の搬出等の助成を行い森林の保全に努めます。

栗振興について、引き続き県営中山間地域総合整備事業による農地造成に併せ笠置山栗生産組合が栗の新植を 2,000 本程度行うよう助力を行います。

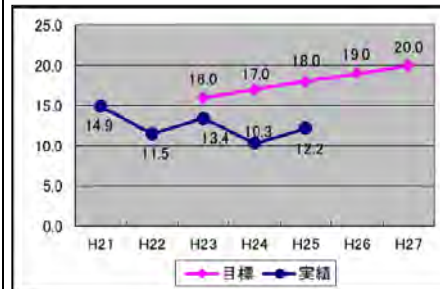
都市農村交流については各組織と共に地域の特色を生かした交流事業の企画立案を推進します。

めざそう値の達成状況

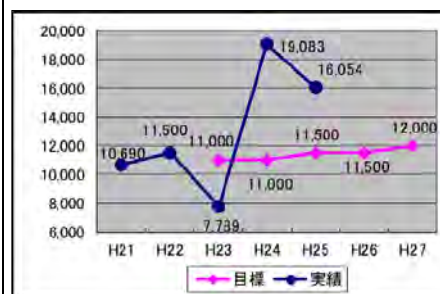
● 農業体験交流人口（人）【協働】



● 学校給食への地元農産物供給量割合（%）



● 恵那産材の素材生産量（m3）



めざそう値の推移

	H21 (基準)	H23 (実績)	H24 (実績)	H25 (実績)	H26 (目標)	H27 (目標)
認定農業者の数(経営体)	66	74	73	75	69	70
集落営農組織および営農組合 の数(組織)	29	29	29	29	30	30
林業(里山・山林)保全と振 興の満足度(%)	4.5	3.8	3.9	4.3	9.0	10.0
【協働】農業体験交流人口(人)	797	1,054	1,061	1,168	1,400	1,500
農産物販売高(千円)	108,807	106,234	103,738	-	130,000	114,000
学校給食への地元農産物供給 量割合(%)	14.9	13.4	10.3	12.2	19.0	20.0
農用地利用集積面積(ha)	162	175	215	253	169	170
恵那産材の素材生産量(m3)	10,690	7,789	19,083	16,054	11,500	12,000

4 魅力ある就労環境の充実

【市総合計画後期計画書 92 ページ】参照
主な担当課：商工観光課

若い世代が定住でき、高齢者や障がいのある人も生きがいを持って働くことができ、勤労者が子育てしながら安心して就業できるよう、就業の場の確保とともに、勤労者の就業環境の向上に努めます。

●施策の評価 ～平成 25 年度を振り返って

◆ 1 年間の主な取り組みと成果

市内の各企業への新規に就職した学卒者を対象とした新規学卒就職者激励会を商工会議所、商工会とともに 4 月に開催しました。30 社から 126 人の参加があり、激励を行うとともに新入社員による自社 PR を行いました。

地元の企業へ多くの学生に就職してもらうために、学校と企業の橋渡しのため、就職促進情報交換会を開催しました。学校関係者 18 校、企業関係者 16 社の参加を得ることができました。

U・I ターンや新規学卒者のために、中津川市と連携して、ひがしみの就職面接会を 8 月に開催しました。52 社の企業が参加し、190 人の来場者がありました。

平成 26 年 3 月には岐阜県、愛知県の大学生・短大生・専門学校生を対象とした会社説明会を開催し、19 社の企業の参加と、52 人の来場者がありました。

労働環境を充実させるために、中津川・恵那地域勤労者福祉サービスセンター（ジョイセブン）を支援し、中小事業所勤労者の福利厚生を充実させ、安心して働くことができる環境をつくりました。ジョイセブンには 25 年度末で市内 596 事業所、5,334 人が加入しています。

◆ 未達成の課題と今後の取り組み

景気回復に伴い、雇用状況は改善されていますが、一方企業が欲する人材と働きたい業種との間にミスマッチも起きています。そのため、求人情報のみならず企業情報などを掲載したホームページを立ち上げ、求職者がよりわかりやすく企業を選択できるようにします。また、引き続き緊急雇用創出事業に取り組むなど新たな雇用の場の創出に努めます。

雇用対策協議会では、引き続き新規学卒就職者激励会や企業見学、職業講話、就職促進情報交換会、就職面接会、会社説明会などの事業に取り組めます。

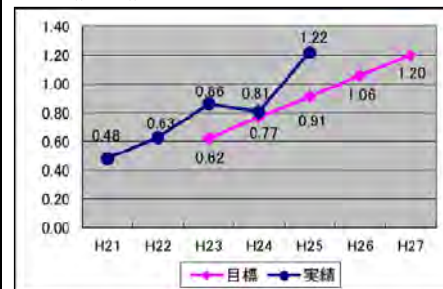
ジョイセブン加入事業者数を増やすため、中津川・恵那地域勤労者福祉サービスセンターと連携しながら引き続き制度の PR に努めます。



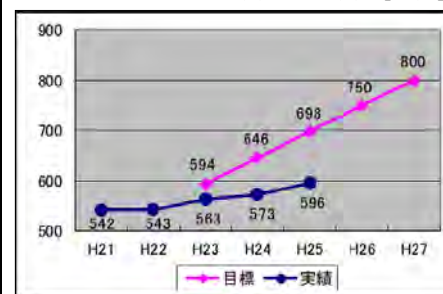
▲ひがしみの就職面接会

めざそう値の達成状況

● 求人倍率(倍)



● ジョイセブン加入事業所数(事業所)【協働】



めざそう値の推移

	H21 (基準)	H23 (実績)	H24 (実績)	H25 (実績)	H26 (目標)	H27 (目標)
求人倍率(倍)	0.48	0.86	0.81	1.22	1.06	1.20
【協働】ジョイセブン加入事業所数(事業所)	542	563	573	596	750	800

5 地域資源の連携による個性的な観光の振興

【市総合計画後期計画書 94 ページ】参照
主な担当課：商工観光課

地域の自然景観や産業・文化を生かした魅力ある観光を振興するため、地域の個性的な観光資源などを磨き上げ活用するとともに、既存の観光地との連携、観光 PR に努め、多くの観光客が訪れる個性豊かな観光地づくりを進めます。

●施策の評価 ～平成 25 年度を振り返って

◆1 年間の主な取り組みと成果

恵那市を訪れる観光客数について平成 25 年で明らかとなった実績数値は 408.5 万人で、平成 27 年度に年間 400 万人とする目標値よりも 3 年早い達成となりました。総合計画策定時(平成 16 年度)の 293 万人と比較すると 100 万人以上の増加であり、これまでの観光施策の充実や、各観光施設の誘客促進、新たな観光資源の増加によるものと分析します。市と観光協会では、観光交流人口 400 万人達成記念と題し、「恵那へ行こうよシールラリー」や恵那観光大使の「藤原美子講演会」を開催するなど、市内外へ目標の達成を周知するとともに、次の目標達成へ向けた起爆剤としました。

観光宣伝事業では、観光協会とオアシス 21 (名古屋市) にて恵那市観光物産展を開催し、85,000 人の方々に市の特産品の販売や観光宣伝を行いました。

新たに「岩村」「恵那峡」の観光ポスターを作成し、JR 名古屋駅の中央コンコースと、JR 線主要 30 駅に集中掲出し、多くの方々に視覚から訴える観光宣伝を行いました。「岩村」の観光ポスターは、日本観光ポスターコンクールにおいて最高賞の国土交通大臣賞を受賞するなど、恵那市の観光宣伝に大きく寄与できました。

岐阜県内の自慢を県内外に発信する「岐阜宝もの認定プロジェクト」制度において、「岐阜の宝もの」に認定された「中山道ぎふ 17 宿」や「明日の宝もの」に認定された「岩村城跡

と岩村城下町」などを、岐阜の観光宣伝隊「G メン」を通じて宣伝でき、例年にはない観光 PR ができました。

恵那峡再整備計画では、「恵那峡活性化委員会」を立ち上げ、ソフト事業で取り組むべき要素や集客するターゲットなどを議論し、「恵那峡再整備基本計画」をまとめ上げました。今後は基本計画に基づきながら平成 26 年度から 5 年間かけて再整備に取り組む予定です。

道の駅など観光施設の管理については、時期を逸しない修繕対応や適正な維持管理を指定管理者とともに行いました。

◆未達成の課題と今後の取り組み

観光交流人口 400 万人の達成を踏まえ、更なる魅力ある観光資源の磨き上げや、明知鉄道の観光的活用、また、各地域にある観光スポットなどを面で結ぶなど、市内での滞在時間を増やす中で、観光消費額を引き上げる取り組みを検討します。

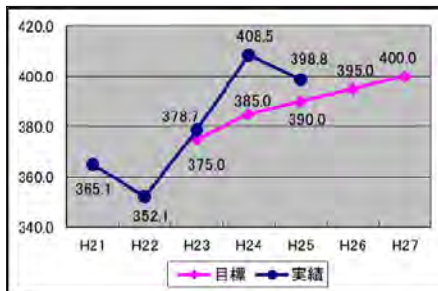
また、リニアの開業を見据え、首都圏をはじめとする観光 PR の強化や、中津川市をはじめとする周辺地域との連携を強化し、広域観光施策について積極的に取り組みます。



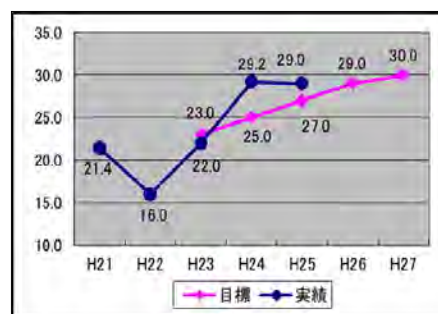
▲笠置町ゆず祭り

めざそう値の達成状況

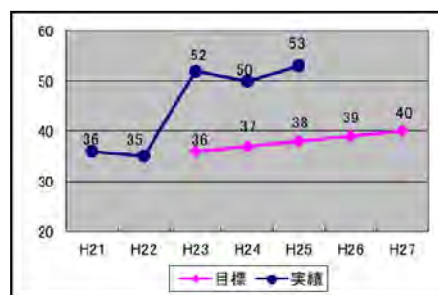
●観光客数(万人)



●祭り・イベントの参加者数(万人)



●メディアへの露出度数(件)【協働】



めざそう値の推移

	H21 (基準)	H23 (実績)	H24 (実績)	H25 (実績)	H26 (目標)	H27 (目標)
観光施設と誘客PRの満足度 (%)	9.4	10.0	9.3	10.1	26.0	30.0
観光客数(万人)	365.1	378.7	408.5	398.8	395.0	400.0
祭り・イベントへの参加者数(万人)	21.4	22.0	29.2	29.0	29.0	30.0
【協働】メディアへの露出度数(件)	36	52	50	53	39	40

1 学校教育の充実

【市総合計画後期計画書 96 ページ】参照
主な担当課: 学校教育課

地域・家庭との連携のもと、多様な学びが可能な教育内容や教育環境の充実、また、交流活動を促進するとともに、安心・安全、快適な学校環境を整え、確かな学力、豊かな心、健やかな体を育む教育を実践し、次代を担う子どもたちを育成します。

●施策の評価 ～平成 25 年度を振り返って

◆ 1 年間の主な取り組みと成果

小中学校の学校評価では、保護者アンケートで「総合的に見て満足・やや満足」と回答した割合が 88.6%で、目標の 75.0%を大きく上回りました。

少人数指導教育推進事業では、児童生徒をサポートする学習支援員を 27 人確保するとともに、年 2 回の研修会を実施し、よりきめ細かい指導が行えるよう努めました。

学校教育振興事業として、特色ある学校づくり事業を実施しました。各学校で地域講師を活用した講座を 242 講座（講師延者数：1232 人）実施するなど創意工夫ある教育活動を推進しました。

情報教育では「みんなの学習クラブ」を導入し、各学校や授業で利用したり家庭学習に活用したりするなどして利用推進を図りました。また、電子教科書の活用を推進することによって機器の使用頻度が増え、大型モニター、電子黒板、専用 PC 等機器が不足する問題も生じてきました。

読書活動推進事業では、巡回学校図書館司書を 3 名配置し、学校図書館の整備と蔵書冊数の充実を図ったことで児童生徒の貸出冊数の増加につながりました。

学校施設の整備では、東野小学校校舎等大規模改造事業（太陽光設備事業含む）、中野方小学校プール改築事業及び屋内運動場非構造部材耐震工事を実施しました。

◆ 未達成の課題と今後の取り組み

当市においては、少子化により複式の学級や 10 人に満たない学年が多くあります。子供たちがより良く教えあい学びあえるための適正な規模の学校再編を討議する場を設定します。特色ある学校づくり推進のため、学校の創意工夫を活かした教育活動を推進します。いじめや不登校の未然防止を図るため、ハイパー Q テストを導入し、いじめや不登校が減少するように取り組みます。

また、学力アップを図るために性格と学力の相関関係分析と適正な学習方法を知るための CRT 検査を全校に導入したり、ICT を活用した授業改善を行ったりすることにより学力アップを図ります。

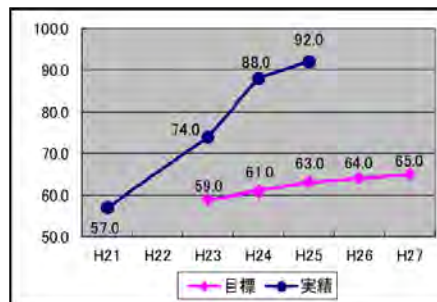
学校施設の整備では、今年度は武並小学校プール改築事業を実施します。



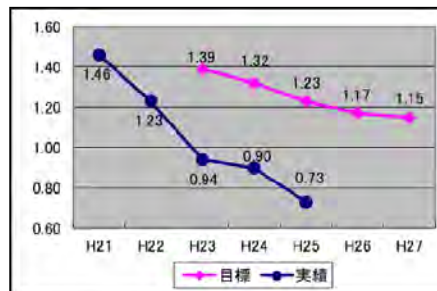
▲完成した中野方小学校プール

めざそう値の達成状況

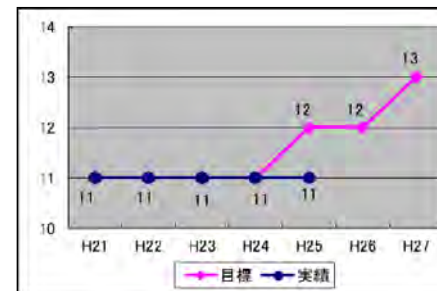
●図書室貸し出し冊数(冊/人)



●不登校児童・生徒数の割合(%)



●防犯パトロール隊数(団体)【協働】



めざそう値の推移	H21 (基準)	H23 (実績)	H24 (実績)	H25 (実績)	H26 (目標)	H27 (目標)
小中学校教育に対する満足度(%)	-	85.2	86.9	88.6	75.0	80.0
図書室貸し出し冊数(冊/人)	57	74	88	92	64	65
学習支援員の人数(人)	26	26	27	27	28	28
学校ウェブサイトへのアクセス数(回/日)	100	105	100	6,813	6,900	7,000
【協働】地域講師活用交流講座数(講座)	177	159	110	242	180	180
相談員の人数(人)	10	12	11	8	14	16
不登校児童・生徒の割合(%)	1.46	0.94	0.90	0.73	1.17	1.15
校舎耐震改修実施割合(%)	84.6	100.0	100.0	100.0	96.1	100.0
【協働】防犯パトロール隊数(団体)	11	11	11	11	12	13

2 生涯学習の推進

【市総合計画後期計画書 100 ページ】参照
主な担当課：社会教育課

市民の誰もが生涯を通じて、それぞれの意欲や興味に応じた自発的・自主的な学習活動を実践し、その成果が自分とともに社会に生かせ、市民一人一人の生きがいにつながるよう、「恵那市三学のまち推進計画」に基づき、学習機会の拡充や体制整備、施設や図書館機能の充実を図ります。

また、郷土の先人佐藤一斎の社会に役立つ有為な人になるうと生涯学び続ける「三学の精神」を理念に、読書に親しみ、学びを広げ、学んだことを地域社会に生かす市民三学運動を市民とともに進めます。

●施策の評価 ～平成 25 年度を振り返って

◆1 年間の主な取り組みと成果

「恵那市三学のまち推進計画」に沿って事業を推進しました。市民三学地域塾は各地域で自主的に企画された特色ある学習機会が実施され、2,063名の参加がありました。

市中央図書館では、蔵書が20万冊を超えました。来館者は327,330人、貸出冊数345,295冊で、市民一人当たりの利用冊数は6.5冊でした。地区コミュニティセンター図書室では、図書登録を中央図書館と同様にし、ネットワークでつなぎ貸し出しと返却処理をしています。また、中央図書館の蔵書を配送便サービスを活用することで市内全地域へのサービスを展開しております。

コミュニティセンターでは、市民講座を13館で336講座開講し、4677人の市民が受講、延べ232,587人に利用していただきました。

また、公共施設のバリアフリー化を進めるため、飯地コミュニティセンターにエレベーターを設置し、トイレと空調設備の改修を行いました。

出前講座は、287件の申し込みがあり、延べ19,341人が受講し、「求めて学ぶ」「学んで生かす」生涯学習を推進しました。

◆未達成の課題と今後の取り組み

生涯学習都市「三学のまち恵那」をより積極的に推進する体制の強化のため、生涯学習まちづくりセンターを拠点に市民大学恵那三学塾を開催します。また、市民三学運動推進委員会や地域委員会による地域塾の開講などを支援します。

市中央図書館では、重点事業（児童サービス、地域サービス、郷土資料室充実）を中心に、読書活動の推進を図ります。また、子どもの読書活動推進計画を検証し時代に沿うものに見直していきます。

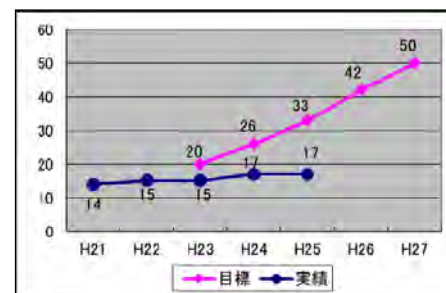
地区コミュニティセンターの改修等施設整備を進めるとともに、中央と12地区のコミュニティセンターを中心に、市民講座の充実や地域づくりの推進に努め、生涯学習環境の充実と地域づくりとの連携を図ります。



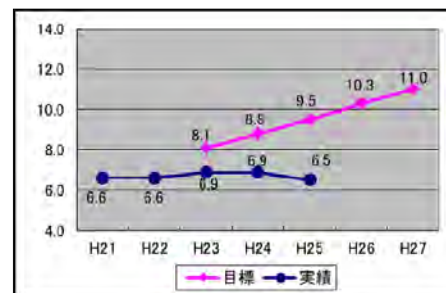
▲子どもの英会話講座

めざそう値の達成状況

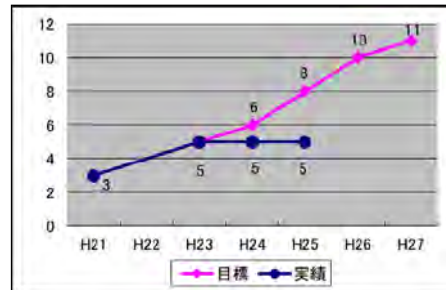
●生涯学習指導者の数(人)



●市中央図書館の市民一人当たり利用冊数(冊/人)



●地域読書活動推進組織(団体)【協働】



めざそう値の推移

	H21 (基準)	H23 (実績)	H24 (実績)	H25 (実績)	H26 (目標)	H27 (目標)
公民館講座参加者数(人)	5,104	5,036	4,894	4,677	5,500	6,000
出前講座参加者数(人)	28,056	23,942	18,894	19,341	28,400	28,500
市民三学地域塾参加者数(人)	-	1,692	3,961	2,063	800	1,000
生涯学習指導者の人数(人)	14	15	17	17	42	50
生涯学習施設の数と設備の満足度(%)	10.3	11.0	12.3	13.1	20.0	30.0
恵那市中央図書館における市民一人当たり利用冊数(冊)	6.6	6.9	6.9	6.5	10.3	11.0
恵那市中央図書館利用登録者数(人)	19,415	23,112	23,497	23,493	20,300	20,500
【協働】地域読書活動推進組織(団体)	3	5	5	5	10	11

3 人を育み、人を生かす教育

【市総合計画後期計画書 104 ページ】参照
主な担当課：社会教育課

家庭、学校、地域社会が一体となって、次代を担う青少年の健全育成や親と子の豊かな心を育む家庭教育、社会性や協調性を育む地域教育、人権教育などを進めます。

●施策の評価 ～平成 25 年度を振り返って

◆1 年間の主な取り組みと成果

青少年育成市民会議と各町民会議では、季節ごとの各種事業を連携実施し、延べ 16,145 人の参加がありました。

子どもの自主性、社会性を育むため、地域のボランティアの皆さんの協力を得て「子ども教室」を実施し、子どもの体験と交流の場づくりに取り組みました。この教室は、大井・大井第二・長島・岩邑・山岡小学校及び飯地・串原・東野コミュニティセンターの計 8 か所で年間延べ 81 回の教室を開催し、1,919 人の参加がありました。

家庭教育については、乳幼児学級を 13 地区で 14 学級開催し、298 組の親子が学習活動や親同士の交流活動に参加しました。3 歳児以下の乳幼児に占める乳幼児学級への参加率は 21.6%ですが、実態として保育園へ未満児保育で預けられた乳幼児が 253 人あります。

ブックスタート事業は、年間 23 回開催、390 人に本を贈り、読み聞かせを通じた親子の交流を進めました。

人権教育を目的とした講演会を開催するなど、人権尊重教育を推進しました。

成人式を恵那文化センターで開催しました。新成人による実行委員会を中心に企画し、455 人の参加がありました。参加率は 87.0%でした。

◆未達成の課題と今後の取り組み

恵那市放課後子どもプランの基本方針に基づき、子ども教室と学童保育が連携した事業展開

に向けての協議を行います。また、子ども教室と学童保育の共通したテーマによる研修会なども開催しスタッフのスキルアップを目指します。

子ども教室について、武並と三郷小学校区の開設準備が整ったので早期立ち上げを目指します。また、市民大学講座による校区コーディネーターの発掘や育成及びケーブルテレビでの PR をしながら新しい地域での子ども教室新規開催を目指します。

青少年育成市民会議と P T A 連合会の共催による「子育て・親育ちフォーラム」を開催し、団体同士の連携や市民協働の推進に取り組み、親が積極的に学ぶ家庭教育に取り組めます。

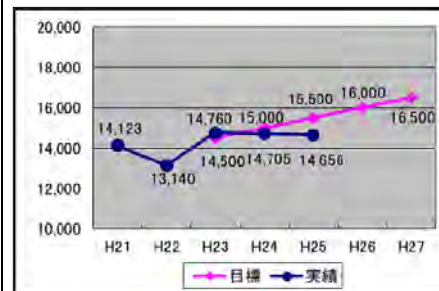
平成 25 年に見直した第 3 次恵那市家庭教育支援計画「ステップ親子学びプラン」に沿ったパパママ学級、乳幼児学級、家庭教育学級等の施策の充実を図りながら、各事業を検証し見直しを図ります。また、困難を有する子ども若者への支援についても、各局と連携し施策の構築に向けて情報収集等に取り組めます。



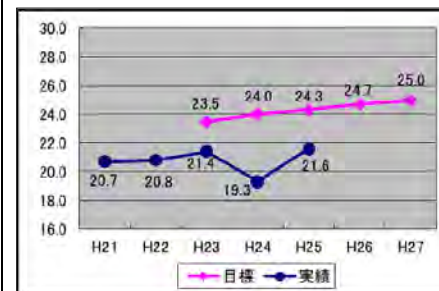
▲成人式の様子

めざそう値の達成状況

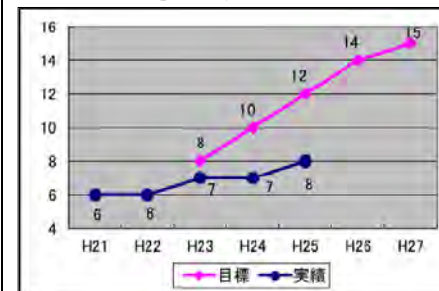
●青少年育成町民会議開催事業参加者数(人)【協働】



●乳幼児学級参加率(%)



●「子ども教室」の設置数(教室)



めざそう値の推移

	H21 (基準)	H23 (実績)	H24 (実績)	H25 (実績)	H26 (目標)	H27 (目標)
少年補導件数(件)	286	247	138	125	260	250
ボランティア活動をしたことがある児童・生徒数(人)	291	281	255	281	420	450
【協働】青少年育成町民会議開催事業参加者数(人)	14,123	14,760	14,705	14,656	16,000	16,500
乳幼児学級参加率(%)	20.7	21.4	19.3	21.6	24.7	25.0
子どもの自主性・社会性を育む「子ども教室」の設置数(教室)	6	7	7	8	14	15
人権教育を目的とした講座開設数(講座)	1	2	1	2	2	3

4 文化・芸術活動の振興

【市総合計画後期計画書 106 ページ】参照
主な担当課：文化課

市民が文化・芸術に触れられる機会を充実するとともに、文化関連施設の効率的な管理運営の検討を含めた施設の充実を進め、市民の文化・芸術活動の活発化を図ります。



▲東野歌舞伎

●施策の評価 ～平成 25 年度を振り返って

◆1 年間の主な取り組みと成果

恵那文化センターと明智かえでホールでは、2 施設で 4 本の自主事業を実施し、入場者数は 3,493 人でした。

第 24 回伝統芸能大会は、総勢 250 人の出演者と延べ 1,180 人の来場者がありました。また、56 回文化祭が 9 月からの約 3 ヶ月間、12 種目にわたって開催され、5,323 人の参加者がありました。登録団体や参加者数の減少により、参加者数は目標の 5,822 人を下回りました。

中山道広重美術館は、春は「版画に見る印象派」と「名所江戸百景」を、秋は「木曾海道六拾九次之内」「山河をめぐる一不二三十六景」と富士三十六景」など特別企画展を 3 回開催しました。また、郷土ゆかりの文化人「原田芳洲展」「街道に生きる」「行書人東海道」などの企画展を開催しました。

教育普及事業では、連続講座やこども版画コンクールなど各種事業を開催し、市民の美術館としての取り組みを行いました。入場者数は、昨年を下回る 12,455 人で目標の 18,280 人には届きませんでした。

◆未達成の課題と今後の取り組み

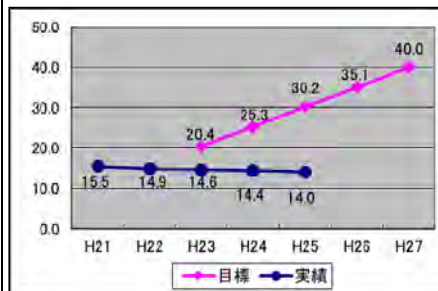
第 57 回を迎える文化祭は、内容の充実と参加者増に向けた企画を検討します。

中山道広重美術館では、例年の教育普及事業（連続講座、木版画講座、こどものためのワークショップ、版画コンクール）を行いながら、新しいジャンルの企画展示を取り入れ、市民に親しみやすい企画と関連イベントを開催するとともにメインラウンジを活用し、展覧会企画と連携した自由参加型体験コーナーを企画実施します。また、地元商店街や商工会議所との協働事業を引き続き進めます。

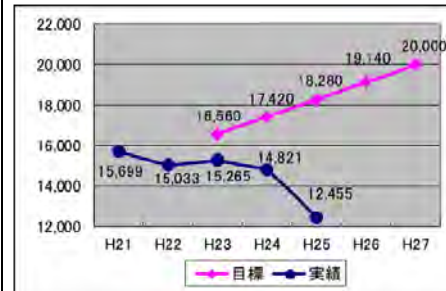
公益財団法人恵那市文化振興会と公益財団法人中山道広重美術館の公益財団法人としての適切な運営を支援します。

めざそう値の達成状況

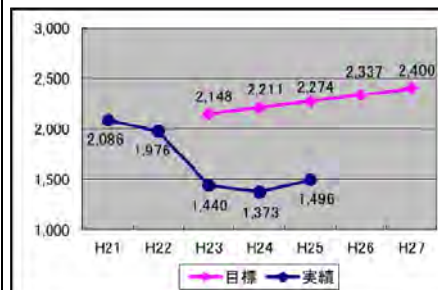
●文化・芸術活動の振興満足度(%)



●中山道広重美術館入館者数(人)



●恵那市文化祭参加者数(人)



めざそう値の推移

	H21 (基準)	H23 (実績)	H24 (実績)	H25 (実績)	H26 (目標)	H27 (目標)
文化・芸術活動の振興満足度(%)	15.5	14.6	14.4	14.0	35.1	40.0
文化団体・文化活動グループ数(団体)	201	186	173	169	209	211
文化団体・文化活動グループ参加者数(人)	2,478	2,252	2,135	2,008	2,735	2,800
【協働】伝統芸能大会市民スタッフ人数(人)	250	250	250	250	266	270
文化施設の利用者数(人)	87,140	80,082	70,187	65,450	86,977	87,000
中山道広重美術館入館者数(人)	15,699	15,265	14,821	12,455	19,140	20,000
恵那市文化祭延べ来場者数(人)	5,556	5,668	4,687	5,323	5,911	6,000
恵那市文化祭参加者数(人)	2,086	1,440	1,373	1,496	2,337	2,400

5 文化財の保護

【市総合計画後期計画書 108 ページ】参照
主な担当課：文化課

古くから郷土に受け継がれている文化財や伝統芸能に対する理解を深め、大切に保存・育成し、後世に伝承していきます。また、学習資料・観光資源としてのPRと活用に努めます。



▲正家廃寺跡の発掘調査

●施策の評価 ～平成 25 年度を振り返って

◆1 年間の主な取り組みと成果

県史跡「大井宿本陣跡」(大井町)の保存修理に補助し、修理を指導しました。また、岩村藩鉄砲鍛冶加納家の公開に向け国の補助を受け、保存修理を行いました。(平成 25 年 7 月完了)

遺跡詳細分布調査を、国補助にて開始し、上矢作・岩村地区の調査を行いました。

史跡正家廃寺跡は、南面の状況を確認するため、国の補助を受けて発掘調査を行いました。

中山道ひし屋資料館では、企画展やイベントを実施し、大井宿の歴史と文化の情報を発信しました。

岩村町屋活用施設のうち、木村邸資料館、工芸の館土佐屋の無料開放を試験的に行い、大幅な人数の増加がありました。

◆未達成の課題と今後の取り組み

正家廃寺跡は保存管理計画に基づいて、引き続き発掘調査や整備構想の検討を進めます。岩村城跡では、石垣の保存のため、引き続き支障木の伐採を行うとともに、眺望を確保する方法を検討します。

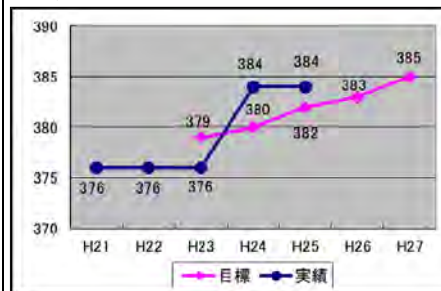
中山道は大井宿の歴史的建造物の調査、保存、活用を検討し、国史跡申請の方法について、文化庁と協議を行います。中山道ひし屋資料館では、自主企画展やイベントを実施するほか、市民による利活用の促進をはかります。

岩村町の伝統的建造物群保存地区では、引き続き保存修理を計画的に進めます。また、伝統的建造物群保存地区保存会の運営を支援します。

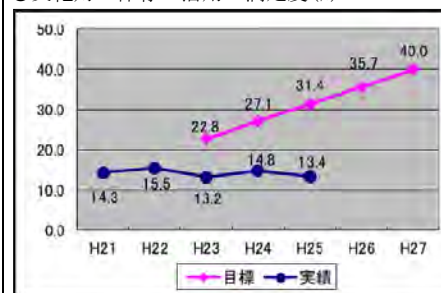
岩村歴史資料館等、市内の資料館の所蔵品の整理をすすめ、展示のリニューアル等に努めます。

めざそう値の達成状況

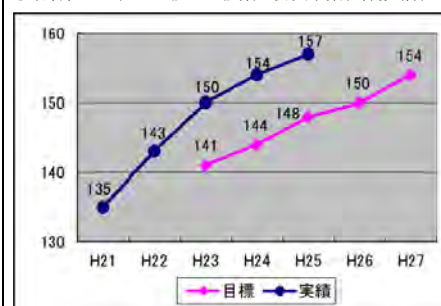
●文化財の指定・登録件数(件)



●文化財の保存・活用の満足度(%)



●岩村伝建地区内の修理・修景・防災事業物件数(件)



めざそう値の推移

	H21 (基準)	H23 (実績)	H24 (実績)	H25 (実績)	H26 (目標)	H27 (目標)
遺跡地図への登録数(件)	683	683	683	683	697	700
文化財の指定・登録件数(件)	376	376	384	384	383	385
伝統的建造物件数(建築物) (件)	179	187	187	188	203	210
文化財の保存・活用の満足度 (%)	14.3	13.2	14.8	13.4	35.7	40.0
歴史資料館等入館者数(人)	62,219	57,560	60,514	92,075	64,536	65,000
岩村伝建地区内の修理・修 景・防災事業物件数(件)	135	150	154	157	150	154
伝統文化や文化財保護、郷土 史研究の保存会・研究会の団 体数(団体)	14	14	14	14	15	15

6 スポーツ活動の振興

【市総合計画後期計画書 110 ページ】参照
主な担当課:スポーツ課

市民一人一人が、それぞれのライフスタイルに応じて、日常生活の中で主体的にスポーツに親しみ、明るく健康で活力のある生涯を送るために、地域コミュニティにおける生涯スポーツを推進します。また、スポーツを通じて個人やチームの連帯感を高め、自己実現を果たすことができる競技スポーツを推進するとともに、スポーツに取り組むことができる施設環境を整備します。加えて、スポーツイベントを開催し、市内外のスポーツ交流を促進します。

●施策の評価 ～平成 25 年度を振り返って

◆1 年間の主な取り組みと成果

スポーツの力で健康維持、地域のつながり、活性化を図るべくスポーツ推進委員、地域スポーツ推進委員を各地区に設置し、地区体育協会と協力しながら活動を行っています。また、市内に総合型スポーツクラブが 6 クラブあり、地域スポーツの推進に努めています。

このほかに一般財団法人恵那市体育連盟にスポーツ教室、市民体育大会、スケート普及振興、恵那峡ハーフマラソンの大会運営などスポーツ推進に関わる事業を委託しています。効果的な運営等についての進行管理、マニュアル等の見直しを行いました。

スケート場利用では、東濃地域の小中学校に無料入場券を配布し、多くの子ども達や保護者の方に来場していただき利用者数の増加となりました。

各スポーツ施設では、施設、備品の老朽化、経年劣化がすすんでおり、順次修繕、備品購入を行っています。B&G 財団から修繕助成の交付決定を受け、26 年度は山岡 B&G 施設の改修を行います。

スポーツ基本法に基づき、恵那市の現状に即したスポーツ推進計画を策定するため、スポーツ推進審議会を設置し、第 1 回スポーツ推進審議会で恵那市スポーツ推進計画策定の諮問を受けました。

◆未達成の課題と今後の取り組み

地区体育協会の衰退、総合型スポーツクラブの会員加入の低迷により、地域でのスポーツイベントの参加者が減少しています。スポーツに親しむため国体を契機に作ったスポーツポイント、スポーツキャラクターの効果的な PR、活用を行います。

また、一般財団法人恵那市体育連盟に委託している事業が効果的に運営されているか引き続き進行管理、検証が必要です。

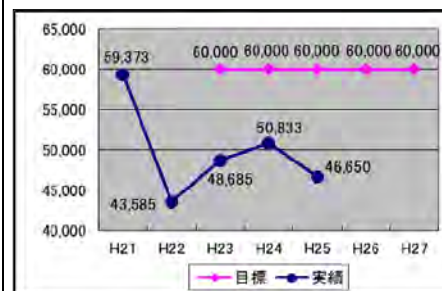
スポーツ推進計画策定に向け、審議会設置開催に続き、スポーツ、健康、子育て等様々な分野からの委員構成によるスポーツ推進計画策定委員会を設置します。幅広く市民の意見を反映するため市民アンケート、ワークショップを実施予定です。



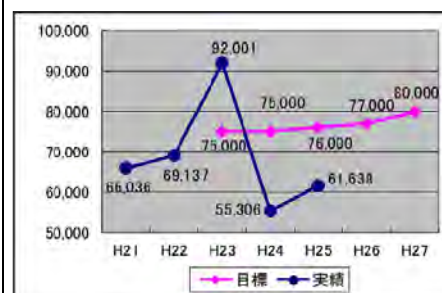
▲スケート教室

めざそう値の達成状況

●地域でのスポーツ参加者数(人)



●恵那スケート場利用者数(人)



めざそう値の推移	H21 (基準)	H23 (実績)	H24 (実績)	H25 (実績)	H26 (目標)	H27 (目標)
スポーツ団体登録団体数(団体)	227	333	255	278	360	380
スポーツ団体登録者数(人)	12,230	7,741	4,363	4,894	14,500	15,000
地域でのスポーツ参加者数(人)	59,373	48,685	50,833	46,650	60,000	60,000
スポーツ教室・イベント参加者数(人)	10,955	20,019	17,978	20,800	14,000	15,000
スポーツ指導者登録者数(人)	62	93	115	115	80	80
障がい者スポーツプログラムの提供数(件)	0	0	0	0	2	3
【協働】スポーツ行事への参加市民数(人)	59,373	68,704	44,578	67,450	68,000	70,000
体育施設の数と設備の満足度(%)	15.2	15.8	15.6	14.0	27.2	30.0
スポーツ施設利用者数(人)	470,879	502,135	404,621	395,937	495,000	500,000
恵那スケート場利用者数(人)	66,036	92,001	55,306	61,638	77,000	80,000
交流イベント等参加者数(人)	10,955	20,019	17,978	20,800	14,000	15,000

1 新しい自治の仕組みの確立

【市総合計画後期計画書 114 ページ】参照
主な担当課: まちづくり推進課

新しい自治を推進するため、「恵那市協働のまちづくり指針」に基づき、協働のまちづくりについて、市民と行政が互いに理解を深め、新しい自治のあり方を共有し、まちづくりの仕組みの充実を図るとともに、情報の共有化を進め、市民が参画しやすく、活動しやすい環境づくりを推進します。



▲地域自治区まちづくり実行組織活動交流会

●施策の評価 ～平成 25 年度を振り返って

◆ 1 年間の主な取り組みと成果

市内 13 地域自治区では、地域計画（後期計画）の実現に向け、地域の活性化や伝統文化、自然などの特色を生かしたまちづくりを進めるとともに地域の課題を解決するための取り組みが行われました。

地域づくり事業では、まちづくり実行組織が自ら計画を立て、60 項目の振興策を掲げて 137 の地域づくり事業を行い、延べ 51,062 人の方々が活動に参加しました。1 月にはまちづくり実行組織活動交流会を開催し、4 地域のまちづくり活動の事例発表と地域の取り組みや課題についてワークショップを行いました。共通する地域課題の解決について意見交換を行い、地域間の交流を更に深めました。地域自治区制度を充実させるため、地域協議会と自治連合会の合同会議を行い、地域協議会と自治連合会の在り方や地域づくり事業の検証方法などについて協議しました。

自治会活動の振興については、「安全、安心を生み、より暮らしやすい地域」を目指して恵那市自治連合会と恵那市防災アカデミーとの協働で防災講演会を開催し、地域の防災力の向上を図りました。

まちづくり活動の一翼を担う市民活動団体や NPO 法人の活動支援のため、まちづくり市民活動推進助成事業の実施や NPO 法人を対象とした「会計セミナー」、「会計業務の個別相談会」等を開催して、市民による公益活動の活性化を図りました。

◆ 未達成の課題と今後の取り組み

各地域自治区では、地域の課題解決に向けた取り組みなどの地域づくり活動への支援を継続して行います。

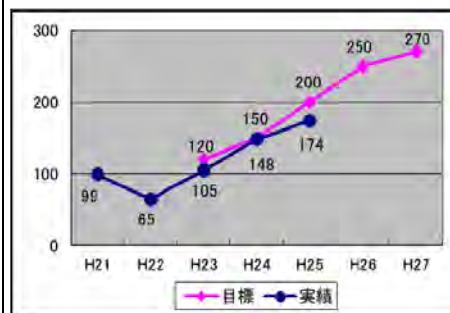
平成 27 年度に終了する地域づくり補助金について、新たな制度の設計とまちづくり実行組織のあり方について、地域協議会と自治連合会の合同会議を中心に協議を進めます。

自治会加入世帯数の減少対策として、転入者へのパンフレット配布や地域自治連合会と連携して、集合住宅や単身世帯の加入促進のための啓発等を行い、加入率の増加に取り組めます。

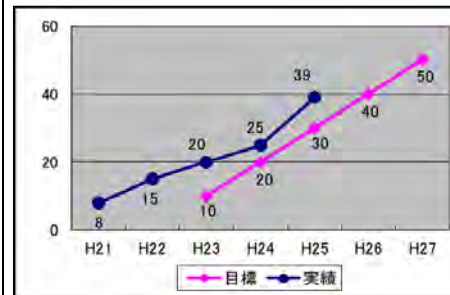
NPO 法人の支援として、恵那市まちづくり市民協会と連携して恵那市 NPO 法人連絡協議会を設立し、情報の共有や研修会等を開催しながら活動の活発化を図ります。

めざそう値の達成状況

● まちづくり活動研修会(人材育成講座)参加者数(人)



● 提案型協働事業累計数(件)【協働】



めざそう値の推移	H21 (基準)	H23 (実績)	H24 (実績)	H25 (実績)	H26 (目標)	H27 (目標)
地域自治区の実行組織が行う活動への延べ参加者数(人)	258,669	415,818	476,385	527,447	300,000	315,000
自治会加入世帯率(%)	78.9	77.3	76.8	75.8	84.0	85.0
地域コミュニティ活動支援の満足度(%)	10.6	13.9	13.0	12.8	40.0	50.0
市政への市民参加機会の満足度(%)	6.8	7.0	6.9	7.2	15.0	20.0
まちづくり市民活動推進助成事業の助成件数(件)	340	364	375	383	435	450
まちづくり活動研修会(人材育成講座)参加者数(人)	99	105	148	174	250	270
【協働】提案型協働事業累計数(件)	8	20	25	39	40	50
【協働】まちづくり市民協会の会員数(人)	176	154	104	93	280	300
市政への市民の意見反映満足度(%)	4.5	6.6	6.2	5.7	45.0	50.0
市公式ウェブサイトへのアクセス件数累計(千件)	1,352	2,102	2,510	3,041	3,800	4,395
広報による市情報の提供と公開の満足度(%)	35.8	30.4	29.4	28.9	63.0	70.0

2 男女共同参画の推進

【市総合計画後期計画書 118 ページ】参照
主な担当課：まちづくり推進課

男女共同参画を推進するための基本指針となる「恵那市男女共同参画プラン」に基づき、男女共同参画に関する取り組みを着実に重ねていくことで、男女がお互いに協力し合い、共に個人として能力を十分に発揮できる社会の実現を目指します。

●施策の評価 ～平成 25 年度を振り返って

◆ 1 年間の主な取り組みと成果

恵那市男女共同参画プランでは、子どもから子育て世代、高齢者世代に至るまで、人生の各段階での人としての生き方や、生きがいといった視点で市民が男女共同参画をより身近に考える体制が重要視されています。男女共同参画プランの推進と市民の生き方や生きがいを支援するため、今年度は定年塾えなを 4 回開催し、延べ 91 人に参加いただきました。

また、24 年度に行った子どもの発達学習会に引き続き、恵那市内にて不登校の子ども、不登校の子どもを持つ親の支援活動を行っている市民団体「にじいろパレット」から講師をお呼びし、子どもの人権と子育てについて考える勉強会を行いました。

また、アドバイザー 2 人による家庭・地域・職場なんでも相談を年 22 回実施し、延べ 18 件の相談がありました。

◆ 未達成の課題と今後の取り組み

男女共同参加の推進については、「男女（ひと）のわ」ネットワークと協働で実施していきます。

定年塾への男性の参加増大や活動の継続に向けて、より男女共同参画プランにあった事業としていきます。子どもから子育て世代、高齢者世代に至るまで幅広く男女共同参画への理解を推進するため、勉強会・講演会の開催を検討していきます。こうした地道な活動により、目標に達していないパパママ学級、ひよこパパママ学級の父親出席率や各種委員会の女性の参加割合の数値向上を図ります。

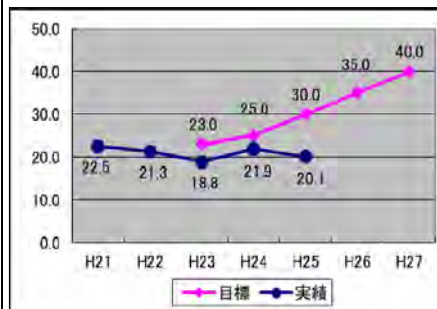
また、引き続き家庭・地域・職場なんでも相談を月 2 回開催していきます。



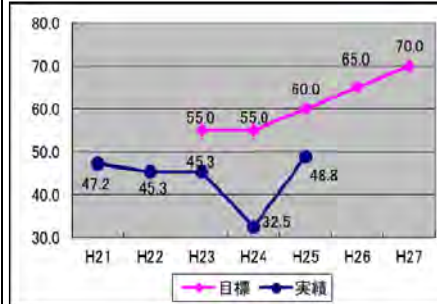
▲妻と夫の定年塾の様子

めざそう値の達成状況

●各種委員会の女性割合(%)



●パパママ学級に参加する父親の出席率(%)



めざそう値の推移

	H21 (基準)	H23 (実績)	H24 (実績)	H25 (実績)	H26 (目標)	H27 (目標)
男女共同参画の取り組みへの満足度(%)	4.9	5.7	5.5	6.7	25.0	30.0
各種委員会の女性割合(%)	22.5	18.8	21.9	20.1	35.0	40.0
パパママ学級に参加する父親の出席率(%)	47.2	45.3	32.5	48.8	65.0	70.0
ひよこパパママ学級に参加する父親の出席率(%)	29.9	36.4	32.6	35.0	55.0	60.0
地縁組織(自治会等)役員の女性の割合(%)	2.9	4.3	3.1	3.4	4.5	5.0
【協働】男女共同参画推進事業の実施回数(回)	7	6	7	5	9	10
【協働】「男女(ひと)のわ」ネットワーク会員数(人)	27	21	21	21	45	50
岐阜県子育て支援企業登録制度登録企業数(企業)	21	24	32	33	29	30

3 国際・都市・地域間交流の推進

【市総合計画後期計画書 120 ページ】参照
主な担当課: まちづくり推進課

市民レベルでの国際交流の促進や国際感覚豊かな人材の育成を図り、国際化に対応した魅力あるまちづくり・人づくりを進めます。また、来訪者が参加・体験できる交流の場づくりや温かい人情でもてなす都市間交流を促進し、地域性を生かしたまちづくりを進めます。

●施策の評価 ～平成 25 年度を振り返って

◆ 1 年間の主な取り組みと成果

国際交流では、恵那市国際交流協会が行う事業を支援しました。市内の中学生を対象に行った海外研修は、引率者 4 名を含む 24 名がオーストラリア（クイーンズランド州オーキー地区）でホームステイを行い、多くのことを学んできました。

上矢作地区では上矢作町モンゴル国友好協会を通じた交流を行っています。平成 25 年度は、モンゴルの中学生 8 名が恵那市を訪れ、ホームステイや学校訪問などを通じた交流を行いました。

都市間、地域間交流では、岩村町、明智町、上矢作町で地域ごとに交流が行われました。静岡県（掛川市、伊豆市、藤枝市）、愛知県（知多市、西尾市）とふるさと協定やゆかりの郷協定による相互交流、イベント、文化、スポーツによる交流が行われ友好親善が推進されました。

◆未達成の課題と今後の取り組み

恵那市国際交流協会が行う国際交流事業へ、引き続き支援を行います。平成 26 年度で 20 回目を迎える市内中学生海外派遣事業は、国際交流協会枠を含めて総勢 23 名で実施します。在留外国人の交流を推進するため、日本語教室を開催し、地域における生活の支援と市民の交流を図ります。また、日本語教室の生徒を講師として、外国料理教室を開催し地域とのコミュニケーションの形成や食を通じた文化交流を進めます。

また、恵那市国際交流協会の活動が市全体での取り組みとなるよう市民活動団体との連携を図りながら活動を広めていきます。

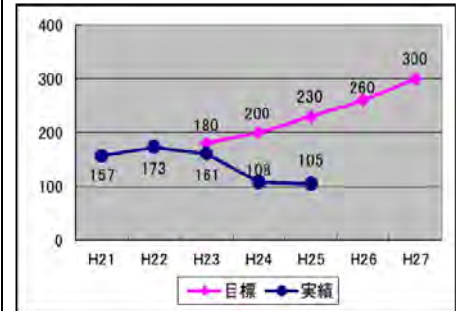
都市・地域間交流は、各友好市町村における人口の合計が数十万人の規模であることから、観光交流を中心に交流人口の増大に大きく貢献する可能性があり、地域間の交流を継続していきます。



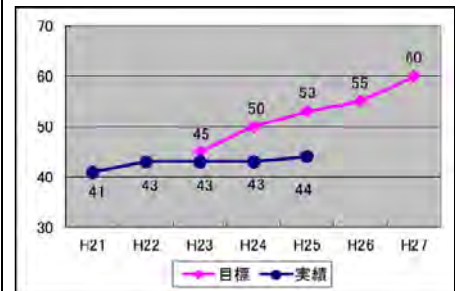
▲モンゴルとの国際交流

めざそう値の達成状況

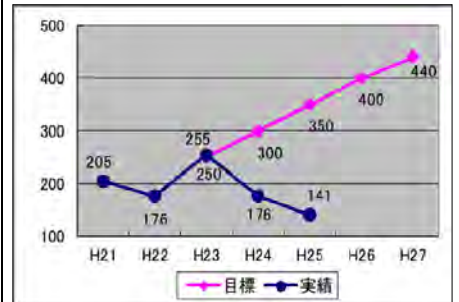
●国際交流協会会員数（個人）（人）



●国際交流ボランティア登録者数(人)



●日本語教室参加人数(人)



めざそう値の推移

	H21 (基準)	H23 (実績)	H24 (実績)	H25 (実績)	H26 (目標)	H27 (目標)
在住外国人との交流や国際交流の満足度(%)	3.8	3.9	4.2	4.4	25.0	30.0
国際交流協会会員数(個人)(人)	157	161	108	105	260	300
国際交流協会会員数(法人)(団体)	52	45	37	36	68	70
【協働】多文化共生交流事業の実施(回)	22	24	22	26	33	35
国際交流ボランティア登録者数(人)	41	43	43	44	55	60
日本語教室参加人数(人)	205	255	176	141	400	440
姉妹都市等からの来訪件数(件)	4	5	5	6	9	10
地域内交流事業の実施(件)	1	1	1	0	4	5

4 時代に対応した行財政基盤の確立

【市総合計画後期計画書 122 ページ】参照
主な担当課：企画課

行財政改革大綱で掲げた「経営」と「協働」の考え方による自治体経営を進め、地方分権時代にふさわしい自律した行政の実現を目指します。また、岐阜県や近隣市と連携した広域行政にも的確に対応していきます。

●施策の評価 ～平成 25 年度を振り返って

◆1 年間の主な取り組みと成果

第 2 次行財政改革大綱・行動計画に基づき「経営」と「協働」を理念に市政改革を進めました。行動計画の進行管理を行い、地域集会施設の地元移譲を進めました。恵那市定員適正化計画に基づき、平成 25 年度末の全会計職員数は 759 人となり目標の職員数を達成しました。この削減による経費削減効果額は、1 億 4,750 万円でした。市民意識調査での行政改革の推進の取り組みへの満足度は 8.1%で、目標の 21.8%には届きませんでした。

平成 25 年度の一般会計当初予算額は 263 億円となり、対前年比で 0.7%下回り、目標数値の 275 億円を 12 億円下回りました。平成 27 年度には 245 億円まで予算規模を縮小する予定でしたが、合併特例債の活用期限が 5 年間延長され平成 31 年度まで活用可能になったため、財政指標に配慮しながら合併特例債の活用を図ります。

平成 25 年度決算の経常収支比率（暫定値）は 82.5%で、平成 24 年度決算 83.4%に比べて 0.9 ポイント減少、平成 24 年度の決算の実質公債費比率は 11.0%で、平成 23 年度決算 11.4%に比べて 0.4 ポイント減少した結果となっています。

行政評価制度の構築では、施策評価として総合計画管理チェックシートを公表し、また、この概要を「恵那市の経営」にまとめ発刊しました。事務事業評価としては、全ての事業について事務事業成果表を公表しました。また、恵那市市民評価委員会では 20 事業を評価して提言書

にまとめ、その結果を予算などに反映させました。

笠周（笠置・中野方・飯地）地域の課題解決と振興を図るため、策定委員会を組織し、笠周地域振興計画を策定しました。

◆未達成の課題と今後の取り組み

総合計画後期計画の 31 施策の成果の検証を行うとともに、主要事業の進行管理を行います。また、平成 28 年度からスタートする次期総合計画策定に向けて、総合計画審議会を組織し、市民ニーズに的確に対応した計画づくりを進めます。

第 2 次行財政改革行動計画の達成状況を行財政改革審議会に報告し、「恵那市の経営」でも広く市民に公表します。

行政評価制度は、引き続き市民評価委員会を組織し、市民委員による評価、提言をいただき事務事業の改革改善を進めます。

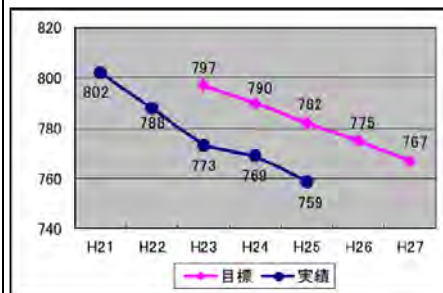
笠周地域振興計画については、今年度から 6 年間にわたる計画事業を着実に推進するため、「推進委員会」を組織して進行管理を図ります。



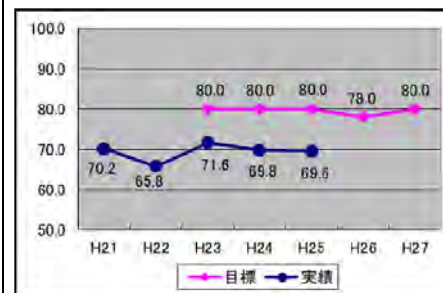
▲市民評価委員会からの提言

めざそう値の達成状況

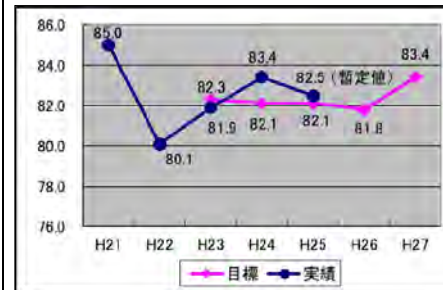
●総職員数(人)



●受付・窓口での職員の対応に対する満足度(%)



●経常収支比率(%)



めざそう値の推移

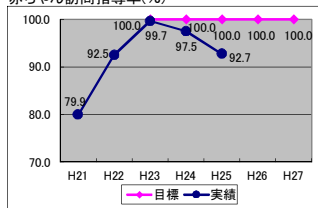
	H21 (基準)	H23 (実績)	H24 (実績)	H25 (実績)	H26 (目標)	H27 (目標)
総職員数(人)	802	773	769	759	775	767
受付・窓口での職員の対応に対する満足度(%)	70.2	71.6	69.8	69.6	78.0	80.0
【協働】行政改革の推進の取り組みへの満足度(%)	6.7	6.7	8.1	8.1	25.9	30.0
予算規模(億円)	261	262	265	263	280	245
年度末市債残高(普通会計)(億円)	376	373	369	355	417	410
経常収支比率(%)	85.0	81.9	83.4	82.5 (暫定値)	81.8	83.4
実質公債費比率(n-1)(%)	14.2	12.5	11.4	11.0	13.5	13.7
※n-1=前年度						

付録 めざそう値グラフ一覧

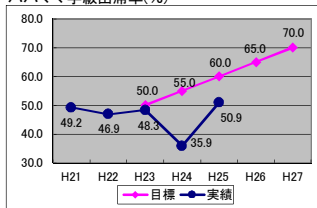
1. 健やかで若さあふれる元気なまち(健康・福祉)

1. 安心して子どもを生み育てる環境づくりの推進

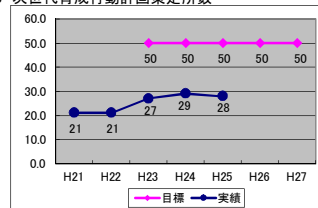
1 赤ちゃん訪問指導率(%)



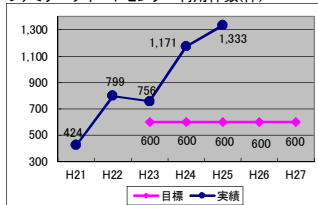
2 パパママ学級出席率(%)



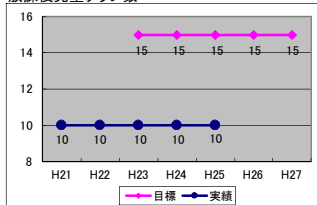
3 次世代育成行動計画策定所数



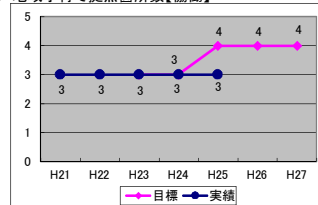
4 ファミリーサポートセンター利用件数(件)



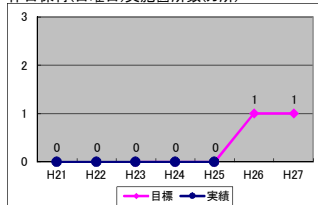
5 放課後児童クラブ数



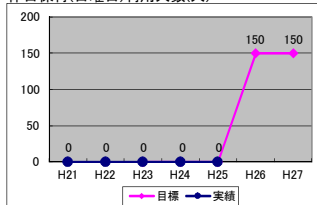
6 地域子育て拠点箇所数【協働】



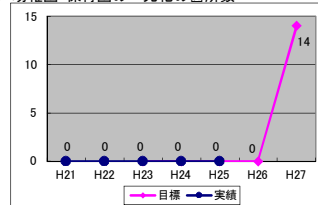
7 休日保育(日曜日)実施箇所数(カ所)



8 休日保育(日曜日)利用人数(人)

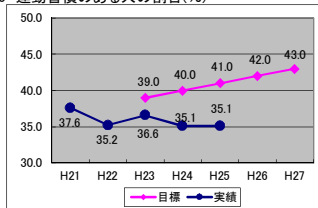


9 幼稚園・保育園の一元化の箇所数

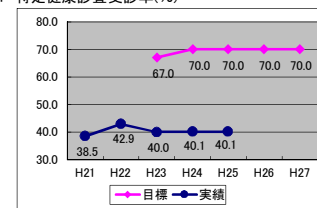


2. 健康づくりの促進

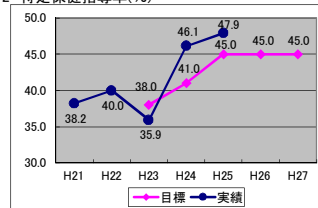
10 運動習慣のある人の割合(%)



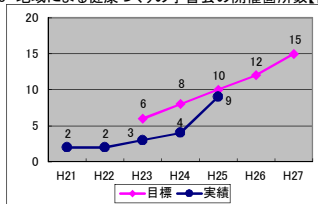
11 特定健康診査受診率(%)



12 特定保健指導率(%)

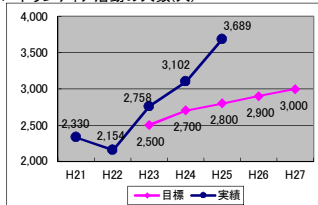


13 地域による健康づくりの学習会の開催箇所数【協働】

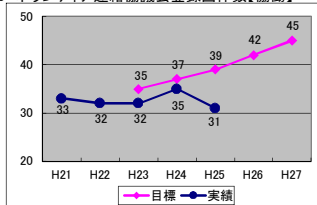


3. みんなで支えあう福祉のまちづくり

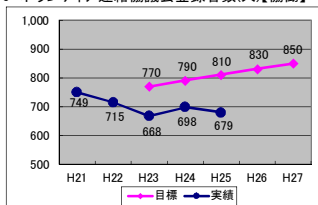
14 ボランティア活動の人数(人)



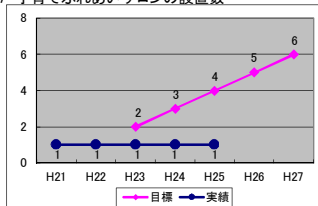
15 ボランティア連絡協議会登録団体数【協働】



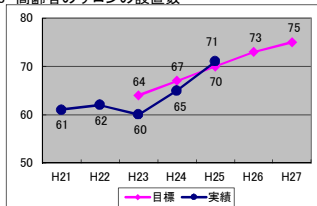
16 ボランティア連絡協議会登録者数(人)【協働】



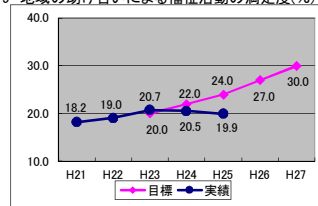
17 子育てふれあいサロンの設置数



18 高齢者のサロンの設置数

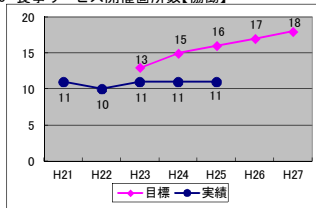


19 地域の助け合いによる福祉活動の満足度(%)



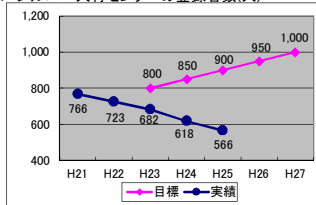
付録 めざそう値グラフ一覧

20 食事サービス開催箇所数【協働】

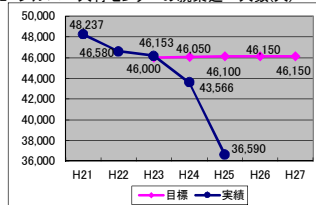


4. 安心と生きがいのある高齢者福祉の充実

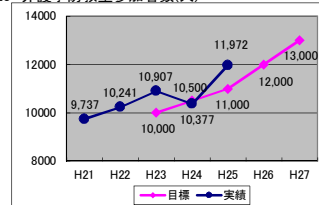
21 シルバー人材センターの登録者数(人)



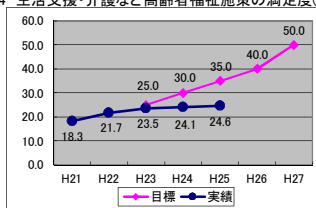
22 シルバー人材センターの就業延べ人数(人)



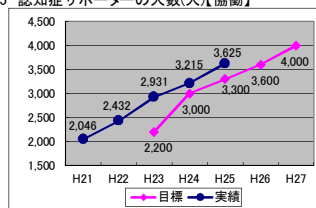
23 介護予防教室参加者数(人)



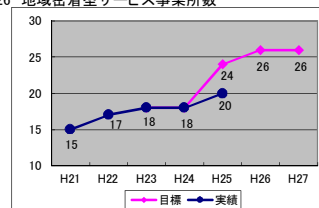
24 生活支援・介護など高齢者福祉施策の満足度(%)



25 認知症サポーターの人数(人)【協働】

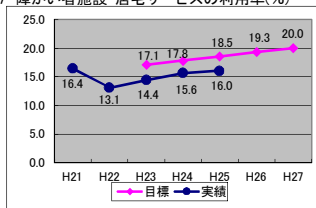


26 地域密着型サービス事業所数

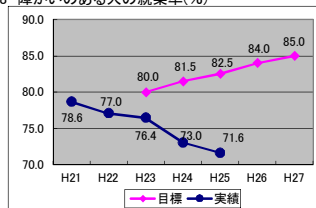


5. 地域で共に暮らせる障がい者福祉の充実

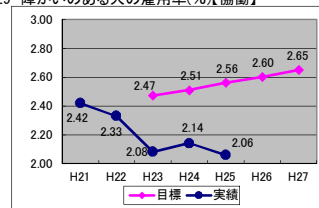
27 障がい者施設・居宅サービスの利用率(%)



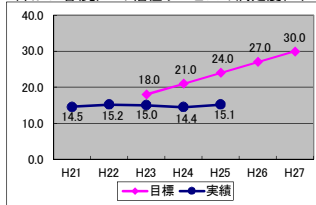
28 障がいのある人の就業率(%)



29 障がいのある人の雇用率(%)【協働】

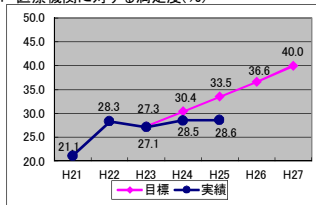


30 障がい者(児)への福祉サービスの満足度(%)

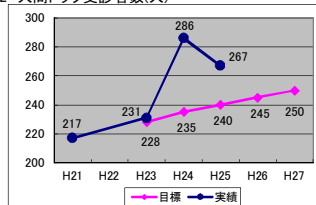


6. 地域の医療・救急体制の充実

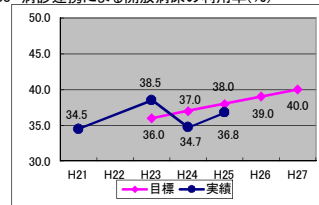
31 医療機関に対する満足度(%)



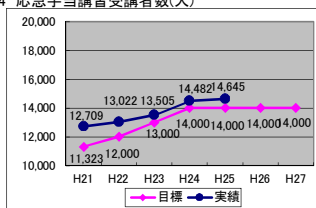
32 人間ドック受診者数(人)



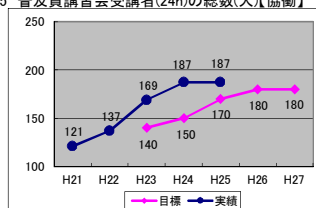
33 病診連携による開放病床の利用率(%)



34 応急手当講習受講者数(人)



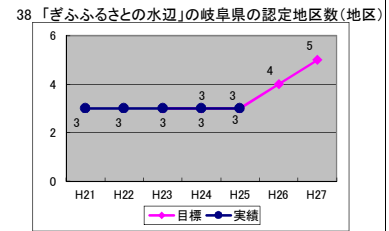
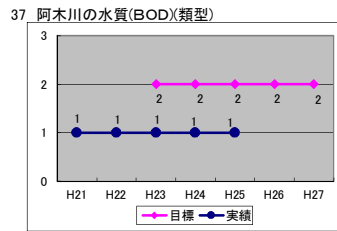
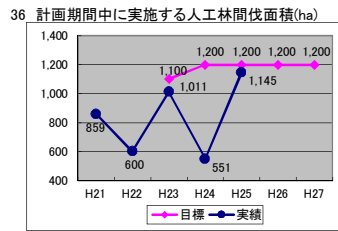
35 普及員講習会受講者(24h)の総数(人)【協働】



付録 めざそう値グラフ一覧

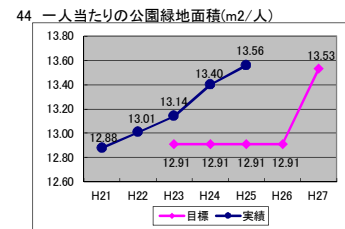
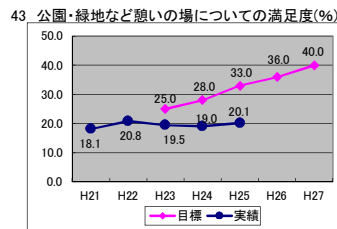
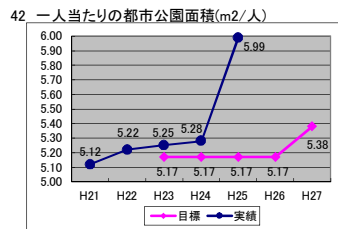
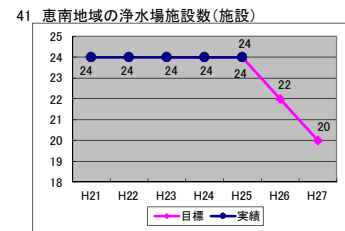
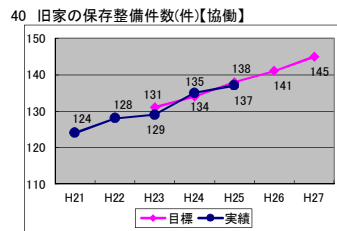
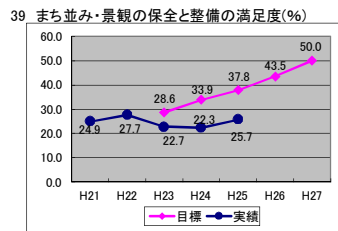
2.豊かな自然と調和した安全なまち(生活環境)

1.豊かな自然環境の保全と活用

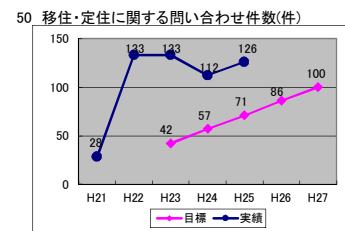
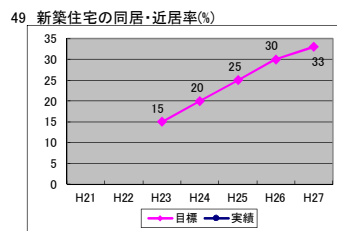
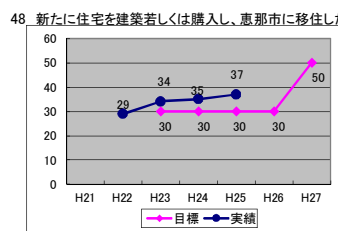
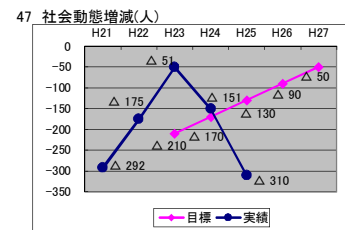
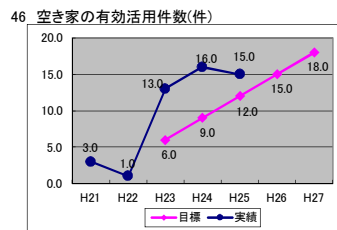
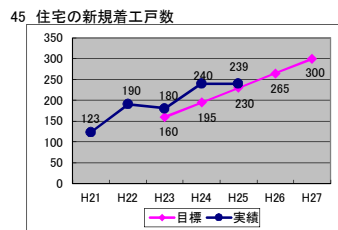


A類型(2mg/l以下)を3、B類型(3mg/l以下)を2、C類型(5mg/l以下)を1とする。

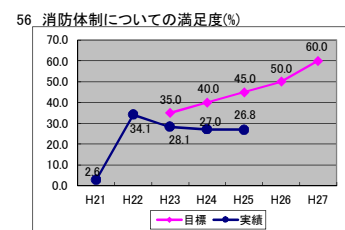
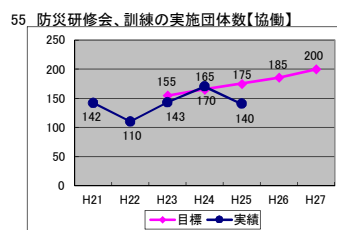
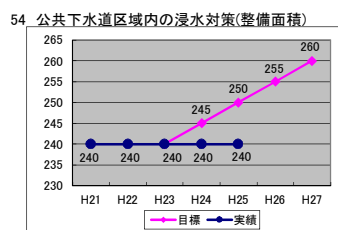
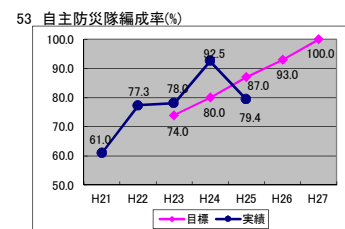
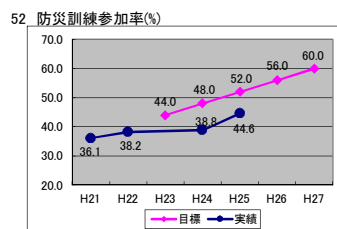
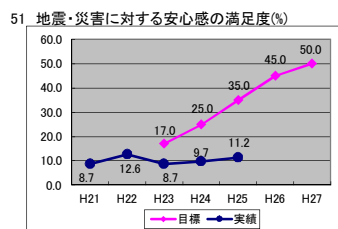
2.快適な都市環境づくり、まち並み景観整備の推進



3.移住・定住対策の推進

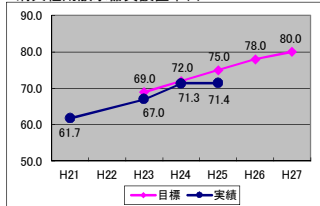


4.災害に強く、安心・安全なまちづくり

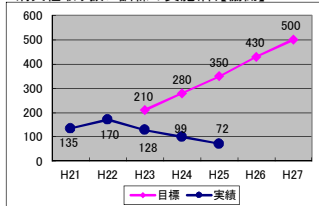


付録 めざそう値グラフ一覧

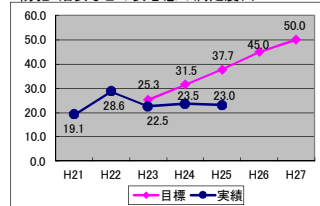
57 消火栓用放水器具設置率(%)



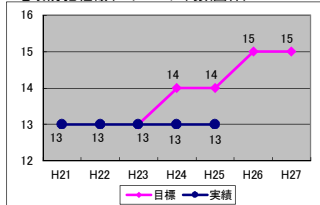
58 消火栓取り扱い訓練の実施(件)【協働】



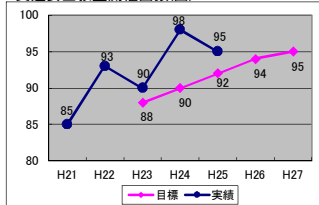
59 防犯・治安などの安心感の満足度(%)



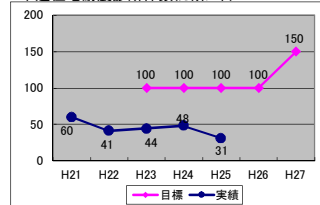
60 地域防犯組織(パトロール)数(団体)



61 交通安全教室開催回数(回)

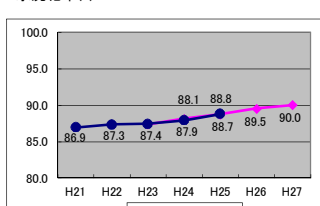


62 木造住宅耐震診断件数(カ所/年)

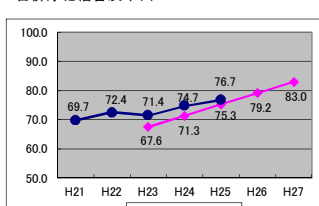


5.環境衛生対策の充実

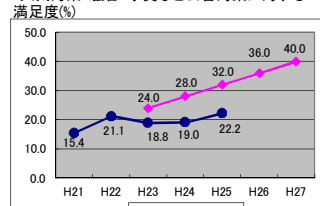
63 水処理率(%)



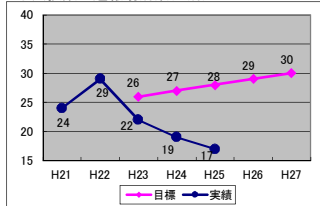
64 合併浄化槽普及率(%)



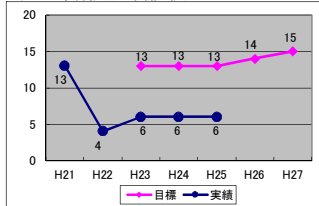
65 大気汚染・騒音・水質など公害対策に対する満足度(%)



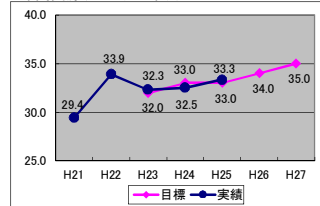
66 不法投棄の通報場所数(カ所)



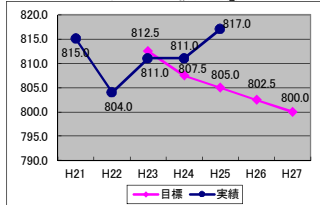
67 子ども環境教室の開催(校)



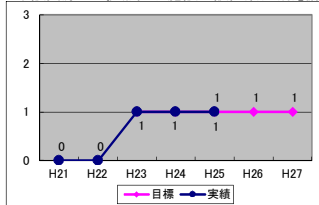
68 年間資源リサイクル率(%)



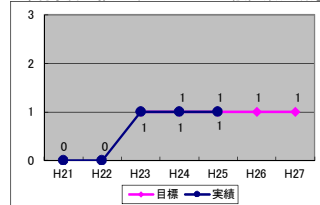
69 一人一日当たりのごみの排出量(g)



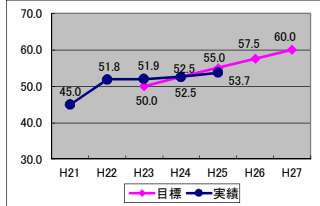
70 常設資源ごみ拠点回収施設の設置数(カ所)【協働】



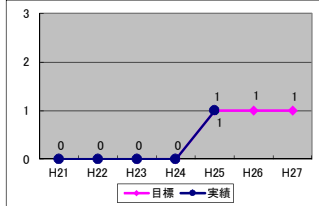
71 環境学習の推進・リサイクルショップの設置数(カ所)【協働】



72 ごみ収集と処理サービスの満足度(%)

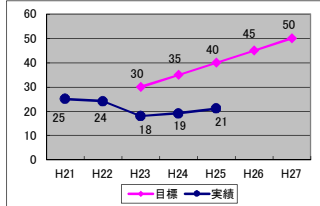


73 し尿投入施設の設置数(施設)

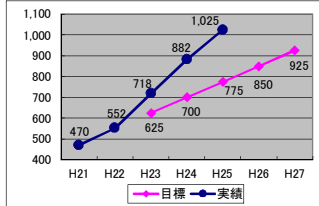


6.地球温暖化対策の取り組み

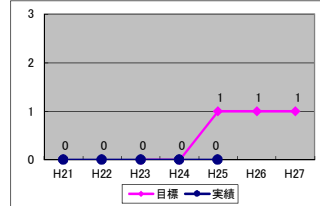
74 グリーンカーテンの設置数(公共施設)(カ所)



75 住宅用太陽光発電システム設置数(カ所)

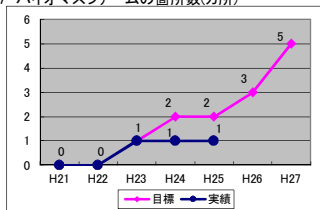


76 堆肥化施設の設置(カ所)

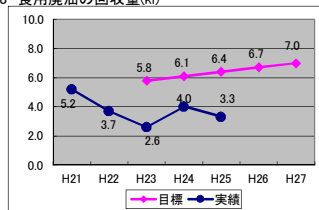


付録 めざそう値グラフ一覧

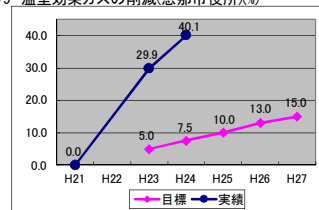
77 バイオマスファームの箇所数(カ所)



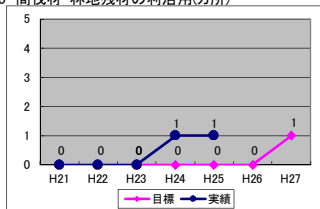
78 食用廃油の回収量(kl)



79 温室効果ガスの削減(恵那市役所)(%)



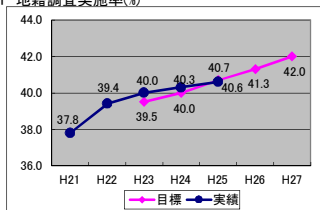
80 間伐材・林地残材の利活用(カ所)



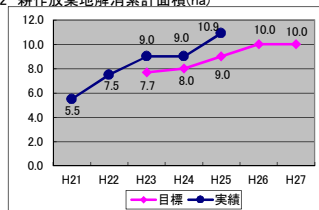
3.快適に暮らせる便利で美しいまち(都市・交流基盤)

1.計画的な土地利用

81 地籍調査実施率(%)

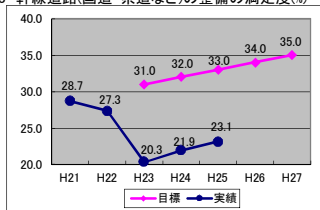


82 耕作放棄地解消累計面積(ha)

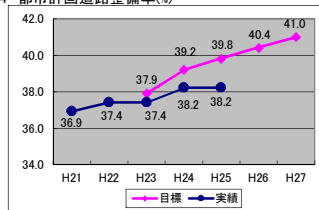


2.地域内外の交流を支える道路体系の強化

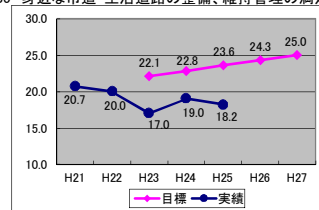
83 幹線道路(国道・県道など)の整備の満足度(%)



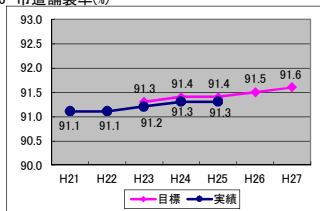
84 都市計画道路整備率(%)



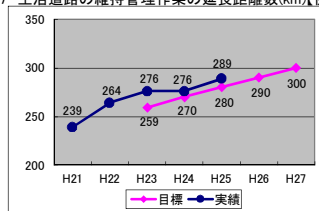
85 身近な市道・生活道路の整備、維持管理の満足度(%)



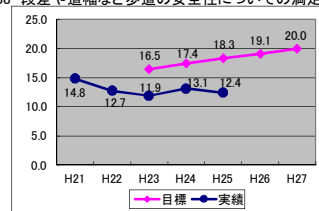
86 市道舗装率(%)



87 生活道路の維持管理作業の延長距離数(km)【協働】

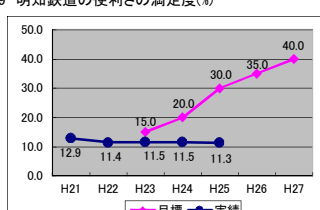


88 段差や道幅など歩道の安全性についての満足度(%)

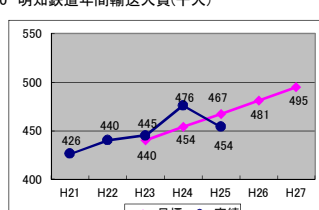


3.公共交通の充実・強化

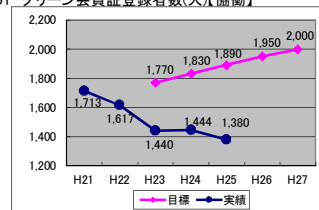
89 明知鉄道の便利さの満足度(%)



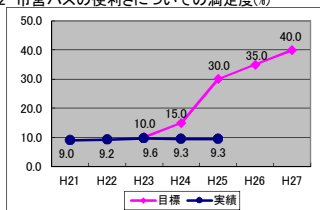
90 明知鉄道年間輸送人員(千人)



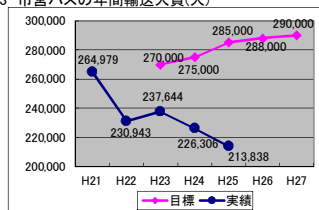
91 グリーン会員登録登録者数(人)【協働】



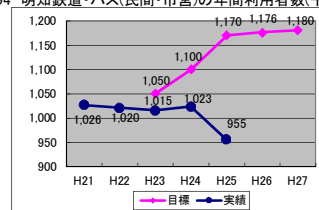
92 市営バスの便利さについての満足度(%)



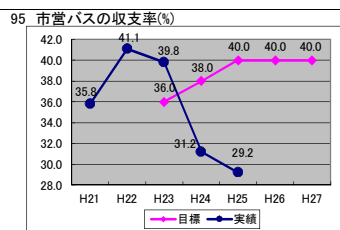
93 市営バスの年間輸送人員(人)



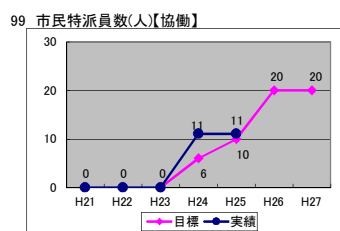
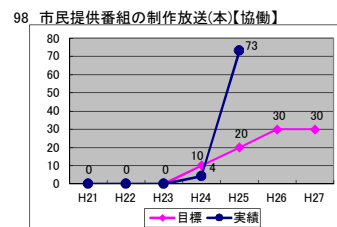
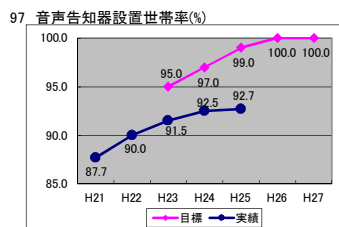
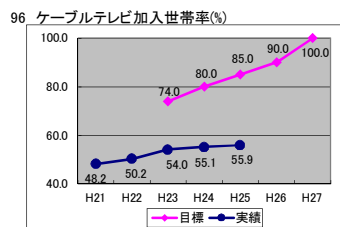
94 明知鉄道・バス(民間・市営)の年間利用者数(千人)



付録 めざそう値グラフ一覧

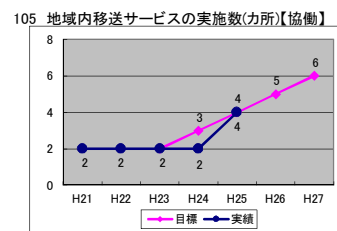
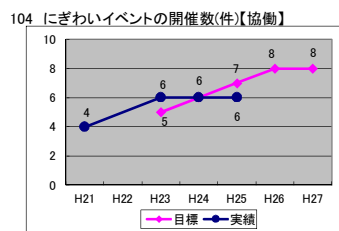
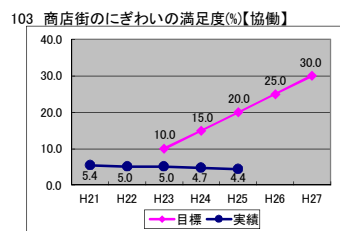
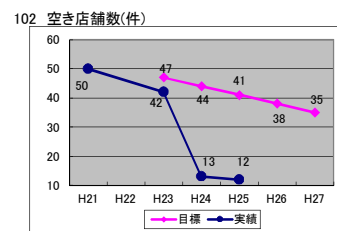
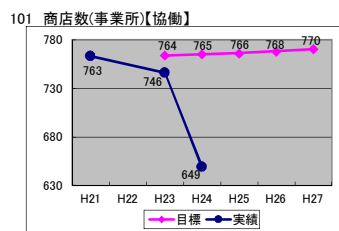
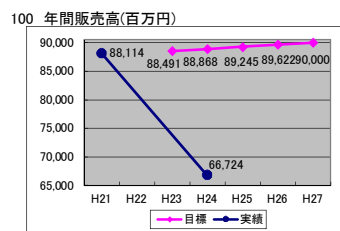


4.高度情報通信基盤の整備

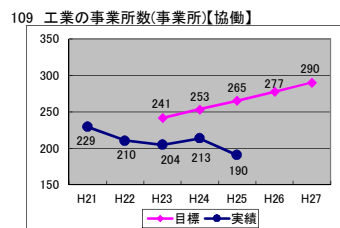
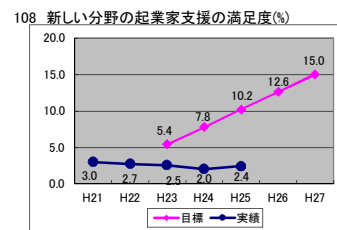
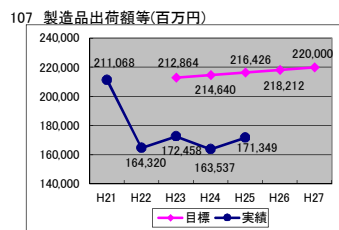
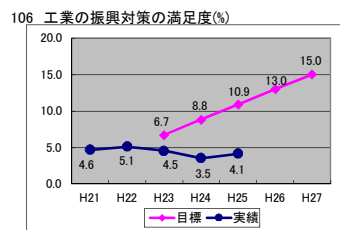


4.活力と創造性あふれる魅力あるまち(産業振興)

1.にぎわいのある商業・サービス業の振興



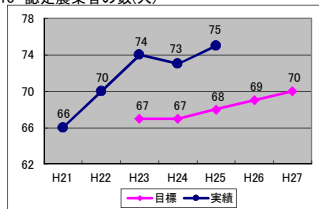
2.新たな活力を生み出す工業の振興と新産業の育成



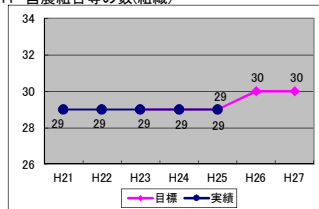
付録 めざそう値グラフ一覧

3. 農林水産業の支援・高度化

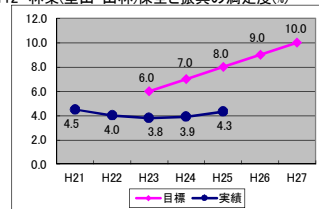
110 認定農業者の数(人)



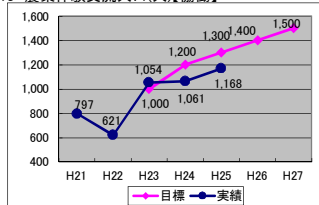
111 営農組合等の数(組織)



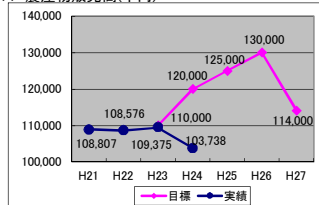
112 林業(里山・山林)保全と振興の満足度(%)



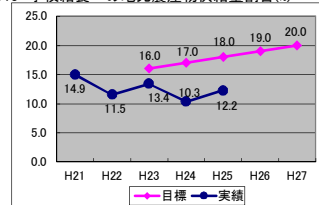
113 農業体験交流人口(人)【協働】



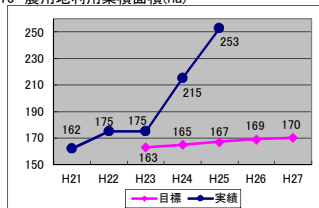
114 農産物販売高(千円)



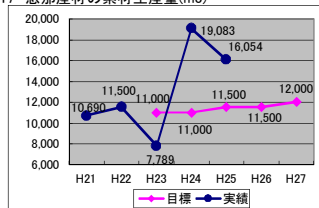
115 学校給食への地元農産物供給量割合(%)



116 農用地利用集積面積(ha)

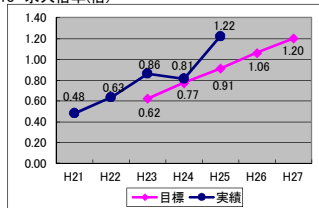


117 恵那産材の素材生産量(m3)

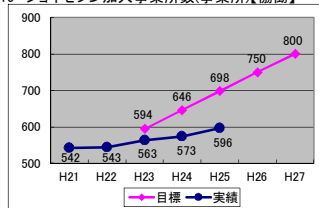


4. 魅力ある就労環境の充実

118 求人倍率(倍)

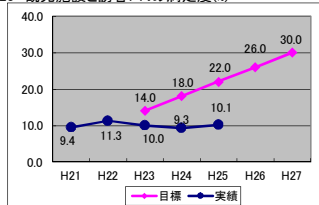


119 ジョイセブン加入事業所数(事業所)【協働】

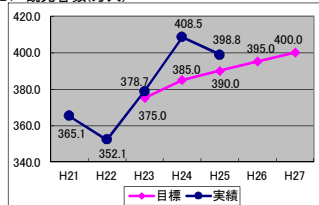


5. 地域資源の連携による個性的な観光の振興

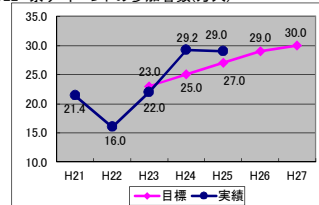
120 観光施設と誘客PRの満足度(%)



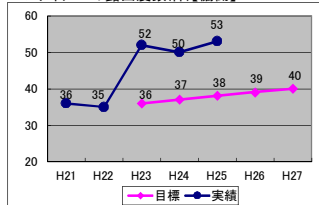
121 観光客数(万人)



122 祭り・イベントの参加者数(万人)



123 メディアへの露出度数(件)【協働】

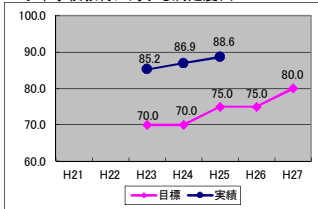


付録 めざそう値グラフ一覧

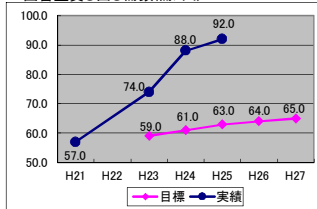
5.思いやりと文化を育む人づくりのまち(教育・文化)

1.学校教育の充実

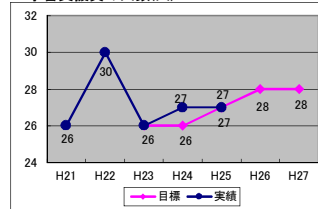
124 小中学校教育に対する満足度(%)



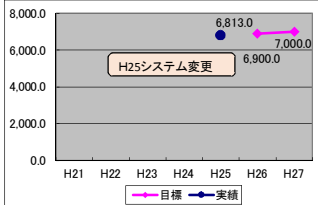
125 図書室貸し出し冊数(冊/人)



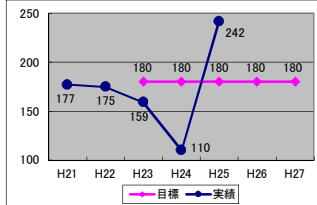
126 学習支援員の人数(人)



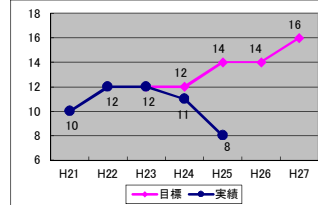
127 学校ウェブサイトへのアクセス数(回/日)



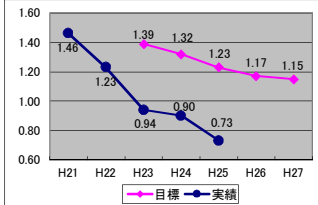
128 地域講師活用交流講座数(講座)【講座】



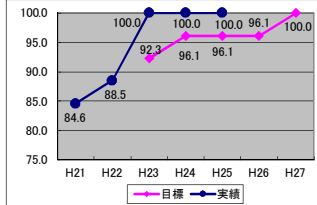
129 相談員の人数(人)



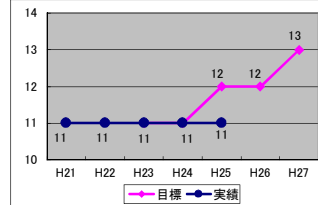
130 不登校児童・生徒数の割合(%)



131 校舎耐震改修実施割合(%)

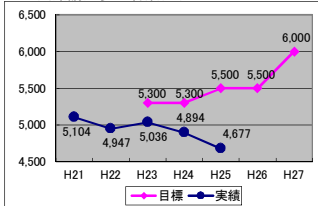


132 防犯パトロール隊数(団体)【協働】

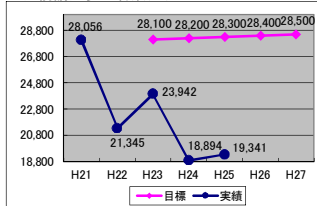


2.生涯学習の推進

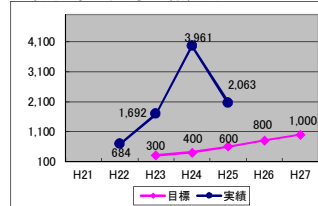
133 公民館講座参加者数(人)



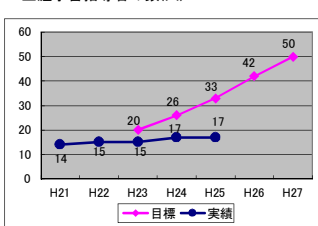
134 出前講座参加者数(人)



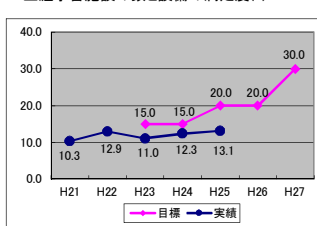
135 市民三学地域塾参加者数(人)



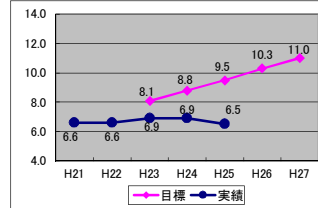
136 生涯学習指導者の数(人)



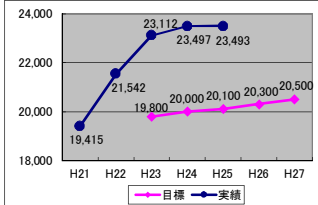
137 生涯学習施設の数と設備の満足度(%)



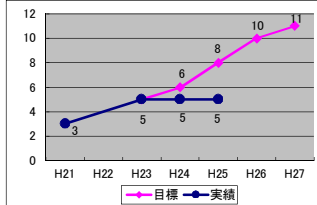
138 恵那市中央図書館における市民一人当たり利用冊数(冊)



139 恵那市中央図書館利用者登録者数(人)

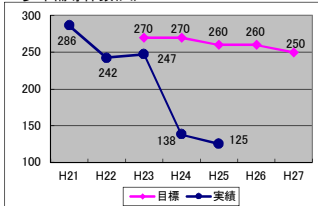


140 地域読書活動推進組織数(団体)

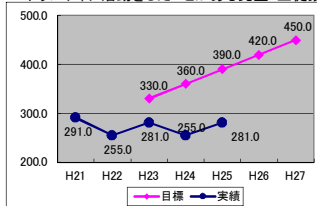


3.人を育み、人を生かす教育

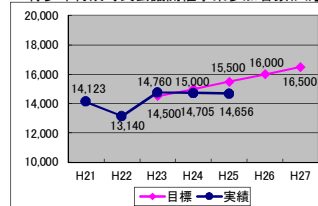
141 少年補導件数(人)



142 ボランティア活動をしたことがある児童・生徒数(人)

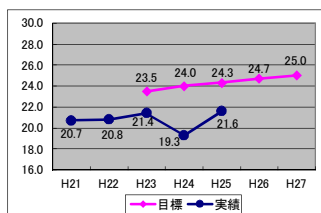


143 青少年育成町民会議開催事業参加者数(人)【協働】

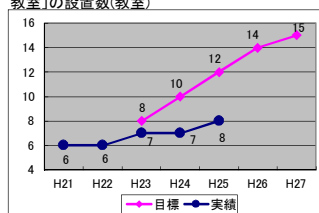


付録 めざそう値グラフ一覧

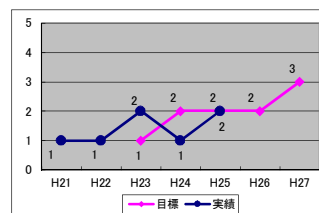
144 乳幼児学級参加率(%)



145 子どもの自主性・社会性を育む体験教室「こども教室」の設置数(教室)

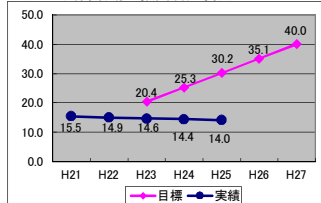


146 人権教育を目的とした講座開設数(講座)

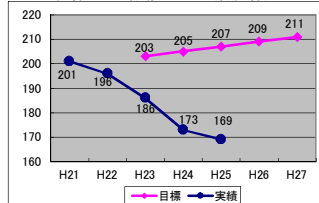


4.文化・芸術活動の振興

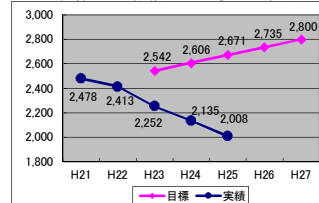
147 文化・芸術活動の振興満足度(%)



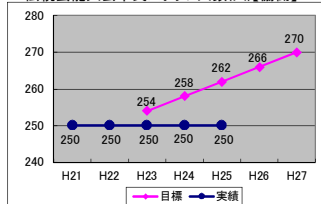
148 文化団体・文化活動グループ数(団体)



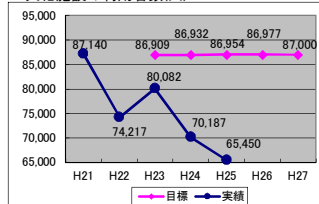
149 文化団体・文化活動グループ参加人数(人)



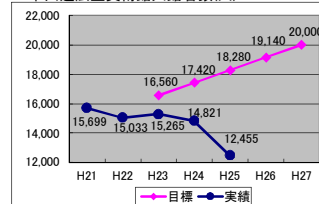
150 伝統芸能大会市民スタッフ人数(人)【協働】



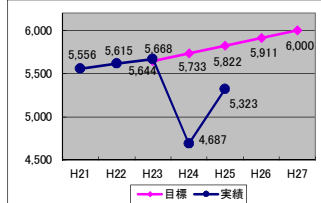
151 文化施設の利用者数(人)



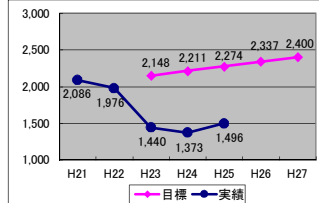
152 中山道広重美術館入館者数(人)



153 恵那市文化祭延べ来場者数

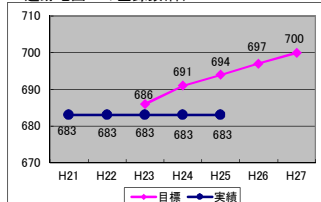


154 恵那市文化祭参加者数(人)

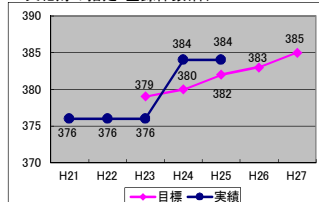


5.文化財の保護

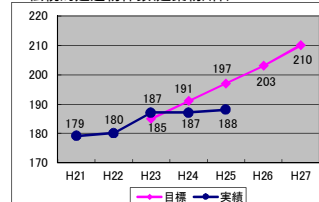
155 遺跡地図への登録数(件)



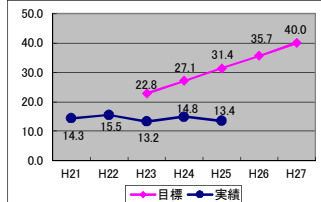
156 文化財の指定・登録件数(件)



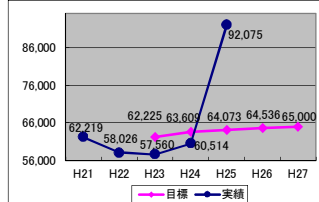
157 伝統的建造物件数(建築物)(件)



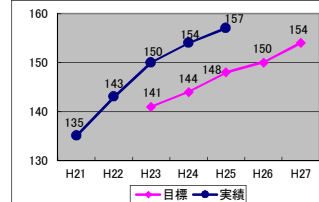
158 文化財の保存・活用の満足度(%)



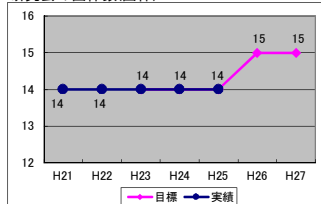
159 歴史資料館等入館者数(人)



160 岩村伝建地区内の修理・修景・防災事業物件数(件)



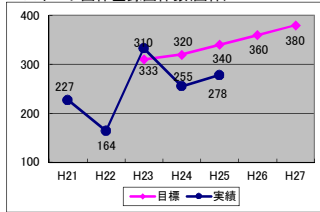
161 伝統文化や文化財保護、郷土史研究の保存会・研究会の団体数(団体)



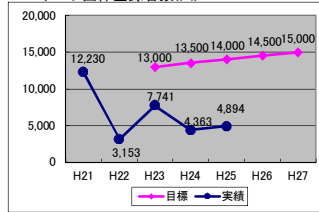
付録 めざそう値グラフ一覧

6.スポーツ活動の振興

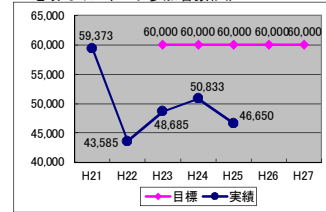
162 スポーツ団体登録団体数(団体)



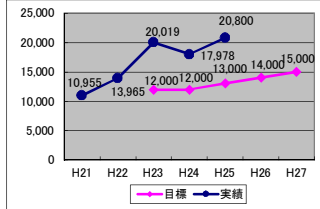
163 スポーツ団体登録者数(人)



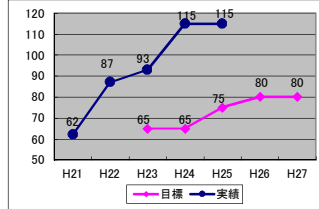
164 地域でのスポーツ参加者数(人)



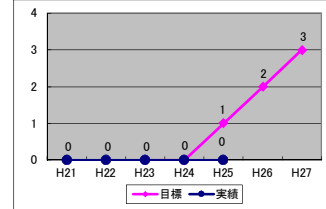
165 スポーツ教室・イベント参加者数(人)



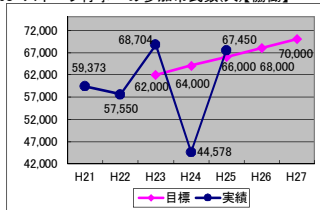
166 スポーツ指導者登録者数(人)



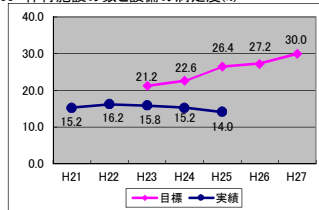
167 障がい者スポーツプログラムの提供数(件)



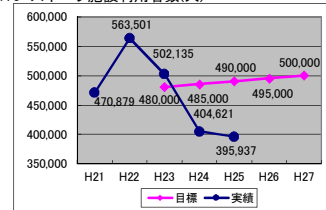
168 スポーツ行事への参加市民数(人)【協働】



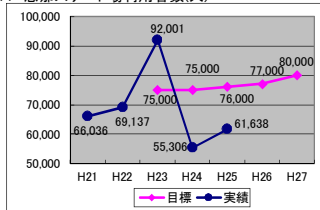
169 体育施設の数と設備の満足度(%)



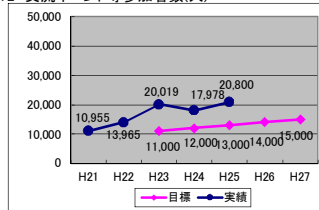
170 スポーツ施設利用者数(人)



171 恵那スケート場利用者数(人)



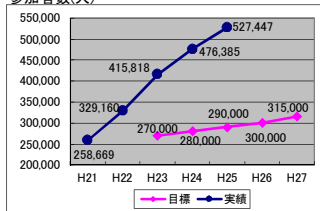
172 交流イベント等参加者数(人)



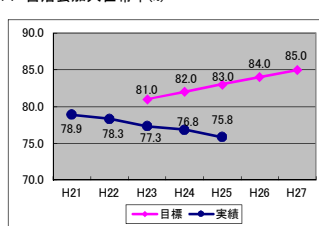
6.健全で心の通った協働のまち(市民参画)

1.新しい自治の仕組みの確立

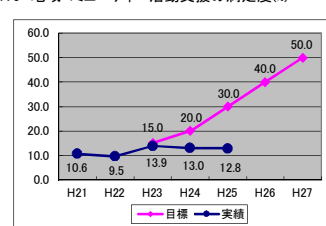
173 地域自治区の実行組織が行う活動への延べ参加者数(人)



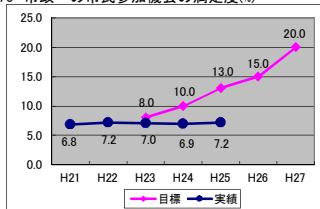
174 自治会加入世帯率(%)



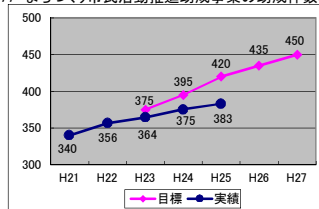
175 地域コミュニティ活動支援の満足度(%)



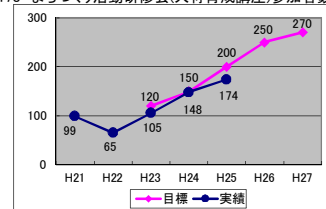
176 市政への市民参加機会の満足度(%)



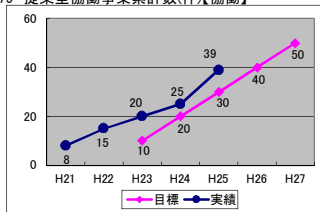
177 まちづくり市民活動推進助成事業の助成件数(件)



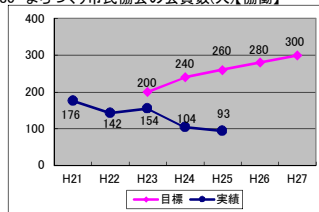
178 まちづくり活動研修会(人材育成講座)参加者数(人)



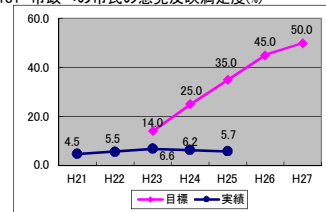
179 提案型協働事業累計数(件)【協働】



180 まちづくり市民協会の会員数(人)【協働】

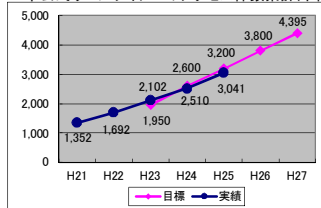


181 市政への市民の意見反映満足度(%)

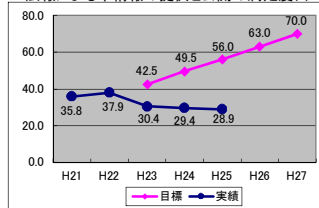


付録 めざそう値グラフ一覧

182 市公式ウェブサイトへのアクセス件数累計(千件)

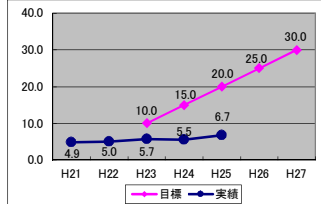


183 広報による市情報の提供と公開の満足度(%)

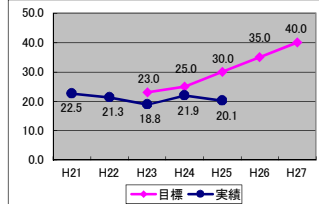


2.男女共同参画の推進

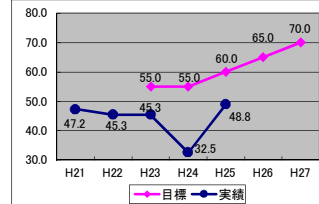
184 男女共同参画の取り組みへの満足度(%)



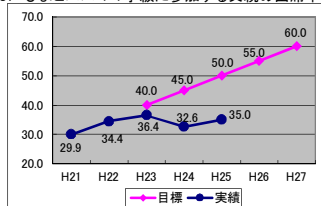
185 各種委員会の女性割合(%)



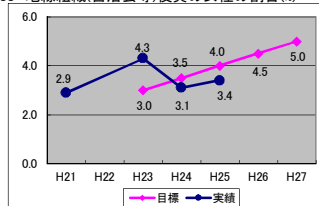
186 パパママ学級に参加する父親の出席率(%)



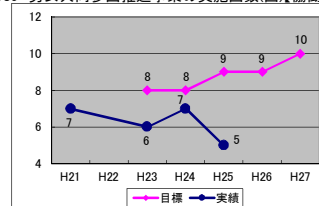
187 ひよこパパママ学級に参加する父親の出席率(%)



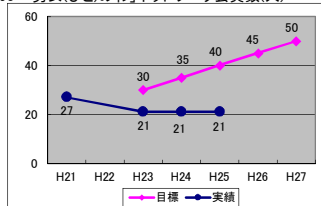
188 地縁組織(自治会等)役員の女性の割合(%)



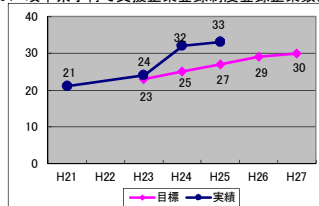
189 男女共同参画推進事業の実施回数(回)【協働】



190 「男女(ひと)のわ」ネットワーク会員数(人)

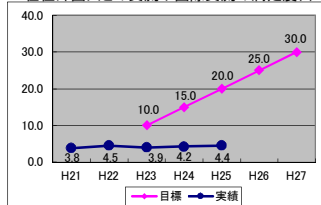


191 岐阜県子育て支援企業登録制度登録企業数(企業)

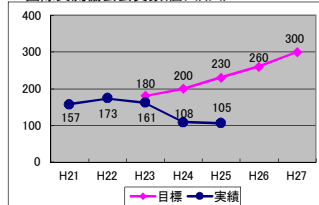


3.国際・都市・地域間交流の推進

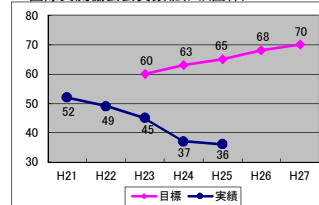
192 在住外国人との交流や国際交流の満足度(%)



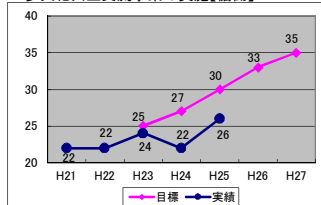
193 国際交流協会会員数(個人)(人)



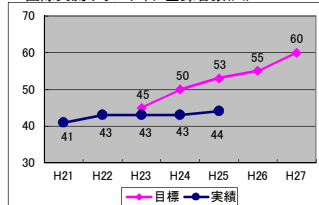
194 国際交流協会会員数(法人)(団体)



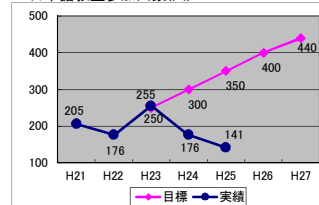
195 多文化共生交流事業の実施【協働】



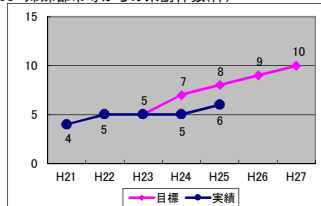
196 国際交流ボランティア登録者数(人)



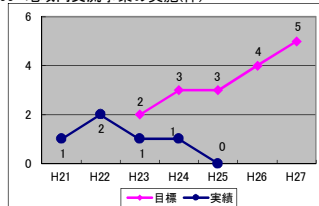
197 日本語教室参加人数(人)



198 姉妹都市等からの来訪件数(件)



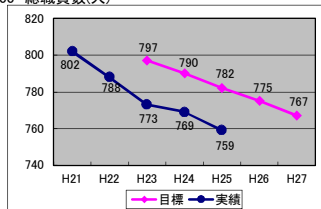
199 地域内交流事業の実施(件)



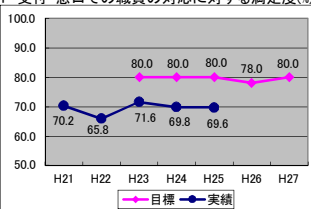
付録 めざそう値グラフ一覧

4.時代に対応した行財政基盤の確立

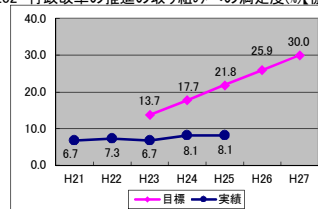
200 総職員数(人)



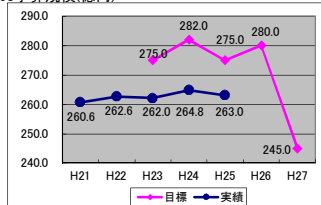
201 受付・窓口での職員の対応に対する満足度(%)



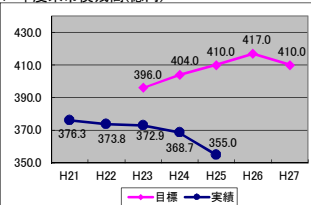
202 行政改革の推進の取り組みへの満足度(%)【協働】



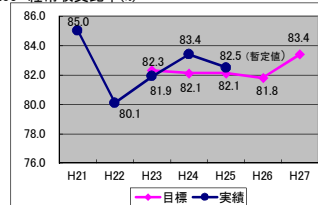
203 予算規模(億円)



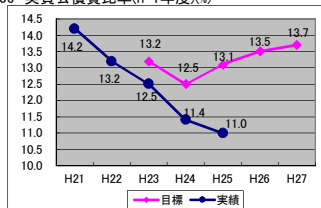
204 年度末市債残高(億円)



205 経常収支比率(%)

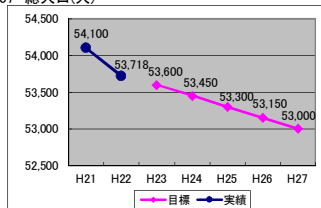


206 実質公債費比率(n-1年度)(%)

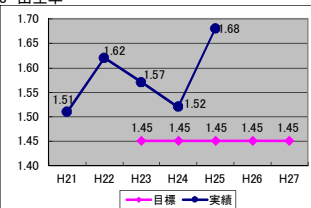


人口減少対策プロジェクト

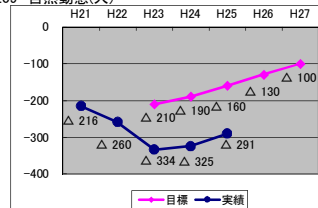
207 総人口(人)



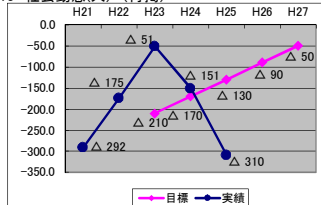
208 出生率



209 自然動態(人)



210 社会動態(人) (再掲)



平成 25 年度

第 2 章 各部課等の組織目標と達成状況

第2章 各部課等の組織目標と達成状況

本市では、第2次行財政改革行動計画の5本の柱の1つである「地域主権時代を担う人材育成と組織改革」の改革項目に「目標管理による経営 組織目標5段階でC以上の割合が95%以上」を掲げています。

平成20年度からそれぞれの部課等の組織目標について目標管理を行うため、年度当初に部、課などで「部等の重点目標管理シート」と「課等の主要事業・課題管理シート」の2種類の目標管理シートを作成。市長によるヒアリングを年度当初、中間、最終の3回行い、その内容を市ウェブサイトや情報公開コーナーで公表してきました。平成21年度からは「恵那市の経営」にも掲載を始めました。

1. 平成25年度の各部課等の主要事業の達成状況

年度当初には、各部課等の主要事業について目標を設け、年度末には自己評価した達成状況と次年度に向けた課題を整理しています。

目標の達成度については、目標達成の実績によりAからEまでの5段階で自己評価を行っています。平成25年度の目標数は合計264で、A評価が0項目、B評価が27項目（10.2%）、C評価が221項目（83.7%）、D評価が16項目（割合6.1%）、E評価が0項目となりました。C評価以上の割合は93.9%で目標の95%以上を達成できませんでした。

(1) 目標達成度の判定基準

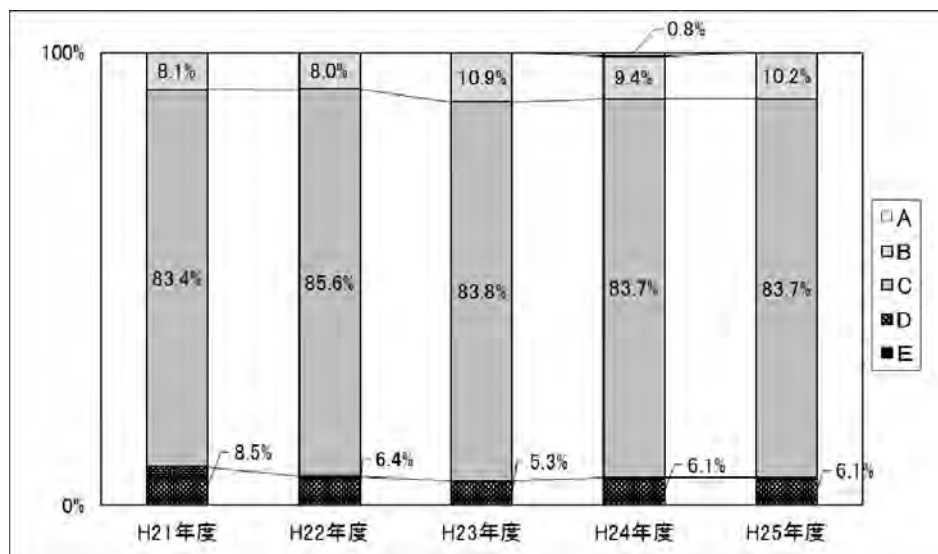
目標達成度はAからEの5段階で、下記の判定基準に基づき自己評価しています。

目標達成実績	達成度
目標を大きく上回る実績	A
目標をやや上回る実績	B
目標どおりの実績	C
目標をやや下回る実績	D
目標を大きく下回る実績	E

(2) 平成 25 年度の各部課等の主要事業の達成状況

	A	B	C	D	E	計
総務部		3	13	4		20
企画部		1	43	1		45
岩村振興事務所		2	2	1		5
山岡振興事務所			5			5
明智振興事務所			5			5
串原振興事務所			5			5
上矢作振興事務所		2	2	1		5
市民福祉部		9	27	4		40
医療管理部		2	7	1		10
経済部		4	13	1		18
農業委員会			5			5
建設部			9	1		10
水道環境部		1	24			25
会計課			5			5
教育委員会			25	1		26
選挙・監査・公平委員会			5			5
議会事務局		2	3			5
消防本部		1	23	1		25
合計	0	27	221	16	0	264
割合	0%	10.2%	83.7%	6.1%	0%	100%

(3) 達成状況の年度比較



平成 25 年度 総務部の 「主要事業」の達成状況 総務部長 小嶋 初夫 総務部次長 渡辺 厚司	総務課・防災情報課 財務課・税務課
---	------------------------------

1. 総務部の役割と経営資源

●総務部の役割

条例・規則、情報公開、人事、給与、秘書、防災対策、危機管理、交通安全、情報化の推進、財政計画、予算、公有財産管理、市税賦課徴収を担います。

●総務部の経営資源（平成 25 年 4 月 1 日現在）

- ①総務部職員数 59 人
- ②職員比率（正規職員） 7.7%（総務部職員 59 人/市職員 769 人）
- ③予算規模 平成 25 年度当初歳出予算額（特別会計繰出等、起債の償還費と予備費を除く）
一般会計 28 億 0,386 万円 特別会計・企業会計 なし

2. 総務課の主要事業と達成状況 総務課長 渡辺 厚司

●法令遵守・危機管理体制の確立

不適切な事務処理の再発防止に向け、職員に対し法令遵守の意識調査と研修を実施します。

達成状況【C】

弁護士を講師に迎え延べ 226 名の職員に法令遵研修会を実施しました。また、全職員に対しコンプライアンスの意識調査を実施しました。

●定員適正化計画の見直しと組織再編

職員適正化計画の見直し案と組織再編案を作成します。また、再任用制度の構築と関連する新規採用職員計画を策定し、平成 26 年度人事編成に反映させます。

達成状況【C】

新たな職員適正化計画については、施設等の指定管理者制度移行の関係から、平成 28 年度からの新総合計画等に合わせて策定することとしました。一方で組織の大規模な見直しを行い、平成 26 年度の組織再編に反映させました。

再任用制度については制度を構築しました。また、新規採用職員は再任用を踏まえ、計画通り 24 名の採用を行いました。

●人事評価制度の見直し

現行の人事評価制度の見直しを行うため、課題を整理し、改善策を作成します。

達成状況【D】

職員アンケートにより、運用上に課題があることが判明しましたが、制度の見直しまでは至りませんでした。

●昇任試験制度・希望降任制度の導入検討

昇任試験・希望降任制度の導入を検討します。

達成状況【D】

先進自治体を調査し、昇任試験制度の案を作成しましたが、具体化まで至りませんでした。

●職員提案制度の再構築

実現可能な提案を増やすため、各職場で提案・実践し、業務改善につながりやすい環境整備を行います。

達成状況【C】

審査を、所属部課長審査を経てからの首脳部プレゼンテーションに変更しました。提案総数 82 件中 24 件が最終審査に進み、市長賞 2 件・優秀賞 4 件を決定しました。

3. 防災情報課の主要事業と達成状況 防災情報課長 門野 幸次朗

●市民の「自助」「共助」の自主防災意識の高揚

全市民・全地域が参加する訓練を開催すべく、各地域に適した防災訓練を検討します。

達成状況【C】

9 月 1 日に、自治連合会・地域協議会・消防団との連携による、地域のニーズを踏まえた防災訓練を行い、44.6%の市民が参加しました。

●防災リーダーの育成

防災リーダーの育成・認定と共に、防災リーダーを核とした、地域の防災訓練を推進します。

達成状況【C】

防災リーダー育成を目指した防災アカデミー講座を開催し、35 名が受講しました。また、地域では防災リーダーが中心となり、土砂災害ハザードマップを使った災害図上訓練（DIG）が行われました。

●土砂災害ハザードマップ作成と配布

災害の種類・避難勧告・避難所など災害時に必要な内容を記載したマップを各地域で順次作成し、住民に配布します。

達成状況【C】

平成 25 年度は、5 地域（笠置・中野方・飯地・岩村・山岡）でマップを作成・配布しました。

●山岡・串原ケーブルテレビ光化事業

山岡・串原の CATV 光化事業を進めます。

達成状況【C】

幹線工事が完了し、各地域で説明会を行いました。引込・宅内工事は平成 26 年度に行います。

●音声告知器設置率向上及びアミックスコム加入率の向上

音声告知器設置率の向上と、コミュニティチャンネル番組の充実を図ります。

達成状況【C】

集合住宅に音声告知器を 3 棟 13 戸設置しました。また、コミュニティチャンネルが 7 月 1 日より HD 放送を開始し、独自制作番組を 73 本放送しました。

4. 財務課の主要事業と達成状況

財務課長 小林 敏博

●庁舎新館の建設及び周辺整備

新館の設計を完了させると共に、建設工事に入ります。

達成状況【B】

予定どおり、建設工事に入りました。

●ファシリティマネジメント計画の立案

平成 25・26 年度の 2 年間で、公共施設等の総合的な維持管理計画を策定します。

達成状況【D】

施設の基礎データは整備しましたが、計画の素案完成までには至りませんでした。

●未利用資産の有効活用・遊休市有地の処分

資産の活用を図るため、遊休財産利活用方針を策定し、財産処分のルール等を整理します。

達成状況【C】

普通財産の処分・有効活用の基本方針を定め、11 件の普通財産と 2 台のマイクロバスを処分しました。

●健全な財政運営のための予算編成と執行管理

長期財政計画の検証と更新を行い、総合計画実施計画見直し時の額の精査と財政健全化比率の目標管理を行います。

達成状況【B】

投資的経費は大幅に縮小し、予算規模の縮小を図る計画になりました。また、地方債の償還等を見直し、実質公債費比率を 16% 台に抑制しました。さらに、8 億 7,555 万円の繰上償還を実施することができました。

●使用料の見直し

施設等の使用料や減免規定について、適正な指針かどうか検証し、使用料の見直しを行います。

達成状況【D】

消費税の導入に伴う使用料取扱の統一化は行いましたが、使用料自体の指針はファシリティマネジメントの中で検討することとし、平成 25 年度は行いませんでした。

5. 税務課の主要事業と達成状況

税務課長 小木曾 弘康

●自主財源の適正な確保（市税収納率の向上）

滞納者に対し、差し押さえなどの滞納処分を行い、市税収納率の向上を図ります。

達成状況【B】

滞納者への差し押さえを 281 件・13,566 千円実施し、収納率は現年度分で 98.6%（前年度 98.6%）となりました。

●収納体制の強化（職員の資質強化）

県と協力した滞納事案の整理や、休日・時間外納税相談等を実施します。

達成状況【C】

県税事務所に職員を派遣すると共に、県と共通滞納事案の合同搜索を実施しました。また、休日納税相談では、38 件の相談を受け、507 千円の納付をいただきました。

●適正評価の推進

土地評価について、土砂法に基づく見直しを行います。また、高圧線の配線下及びがけ地補正適応の取扱いを検討します。

達成状況【C】

土砂災害特別警戒区域（旧恵那地区）補正は、平成 26 年度課税に反映します。高圧線の配線下とがけ地補正は、平成 27 年度導入に向け、検討を進めます。

●計画的な評価替え業務の推進（公平で適正な課税の積極的な推進）

地目や路線拡大地域、時点修正による評価替えを計画的に行い、適正な課税を進めます。

達成状況【C】

平成 26 年度から地目を、平成 27 年度から路線拡大地域と時点修正を反映します。

●確定申告の受付体制の見直し

職員体制と申告会場、受付日数等を見直し、効率化を図ります。

達成状況【C】

過去の実績や振興事務所の職員数から明智振興事務所の申告開催日数を短縮し、受付を集中させて体制の効率化を図りました。

平成 25 年度 企画部の 「主要事業」の達成状況

企画部長 小栗 悟 企画部次長 千藤 秀明

企画課（ふるさと活力推進室）・リニアまちづくり課・まちづくり推進課・東野振興事務所・三郷振興事務所・武並振興事務所・笠置振興事務所・中野方振興事務所・飯地振興事務所

1. 企画部の役割と経営資源

●企画部の役割

広報や広聴、重要施策の企画や総合調整、協働のまちづくり、統計、地域振興を担い、旧恵那市の6振興事務所を所掌します。また、人口減少対策やリニアによるまちづくりに関する事務を担います。

●企画部の経営資源（平成 25 年 4 月 1 日現在）

- ①企画部職員数 34 人
- ②職員比率（正規職員） 4.4%（企画部職員 34 人/市職員 769 人）
- ③予算規模 平成 25 年度当初歳出予算額（特別会計繰出等、起債の償還費と予備費を除く）
一般会計 6 億 2,542 万円 特別会計・企業会計 なし

2. 企画課・ふるさと活力推進室の主要事業と達成状況

企画課長 千藤 秀明

●総合計画後期計画の進行管理

成果を検証し、計画の進行管理を行います。

達成状況【C】

平成 24 年度の取組を恵那市の経営にまとめ、公表しました。また、主要施策の対応や、事業の進行管理、長期財政計画を公表しました。

●第 2 次行財政改革大綱・行動計画の進行管理

平成 24 年度成果を検証し、第 2 次行財政改革大綱・行動計画の進行管理を行います。

達成状況【C】

平成 24 年度の取組を恵那市の経営にまとめ、公表しました。また、行財政改革審議会で進捗状況を確認し、遅滞項目を抽出、方向性を議論しました。

●笠周地域振興計画の策定

笠周地域（笠置・中野方・飯地）について、笠周地域振興計画を策定します。

達成状況【C】

笠周地域振興計画を策定しました。

●市制 10 周年記念市勢要覧の作製

平成 26 年度に発刊する市制 10 周年記念市勢要覧の作製に向け、準備を進めます。

達成状況【C】

発刊に向け、仕様・方向性が決定しました。コンセプトは「三学のまち・生涯学習宣言都市」です。

●移住、定住対策の推進（人口減少対策）

人口減少が進みつつある中、移住希望者のサポートや市内の人口流出を抑制する取組を進めます。

達成状況【B】

恵那暮らしサポートセンターを新たに設置して、運営しました。また、移住定住セミナーを東京・大阪・名古屋で 10 回開催し、56 組の相談を受けました。また、空き家バンクは 14 組 35 名が移住され、定住促進事業を活用した市外からの転入者は 65 組 147 名となりました。

さらに、恵那市ふるさと活性化協力隊員の活動支援を行い、平成 26 年度から新たに 3 地域（三郷・中野方・飯地）に設置することとなりました。地域での婚活事業は 7 回開催され、約 25 組のカップルが誕生し、年度内に 4 組が成婚されました。

その他、体験事業や買い物支援事業等を行いました。

3. リニアまちづくり課の主要事業と達成状況	リニアまちづくり課長 光岡 伸康
●リニアまちづくり構想の策定 リニアまちづくり構想を策定します。 達成状況【C】 構想を策定しました。観光まちづくり・産業振興・基盤整備の3つの視点からの構想となりました。 ●リニア関連基盤整備計画 リニア駅アクセス道路と地域内の幹線ルート及びリニアの波及効果を市内全域に及ぼすための基盤整備について検討します。 達成状況【C】 国・県道、高速道路関係の整備について、実現に向けての手法・過程を整理しました。また、市内アクセス道路について、リニアまちづくり構想に位置付けました。 ●通過地域のまちづくり計画 リニアが通過する地域（大井・長島・武並）のまちづくり計画の策定を進めます。 達成状況【C】	リニアが通過する地域の課題と解決の方針について地域と協議しました。 ●リニア新幹線建設関係 リニアの通過ルートや建設発生土に関する情報を収集し、市民への情報提供・周知を行います。 達成状況【C】 9月18日の環境影響評価準備書の公表を受け、1月17日に50項目の意見を県知事に提出しました。また、建設発生土の処理候補地を振興事務所の協力を得て把握しました。 ●国・県・近隣市町村との連携・調整 国や県、近隣市と調整し、各計画との整合性の確保や連携可能性の検討を行います。 達成状況【C】 中津川市との連携事業や県戦略プランへの北ルートの位置付け等の整合性を図りました。 特に、アクセス道路の検討については中津川市と調整を行いました。
4. まちづくり推進課の主要事業と達成状況	まちづくり推進課長 堀 正道
●地域自治区制度の理解と推進 地域自治区制度や地域協議会の認識を深めるため、講演会や発表会を行うと共に、自治連合会との連携会議を開催します。 達成状況【C】 地域協議会委員と地域自治区事務局職員を対象に講演会・研修会を開催しました。また、自治連合会と地域協議会の連携を深めるため、合同のプロジェクト会議を4回、合同会議を2回開催し、連携を深めました。 ●地域づくり事業の充実・地域の元気発信事業の推進 地域づくり事業は平成27年までの事業であるため、事業効果の検証と平成28年度以降の制度等の検討を行います。また、地域の元気発信事業の効果的な活用を図ります。 達成状況【C】 地域づくり事業は、平成28年度以降の制度設計に向け、全地域統一的な事業効果の検証方法を検討し確立しました。 地域の元気発信事業は今年度よりソフト事業も対象とし、ハード事業が3件、ソフト事業を8件採択しました。特に、ソフト事業では行政担当課が協働事業として積極的に関わり、支援しました。 ●大井・長島まちづくりの推進 大井・長島のまちづくり支援を進めます。	達成状況【C】 平成25年度から大井・長島共に、地域協議会がまちづくり実行組織の事業計画の承認・事業評価・検証に取り組むこととしました。 また、暖簾コンテスト実行委員会と大井・長島のまちづくり実行組織が、地域の枠を超えてイベントを実施しました。 ●協働のまちづくり推進 協働の指針に基づき、事業を推進するための現状把握と検証を行います。 達成状況【D】 恵那市まちづくり市民協会が中心となり、市内NPO法人連絡協議会の設立準備会を開催しました。また、元気発信事業や市民活動助成事業等による市民提案型の協働事業を推進しました。一方で、行政提案型の協働事業は今一つでした。 ●まちづくり市民協会の支援 まちづくり市民協会が中間支援組織としての機能を発揮できるよう支援します。 達成状況【C】 NPO法人の認証事務支援として、まちづくり市民協会による申請書類審査や会計事務相談を行いました。また、市民活動推進助成事業を一部見直し、新年度の事業募集に向け、活動団体がより取り組みやすい助成内容としました。

5. 東野振興事務所の主要事業と達成状況

東野振興事務所長 田立 菊子

●東野コミュニティセンターを拠点とした協働のまちづくり事業の推進

各種団体と調整し、まちづくりを推進します。

達成状況【C】

広報ひがしのにまちづくり委員会のコーナーを設け、地域協議会の協議内容やイベント等の情報発信を行いました。また、地域協議会の開催を年4回から6回に増やし、地域公共交通計画を中心に十分に審議しました。

●市道袖畑・笠作線、清水・白坂線改良及び県道阿木大井線の道路改良の早期完成

工事進捗状況や、工事期間中の迂回路の安全走行について町民に周知すると共に、円滑な用地買収に協力します。

達成状況【C】

市道袖畑線は、道づくり委員会と迂回路関係自治会、PTA で協力し、近隣住民や通学児童の安全の確保等に努めました。また、県道阿木大井線改修工事は、今年度に完了しました。

●移動手段をはじめとする高齢者に対する支援

高齢者に対して移動手段の支援等のニーズを調査し、支援できる団体や人材の確保を検討します。

達成状況【C】

地域協議会で恵那市地域公共交通計画を審議・検討しました。交通計画は現行路線を廃止して抜本的な見直しを図ることとなり、平成26年度から新しい方法を検討することになりました。

●恵那山荘と阿木ダム販売所の今後の方向性を含め、保古の湖、自然の花木や史跡など多くの観光資源の発掘と市外へのPR

恵那山荘と阿木川ダム販売所について、今後のあり方を検討します。

達成状況【C】

恵那山荘はコスト削減のため今年度1月から3月までの間で冬季休業となりました。阿木川ダム販売所は新たに立ち上げた委員会で10回の会議等を行い、今後のあり方を協議しました。

●地籍調査事業の推進

平成25年度より花無山地区が調査開始となる中、次の調査地の検討を進めます。

達成状況【C】

自治会長会議で状況を説明し、理解を求めました。また、1月に地籍調査推進委員を選出し、2月に地権者への説明会を開催しました。

6. 三郷振興事務所の主要事業と達成状況

三郷振興事務所長 中山 茂樹

●まちづくり実行組織の充実

まちづくり実行組織の名称が「三郷町まちづくり委員会」に変わることに伴い、町民に理解を求めると共に、実行組織の強化と自立支援を図ります。

達成状況【C】

まちづくり委員会に事務局員を置いて自主自立性を図ると共に、広報誌を発行して地域協議会の協議内容やまちづくりの活動状況等を発信しました。

●人口減少対策事業

空き家を改修して「田舎体験ハウス」を整備します。

達成状況【C】

元気発信事業の助成金で整備しました。また、改修の際にリフォーム講座を開催し、25名の受講者と交流を図りました。

●市道平山線道路整備事業

市道平山線の供用を見据え、道路を活用したまちづくりを検討します。

達成状況【C】

佐々良木区と現地説明を行いました。

●地籍調査事業

地権者へ説明等を行います。

達成状況【C】

棕実1地区は、国へ認証請求を行いました。野井、佐々良木地区では、新規地区の説明会を実施しました。

●旧佐々良木保育園の跡地利用

保育園跡地がまちづくりの拠点となるよう、活用法を検討します。

達成状況【C】

跡地利用準備委員会で、跡地利用計画を協議しました。また、「高齢者サロン」組織を地元ボランティアにより立ち上げました。

7. 武並振興事務所の主要事業と達成状況

武並振興事務所長 堀 君史

●瑞浪恵那道路の早期着工（地域活性化を目指して）

地域で合同会議やワークショップを開催し、地域活性化について検討します。

達成状況【C】

まちづくり計画の基礎となるアンケートを行い、結果を広報紙で公表しました。また、地域協議会でルートを現地視察し、まちづくりの手法を学ぶための講演会（ワークショップ）を開催しました。

●まちづくり町民会議の充実

各部会に情報を提供します。

達成状況【C】

地域の公共交通計画策定に加え、武並での介護・福祉タクシー開始に伴い移送サービスの検討を改めて行うことになりました。福祉部会の充実、社会福祉協議会の事業に任せる形としました。

●恵那市西部地区振興協議会事業の推進

長島町久須見、三郷、武並が連携した恵那市西部地区の会議の充実を図ります。

達成状況【C】

山梨県リニア実験線の視察・勉強を行いました。また、ハーフマラソンのコース周辺に水仙の植栽を行いました。

●武並町福祉の充実

見守りネットワーク設立を目指し、各種福祉事業を充実させます。

達成状況【C】

福祉マップの更新を行いました。なお、高齢者等を含めた見守りネットワークは、組織立ち上げまでには至りませんでした。

●地域への移住定住の支援

町内の空き家台帳を作成し情報提供することで、移住定住支援を行います。

達成状況【C】

自治会の協力で、空き家台帳を作成しました。

8. 笠置振興事務所の主要事業

笠置振興事務所長 鷹見 利夫

●笠周地域振興計画の策定

笠周地域（笠置・中野方・飯地）について、笠周地域振興計画を策定します。

達成状況【C】

笠周地域振興計画を策定しました。

●笠置町の魅力発信事業

ボルダリング人口の拡大や、ゆず商品の PR を図ります。

達成状況【C】

ボルダリングは、恵那市地域の元気発信事業総合助成金を受けてイベントを実施し、延べ 286 名の参加がありました。なお、平成 25 年度の入山者数は、5,117 人でした。ゆずは、平成 25 年度の収穫量は 5,731 kg あり、笠置ふるさとゆず祭りは、約 2,000 人が来場しました。また、ゆずゼリー・ゆず羊羹を自己開発し、9 月から販売しました。

●地域づくり事業終了後の笠置町まちづくり委員会の自立を目指す

まちづくり組織について NPO 法人や組合組織の設立等、組織基盤の安定化について検討すると共に、安定的な財源確保を目指します。

達成状況【C】

ゆず組合は、平成 24 年 7 月に新たに再編し、平成 25 年 9 月より全面委託製造から独自での商品開発を実施し、経営基盤の強化を図りました。

また、町内での孤独発生を重く捉え、岐阜県地域支え合い体制づくり事業費補助金を活用し、15 世帯を対象とした人感センサーによる見守りシステムを設置しました。

●新東雲橋早期完成要望・国道 418 号早期改修要望・県道の改良要望

町民・担当課と協力し、早期完成に向けた取組を進めると共に、新東雲橋完成後の活性化施策について検討します。

達成状況【C】

笠置振興協議会産業経済部会で、道の駅構想検討委員会（仮称）立ち上げを検討しました。

●笠置振興協議会の組織づくり

平成 25 年度より新たに始まった笠置振興協議会が町民に浸透するべく、PR 活動等を行います。

達成状況【C】

地域協議会の役割及び意義の普及のため、笠周地域を対象に愛知大学 鈴木誠教授による視察と講演会を行い、普及浸透を図りました。

9. 中野方振興事務所の主要事業と達成状況

中野方振興事務所長 秋山 茂登雄

●恵那栗の栽培(農業振興の推進)

将来の維持管理に向け、笠置・飯地に笠置山栗生産組合への参加を呼びかけ組織強化を図ると共に、鳥獣害対策と町内への情報発信を行い、理解と協力体制の確立を図ります。

達成状況【C】

県営中山間地総合整備事業で 16.2ha の農地造成を行いました。組織強化は引き続き取り組みます。

●間伐の推進(林業振興の推進)

間伐場所の特定や関係者の現地立会いを行い、事業を進めます。

達成状況【C】

岐阜県環境保全林整備事業(環境税)を活用し、権現山で 14ha の間伐を行いました。

●笠周地域振興対策

笠周地域(笠置・中野方・飯地)について、笠周地域振興計画を策定します。

達成状況【C】

笠周地域振興計画を策定しました。

●保育園建設工事の設計(子育て、福祉活動の充実)

建設用地取得の調整と、地域のとりまとめを行います。

達成状況【C】

用地取得が終了し、取付道路工事・造成工事に着手しました。建物部分も設計に入りました。

●大豆プロジェクトの推進(農業振興の推進)

町の農業を模索する開かれた場と仕組みを構築するため、農業振興部会を中心に、耕作放棄地対策の援農かさぎやま、不動滝野菜の会と連携し、他各部会との繋がりを図ります。

達成状況【C】

鳥獣の被害にあう中、約 200kg の大豆が収穫できました。それを利用して、不動滝野菜の会の加工部で味噌づくりを行いました。

10. 飯地振興事務所の主要事業と達成状況

飯地振興事務所長 樋田 美富

●総合計画地域計画の推進とまちづくり活動の支援

地域協議会とまちづくり委員会を開催し、まちづくり活動の支援を行います。

達成状況【C】

各部会が中心となり、笠周三町ウオーキング・ほたる祭・風揚げ大会を開催しました。

●笠周地域振興対策

笠周地域(笠置・中野方・飯地)について、笠周地域振興計画を策定します。

達成状況【C】

笠周地域振興計画を策定しました。

●県道恵那八百津線の道路局部改良

町民・担当課と調整しながら、早期改良に向けた取組を進めます。

達成状況【C】

第2工区の工事が完了しました。第4工区については、用地の分筆登記が完了しました。

●国道418号の早期着工促進

町民・担当課と調整しながら、早期着工に向けた取組を進めます。

達成状況【C】

国・中部整備局・ダム事務所に要望を行いました。

●飯地コミュニティセンターのエレベーター設置工事・トイレ改修工事・空調設備改修工事

担当課と協力して工事を進めます。

達成状況【C】

隣接する診療所に配慮し、休診時間帯や土日を中心に騒音工事を行い、2月に完成しました。

エレベーター・玄関自動ドア・玄関スロープが完成し、文化まつりで一般市民にお披露目しました。

平成 25 年度 岩村振興事務所の 「主要事業」の達成状況 岩村振興事務所長 伊佐地 陽一	振興課
---	------------

1. 岩村振興事務所の役割と経営資源

●岩村振興事務所の役割

地域自治区地域協議会を核とした地域住民と、活動団体との協働による地域づくりの推進・支援及び地域住民サービスに係る総合窓口業務を担当します。

●岩村振興事務所の経営資源（平成 25 年 4 月 1 日現在）

①岩村振興事務所の職員数 7 人

②職員比率（正規職員） 0.9%（岩村振興事務所職員 7 人/市職員 769 人）

③予算規模 平成 25 年度当初歳出予算額（特別会計繰出等、起債の償還費と予備費を除く）
一般会計 1,205 万円 特別会計・企業会計 なし

2. 振興課の主要事業と達成状況 振興課長 伊佐地 陽一

●伝統的建造物群保存地区の保存会の設立

準備会を地域協議会、自治会、伝建審議会、各種団体で発足し、保存会を設立します。

達成状況【C】

準備委員会を発足させ、関係する 11 の自治会へ説明会を実施しました。保存会の設立に至り、平成 26 年度から活動を開始します。

●協働による地域イベントの充実（恵那市元気発信事業【ゆかしき里いわむらづくり】）

平成 24 年度に新たに整備された観光資源を活かすため、恵那市元気発信事業の補助金を活用し、地域で行うイベント等の充実を図ります。

達成状況【B】

音楽祭やクラフトフェア等、各種イベントを行いました。また、情報発信を強化するため、観光ポータルサイトや新しい観光マップ等も作成しました。

●岩村地域観光計画（グランドデザイン）の策定

昨年度組織した実行委員会（いわむらをデザインする会議）が中心となり、岩村地域観光計画を作成します。

達成状況【B】

いわむらをデザインする会議を 16 回開催し、岩村地域観光計画が策定されました。

●岩村庁舎の利用方針

市役所新庁舎移転後の岩村庁舎の活用について、担当課と協議して方針を示します。

達成状況【D】

内部検討委員会を 4 回開催し、資料館や民間への賃貸等の検討を行いました。なお、地域協議会で、自治会依頼や広報で意見を募りました

が多く、意見は寄せられず、方針の決定までには至りませんでした。

●自主防災組織の充実

平成 25 年度から自主防災隊長を新規選任するため、隊長への説明や研修会を実施します。

達成状況【C】

平成 25 年度から新たに自主防災隊長会議を開催しました。また、防災に関する資料の提供などを行って、防災に関する知識や意識の向上を図りました。なお、自主防災隊の編成率が 80%と課題は残りました。

平成 25 年度 山岡振興事務所の 「主要事業」の達成状況	振興課
山岡振興事務所長心得 小木曾 正英	

1. 山岡振興事務所の役割と経営資源

●山岡振興事務所の役割

地域自治体地域協議会を核とした地域住民と、活動団体との協働による地域づくりの推進・支援及び地域住民サービスに係る総合窓口業務を担当します。

●山岡振興事務所の経営資源（平成 25 年 4 月 1 日現在）

- ①振興事務所職員数 7 人
- ②職員比率（正規職員） 0.9%（山岡振興事務所職員 7 人/市職員 769 人）
- ③予算規模 平成 25 年度当初歳出予算額（特別会計繰出等、起債の償還費と予備費を除く）
一般会計 4,964 万円 特別会計・企業会計 40 万円

2. 振興課の主要事業と達成状況 振興課長 小木曾 正英

●地域協議会を中心としたまちづくり関係組織の在り方の確立

定例会設定等、開催頻度を高めると共に、積極的に情報提供を行います。

達成状況【C】

定例会を設定して開催頻度を高めると共に、広報紙により地域協議会の役割や活動内容等を紹介しました。

また、委員全員が分担して地域づくり事業の委員会に参画し、活動を共に行って、検証に活かすようにしました。

●都市再生整備計画によるまちづくりの推進

整備中心の検討から、整備後の活用・運営中心の検討に移行します。

達成状況【C】

事業は最終年度となり、一部を残し概ね完成を迎え、整備後の管理運営体制の方向性もほぼ固まりました。また、地元説明会等も開催し、周知と住民理解に努めました。

●観光振興公社の一般財団化の支援と今後の運営の方向付け

一般財団法人移行に合わせ、今後のあり方を検討します。

達成状況【C】

事務支援を行い、12 月 1 日に一般財団法人の認可を受けました。また、ヘルシーハウス山岡の運営についての検討の中で、今後の在り方について方向付けができました。

●地域イベント・地域づくり事業による地域活性化

地域協議会と実行組織が、各事業に企画段階から携わり、実態把握と検証を行います。

達成状況【C】

地域協議会と実行組織が連携して企画運営に携わることで、実効性のある検証と、今後の検討につながる環境ができました。

●地域防災力の充実強化

日赤奉仕団や地域女性部、女性防火クラブ等が情報共有できる場を設けると共に、市の行う防災行事を積極的に PR し、参加者の拡大に努めます。

達成状況【C】

防災学習会、救急救命講習会、防災講習会等が新たな取組として実施され、職員派遣等の支援を行いました。

秋の祭典（軽スポーツ大会）では、地震体験車の設置や防災競技を行いました。

平成 25 年度 明智振興事務所の 「主要事業」の達成状況 明智振興事務所長心得 松原 善信	振興課
--	-----

1. 明智振興事務所の役割と経営資源

●明智振興事務所の役割

地域自治区地域協議会を核とした地域住民と、活動団体との協働による地域づくりの推進・支援及び地域住民サービスに係る総合窓口業務を担当します。

●明智振興事務所の経営資源（平成 25 年 4 月 1 日現在）

①明智振興事務所職員数 7 人

②職員比率（正規職員） 0.9%（明智振興事務所職員 7 人/市職員 769 人）

③予算規模 平成 25 年度当初歳出予算額（特別会計繰出等、起債の償還費と予備費を除く）
一般会計 2 億 1,460 万円 特別会計・企業会計 なし

2. 振興課の主要事業と達成状況 振興課長 松原 善信

●明智町まち並みづくり事業

まち並みのにぎわいを再生するため、沿道の歴史・文化的景観資源を活用したまち並みづくりを推進します。

達成状況【C】

まちなみづくり補助金で建物修景を審査し、補助金交付件数は、建物修景 4 件となりました。

また、浪漫亭裏から明智文化センター横までの明智川親水空間整備について、地域に事業説明を行いました。さらに、関係自治会長や各種団体を対象に事業説明会を開催し、具体的な整備方法について意見交換を行いました。工事は、平成 26 年 5 月に完成する予定です。

●振興事務所改築等事業

耐震性の低い明智振興事務所庁舎の改築工事を行います。

達成状況【C】

3 月に工事が完了し、新しい庁舎で事務を開始しました。

●自主防災隊の指導育成

自主防災隊が自主的に各地域で機能できるよう、関係団体と連携します。

達成状況【C】

市防災アカデミーの受講生を募り、各地域での防災リーダーの育成を図りました。

また、防災委員会を自治会の選出者と防災リーダー認定者で編成し、事例発表等を行って自主活動の重要性を訴えました。さらに、防災講演会・図上訓練(DIG)を行って、地域の危険箇所の確認を行いました。

●公共施設の指定管理及び地元移譲への推進

地域と調整して、移譲や導入を検討します。

達成状況【C】

東方センターと杉野集会センターは、地元に移譲しました。

横通集会センターは平成 27 年 4 月の移譲が、回想法センターは指定管理者制度移行が決定しました。

●吉田小学校、明智小学校の統合を円滑に行うための準備事業

統合についての準備委員会を立ち上げ、検討を進めます。また、明智地区公共交通検討会で通学バスについて検討すると共に、吉田小学校跡施設利用検討会で跡施設利用について検討します。

達成状況【C】

小学校統合実行委員会を 5 月に立ち上げ、統合について検討し、閉校式典を平成 26 年 3 月 15 日に開催しました。

通学バスについては、自主運行バス 2 路線の運行で PTA の理解を得ることができました。また、検討結果を市の地域公共交通計画を考える専門部会に報告しました。

吉田小学校跡施設利用検討会については、10 月に立ち上げ、方向性を H26 年 2 月に決定し、地域協議会で承認を得ました。その後、教育長に小学校跡施設利用検討結果報告書(要望)を提出しました。

平成 25 年度 串原振興事務所の 「主要事業」の達成状況	振興課
串原振興事務所長心得 堀 和昭	

1. 串原振興事務所の役割と経営資源

●串原振興事務所の役割

地域自治区地域協議会を核とした地域住民と、活動団体との協働による地域づくりの推進・支援及び地域住民サービスに係る総合窓口業務を担当します。

●串原振興事務所の経営資源（平成 25 年 4 月 1 日現在）

- ①振興事務所職員数 4 人
- ②職員比率（正規職員） 0.5%（串原振興事務所職員 4 人/市職員 769 人）
- ③予算規模 平成 25 年度当初歳出予算額（特別会計繰出等、起債の償還費と予備費を除く）
一般会計 2,624 万円 特別会計・企業会計 なし

2. 振興課の主要事業と達成状況 振興課長 堀 和昭

●地域自治区及び地域協議会制度の委員と住民への理解と周知

自治区及び地域協議会制度と実行組織の役割を整理し、住民に周知します。

達成状況【C】

委員改選の年であったため、制度の説明や市の総合計画等を説明しました。また、地域協議会開催や研修会により、地域協議会の役割等について理解を図りました。

地域協議会では、公共交通について地域の意見をとりまとめると共に、過去の地域懇談会での課題の対応状況等に対する意見も整理し、市に提案しました。さらに、中学校再編に対する地域の取組を検討しました。

●実行組織（串原地域づくり住民会議）の役割と今後の事業展開

現行のまちづくり事業について、資金面や人的面で持続可能となるよう検討します。

達成状況【C】

さくら祭りの開催を見直し、平成 25 年度で終了することとなりました。

●地域づくり検討委員会による過疎対策事業の進行管理

平成 24・25 年度の過疎年度別事業計画を検証し、平成 26 年度計画の見直しを行います。

達成状況【C】

計画組織団体（地域づくり検討委員会）に対し、買い物支援事業以外は平成 26 年度以降に変更する旨の説明を行いました。

買い物支援事業は、地域から継続要望が多いため、引き続き検討します。

●自治連合会の役割と自治会の運営

地域団体が廃止・縮小し自治会の役割が増加

することに伴い、自治会の役割を整理すると共に、高齢化等で運営が厳しい地域に対し支援を行います。

達成状況【C】

資源回収や災害時の状況報告、高齢者の見守り等、自治会の役割を整理しました。

●観光事業の推進

観光を活かして、交流人口の増加に取り組みます。

達成状況【C】

ほたる祭りやささゆりフォトコンテスト、布ぞうり飛ばし大会、全国へボの巣コンテスト等、各種イベントを開催しました。

平成 25 年度 上矢作振興事務所の 「主要事業」の達成状況	振興課
上矢作振興事務所長心得 熊谷 浩	

1. 振興事務所の役割と経営資源

●上矢作振興事務所の役割

地域自治区地域協議会を核とした地域住民と、活動団体との協働による地域づくりの推進・支援及び地域住民サービスに係る総合窓口業務を担当します。

●上矢作振興事務所の経営資源（平成 25 年 4 月 1 日現在）

- ①振興事務所職員数 5 人
- ②職員比率（正規職員） 0.7%（上矢作振興事務所職員 5 人/市職員 769 人）
- ③予算規模 平成 25 年度当初歳出予算額（特別会計繰出等、起債の償還費と予備費を除く）
一般会計 2,344 万円 特別会計・企業会計 90 万円

2. 振興課の主要事業と達成状況 振興課長 熊谷 浩

●農林業関連施設の管理運営形態の方針決定

農業関連施設（基幹集落センター、ふれあいセンター、農村公園）と林業関連施設（林業センター）の管理運営形態について検討します。

達成状況【D】

林業センターは、現在貸し出している恵南森林組合と譲渡又は事務所移転の方向で協議しましたが、合意には至りませんでした。

農業関連施設 3 施設は指定管理の方向で検討し、林業センターの事務所移転を前提に恵南森林組合と協議しました。

●地域資源を活用したまちづくりの推進

上矢作中学校とまちづくり委員会の連携強化を図り、新たなまちづくり活動を実践します。

達成状況【C】

上矢作中学校にて、まちづくり活動を紹介する講話を開催すると共に、地域活動の事実を踏まえた生徒の提言・提案の発表会を開催しました。

子育て部会では、生徒が学童保育にボランティア参加できる体制づくりに取り組み、18 名の参加を得ました。特産品部会では、生徒提案のネーミングやラベルを商品に採用し、手書きポップによる商品 PR を行いました。

●安心・安全なまちづくりの推進

平成 25 年 3 月 30 日に町内で発生した長時間の停電事故の教訓をもとに、緊急通報体制等の整備を行います。

達成状況【B】

中部電力や関係課と調整し、停電時事故発生通知マニュアルの見直し等を行ないました。平成 26 年 2 月 15 日の大雪による長時間の停電発生時には、速やかに住民に周知できたと共に、安心カードの活用で独居・高齢世帯の安否確認・見守りも行うことができました。

●大船山周辺整備事業の推進

休牧中の大船牧場やアライダシ自然観察教育林の利活用に向け、施設を整備します。

達成状況【B】

保安林内作業許可等の手続きを行い、大船牧場周辺とアライダシ自然観察教育林内に、バイオトイレ各 1 基を整備しました。

●振興事務所跡地の利活用協議

旧・振興事務所を取り壊し、跡地利用を地域と協議します。

達成状況【C】

旧・振興事務所の取り壊しは、3 月に完了しました。跡地利用は、地域から利活用の提案がいただけるよう協議しました。

平成 25 年度 市民福祉部の 「主要事業」の達成状況

市民福祉部長 瀬瀬 誉資年 次長 樋田 千浪

市民課・保険年金課・社会福祉課・子育て支援課・高齢福祉課・健康推進課・介護老人保健施設ひまわり・特別養護老人ホーム福寿苑

1. 市民福祉部の役割と経営資源

●市民福祉部の役割

総合計画、行財政改革大綱のもとに策定された地域福祉計画、少子化対策指針、介護保険事業計画、生き生きヘルシープランなどの個別計画を推進することにより、市民福祉の向上を目指します。

●市民福祉部の経営資源（平成 25 年 4 月 1 日現在）

- ①市民福祉部職員数 227 人
- ②職員比率（正規職員） 29.5%（市民福祉部職員 227 人/市職員 769 人）
- ③予算規模 平成 25 年度当初歳出予算額（特別会計繰出等、起債の償還費と予備費を除く）
一般会計 57 億 3,741 万円 特別会計・企業会計 124 億 8,848 万円

2. 市民課の主要事業と達成状況

市民課長 森 直

●証明窓口の一本化

新庁舎への建替移転に伴う、証明窓口の一本化を検討します。

達成状況【C】

証明窓口の集約について税務課と協議し、証明発行の内容と職員体制について合意しました。また、住民異動届等に伴う各種手続きの事務処理対応について、関係課と協議しました。

●窓口サービスの拡大（証明書の広域交付）

東濃 5 市と連携し、住民票や税に関する一部の証明書等の広域交付を進めます。

達成状況【B】

5 市で協議し、平成 26 年 4 月より開始することとなりました。

●戸籍事務の円滑な運営

窓口時間延長の周知、休日の死亡届における課での体制づくり、戸籍副本データ管理システムの導入、本人通知制度の適確な運営を行い、戸籍事務の円滑な運営に取り組みます。

達成状況【B】

窓口時間延長については、広報えな・ホームページ等で周知を行い、年間 452 名（昨年度 399 名）の利用がありました。また、日祭日の死亡届受付業務を課員のみで行う体制を構築すると共に、戸籍副本データ管理システムを 8 月に導入しました。なお、本人通知制度については、4 名の登録がありました。

●住民基本台帳法改正に伴う事務

7 月 8 日より適用される住基法改正の対応について、市民への周知も含め、円滑に行います。

達成状況【C】

住基法改正の適用開始（7 月 8 日）を広報えなで周知すると共に、本改正の対象となる外国人の方に住民票コードを送付しました。また、外国人の住基カードを 18 枚発行しました。

●旅券（パスポート）事務の円滑な運営

旅券事務を円滑に運営します。

達成状況【C】

広報えな・ホームページ等で周知し、988 名に交付しました。

3. 保険年金課の主要事業と達成状況

保険年金課長 大鋸 孝子

●特定健診・特定保健指導の実施

国民健康保険加入者の健康管理・健康意識を高め、医療費の抑制を図るため、特定健診・健康相談・特定保健指導を実施します。

達成状況【D】

地区説明会や未受診者へ受診勧奨の送付、健康祭での PR 等を行うと共に、集団健診の回数を、防災センターで 1 回増やし、受診率は 38.2% となりました。

●国民健康保険料の徴収

国民健康保険の運営の安定化を図るため、口座振替の加入促進、納付相談や滞納処分などにより前年度以上の収納率（平成 24 年：95.05%）向上を目指します。

達成状況【C】

戸別訪問・納付相談による滞納者の現状把握と未納保険料の徴収や滞納処分を実施し、収納率 95.29% になりました。

●後期高齢医療保険料の徴収

保険料滞納者への納付勧奨を行い、前々年度収納率 99.75%を維持します。

達成状況【C】

保険料滞納者への納付相談、電話による納付勧奨、個別訪問による保険料徴収等により、収納率は 99.73%となりました。

●すこやか健診の実施

後期高齢者の健康意識を高め、医療費の抑制を図るため、すこやか健診を実施します。

達成状況【C】

健診案内や告知放送・広報えなによる啓発を行い、受診者数は 839 名となりました。

●子ども福祉医療費助成

保護者に対して子どもの予防医療や子ども救急相談等の利用を案内し、医療費の削減に取り組みます。

達成状況【C】

保育園・幼稚園・小学校の保護者に子どもの健康管理等について案内を行うと共に、窓口で子ども救急相談等の利用を案内して、医療費の削減に取り組みました。

4. 社会福祉課の主要事業と達成状況

社会福祉課長 西尾 昌之

●社会福祉法人の指導監査および法人設立認可、定款変更認可事務

社会福祉法人への指導監査と、法人設立認可・定款変更認可事務を行います。

達成状況【C】

監査対象 7 法人の内、平成 25 年度に監査対象となる 4 法人について、監査を実施しました。また、定款変更認可申請を 5 件処理しました。

●民生委員・児童委員の一斉改選

民生委員・児童委員の一斉改選となるため、地域と協力し円滑に選任します。

達成状況【C】

地域の協力で、141 名の委員を選任しました。

●生活保護制度の適切な運営

申請時に、資産・年金・扶養義務者等の調査を実施し、他法優先の原則を守り、適正な生活保護制度の運用に努めます。また、失業による被保護者にはハローワークやパーソナルサポートセンター(多治見市)等と連携して、自立支援を行います。

また、被保護者への訪問により生活状況、体調等を把握すると共に、地域で自立して生活できるよう、地域や福祉団体等と連携して支援を行います。

達成状況【C】

ハローワークと「生活保護受給者等就労自立促進事業に関する協定書」を結び、働く力のある人に対して、就職の支援など、自立に向けた取組を行うと共に、訪問計画を作成して定期的に家庭を訪問し、健康状態などの把握に努めました。

平成 25 年度の相談件数は 56 件あり、保護開始は 18 件、保護廃止は 17 件となりました。

●第 47 回身体障害者東濃ブロック体育大会開催の協力

平成 25 年度は恵那市が開催の当番市となるため、円滑に開催できるよう進めます。

達成状況【B】

多くのボランティアの協力もあり、無事開催することができました。開催時には恵那市陸上競技協会など市内各団体を始め、中・高校生ボランティア 79 人にも協力いただきました。

●自殺対策への取組み

全国で自殺者が増加する中、市においても相談員の設置など自殺対策に取り組みます。

達成状況【C】

年間を通じて相談員を設置し、「こころの相談窓口」では 49 名(実人数)の利用がありました。また、精神的疾患の方や、自宅で引きこもりがちの方を対象とした、社会参加を促すサロンでは、延べ 373 名の参加がありました。

5. 子育て支援課の主要事業と達成状況

子育て支援課長 三宅 敏之

●子ども・子育て会議による子育て支援施策の検討

子ども・子育て支援新制度の施行に向け、子ども・子育て会議設置やニーズ調査を行います。

達成状況【B】

子ども・子育て会議を設置し、就学前児童と小学生保護者を対象にニーズ調査を行ったところ、1,807 件(回収率 54.0%)の回答を得られました。

●岩村・山岡保育園の指定管理制度への移行

岩村保育園と山岡保育園の指定管理制度移行に向け準備を進めます。

達成状況【C】

岩村保育園は指定管理者が決定し、平成 26 年度が引き継ぎ期間、平成 27 年度より指定管理開始で進めることとなりました。

山岡保育園は、指定管理者の応募が無かったため、平成 26 年度に再募集します。

●幼保一元化制度(恵那市独自のこども園化)

保育園・幼稚園のこども園化に向け、保育料の設定を行います。

達成状況【D】

保育料の案は作成しましたが、国の動向を見る必要があるため、決定には至りませんでした。引き続き、国の動向を見ながら事務を進めます。

●中野方保育園及び（仮）長島こども園の建設

中野方保育園の改築に向け、造成設計を行い、契約・発注を行います。また、（仮）長島こども園は、用地買収を検討しながら、全体計画等の作成を行います。

達成状況【C】

中野方保育園は契約が完了しました。（仮）長島こども園は建設予定地からヒ素が検出された

ため、対応を協議することになりました。

●地域療育システム支援事業の活用による発達障がい児支援体制の整備

平成 25・26 年度の 2 年間で、武並保育園をモデル園として地域療育システム支援事業に取り組み、自前の発達支援システムを構築します。

達成状況【B】

CLM（チェックリストイン三重）を利用した、個別の指導計画の作成・検証を行い、2 月に「CLM を利用した幼児期の発達支援に関する実践報告会」で発表しました。

6. 高齢福祉課の主要事業と達成状況

高齢福祉課長 樋田 千浪

●介護保険施設の指定管理者制度導入

介護保険施設（福寿苑・ひまわり）の指定管理者制度導入を推進します。

達成状況【D】

福寿苑は、地域と意見交換会を行い、手続きを進めました。ひまわりは、地域での社会福祉法人又は医療法人設立を検討するため、恵南医師会に意見集約等を依頼しました。

●介護保険事業計画の推進

介護保険事業計画の進行管理を行い、次期計画（第 6 期介護保険事業計画）策定の準備を進めます。

達成状況【C】

関係機関と協議して計画を修正すると共に、平成 25 年度整備予定の 2 施設を整備しました。平成 26 年度整備予定の認知症対応型グループホーム・複合型サービスは事業者が内定し、他のサービスは追加公募して審査しました。ケアプランチェックについては、3 事業所のチェックを行い、住宅改修は現場検証を行いました。

また、次期計画策定に係る、高齢者実態把握調査を行い、回答率は 76.0%となりました。

●認知症施策推進5ヵ年計画（オレンジプラン）の推進

オレンジプランの進行管理を行います。

達成状況【C】

認知症サポーター3, 625 人を養成し、学校・消防団・市民向けの講座を開催しました。また、認知症地域支援推進員により、認知症カフェ事業を定期開催すると共に、ケアマネ事業所に訪問して若年性認知症支援を行いました。地域ケア会議では、認知症を含めた困難事例について多職種で検討を進めました。

●地域支援事業（介護予防事業）の推進

介護予防事業を推進すると共に、地域包括支援ネットワークを構築します。

達成状況【C】

各地域で啓発を行い、運動機能向上・認知症予防に関する事業を開催しました。また、健康シニア応援塾では、運動機能数値評価で向上が見られました。さらに、各地域で地域ケア個別会議を開催し、個別ケースへの課題解決や出席者間のネットワーク構築により、通報による早期対応に結びつきました。

●社会福祉法人の認可・指導監査の実施

社会福祉法人の所管変更に伴う変更認可手続きと、指導監査を行います。

達成状況【B】

所管変更による変更認可と指導監査を実施しました。

7. 健康推進課の主要事業と達成状況

健康推進課長 中根 八千代

●恵那市いきいきヘルシープラン2計画の推進

恵那市いきいきヘルシープラン2（第2次健康増進計画）を推進します。

達成状況【D】

計画について、自治連合会等に周知すると共に、市の職域連携保健推進会議を開催し、健康づくりについて情報提供しました。

●市民の主体的健康づくりの支援・特定保健指導の実施及び生活習慣病予防指導の充実

生活習慣病のリスクの高い受診勧奨者に対して保健指導を実施します。

達成状況【C】

平成 24 年度の重症高血圧の保健指導を強化し、平成 25 年度健診で改善率が 77%（Ⅱ度 130 件/168 件）になりました。また、慢性腎臓病は 40%（24 件）、糖尿病は 54%（73 件）が重症域から改善しました。

さらに、平成 25 年度より特定健診の結果説明を家庭への訪問指導に変え、対象を「治療中」も含めるよう拡大しました。受診者 3,980 名のうち 1,710 名を訪問した結果、重症化リスクのある受診勧奨対象の 68%（287 名）を指導することができ、74 件の治療に繋がりました。

●予防接種事業への対応

予防接種の定着を図ります。また、広域化・高齢者インフルエンザに対し関係機関と調整し、予防接種の実施体制を整備します。

達成状況【B】

県広域化予防接種は、住民及び医療機関に周知し、スムーズに実施できました（小児：20件、高齢者インフルエンザ156件）。また、平成26年度からの二種混合、日本脳炎予防接種の個別接種化に向け体制を整備しました。

●母子の健康管理支援（未熟児への対応・乳幼児健診事業の効率化）

保護者が児の特徴を理解し、社会資源を活用しながら子育てできるように支援すると共に、恵南乳幼児健診統合実施を定着させます。

達成状況【C】

未熟児支援についての養育医療給付申請が9件あり、関係機関と連携して、2,500g未満の低体重児39件を全訪問しました。また、赤ちゃん訪問は地区担当で妊娠期から支援し、347件を訪問しました。恵南地区乳幼児健診は岩村保健センターに統合し、安定実施を図りました。

●新型インフルエンザ等感染症の対策

国、県から情報を入手し、必要時には関係機関で会議を設け、対応策を検討します。

達成状況【C】

恵那市新型インフルエンザ行動計画を作成しました。また、インフルエンザ等感染症岐阜県リアルタイム情報を庁内、ホームページで適宜提供しました。

8. 介護老人保健施設ひまわりの主要事業と達成状況

事務長 松原 淑明

●施設の方向性の検討

施設の運営形態について検討します。

達成状況【C】

経営状況と今後の課題を検討すると共に、他施設の状況を把握し、担当課と調整しました。

●施設運営管理

施設の衛生管理等を徹底すると共に、機器等について光熱水使用量の節減に努めます。

達成状況【C】

安全対策委員会を12回開催すると共に、電力デマンド監視システム導入により基本料金の低減を図りました。

●入所、短期入所、通所事業

家族や地域と協力して在宅支援を行い、短期入所や通所者の積極的な受け入れを進めます。

達成状況【C】

短期入所事業延利用者数は延べ2,612人（前年比96.1%）となりました。

●職員の資質向上

専門職のプロとしての意識改革を図ります。

達成状況【C】

研修により、職員の意識向上を図りました。

●地域との連携

各団体に対し、ボランティア等の協力を呼びかけます。

達成状況【C】

夏祭り等のイベントでのボランティアや、恵那南高校等によるインターンシップを受け入れました。

9. 福寿苑の主要事業と達成状況

福寿苑長 市川 辰夫

●指定管理者制度への移行

指定管理者制度導入に向け、準備を進めます。

達成状況【C】

制度導入に関する条例が議決されました。

●入所・短期・通所事業

家族や地域と協力して在宅支援を行い、短期入所や通所者の積極的な受け入れを進めます。

達成状況【C】

短期入所事業延利用者数は延べ3,800人（前年比104.1%）となりました。

●施設運営管理

利用者への安心・安全の提供に努めると共に、経営意識の向上による経費削減を図ります。

達成状況【C】

責任者会議（感染対策委員会）を24回開催し、

感染症などの予防ができました。

電気使用量は前年度比3.6%減となり、水道使用量は前年度比4.2%減となりました。

●サービスの向上

研修を強化し、職員の資質向上を図ります。

達成状況【C】

各種研修会に参加し、職員の技術、資質の向上を図りました。

●地域との連携

家族会と共に各種行事を開催します。また、地域と協働事業を進めます。

達成状況【C】

家族会との交流会を開催しました。学校や保育園からも苑の行事に参加いただき、利用者も地域行事に参加しました。

平成 25 年度 医療管理部の 「主要事業」の達成状況

医療管理部長 鈴木 雅博 次長 藤井 輝彦

病院管理課・医療施設整備課・
市立恵那病院・上矢作病院・三
郷診療所・飯地診療所・岩村診
療所・山岡診療所・串原診療
所・上矢作歯科診療所

1. 医療管理部の役割と経営資源

●医療管理部の役割

市民の健康を守るため、医療技術の維持、質の向上を図り、安定した医療を提供します。また、施設運営に必要な医師、看護師などのスタッフを確保すると共に、医療機器等の設備投資を計画的に行い、病院・診療所の経営の安定化を図ります。

●医療管理部の経営資源（平成 25 年 4 月 1 日現在）

- ①医療管理部職員数 99 人
- ②職員比率（正規職員） 12.9%（医療管理部職員 99 人/市職員 769 人）
- ③予算規模 平成 25 年度当初歳出予算額（特別会計繰出等、起債の償還費と予備費を除く）
一般会計 7,388 万円 特別会計・企業会計 52 億 1,474 万円

2. 病院管理課の主要事業と達成状況

病院管理課長 藤井 輝彦

●市立恵那病院助産師による母子保健指導事業の開始

恵那病院の助産師による、母子保健指導事業等を開始します。

達成状況【C】

助産師による母子保健指導事業を開始し、112 名（内 34 名が市民）の利用がありました。また、長良医療センター 川鰐産婦人科医師による市民対象の講演会を開催すると共に、同医師による「胎児スクリーニング」を 3 名の方を対象に行いました。

●医師・看護師の確保

救急医療を確保するための医師・看護師と、産科開設に伴う婦人科医師・助産師・小児科医師の確保対策を進めます。

達成状況【C】

平成 26 年度自治医科大学卒業医師を上矢作病院に 1 名派遣することとなりました。また、上矢作病院の医師確保対策として、地域研修としての研修医を愛知医科大学・名古屋市立大学・名古屋東市民病院・トヨタ記念病院・多治見県病院から受け入れると共に、愛知医科大学・名古屋市立大学・岐阜大学に対し、医師派遣等の協力依頼を行いました。

東濃地域医師確保奨学資金貸付事業は、平成 25 年度は恵那病院への希望医学生はありませんでした。一方、看護師修学資金については、1 名に対し貸し付けを行いました。

●公営企業会計の制度改正に伴う対応

公営企業会計の制度改正に対し、適正に対応します。

達成状況【B】

制度改正について、県やシステム業者の研修に参加しました。新制度のシステム稼働を確認すると共に、固定資産や財源の適正化（補助金等）についての整理が完了しました。

●病院・診療所の連携

公立医療機関の相互の連携により、限られた医療資源の有効活用を図ります。

達成状況【C】

恵那市看護部会を隔月開催すると共に、病院長・診療所長・事務長会議の開催により、情報共有や施設間連携を深めました。

また、上矢作病院防災委員が参加して、恵那病院の防災訓練を行いました。

直営の病院・診療所への医薬材料の同一在庫管理システム導入により、上矢作病院薬局との連携を強化しました。

●診療所施設・設備・医療機器の更新事業

計画的に医療機器の更新を進めます。また、岩村診療所のエレベーター改修工事を進めると共に工事期間中の利用者対応を行います。

達成状況【C】

医療機器・備品は、計画通りに更新すると共に、計画にない緊急な機器の購入についても補助金を活用して整備しました。

岩村診療所のエレベーター改修も完了しました。また、工事期間中は、階段昇降機を利用いただくことで対応しました。

●市立恵那病院建設工事設計委託業務（基本設計）の進行管理

ブロックプラン(敷地内の建物配置図)の作成と、基本設計を行います。

達成状況【B】

ブロックプランの作成と基本設計が完了しました。

●市立恵那病院建設工事設計委託業務（実施設計）の進行管理

病院建設に係る、病院内部の各部門別計画と、部門別計画を基にした実施設計をまとめます。

達成状況【C】

部門別計画と実施設計のまとめが完了しました。

●市立恵那病院建設工事設計委託業務（開発許可および確認申請）の進行管理

基本設計を受けて開発協議をまとめると共に、実施設計を受けて建築確認をまとめます。

達成状況【C】

開発許可申請は完了しました。建築確認申請は構造の大臣認定申請まで済ませ、ほぼ予定通りの進捗です。

●市立恵那病院再整備事業設計委託業務進行管理

造成の支障物の解体工事と仮駐車場・仮更衣室等の代替措置工事を行うと共に、開発協議の許可を受け、第1期造成工事を発注します。

達成状況【C】

第1期造成工事の着手前の準備として支障物解体、仮駐車場・仮更衣室等の工事などは全て完了し、第1期造成工事を発注しました。

●医療機器の更新・施設設備の整備

現状の医療機器を把握し、今後の医療機器等の更新計画を、医療機器選定委員会で調整します。また、施設設備の点検や修繕については、優先順位などを考慮し実施します。

達成状況【D】

病院再整備のために、現病院の全医療機器と備品の調査を実施し、調査結果をまとめる作業を行いました。調査結果と台帳の照合に時間がかかり、病院との調整が進まなかったため、医療機器選定委員会の立ち上げは次年度に変更しました。なお、通常の医療機器の更新等は全て完了しました。

平成 25 年度 経済部の 「主要事業」の達成状況

経済部長 安江 建樹 次長 各務 一彦

農業振興課・畜産センタ
ー・林業振興課・商工観光
課

1. 経済部の役割と経営資源

●経済部の役割

市内の農林業、商工業、観光業など、産業の振興を目指します。

●経済部の経営資源（平成 25 年 4 月 1 日現在）

①経済部職員数 35 人

②職員比率（正規職員） 4.6%（経済部職員 35 人/市職員 769 人）

③予算規模 平成 25 年度当初歳出予算額（特別会計繰出等、起債の償還費と予備費を除く）

一般会計 15 億 9,166 万円 特別会計・企業会計 なし

2. 農業振興課の主要事業と達成状況

農業振興課長 各務 一彦

●栗栽培の振興（恵那栗栽培の振興）

営農組合等に、複合経営の一環として「栗」を勧めると共に、耕作放棄地の活用に努めます。

また、元気な農業産地構造改革支援事業を活用した初期経費の助成や、市地域農業振興補助金で肥料等維持管理費の助成を行うと共に、各農家への PR に努めます。

達成状況【C】

栗苗の新改植実績は 4 件 2.63ha（内、笠置山 2.25ha）で 1,050 本余りの苗木を植栽できました。また、新植農家への肥料補助や改良組合長会議での PR を行いました。

●県営事業の推進

県営事業について、県や地域と調整し、事業を計画的に進めるよう協力します。

達成状況【C】

県営で、農地造成を 4 期に分けて施工、山本用水は 2 期に分けて施工し、進捗率 6 割程度となり 2.25ha の造成が完了しました。

達成状況【C】

県営で、下百メ・新堤池ため池改修に伴う詳細設計を行いました。また、ため池ハザードマップについてワークショップを行い、10 箇所作成しました。

達成状況【B】

管路埋設・既設管路撤去を県営で行い、新設管 419m 埋設し、管の撤去を 2,085m 行いました。当事業は平成 25 年度で全て完了しました。

●都市農村交流

交流人口 1,200 人を目指し、地域の特色を生かした交流事業の企画立案を行います。

達成状況【C】

恵那市農山村体験連絡協議会組織員の相互理解を深めるため、各構成員の施設への訪問を始めました。坂折棚田では、全国棚田サミット 10 周年記念イベント・シンポジウムを開催し、中京圏を始めとした多くの来訪者を迎え、棚田の今後について話し合いました。なお、また、アグリ体験実績は 1,168 名でした。

●中山間地域等直接支払制度・農地水保全管理支払交付金制度の推進

協定集落数や活動組織を増やすため、地域座談会、農事改良組合長会議などで啓発します。

達成状況【B】

中山間地域等直接支払制度における協定数が 6 協定（5 集落、1 個別）増加し、78 協定（76 集落、2 個別）となりました。また、農地・水保全管理支払交付金制度の活動組織数が 5 組織増加し 22 組織となりました。

●農業振興地域整備計画の見直し

農業振興整備計画の変更を行います。

達成状況【B】

農業振興地域整備計画（特別管理及び一般管理）の変更を行いました。

3. 林業振興課の主要事業と達成状況	林業振興課長 遠藤 博隆
●えなの森林づくり実施計画の取組 えなの森林づくり実施計画で整理した具体的な取組を実施します。 達成状況【C】 長島・大井・山岡・武並小学校（4校）で216名の児童に森の健康診断等を行いました。小中学校新任教員森林環境研修は28名の参加があり、林業機械安全利用講習会では10名の参加者による3回の連続講座を行いました。 達成状況【C】 森林資源利用の啓発を目的に木工コンテスト開催したところ、329名の参加がありました。 ●間伐等森林整備補助事業 間伐事業に対し、補助を行います。 達成状況【C】 間伐事業に対し、市の補助を行いました。	●市営造林整備 施業箇所を選定し間伐(100ha)を行います。 達成状況【C】 調査データを基に現地確認を行いながら、12地域で100.8haの間伐を行いました。 ●市有林における森林経営計画の策定 森林経営計画策定(3地区)を進めます。 達成状況【D】 2地区(岩村町・明智町)で森林経営計画を策定しました。 ●林道改良事業 現地調査を行い、整備計画を策定し事業実施します。 達成状況【C】 追沢線(串原)の改良工事を実施しました。
4. 商工観光課の主要事業と達成状況	商工観光課長 山村 茂美智
●市内企業の支援と企業誘致 第3期テクノパーク分譲を進めると共に、起業家や市内企業の支援を行います。 達成状況【B】 テクノパークについては、1月20日に三菱電機(株)と岐阜県土地開発公社で土地売買契約が締結されました。起業家支援については、起業支援事業を創設しましたが、利用はありませんでした。また、市内企業を支援するため、会社訪問を行いました。 ●商店街の賑わいの創出と商工業振興 商店街のにぎわいを取り戻すため、恵那まちなか市を開催します。また、買物弱者に向けた、宅配サービスの実施や、ブランド化補助金の構築を図ります。 達成状況【C】 まちなか市を延べ6回(恵那駅前4回・岩村1回・明智1回)開催し、延べ55千人が訪れました。また、平成26年度から自治会の参加を促すための組織づくりを行いました。さらに、恵那市商店街連合会では宅配サービスが始まりました。一方、ブランド化補助金については、団体等と補助金のあり方などを検討しましたが、構築までには至りませんでした。 ●地域公共交通活性化・再生総合事業 バス交通を中心とする恵那市地域公共交通計画を策定します。 達成状況【C】 各地域で検討組織を設置・検討を行い、明知鉄道沿線地域公共交通活性化協議会で、恵那市地域公共交通計画の承認を得ると共に、第2次	明知鉄道沿線地域公共交通総合連携計画に位置付けられました。 ●恵那峡再整備 恵那峡を賑やかにしていくためのソフトメニューを策定するため、恵那峡再整備基本計画を策定します。 達成状況【C】 恵那峡再整備基本計画を策定しました。また、社会資本総合整備計画要望調書(整備に係る国庫補助申請)を作成し、国土交通省に提出しました。 ●観光誘客宣伝の推進 恵那市の観光PRや、友好都市・近隣市との観光交流を進めます。 達成状況【C】 JR名古屋駅にて、岩村・恵那峡のPRポスターを延べ3週間掲示しました。岩村のポスターは、日本観光振興協会主催 第62回日本観光ポスターコンクールで、最優秀賞(国土交通大臣賞)を受賞しました。また、Webサイト「日本アーカイブス・美しき日本」で、電線地中化後の岩村城下町や明知鉄道CMを発信しました。 平成24年の観光交流人口が、目標の400万人を3年早く達成したため、記念イベントを行いました。また、名古屋オアシス21で恵那市観光物産展(延べ85,000人来場)を開催して恵那市のPRを行うと共に、例年どおり、みのりの祭り祭(延べ85,000人来場)を開催しました。 隣接する豊田市と交流事業を進め、豊田市からのモニターツアーの実施や、豊田スタジアムでの観光PRを行いました。

平成 25 年度農業委員会事務局の 「主要事業」の達成状況

農業委員会事務局長 柘植 和美

農業委員会事務局

1. 農業委員会事務局の役割と経営資源

●農業委員会事務局の役割

農地法に基づく農地転用等の許可事務および農地の利用状況調査を実施し、農業委員会がその機能を十分に発揮すると共に円滑な委員会運営が行われるように努めます。

●農業委員会事務局の経営資源（平成 25 年 4 月 1 日現在）

- ①農業委員会事務局職員数 4 人
- ②職員比率（正規職員） 0.5%（職員 4 人/市職員 769 人）
- ③予算規模 平成 25 年度当初歳出予算額（特別会計繰出等、起債の償還費と予備費を除く）
一般会計 2,967 万円 特別会計・企業会計 なし

2. 農業委員会事務局の主要事業と達成状況

農業委員会事務局長 柘植 和美

●農業委員会の適正な事務の推進

農地法等の関係法令に基づく、適正な許可を進めます。

達成状況【C】

毎月、各地区で現地確認や農業委員会総会を開催し、69 議案を審査しました。また、企画部会を開催し、建議書を市長に提出しました。

一方、農業委員の改選（新任 16 名・再任 20 名）があり、新体制となったことから、委員に制度や関連法令の説明を行い、適正な許可体制を推進しました。

●農地制度の厳正な審査と適正な執行

農地パトロール行い、違反転用者等には農地法に基づく指導を行います。

達成状況【C】

定期パトロールを実施したところ、違反転用等の事例はありませんでした。

●耕作放棄地対策

農業委員と協力し、地域ごとに利用状況調査を実施します。

達成状況【C】

平成 25 年度は、農振農用地等優良農地を中心に調査して優良農地の保全に努めることとし、農地利用状況調査（55,000 筆）を実施しました。また、耕作放棄地（1.5ha）の解消を行いました。

●優良農地の確保と利用集積

認定農業者や斡旋希望者等の農地の出し手と、受け手に係る情報を一元化し、斡旋事業の整理を行います。

達成状況【C】

平成 25 年度の農用地利用集積実績は次のとおりとなりました。

- ・集積農地：56.93ha（390 筆）
- ・法人（10 団体）：39.08ha（302 筆）
- ・個人（19 戸）：17.85ha（88 筆）

●農業者年金の加入促進

家族経営協定を行っている認定農業者家族や、新規就農者等の若い農業者への加入促進に努めます。

達成状況【C】

農業委員の中から 5 名の加入促進部長を作って加入促進の強化を図り、1 名の加入予定者を確保しました。

平成 25 年度 建設部の 「主要事業」の達成状況	建設課 都市整備課
建設部長 安田 利弘 次長 可知 孝司	

1. 建設部の役割と経営資源

- 建設部の役割
道路及び河川、都市計画、建築及び住宅、土地利用に係る調整及び開発指導、土地対策を担います。
- 建設部の経営資源（平成 25 年 4 月 1 日現在）
 - ①建設部職員数 39 人
 - ②職員比率（正規職員） 5.1%（建設部職員 39 人/市職員 769 人）
 - ③予算規模 平成 25 年度当初歳出予算額（特別会計繰出等、起債の償還費と予備費を除く）
 一般会計 17 億 8,337 万円 特別会計・企業会計 2,710 万円

2. 建設課の主要事業と達成状況 建設課長 吉田 正人

- 幹線道路整備事業（袖畑笠作線・清水白坂線改良工事、東野）
橋りょう工事、用地丈量・買収を行います。

達成状況【C】

下橋戸橋では現橋の取り壊しと左岸橋台と橋脚、両島橋では右岸橋台の工事を行いました。また、関係者と地元みちづくり委員会へ事業説明を行いました。

国道 257 号側の橋りょう部分の用地買収と、東野駅側の境界立会・用地丈量測量・用地買収を行い、15 名の関係者と契約が完了しました。

- 道路の予防保全による長寿命化

橋りょう・舗装の修繕計画の作成と緊急箇所の修繕を行います。（全体 道路＝2,459 本 1,130km、橋りょう＝704 本）

達成状況【C】

それぞれ修繕計画をつくり、橋りょう 3 本、舗装 2 路線の緊急箇所の修繕を行いました。

- 国県道路事業の促進

国道 19 号原交差点の歩道橋・信号機設置に向けて、国と連携して進めます。県道恵那峡公園線歩道設置の事業促進を行います。国道 418 号上矢作バイパスの事業促進を行います。

達成状況【C】

19 号は歩道橋・信号機設置を含め 4 車線化事業は完了しました。恵那峡公園線は地権者と交渉を行いました。上矢作バイパスは地元道づくり委員会と連携して地権者と計画の調整を行いました。

- 新東雲橋完成に伴い県道を市道に移管

市道丸池線の道路内民地調査、交差点補完工事、長丘地内交通安全対策事業を進めます。

達成状況【C】

道路内民地は無く、また交差点補完工事は県道路網再編成の後としました。交通安全対策事業は設計を行いました。

- 地籍調査事業

着手より 4 年を超える 10 地区の早期完了を目指します。

達成状況【C】

5 地区の認証請求を行い登記へと進めました。

●都市計画マスタープランの見直し

リニアまちづくり構想を含めた将来予測と土地利用のありかたを検討し、都市計画マスタープランの見直しを行います。

達成状況【C】

○リニアまちづくり計画の策定

リニア軌道整備、アクセス道路等基盤整備素案の検討を行い、大井町リニア対策協議会等関係組織への市としての基本的な考え方と素案提示しました。

○正家第2地区土地区画整理事業の事業化

農振除外にかかる県、農政局協議（5回）を行いました。

●中山道大井宿修景保存事業

中山道大井宿修景保存整備にかかる財源調達のため、社会資本整備総合交付金・都市再生整備計画の策定と同計画の国土交通大臣の承認を得ます。

達成状況【C】

計画策定にかかる中山道大井宿地区景観まちづくりワークショップの開催し、行在所活用方針（素案）、まちなみづくり（素案）を作成して、都市再生整備計画（案）を策定し、大臣承認を得ました。

●開発指導事務における業務改善

開発行為に対する課題・問題点を抽出し、その対応策など業務改善を進めます。

達成状況【C】

関係部課等の長を構成員とする開発審査部会を設置して、4回の会議を開催しました。無届け事案等に関する情報の共有化と指導内容を協議して、各課が連携して開発事業者に指導しました。

●市営住宅管理（収納対策）における業務改善

現状の課題や問題点を洗い出し、契約のあり方や収納対策など業務改善を進めます。

達成状況【D】

課題問題点の抽出（契約の更新、連帯保証人の取扱、長期滞納者対策など）を行いました。

●山岡駅前周辺整備事業

山岡駅前周辺の「ヘルシーハウス山岡」や「イワクラ公園」を再整備し、山岡特有の寒天製造の歴史・文化的資源や里山景観、農林業資源などを活用した都市農村交流を推進します。

達成状況【C】

ヘルシーハウスの改修工事及びイワクラ公園の再整備を行いました。再整備後の運営方針及び管理運営体制などを決定しました。

平成 25 年度 水道環境部の 「主要事業」の達成状況 水道環境部長 遠藤 俊英	上下水道課・環境課・エコ センターえな・あおぞら・ 藤花苑・恵南衛生センター
--	---

1. 水道環境部の役割と経営資源

●水道環境部の役割

生活に必要な水道の供給、水質保全のための汚水処理、浄化槽の普及、ごみ、し尿等廃棄物の処理、生活環境の保全、資源リサイクルの推進、自然エネルギーの普及などを行い、市民生活を支えます。

●水道環境部の経営資源（平成 25 年 4 月 1 日現在）

- ①水道環境部職員数 80 人
- ②職員比率（正規職員） 10.4%（水道環境部職員 80 人/市職員 769 人）
- ③予算規模 平成 25 年度当初歳出予算額（特別会計繰出等、起債の償還費と予備費を除く）
一般会計 18 億 9,514 万円 特別会計・企業会計 33 億 1,107 万円

2. 上下水道課の主要事業と達成状況

上下水道課長 林 吉晴

●上水道事業と簡易水道事業の統合

繰出金想定・収益の見直し・赤字補填の方法等を検討し、経営シミュレーションを行います。

達成状況【C】

企業会計の移行準備に必要な簡易水道施設の固定資産評価を行うため、山岡・上矢作・下原田簡易水道及び宇連飲料供給施設の固定資産データ業務を行いました。また、概算による統合経営シミュレーションを行いました。

●上水道老朽施設更新

計画的に、上水道老朽施設の更新を行います。

達成状況【C】

平成 25 年度の工事区間を 3 工区に分割し、通行止め期間の短縮を図り、円滑な工事施工を行うと共に、次年度の詳細設計を行いました。

●経営の改善、徴収率の向上

水道料金滞納の未然防止対策を図り、滞納整理事務の効率的な実施を目指します。

達成状況【C】

滞納の早期予防を図るため、毅然とした態度により、給水停止を実施しました。

●負担金、分担金の統一

上下水道共に、各地域・処理区の分担金統一の検討を行います。

達成状況【C】

各地域・処理区について、分担金の経緯や算出根拠を確認し、課題のとりまとめと方向性を確認しました。

●特環竹折処理区の区域変更

地域説明や恵那市都市計画審議会での審議を経て、県機関への変更手続きを行います。また、工事が中央本線を横断する関係上、東海旅客鉄道（株）と協議に入ります。

達成状況【C】

地元説明会、恵那市都市計画審議会を経て、恵那市特定環境保全公共下水道（竹折処理区）事業計画の変更を行いました。また、東海旅客鉄道（株）とも協議を行いました。

3. 環境課の主要事業と達成状況

環境課長 足立 直揮

●新中間処理施設・新最終処分場の検討

ごみ処理施設の方向性の検討を進めます。

達成状況【C】

新中間処理施設等について、地域に受け入れられるような施設のあり方や処理方式等について検討しました。また、エコセンター恵那については炭化炉廃止の方針が決まりました。

●し尿投入施設整備

恵南衛生センターの老朽化に伴い、新恵南衛生センターの建設・整備を進めます。

達成状況【C】

新施設の維持管理体制が包括委託に決定しました。また、建設工事については、地域に説明しながら進めました。施設は平成 26 年 4 月に完成予定です。

●3R 推進施設「ふれあいエコプラザ」の運営

ごみの削減に向けた 3R（リデュース・リユース・リサイクル）を推進するため、ふれあいエコプラザを運営します。

達成状況【B】

平成 25 年度の回収量は 379t でした。また、環境学習講座を 21 回開催し、319 人の参加がありました。

●地球温暖化防止対策

住宅用太陽光発電システム設置補助金制度とグリーンカーテンの普及啓発を行います。

達成状況【C】

住宅用太陽光システム設置補助事業は、142件（最大出力総計：730kw）に補助しました。グリーンカーテンは、小中学校 18 校や飯地・岩村飯地振興事務所等に苗やプランター等を配布して推進しました。

●環境フェア

えな環境フェアを開催し、環境への取り組み啓発を行います。

達成状況【C】

えな環境フェア 2013 を開催し、3,000 人・38 団体の参加がありました。

4. エコセンター恵那の主要事業と達成状況

エコセンター恵那所長 塚本 悦雄

●安全運転の推進

無事故無違反と安全稼働を継続するため、今まで以上に安全性の確保を行います。

達成状況【C】

法定検査以外にも、就業時の点検やメーカーとの協議を行い、安全性の確保に努めました。

●燃料及び光熱水費の削減

ごみの排出抑制に向け、市民に啓発を行うと共に、早朝勤務・夜間勤務によるバッチ運転実施等により、維持コストダウンを図ります。

達成状況【C】

有効なバッチ運転等の実施により、灯油使用量を削減することができました。また、平成 26 年度の RDF 化工事着手により、修繕費の削減が図れます。

●恵南一般廃棄物最終処分場の延命化

市民への啓発や分別体制強化等により、既存施設の延命化を図ります。

達成状況【C】

収集ステーションでの不適物チェックや、リサイクルセンターの分別強化等により、埋め立て施設の延命化を図りました。

●環境整備の励行

施設周辺の環境美化作業を行います。

達成状況【C】

環境美化作業を毎月実施しました。また、草刈りを 5 回実施し、周辺環境整備を行いました。

●収集ルートの見直し及びごみステーションの統廃合

収集車のごみから発火する事件に対応するため、収集ルート上の待避所の確保を行うと共に効率的な収集を図るためステーション数の見直しを検討します。

達成状況【C】

ステーション数の見直しについて、対象自治会と協議しました。また、待避所の確認を行って箇所図を更新しました。さらに資源ごみの持ち去り防止看板を 3 ヶ所に設置しました。

5. 藤花苑の主要事業と達成状況

藤花苑所長 足立 直揮

●し尿処理施設維持管理事業

増加する浄化槽汚泥の水質特性を熟知し、適正な処理を実施します。

達成状況【C】

計画的に修繕等を実施し、現況に応じ適正な処理を行いました。

●し尿収集処理事業

計画的なし尿運搬と、し尿くみ取り券指定販売店の調整を行います。

達成状況【C】

し尿収集量はやや減少傾向にありましたが、くみ取り券指定販売店数は現状数を維持し、サービスの低下にならないよう努めました。

●安全対策

付帯施設の安全確保を図ります。

達成状況【C】

年間を通じて安全確保に努め、年間無事故を継続しました。

●災害の対策

非常時の早急な対応を目指します。

達成状況【C】

本年度は長時間停電が多く起き、結果として一部機器の故障の原因と考えられたので、中部電力と対策を協議しました。なお、非常通報システムは機能し、必要な職員が出て対応しました。

●地元地域等の対応

施設に対する地元意見の調整を行います。

達成状況【C】

藤花苑環境監視委員会を 2 回開催し、事業計画と環境影響調査結果が適正であった事を報告しました。

●業務内容の効率化

効率的な受け入れを行うため、収集予定表を基準に委託業者と調整します。

達成状況【C】

業者とのトラブルもなく、順調に搬入の対応ができました。

●し尿処理施設と下水処理施設の統合

し尿投入施設を整備し、し尿処理施設と下水処理施設を統合します。

達成状況【C】

し尿収集委託業者に、し尿投入施設の進捗状況に合わせて、連絡及び車両の誘導等を実施し、安全な搬入作業を行いました。

●安全対策及び危機管理

処理水槽、外壁、施設周辺の地盤沈下の現状調査、機器の修繕などを行います。

達成状況【C】

台風による被害調査と、大小屋川の取水施設埋没等の施設復旧作業を行いました。

●施設維持管理

整備計画を基に、計画的な施設修繕整備を行います。

達成状況【C】

放流水質管理や搬出物の性状確保、排ガス監視を行い、最小限の機器補修整備により、適正な処理を行いました。

●環境対策

肥料汚泥の品質管理や搬出、在庫管理を行います。

達成状況【C】

水質管理や汚泥処理機器の補修整備、乾燥機の温度調整を行い、良質な汚泥肥料を製造しました。また、搬出の調整及び在庫管理を行いました。

平成 25 年度 会計課の「重点目標」の達成状況	会計課
会計管理者 西尾 昭治	

1. 会計課の役割と経営資源

●会計課の役割

適確で迅速な審査・支払事務を行うと共に、公金の安全で適正な管理運用に努めます。

●会計課の経営資源（平成 25 年 4 月 1 日現在）

- ①会計職員数 6 人
- ②職員比率（正規職員） 0.8%（会計課職員 6 人/市職員 769 人）
- ③予算規模 平成 25 年度歳出予算額（特別会計繰出金と起債の償還費、予備費を除く）
一般会計 242 万円 特別会計・企業会計 なし

2. 会計課の主要事業と達成状況

会計課長 西尾 昭治

- 公金の適正な管理及び安全かつ効率的に運用
現金や基金の適正管理と有利な資金運用を行います。また、一時借入金を抑制します。

達成状況【C】

収支計画に基づき、資金運用を行うと共に、余裕資金の有利な運用方法を検討し、運用益の拡大を図りました。基金の管理については、ペイオフ対策の観点も含め、市債の借入先残高と市中銀行の預金残高を比較・考慮しながら定期預金や国債による運用に努めました。

- 正確な支出命令書の作成と適正で迅速な支払いサービスの実施

自発的な改善意識の高揚を図るよう、指導・指摘を行います。また、正確な命令書等の作成と適正な振込先口座の確認を徹底させるため、個別指導・指摘を徹底します。

達成状況【C】

債権者の入力誤りによる誤払いや執行事務ミス案件の適正な処理・指導に努めました。誤った事務処理が発生した場合には、組織及び自己啓発を促すと共に再発防止のため、担当課で協議した結果等を徴収しました。

- 予算の執行における法令の遵守及び的確な審査

関係部課等と連携を密にして、職員一人ひとりが予算の執行手続きの理解度を深め、支払遅延防止に努めます。

達成状況【C】

支出証書等審査事務を迅速、正確に実施するため、各会計担当職員への適切な指導を実施すると共に、審査担当職員の資質向上を図り、審査時間の短縮と効率化を図りました。また、各種会議・研修会等に参加して、会計事務全般に係る情報収集に努め、解釈の難しい事例等の照

会・相談について、各課会計事務担当者に指導しました。

- 公金取り扱い事務の意識を共有し、迅速で正確な会計事務の執行

各課の会計事務担当者に知識の共有や、情報の周知を図ります。また、課内においても、業務に係る知識や情報、問題点や解決策を共有し、円滑で効率的な業務を遂行します。

達成状況【C】

新規採用職員を対象とした予算執行事務研修を行いました。また、迅速性を求めるなか、定期的に財務会計システムで未決裁伝票を検索し、支払い忘れがないか確認しました。

C/S 情報システムから総合行政情報システムへの変更に伴い、口座振替事務に係る各金融機関へのデータ交換が伝送化され、口座振替媒体の作成・受入作業が会計課に集約されました。

- 円滑な検査の推進と決算の調整期間の短縮化

例月出納検査資料の調整を行います。また、出納整理期間終了後、速やかに決算を調整し、9 月議会に議案として提出します。

達成状況【C】

例月出納検査は、毎月 25 日前後に実施されることから、監査委員事務局に検査日の 1 週間前までに資料提出すると共に、特別会計担当課へ関係資料を配布しました。

恵那市歳入歳出決算（附特別会計）については、出納整理機関終了後、速やかに「歳入歳出決算書」に合わせて、必要な法廷書類を作成・調整しました。

平成 25 年度 教育委員会の 「主要事業」の達成状況 教育次長 小林規男・伊藤勝彦	総務課・学校教育課・ 社会教育課・文化課・ スポーツ課
--	--

1. 教育委員会の役割と経営資源

●教育委員会事務局の役割

総合計画にある目的遂行のため教育委員会の開催、学校教育と文化、スポーツ、社会教育など教育に係わる諸事業の企画と推進、関連施設の管理・運営を担当します。

●教育委員会の経営資源（平成 25 年 4 月 1 日現在）

- ①教育委員会職員数 69 人
- ②職員比率（正規職員） 9.0%（教育委員会職員 69 人/市職員 769 人）
- ③予算規模 平成 25 年度当初歳出予算額（特別会計繰出等、起債の償還費と予備費を除く）
一般会計 24 億 8,987 万円 特別会計・企業会計 なし

2. 総務課の主要事業と達成状況 総務課長 小林 規男

●学校プール整備事業

中野方小学校プールの改築工事と、武並小学校プールの実施設計を行います。

達成状況【C】

中野方小学校プールの改築工事は 3 月、武並小学校プールの実施設計は 10 月に完了しました。

●小中学校防災機能確保事業

非構造部材耐震化事業を、大井第 2 小学校・岩呂小学校・山岡中学校で行います。また、受水槽の緊急遮断弁設置を恵那北小学校・中野方小学校・上矢作小学校・明智中学校で行います。

達成状況【C】

非構造部材耐震化と、受水槽の緊急遮断弁設置工事が予定どおり完了しました。

●東野小学校大規模改造事業

東野小学校の大規模改造を、授業の無い夏休み期間に集中して行います。

達成状況【C】

工事が予定どおり 9 月末に完了しました。

●学校再編対策事業

小規模化した小中学校の在り方について検討を進めます。

達成状況【C】

吉田小学校・明智小学校は、「吉田小・明智小統合実行委員会」を設立し、地域と協議しながら進め、統合が完了しました。恵那南地区中学校の再編については、学校・地域への説明を行うとともに、地域と協議し平成 26 年度からの検討組織の設立を決定しました。

●学校給食運営方法の検討事業

給食センターの運営方法について、調理・配送業務委託の検討を進めます。

達成状況【C】

岩村給食センター・山岡給食センター・明智給食センターについて、平成 26 年度以降に調理・配送業務委託を行う方向を決定しました。

3. 学校教育課の主要事業と達成状況 学校教育課長 伊藤 勝彦

●学力の向上

基礎学力の定着や、思考力・活用力の向上、家庭学習の充実を図ります。また、基礎学力を活用して、課題を追求する授業づくりを行います。

達成状況【C】

教務主任研修会で各種研修を行い、内容を各学校に周知しました。「みんなの学習クラブ」については、活用状況アンケートを教員に実施し、改善策・利用方法を検討しました。また、95 回行った学校訪問の中で、全国学力状況調査の結果等による、指導改善を助言しました。Q-U（楽しい学校生活を送るためのアンケート）の分析・活用の研修会を開催すると共に、授業の手引きを作成し、各学校に配布しました。

●吉田小・明智小の統合準備事業

吉田小学校・明智小学校の統合を、保護者・地域と協議しながら進めます。

達成状況【C】

地域と協議しながら進め、小学校の統合が完了しました。また、統合に伴う通学方法も決定しました。

●教職員の資質向上

教職員の資質向上と、学校組織・体制のシステムづくりを進めます。

達成状況【C】

学校訪問を通して、授業力向上支援を行いました。また、研究主任会では授業研修のあり方を検討しました。さらに、教育研究所にてデリバリ訪問等により、延べ 100 名程度の指導・支援を行いました。

●こども園化推進事業

子育て支援課と連携しながら、こども園化を推進します。

達成状況【C】

園長会の役割を整理し、研修に対し指導すると共に、主任研修会を立ち上げ、指導力向上を図りました。また、訪問計画を立て、4 月訪問・公開保育訪問を実施しました。公開保育では、その園の指導の長所・改善点を指導しました。

●特色ある恵那市の教育の充実

道徳の授業、総合的な学習の時間、先人を取り上げた資料の開発・実践について充実を図ります。また、児童生徒の読書習慣の定着や、学校ホームページの充実、ICT 教育を推進します。

達成状況【C】

授業の充実については、現場で使えるリーフレットを作成し学校に配布しました。読書習慣については、図書館司書等の指導で 1 週間の読書冊数が飛躍的に伸び、10 冊以上読む児童生徒数が前回調査の 3.5 倍増えました。学校ホームページは更新に偏りがあるため、今後指導を徹底します。また、ICT 教育は事例紹介にとどまってしまうため、平成 26 年度に小中各 1 校を指定校に位置付け、各学校に成果を共有して、全体の底上げを図ります。

4. 社会教育課の主要事業と達成状況

社会教育課長 三宅 勝彦

●生涯学習のまちづくり「市民三学運動」の推進

恵那市民大学「恵那三学塾」を運営します。

達成状況【C】

恵那三学塾を実施し、参加者のニーズを調査して、次年度のメニューに反映させました。また、生涯学習フォーラムの開催や、生涯学習手帳発行等により、啓発を行いました。さらに、市民三学運動推進委員会をスリム化し、次期計画策定について審議しました。

●コミュニティセンター事業の推進

利用者が安心・安全に施設を利用できるよう整備を進めると共に、運営形態を検討します。

達成状況【C】

飯地コミュニティセンターでエレベーター設置等の工事を行いました。また、笠置山なんじゃもんじゃウォークやくしはらふるさと祭りなど、地域と連携した事業を行いました。さらに、公民館の運営については、地域への指定管理制度導入も含め、検討しました。

●読書活動の推進

中央図書館の蔵書や活動の充実、環境整備やネットワーク整備等により、読書活動の推進を図ります。

達成状況【C】

第二次恵那市子ども読書活動推進計画を策定しました。また、保育園・幼稚園への巡回司書、企画展示の開催やピックアップコーナーの設置、こども司書講座の開催、ブンさんクンたん（マスコット）を活用した PR、貴重資料（桜花図譜）のデジタル化を行いました。さらに、システム更新に係る検討を行いました。

●青少年育成事業の推進

青少年育成市民会議や子ども会活動の充実、放課後子ども教室の推進を図ります。また、新成人自らの手による成人式を開催します。

達成状況【C】

地域教育力の向上を目指し、生涯学習講演会や自治会推進員研修会等を開催しました。また、恵那市子ども会指導者連絡協議会（市子連）の活動として、ドッジビー大会、インリーダー研修会、かるた取り大会が開催されました。

成人式は、新成人からの実行委員会による手づくりの式典を開催し、455 名が参加しました。また、新成人への読書啓発のため、推薦図書 21 冊をまとめたリーフレットを配布しました。

●家庭教育支援事業の推進

新たな家庭教育支援計画を策定します。また、乳幼児学級や PTA 活動などの充実を図ります。

達成状況【C】

第 3 次家庭教育支援計画を策定しました。

また、パパママ学級を 6 回、ひよこパパママ学級を 4 回開催すると共に、各コミュニティセンターで毎月 1 回、乳幼児学級を開催しました。

12 月 14 日には、子育て親育ちフォーラムを開催し、吉田小学校 PTA や長島・上矢作青少年育成町民会議などの事例発表、乙武洋匡氏の講演会を行ったところ、700 名が参加しました。

5. 文化課の主要事業と達成状況

文化課長 坂本 郁夫

●重要伝統的建造物群保存地区岩村本通りの保存整備

町並みの整備を行うと共に、住民主体の保存会を設置します。

達成状況【C】

木村邸は、平成 25 年度分の工事が完了しました。また、伝建地区保存修理補助事業を活用し、3 件の修理を行いました。さらに、地域と協議して、保存会を設置することとなりました。

●指定文化財の保存整備

指定文化財について保存整備を行います。

達成状況【C】

岩村藩鉄砲鍛冶加納家の保存修理を行うと共に、運営体制を平成 26 年 4 月から指定管理に移行するよう進めました。国史跡正家庵寺跡は用地の所有権移転が完了し、浄光寺は大規模修繕の実施設計を行いました。また、中山道国史跡指定について検討を進めました。

●郷土の先人の顕彰

下田歌子賞（エッセイ・短歌）、芳翠大賞（美

術展）、三好学賞（子ども科学作品コンクール）により、啓発を継続して行います。

達成状況【C】

第 11 回下田歌子賞表彰式・イベントを開催しました。市美術展では芳翠大賞、子ども科学作品コンクールでは三好学賞を授与しました。

●「坂折の棚田」の重要文化的景観選定

坂折棚田の重要文化的景観選定に向け、地域と協議して合意形成を図ります。

達成状況【D】

地域と協議を行いました。

●文化施設の適切な運営

所管する公益財団法人について、関係法に基づき適正に運営します。また、諸施設の活用や、広重美術館の指定管理運営を検討します。

達成状況【C】

公益財団法人 2 法人について、適正に運営を行いました。また、広重美術館では、地元ゆかりの画家 中川ともの作品を購入すると共に、指定管理に向けて検討委員会を設置しました。

6. スポーツ課の主要事業と達成状況

スポーツ課長 松村 和佳

●生涯スポーツの推進

スポーツ推進委員等の資質向上やスポーツボランティアの推進、理念の普及に努めます。また、国体競技を始めとした、スポーツ全般の競技力向上を目指します。

達成状況【C】

スポーツ推進委員等の各種研修等の参加によって、資質向上を図りました。また、スポーツ振興協議会で地域内連携の理解を促し、大井では地域スポーツ推進委員の設置協議が始まりました。スポーツボランティアはハーフマラソン等で活用を図り、新たに中京学院大学 40 名の参加がありました。また、生涯スポーツ普及イベントや講演の開催、ポイントカードやキャラクターの活用で、理念の普及を図りました。

達成状況【C】

「スケート競技力向上関係者会議」、「弓道競技力向上関係者会議」を設置し、大会利用時の利便向上や施設修繕等について検討しました。

●スポーツ推進計画の策定

計画策定に向けた準備を進めます。

達成状況【C】

計画策定に係る審議会の役割と必要性を整理し、条例でスポーツ推進審議会を設置しました。

●スポーツ施設の管理・整備

各施設の管理・整備を適正に進めます。

達成状況【C】

山岡 B&G 施設は改修に係る概算事業費を積算し、まきがね公園施設は改修について関係者から意見を聴取しました。大井運動広場については用途廃止を行い、東野運動広場も地域と検討し平成 26 年度に用途廃止する予定です。また、施設の鍵の管理の適正化を図り、笠周地域では鍵の貸借をコンビニエンスストアで行えるよう進めました。

●委託スポーツ事業の効果的実施

委託スポーツ事業の検証・改善を行います。

達成状況【C】

市民体育大会は、広く参加を促すため、「市民体育大会の新たな枠組み案」を策定しました。スポーツ教室は、生涯スポーツ（ノルディックウォーキング・ウォーキング・ポールストレッチ）を追加しました。ハーフマラソンは、運営委員会を新設し、マニュアル・運営方法を見直しました。クロスカントリーは、ネットによる選手募集や、参加料引き下げ等を行い、参加者が前年より 310 人増となりました。

●スケート場の効果的運営

スケート振興計画を策定し、効率的・効果的な運営を図ります。

達成状況【C】

市・競技団体・体育連盟で、スケート振興計画を策定し、「スケート人口の拡大」、「競技力向上」、「効果的な維持管理」を示しました。

平成 25 年度 監査委員・公平委員会・選挙管理委員会事務局の「主要事業」の達成状況

監査委員事務局長・選挙管理委員会事務局書記長 三浦 幸慈

監査委員事務局・
公平委員会事務局・
選挙管理委員会事務局

1. 監査委員・公平委員会・選挙管理委員会事務局の役割と経営資源

●監査委員・公平委員会・選挙管理委員会の役割

監査委員は、市の財務管理、事業の経営管理その他事務の執行について公正・合理的かつ能率的に監査を実施します。

選挙管理委員会は、各種選挙管理執行を正確かつ迅速に実施します。

公平委員会は、職員に対する不利益処分に関する申し立てを公正・中立に審査します。

●監査委員・公平委員会・選挙管理委員会の経営資源（平成 25 年 4 月 1 日現在）

①監査委員・公平委員会・選挙管理委員会事務局職員数 2 人

②職員比率（正規職員） 0.3%（職員 2 人/市職員 769 人）

③予算規模 平成 25 年度当初歳出予算額（特別会計繰出等、起債の償還費と予備費を除く）

一般会計 6,140 万円 特別会計・企業会計 なし

2. 監査委員・公平委員会・選挙管理委員会事務局の主要事業と達成状況

監査委員事務局長・選挙管理委員会事務局書記長 三浦 幸慈

●監査事務の適正な実施と事務職員の資質向上

委員の監査責任を果たすため、監査実施計画に基づき、効率的・効果的な監査を実施します。

達成状況【C】

関係諸帳票の係数検証や予算執行に係る決算審査、公金出納の適法かつ適正な執行を確認する例月出納検査、財務事務の適法性や効率性の観点からの定期監査、財政援助団体等監査等を適正に行いました。

●選挙事務の適正な執行

職員の資質向上を図り、選挙を適正に行います。

達成状況【C】

えな土地改良区総代選挙、参議院議員通常選挙、農業委員会委員選挙を、適正に行いました。

●選挙事務の効率化①

各地域の状況を鑑み、投票所や選挙ポスター掲示場等の再配置を検討します。また、公平性の観点から、期日前投票の時間統一を図ります。

達成状況【C】

投票所等の見直しは、次期市長選挙に焦点をあて、引き続き検討します。期日前投票時間の統一は、地域からの意見もふまえ、次期選挙より 8:30 から 18:00 に統一することとしました。

●選挙事務の効率化②

若者の選挙に関する関心を高め、投票に参加する意識の高揚を図ります。

達成状況【C】

教育委員会の協力を得て、「青少年の選挙に関する教養向上支援事業」を平成 26 年 4 月より実施します。

●公平委員会職員の資質向上

公平委員会としての役割を果たすため、各種研修会に継続的に参加し、スキルアップを図ります。

達成状況【C】

専門的な知識を習得や情報交換のため、岐阜県公平委員会研究会、全国公平委員会連合会本部研修会などに参加しました。

平成 25 年度 議会事務局の 「主要事業」の達成状況 議会事務局長 加藤 勝己	議会事務局
--	--------------

1. 議会事務局の役割と経営資源

●議会事務局の役割

市民の代表として選ばれた市議会議員で構成する市議会は、市民の声が反映された市政運営がなされているかを検証し、議会の決定事項に責任を持ち、市民に積極的に PR し説明責任を果たします。また、時代の先進性を持ち、恵那市の未来に希望が持てるような提案・審議を行います。

議会事務局は、議会がその機能を十分に発揮し、円滑な議会運営が行われるように努めるとともに、議会の活動を市民にお知らせし、より身近なものとなるよう努めます。

●議会事務局の経営資源（平成 25 年 4 月 1 日現在）

- ①議会事務局職員数 5 人
- ②職員比率（正規職員） 0.7%（職員 5 人/市職員 769 人）
- ③予算規模 平成 25 年度当初歳出予算額（特別会計繰出等、起債の償還費と予備費を除く）
一般会計 2 億 1,250 万円 特別会計・企業会計 なし

2. 議会事務局の主要事業と達成状況

議会事務局長 加藤 勝己

●市民等との直接対話の場の創出

議員と市民との直接対話の場を設けます。

達成状況【B】

広報広聴特別委員会を中心に 11 名で議会報告会実行委員会を設置し、先進地である高山市等を視察した後、議会活動に関する議員報告会を議員自らの企画運営で市内 2 カ所にて開催しました。

●市民に開かれた議会広報活動

議会だよりのほか、インターネット・CATV による放送の充実と市民への PR 強化を図ります。

達成状況【C】

議会ホームページからインターネットによるライブ、録画放映を行いました。また、市民意識調査を行いました。

●議会改革①議員報酬と会期の見直し

国の給与減額支給措置に準じた議員報酬の暫定的見直しを行うと共に、地方自治法の一部改正に伴う議公会期の見直しを検討します。

達成状況【B】

議会改革協議会（9 名）を設置し、議長からの諮問事項について、7 回の協議を行いました。

議員報酬・期末手当は、報酬を 2%削減することとしました。

通年議会の導入は、現時点での導入を見合わせることにしました。

●議会改革②議員定数に基づいた常任委員会、特別委員会の設置と委員定数の見直し

議員定数削減に応じて、委員会を再編します。

達成状況【C】

議会改革協議会で協議を行いました。

常任委員会の再編と委員定数は、現状のままとすることになりました。

特別委員会は再編を行い、病院建設特別委員会を市民福祉委員会対応として、1 部会を廃止しました。

●予算の編成及び執行状況に対するチェック機能の強化と議会機能の活性化

予算から決算（実績）までの検証チェック機能強化のための体制を検討します。

達成状況【C】

議会改革協議会で協議を行ったところ、予算委員会の設置は、見合わせることとなりました。

平成 25 年度消防本部の 「主要事業」の達成状況

消防長 井上 源二 消防次長 永治 清・平林 博之

総務課・消防課・予防課・
岩村消防署・明智消防署

1. 消防本部の役割と経営資源

●消防本部の本役割

市民の生命・財産を保護するための火災予防対策、市民に安心・安全を提供するための救急救命対策の推進を主な事業として、防災・救急活動を行います。

●消防本部の経営資源（平成 25 年 4 月 1 日現在）

- ①消防部職員数 80 人
- ②職員比率（正規職員） 10.4%（消防部職員 80 人/市職員 769 人）
- ③予算規模 平成 25 年度当初歳出予算額（特別会計繰出等、起債の償還費と予備費を除く）
一般会計 10 億 1,410 万円 特別会計・企業会計 なし

2. 総務課の主要事業と達成状況

総務課長 市岡 文秀

●救急医療体制の充実

救急医療体制の質の向上に努めます。

達成状況【C】

中津川市民病院でのドクターカー（NEMAC）の運用開始に伴い、情報共有のための担当者を設置しました。また、串原地区ヘリポートの新設により、ドクターヘリとの合同訓練を実施しました。さらに、水難事故を想定した、県警ヘリ・恵那警察署・阿木川ダム管理所との合同訓練を実施し、災害発生時の手順を確認しました。

●消防団器具庫統廃合

現有の消防団施設・機械器具の適正配置についての検討を行います。

達成状況【C】

山岡分団原消防器具庫の建設による器具庫統合を行いました。また、明智分団（平成 26 年度）、串原分団（平成 27 年度）の器具庫統合について、具体案を作成しました。

●職員研修（派遣）事業の充実と警防（活動）人員の確保

消防大学校・岐阜県防災航空隊等に職員を派遣し、職員のスキルアップを図ります。

達成状況【C】

職員 1 名を名古屋市救急救命研修所へ派遣し

救急救命士国家資格を取得すると共に、各種研修等にも参加しました。また、平成 27 年度以降の救急救命士養成に関する職員意識調査を実施しました。

●消防職団員の交通事故防止対策と機械器具の愛護

職員への事故防止対策と機械器具の適正使用・管理を行います。

達成状況【D】

消防車の車検切れ運用が発生したため、再発防止対策として事務処理手順の是正を行いました。また、消防団にも新たな車両管理手順説明会を開催し、交通事故防止の啓蒙、車両・機械・器具庫等の維持管理方法の徹底を図ると共に、恵那市職員交通安全法令講習会への参加を呼びかけました。

●消防施設の在り方検討

恵南地域の消防署について、建設計画も含めた在り方を検討します。

達成状況【C】

消防本部内に「恵那市消防署在り方検討職員委員会」を設置し、恵南地域の各消防署所の消防庁舎の在り方（新築、改修等）について検討し、消防長に中間報告を行いました。

3. 消防課の主要事業と達成状況

消防課長 西尾 鋼司

●消防団活動フォトコンテスト事業

消防団活動の周知・広報を目的として、消防団活動フォトコンテストを開催します。

達成状況【C】

コンテストには、67 点の応募があり、2 月 23 日に表彰を行いました。

●消防通信デジタル化推進事業

平成 28 年 5 月で現有の消防・救急アナログ無線施設が使用できなくなるため、デジタル無線装置への移行を進めます。

達成状況【B】

移行に係る実施設計が完了しました。

●AED24時間使用事業

各消防署より遠隔地域の救命率向上のために、順次 AED の 24 時間使用を進めます。

達成状況【C】

三郷・武並・笠置・中野方・飯地・串原振興事務所にて、24 時間稼働を開始しました。

●ドクターヘリの効果的な運用

ヘリポートの設置と、活用に係る訓練を行います。

達成状況【C】

串原にヘリポートが完成し、12 月 8 日に明智消防署・岐阜大学・串原住民で合同訓練を行いました。

●消防団の活性化と見直し

地域の理解と施設・団員の検討、機能別消防団等の検討、年間行事の検討を行います。

達成状況【C】

行事は操法大会・市長査閲について、見直しを行いました。また、事務局で機能別消防団の導入方法と各種事務・公務災害等の取扱い等の方向性について調査・検討しました。

4. 予防課の主要事業と達成状況

予防課長 塚田 修

●高齢者等火災防火対策の推進

高齢者世帯を訪問し、災害要援護者の被害軽減や防火指導、住宅用火災警報器の設置を推進します。

達成状況【C】

53 世帯を訪問し、防火指導等を行いました。

●事業所の防火管理の徹底

消防法令などの違反の是正や消防訓練などの指導を行うため、事業所に対して立入検査を行い、防火管理体制の充実と強化を図ります。

達成状況【C】

恵那市管内の 770 件中、立入検査を 309 件（40%）行いました。

●危険物施設事故防止

危険物の流出・漏えいと火災発生防止のため、立入検査・保安講習を実施します。

達成状況【C】

恵那市管内の 313 件中、立入検査を 243 件（78%）行いました。また、地下タンク貯蔵所に対する流失防止対策については、28 件（100%）行いました。

●少年消防隊の育成

少年少女の頃から防火・防災の意識と知識を身につけることで、成人となった時の防災力アップにつなげていきます。

達成状況【C】

112 人の隊員が 5 回の活動を行いました。

●権限移譲事業（火薬類取締法・高圧ガス保安法・液化石油ガス法・ガス事業法）

恵那市管内全施設の把握と、立入・保安検査などを行います。

達成状況【C】

目標立入検査件数 83 件に対し、33 件（40%）立入・保安検査を行いました。

5. 岩村消防署の主要事業と達成状況

岩村消防署長 平林 博之

●防火対象物・危険物施設の消防法基準維持

予防査察規定に基づき査察を行います。

達成状況【C】

防火対象物 165 件、危険物施設 95 施設に対し是正指導を行いました。

●伝統的建造物群保存地域の防火対策

地域と合同で、防火訓練を行います。

達成状況【C】

11 月 3 日に 10 団体 109 名の参加で、防火パレードを行うと共に、天正疎水の状況把握を行いました。1 月 25 日には、夜廻りを 45 名の参加で行いました。また、1 月 26 日には、107 名の参加で消防訓練を実施しました。

●救助活動時マニュアルの作成・検証・運用・見直し

流水救助活動マニュアルの運用を行います。

達成状況【C】

流水救助活動マニュアルの消防長点検を行って運用体制を整備し、15 マニュアル（全 17 マニュアルを整備予定）が完成しました。

●応急手当普及啓発事業

年間300人を目標に、講習会を行います。

達成状況【B】

講習会を 28 回実施し 766 人の受講者があり、3 時間以上講習の 280 人に修了証を交付しました。

●岩村消防署管内消防水利事業

防火水槽の修繕や消火栓設置等を行います。

達成状況【B】

地域要望による防火水槽 7 箇所の修繕や消火栓 6 基の設置を行いました。また、放水器具を 32 箇所更新しました。

●消防本部との連携強化について

消防本部との調整会議を行うとともに、連絡・調整を密にして、積極的な協力を行います。

達成状況【C】

新事業のフォトコンテスト事業やヘリポート整備を、消防本部と連携して行いました。

また、機能別消防団について地域と協議し、発足を進めることとしました。

●教養訓練について

消防本部職員による伝達教養を実施します。

達成状況【C】

各月ごとに教養担当者を決めて、訓練を行いました。また、市や消防本部で行う研修に参加しました。

●事業所の防火管理の徹底

防火意識の高揚を目指し、査察を行います。

達成状況【C】

管内の危険物施設76施設のうち75施設（99%）、防火対象物84事業所のうち、39事業所（46%）で査察を行いました。

また、消防訓練で18事業所を指導すると共に、串原小中学校では、少年消防隊員を活用して行いました。

●ドクターヘリの効果的な運用及びヘリポート整備

管内へのヘリポート設置を進めます。

達成状況【C】

串原地区にて、ヘリポート建設の地域説明会を行い、10月に完成しました。また、消防・ドクターヘリ合同訓練を行いました。

なお、出動件数311件のうち11件ドクターヘリ要請を行いました。

●応急手当普及啓発活動

一般市民等の救命率向上のため、各地域住民に対し講習参加を積極的に呼びかけながら、応急手当の修了者の増加を目指します。

達成状況【C】

救急講習を16回行い、365名が受講しました。

平成 25 年度

第 3 章 行財政改革行動計画の達成状況

第3章 行財政改革行動計画の達成状況

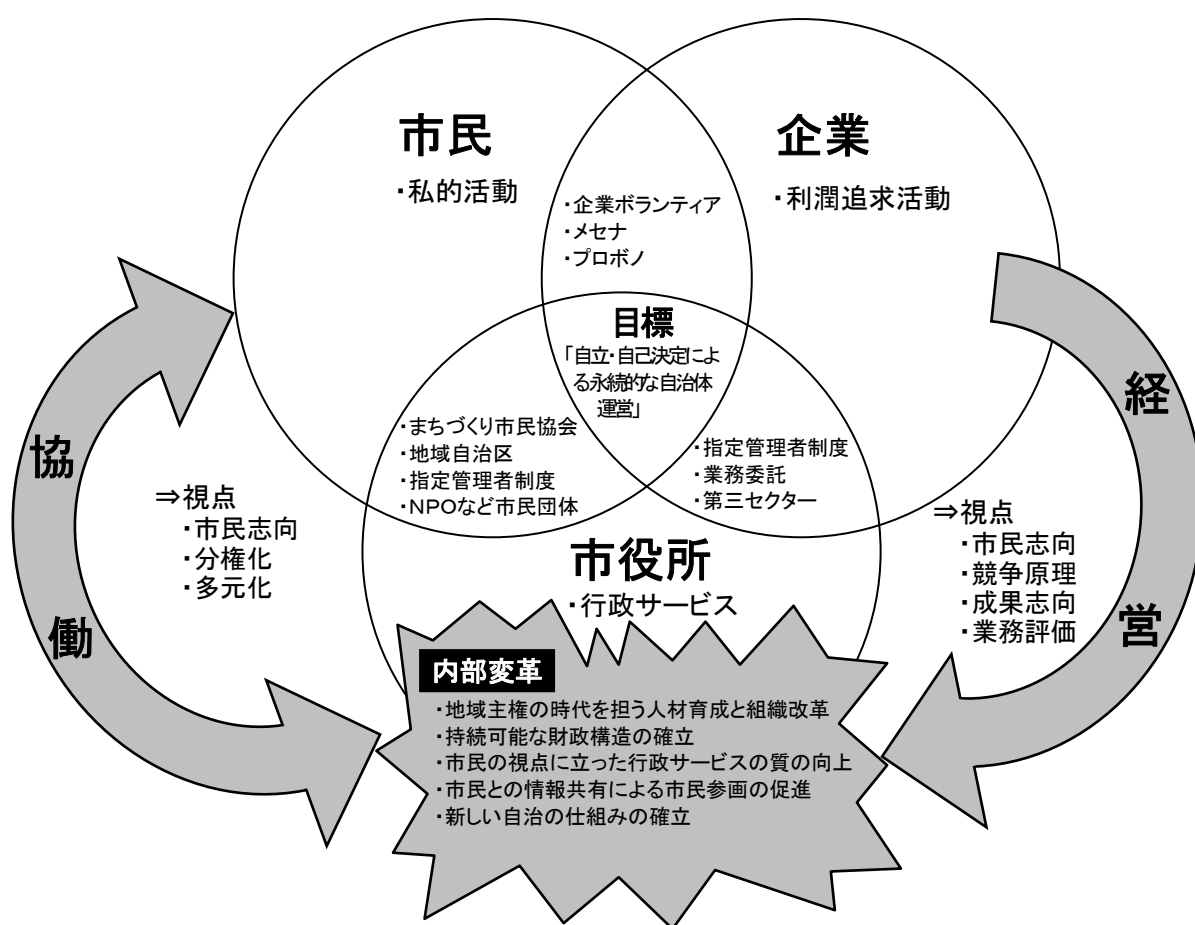
1. 概要説明

■経緯

平成22年度に策定した第2次行財政改革大綱のテーマは「経営と協働でさらなる改革」。人口減少社会や地域主権の時代に対応し、自立と自己決定により、将来にわたって安定的に行政サービスを提供し続けられる自治体経営を目指そうというものです。そのため、行政運営に経営の視点を取り入れるとともに、市民団体や地域のまちづくり組織などいろいろな主体と協働して、市民ニーズを的確に反映した質の高いサービスが提供できるよう柔軟な行政の仕組みを作ろうというものです。

こうした大綱の基本的な考え方を具体的な行動目標として具現化したのが「第2次行財政改革行動計画」です。平成25年3月には社会情勢の変化を踏まえ、改革項目に掲げた目標の具体化などの見直しを行いました。なお、改革項目は五つの基本目標と76項目の取り組みを行うこととしています。

「目標」「基本理念」「視点」「柱」の関係図



■改革の柱と行動計画

第 2 次行財政改革行動計画（後期）は、五つの基本目標と 76 項目の実施事項・目標で構成され、実施事項は、次の 5 本の柱にまとめられています。柱の後ろの数字が、柱ごとの実施事項の項目数です。

1. 地域主権の時代を担う人材育成と組織改革 8 項目
2. 持続可能な財政構造の確立 50 項目
3. 市民の視点に立った行政サービスの質の向上 5 項目
4. 市民との情報共有による市民参画の促進 6 項目
5. 新しい自治の仕組みの確立 7 項目

注) 行動計画の「市民関連項目」と「行政内部項目」の表示について

第 2 次行財政改革行動計画（後期）では、改革項目を「市民関連項目」と「行政内部項目」に分類しました。「市民関連項目」は、市民の理解を得ながら改革を進める項目、「行政内部項目」は、行政が内部努力により改革を進める項目です。

例 1：行動計画の改革項目で「市民関連項目」

ふるさと納税の推進

例 2：行動計画の改革項目で「行政内部項目」

目標管理による経営

2. 基本目標の達成状況

第 2 次行財政改革行動計画（後期）でも、改革を実行していくに当たり、最も基本的で、改革の象徴となる五つの基本目標を定めました。これらの目標は、改革の項目を総合的に実施することにより達成されるものであり、行財政改革全体のけん引車となるものです。平成 27 年度末の最終目標と、計画期間の各年度末の目標を示しています。この目標に対する平成 25 年度の達成状況は、次のとおりです。

①地域主権時代を担う人材育成と組織改革

法令^{じゅんしゅ}遵守の推進により信頼される市政の確立

市政は市民の厳粛な信託によるものであり、市職員は自らの行動が公務に対する市民の信頼に影響を及ぼすことを認識し、職務に全力を挙げ、常に自らを厳しく律する必要があります。また、事故や不祥事を未然に防止するために、風通しのよい職場風土づくりや適正な業務と的確なチェックが行われる組織体制の確立が求められます。

このため、市職員一人一人が全体の奉仕者であることを自覚し、法令などを遵守するとともに、公正な職務を執行するための規範となる法令遵守の推進等に関する条例の制定や法令遵守ハンドブックの作成、法令遵守に関する職員研修会などの具体的な取り組みを行い、法令遵守の推進を図ります。

説 明		H24	H25	H26	H27
恵那市法令遵守の推進等に関する条例の制定、職員向け研修会、職員意識調査の実施	目標	職員研修	職員研修・職員意識調査	→	→
	結果	職員研修	職員研修・職員意識調査		

《25 年度の取り組みと成果》

平成 24 年 4 月に委嘱した法令遵守相談員により「恵那市における不当要求への対応」をテーマに、中堅以上の職員を対象に研修会を開催しました。また新規採用職員に法令遵守研修、若手職員を対象にコンプライアンス研修、中堅職員を対象にクレーム対応研修を実施しました。

法令遵守・危機管理責任者会議を定期的に行い、特定要求など情報の共有化を行うことにより未然に被害を防止することができました。

また、事務職員を対象にコンプライアンスに関する意識調査を実施しました。コンプライアンスの意識は浸透しつつあるものの、公益通報制度に対する理解や相談しやすい環境づくりが必要との結果となりました。

②持続可能な財政構造の確立

一般会計の当初予算財政規模 平成 27 年度に 276 億円

当初、総合計画後期計画においては財政上非常に有利な合併特例債を活用した投資を平成 26 年度まで行い、普通交付税の算定の特例の段階的な縮減が始まる平成 27 年度から予算規模を縮小する計画でした。しかし、平成 24 年 6 月の国会において合併特例債の活用期限が 5 年間延長されたことにより、平成 27 年度においては合併特例債の活用を継続することとし、投資額を見直した結果、縮減幅を抑え例年と同様の予算規模としました。

今後はさらに経常経費の縮減や事務事業の改善を行い、普通交付税の算定の特例の段階的な縮減に対応できるように行財政改革の取り組みを進めます。

財政の目標としては、合併のさまざまな財政措置のなくなる平成 32 年度には当初予算規模を 220 億円に縮減していくことを目指すとともに、三つの財政指標について目標を示し、これを達成するよう財政運営を進めます。

説 明		H24	H25	H26	H27
一般会計の当初予算規模 〈億円〉	目標	284	281	278	276
	結果	265	263	265	
年度末市債残高（普通会計） 〈億円〉	目標	404	375	374	384
	結果	369	355		
実質公債費比率〈%〉 （n-1）	目標	13.1	12.1	12.9	13.1
	結果	11.4	11.0		
経常収支比率〈%〉※	目標	82.1	78.3	77.9	79.1
	結果	83.4	82.5		

※経常収支比率は確定値ではありません。

※目標値は第2次行財政計画後期計画の数値となります。

〈参考〉

説 明		H24	H25	H26	H27
年度末市債残高 （普通会計） 実質負担額〈億円〉	目標	117	105	105	108
	結果	91	85		

《25年度の取り組みと成果》

平成25年度の一般会計当初予算額は、目標の281億円に対して263億円でした。また、平成26年度の当初予算額は265億円となっていますが、平成25年度の国の緊急経済対策事業などで約4億円の事業を前倒しで実施していますので、実質的には約269億円となります。

平成25年度決算による財政指標では、経常収支比率は82.5%で交付税などの一般財源が増加したことが主な要因です。そのほかの項目は目標を達成しました。年度末市債残高は355億円ありますが、このうち約270億円は後年度交付税措置されることとなっており、市の実質的な市債残高（借金）は約85億円となります。

③市民の視点に立った行政サービスの質の向上 アンケートによる来庁者満足度 80%

市役所職員の意識改革や職員研修、接遇インストラクター育成、窓口サービスの点検などの総合的な取り組みにより、市役所に来られるすべての市民の満足度を向上させます。満足度は、引き続き来庁者窓口サービスアンケートを毎年定期的実施することで、達成状況を確認します。

説明		H24	H25	H26	H27
窓口サービスアンケート 調査の満足度「5点：満足」の割合	目標	80%以上 			
	結果	69.8% (91.6%)	69.6% (90.5%)		

※結果の上段は「満足」の割合で、下段（ ）は「満足」と「やや満足」を合計した割合です。

《25 年度の取り組みと成果》

9 月 2 日～13 日に本庁と各振興事務所などの窓口で、窓口サービスアンケートを実施（回答数 1,041 人）しました。来庁者満足度の結果は、「満足」と回答した方が 69.6%で、目標を 10.4 ポイント下回る結果となり、平成 24 年度の 69.8%との比較でも 0.2 ポイント下回る結果となりました。

④情報共有による市民参画の促進

広報による市情報の提供と公開 満足・やや満足で 70%以上

協働のまちづくりを進めるためには、市を構成する市民、企業、市役所が市政に関する情報を共有する必要があります。市役所側に偏在しているさまざまな市政の情報提供については、今までの行財政改革の取り組みの中で「情報共有」を掲げ、市公式ウェブサイト、広報紙の充実や事業原案からの市民参加のため公募委員やパブリックコメントの実施などに取り組んできました。しかし、まだ至らない所も多く、今後もさらに情報共有を徹底していく必要があります。

達成状況は、毎年度の市民意識調査で「広報による市情報の提供と公開」の項目の満足、やや満足の合計 70%以上を目指します。

説 明		H24	H25	H26	H27
広報による市情報の提供と公開の満足度「満足」と「やや満足」の割合	目標	49% 以上	56% 以上	63% 以上	70% 以上
	結果	29.4%	28.9%		

《25 年度の取り組みと成果》

市民意識調査の「広報による市情報の提供と公開」の満足度で 56%以上を目標としましたが、目標を 27.1 ポイント下回る 28.9%となり、市民への情報提供について改善策が求められる結果となりました。広報紙については平成 25 年 6 月からは柔らかさを前面に出した親しみやすい紙面に変更しました。ケーブルテレビはアミックスコム自主放送に対する情報提供や行政番組の充実などを行うこととしています。

⑤新しい自治の仕組みの確立

新たに取り組む協働事業 毎年10事業以上

さまざまな主体がそれぞれの立場で、可能な市民サービスを担う協働事業に取り組めます。平成 27 年度までには、市民提案型協働事業、行政提案型協働事業について、新たな取り組みを 1 年に 10 事業以上進めることを目指します。

説 明		H24	H25	H26	H27
毎年新たに取り組みを 進める市民提案型協働 事業	目 標	5 事業 /年	5 事業 /年	5 事業 /年	5 事業 /年
	結 果	3 事業	12 事業		
毎年新たに取り組みを 進める行政提案型協働 事業	目 標	5 事業 /年	5 事業 /年	5 事業 /年	5 事業 /年
	結 果	2 事業	2 事業		

《25 年度の取り組みと成果》

計画では市民提案型協働事業と行政提案型協働事業をそれぞれ毎年 5 事業取り組むこととしました。平成 25 年度から地域の元気発信事業（ソフト事業）が創設され、8 事業が助成を受けて実施されました。そのほかの市民提案型協働事業が 4 事業となり合計 12 事業が実施され、目標を大きく達成することができ市民提案型の協働事業が推進されました。行政提案型協働事業では 2 事業という結果となり、目標を達成することはできませんでした。今後も協働事業に対する市職員と市民との間での理解を深め、協働事業の推進を図ります。

3. 第2次行財政改革行動計画 76 項目の実施状況

行動計画各項目の平成25年度の実施状況と、26年度の取り組みは、次のとおりです。

■ 1. 地域主権時代を担う人材育成と組織改革

No.	項目	平成25年度実施状況と26年度の取り組み
1	目標管理による経営	- 各部課で「部等の重点目標管理シート」と「課等の主要事業・課題管理シート」を作成した後、市長直接の指示のもとで「目標設定（年度当初）」、「進行管理（年度中間）」、「達成状況と次年度への課題の整理（年度末）」を行いました。最終的な達成状況は、A～Eの5段階で自己評価します。 - H25年度の課の達成状況は、Bが27項目、Cが221項目、Dが16項目（A、Eは該当なし）となり、目標の「C以上の割合が95.0%以上」に対する結果は93.9%となりました。 - H26年度は目標管理による経営を引き続き実施するとともに、組織目標の達成状況で95%以上を目指します。
2	職員の自発的な勉強会や自己研修の奨励	- 職員による自主的な研修として3講座を実施し、延べ85名の参加がありました。また、各職場単位で自主的な研修を延べ15回開催し157名が参加しました。 - H26年度は組織改革により研修担当係を設置し、一般研修及び専門研修を充実させ職員のスキルアップを図ります。また昨年に引き続き全職場で自主的な研修が実施できるよう促すほか、通信教育や他自治体の調査などの自発的な研修参加を促します。
3	職員提案制度の実施	- H25年度は155件の応募があり、審査を通過した提案の中から5件について、市長をはじめとする首脳部に対しプレゼンテーションを実施し市長賞（1件）、優秀賞（4件）として表彰を行いました。 - H26年度も職員の日々の「小さな気付き」が経費削減、市民サービスの更なる向上につながります。職員に対する提案制度の啓発と内容の充実に向けて取り組みます。

No.	項目	平成25年度実施状況と26年度の取り組み
4	市民との協働活動の場への職員参加奨励	・地域で開催する各種イベント等の情報提供を行い、職員の参加を促しました。また、各種団体が主催する研修会にも職員の参加を奨励しました。 ・H26年度も昨年に引き続き、地域の各種イベントや活動に職員の積極的な参加を促し、協働の推進を図ります。
5	人事評価制度の見直し	・H25年度は現行制度を中心化傾向の改善のみでなく、目標管理や人材育成の視点で検証するため、職員アンケートを実施しました。 ・H26年度は職員アンケート結果などを参考にし、目標管理や人材育成の視点で勤務評定制度の見直しを行います。また、昇任試験制度や希望降任制度の導入を実施します。
6	職員給与の適正化	・H25年度は人事評価の結果を昇給に反映させ、給与の適正化を図りました。 ・H26年度は人事評価結果等により職員給与の適正化を図ります。
7	職員研修制度の充実	・H25年度は恵那市人材育成基本方針（第2次）や実施計画に基づき、職員研修計画を作成し計画的に実施しました。また、引き続き国や県への研修派遣を実施しました。 ・H26年度は職員階層に応じた能力レベル設定による各種研修を取り入れた職員研修計画を作成し、職員の意識改革を視点とした研修を実施します。
8	効率的な組織機構の構築	・H25年度はリニア効果を最大限生かすためにリニアまちづくり室の職員を増員し、リニアまちづくり課を設置しました。また、学校教育の充実に向け、教育委員会総務課内に学校再編対策室を設置しました。 ・H26年度は組織再編を行い、総合計画と行財政改革の総仕上げを進めます。組織再編の特徴としては、まちづくり推進部を新設、教育委員会から社会教育、文化、スポーツの所管を市長部局に移管し、地域のまちづくりと生涯学習を一体的に推進します。また、教育委員会内に幼児教育課を新設し、幼稚園・保育園における幼児教育の一元化を推進します。

■ 2. 持続可能な財政構造の確立

No.	項目	平成25年度実施状況と26年度の取り組み																		
9	市税等の収納率の向上	・ H25年度も引き続き、全庁体制による臨戸訪問や休日の納税相談など収納体制の強化を行った結果、市税の収納率は98.6%で目標の98.4%を0.2ポイント上回る結果となりましたが、それ以外の料金等では目標値未達となっており、収納方法の工夫が求められる結果となりました。 ・ H26年度も税などの公平性を確保するため全庁体制による収納対策を継続して行います。 【H25年度実績】 <table> <tr> <td>・ 市税</td><td>目標：98.4%</td><td>実績：98.6%</td></tr> <tr> <td>・ 国民健康保険料</td><td>目標：96.2%</td><td>実績：95.3%</td></tr> <tr> <td>・ 介護保険料</td><td>目標：99.3%</td><td>実績：99.2%</td></tr> <tr> <td>・ 市営住宅料金</td><td>目標：99.0%</td><td>実績：97.7%</td></tr> <tr> <td>・ 保育料</td><td>目標：99.5%</td><td>実績：98.9%</td></tr> <tr> <td>・ 学校給食費</td><td>目標：99.6%</td><td>実績：99.4%</td></tr> </table> ・ H25年度効果額 26.1百万円	・ 市税	目標：98.4%	実績：98.6%	・ 国民健康保険料	目標：96.2%	実績：95.3%	・ 介護保険料	目標：99.3%	実績：99.2%	・ 市営住宅料金	目標：99.0%	実績：97.7%	・ 保育料	目標：99.5%	実績：98.9%	・ 学校給食費	目標：99.6%	実績：99.4%
・ 市税	目標：98.4%	実績：98.6%																		
・ 国民健康保険料	目標：96.2%	実績：95.3%																		
・ 介護保険料	目標：99.3%	実績：99.2%																		
・ 市営住宅料金	目標：99.0%	実績：97.7%																		
・ 保育料	目標：99.5%	実績：98.9%																		
・ 学校給食費	目標：99.6%	実績：99.4%																		
10	滞納処分の強化	・ H25年度も引き続き、全庁体制による臨戸訪問、夜間・休日の納税相談、財産調査による差し押さえの実施等、収納体制の強化を行った結果、市税、国民健康保険料、介護保険料及び保育料は目標を達成することができました。 ・ H26年度も、公平性の確保を念頭に、差し押さえなどの滞納処分の強化を行います。 【H25年度実績】 <table> <tr> <td>・ 市税</td><td>目標：20.9%</td><td>実績：47.8%</td></tr> <tr> <td>・ 国民健康保険料</td><td>目標：14.8%</td><td>実績：20.4%</td></tr> <tr> <td>・ 介護保険料</td><td>目標：13.3%</td><td>実績：15.3%</td></tr> <tr> <td>・ 市営住宅料金</td><td>目標：25.8%</td><td>実績：8.4%</td></tr> <tr> <td>・ 保育料</td><td>目標：34.6%</td><td>実績：37.6%</td></tr> <tr> <td>・ 学校給食費</td><td>目標：23.4%</td><td>実績：19.5%</td></tr> </table> ・ H25年度効果額 63.8百万円	・ 市税	目標：20.9%	実績：47.8%	・ 国民健康保険料	目標：14.8%	実績：20.4%	・ 介護保険料	目標：13.3%	実績：15.3%	・ 市営住宅料金	目標：25.8%	実績：8.4%	・ 保育料	目標：34.6%	実績：37.6%	・ 学校給食費	目標：23.4%	実績：19.5%
・ 市税	目標：20.9%	実績：47.8%																		
・ 国民健康保険料	目標：14.8%	実績：20.4%																		
・ 介護保険料	目標：13.3%	実績：15.3%																		
・ 市営住宅料金	目標：25.8%	実績：8.4%																		
・ 保育料	目標：34.6%	実績：37.6%																		
・ 学校給食費	目標：23.4%	実績：19.5%																		

No.	項目	平成25年度実施状況と26年度の取り組み
11	ふるさと納税の推進	・ H25年度のふるさとえな応援寄付金は、11件で390万円あり、H20年度からの累計は59件で5,195万4千円となりました。 ・ H25年度の寄付金の活用実績は、国保上矢作病院の待合室用長いす及び図書購入にそれぞれ50万円を活用しました。 ・ H26年度から、寄付者へ感謝の気持ちとして市特産品を贈る事業と、納付を簡素化するためにインターネットからの申込み及びクレジットカード等による納付方法を導入します。 ・ H25年度効果額 3.9百万円
12	広告収入の確保	・ 「恵那市広告掲載取扱要綱」に基づき広告募集を行い、市の封筒では5件315,000円、ウェブサイトは2件105,000円、広報は13社延べ44件189,420円の広告収入を得ることができました。さらに玄関ロビーに広告付案内地図を設置したため、設置事業者より336,000円の使用料を得ることができました。 ・ H26年度も引き続き、市の資産を広告媒体として活用し、さらなる自主財源の確保に努めます。
13	職員定数の適正化	・ H25年4月1日現在の職員数は769人で、目標の782人を達成することができました。また、H24年4月1日現在の職員数773人との比較では4人の削減となりました。 ・ H26年4月1日現在の職員数は759人で、H27年の目標職員数767人を達成したため、新職員適正化計画を策定します。 ・ H25年度効果額 147.5百万円
14	時間外勤務手当の縮減	・ 毎週水曜日の「ノー残業デー」の徹底と適切な人員配置により時間外勤務手当の縮減に取り組みました。 ・ H26年度も引き続き毎週水曜日の「ノー残業デー」の徹底や事務事業の改善による効率化を進めます。
15	地域集会施設の移譲と廃止	・ 爪切地蔵ふれあい会館は地元移譲しました。山岡向山会館は地元自治会と協議を重ねましたが移譲を受けないと正式回答がありました。恵那市市民の家は利用団体に用途廃止の方針を伝える説明会を開催しました。 ・ H26年度は、山岡向山会館は地元自治会以外で移譲先を検討します。恵那市市民の家は利用団体の代替施設の相談に乗るとともに、取り壊し後の跡地利用について関係各課と調整を行います。

No.	項目	平成25年度実施状況と26年度の取り組み
16	放送施設の統合	- 山岡と串原地域のケーブルテレビを恵那市ケーブルテレビ（FTTH）方式に統一するため、全ての幹線工事が終了しました。また光サービス移行届の提出が全利用者からありました。 - H26年度は宅内引き込み工事となるため、各戸調査を行い、きめ細やかな内容の工事を行います。
17	保育園の統合	- 明智保育園と吉田保育園の統合について、未就園児の保護者も含めて説明会を実施しました。 - H26年度は明智地域協議会と共に統合時期について調整します。 ・ H25年度効果額 28.5百万円
18	福祉関連施設の移譲と廃止	山岡花の木会館を地元移譲した結果、行動計画にある全ての施設は計画通り移譲による地元管理となりました。
19	福祉関連施設の統合の検討	- H25年度は、恵南地域の乳幼児検健診事業を岩村保健センターに統合しました。 - H26年度は恵南地域では岩村、明智保健センターと山岡振興事務所3カ所に保健師を配置する担当地区性は継続しつつ、保健師配置及び統廃合について検討を進めます。
20	商工関連施設の移譲と廃止	山岡2000年公園は地元移譲しました。行動計画にある全ての施設は計画どおり移譲による地元管理及び廃止となりました。
21	農林関連施設の移譲と廃止	- 山岡田代集落農事集会所、明智杉野集会センター、明智東方センターは地元移譲しました。明智横通集会センター、しでこぶしの里悠楽館、山岡農村婦人の家はH29年度までに地元移譲又は廃止とすることが決定しました。アグリパーク恵那ふれあい広場は当面の間、直営とし恵那西部地区でのリニア・瑞浪恵那道路に関連したまちづくりの中で利活用を検討します。 - H26年度は残るやすらぎの里、明智生活改善センター、林業センターについて、移譲又は廃止に向けた調整を進めます。 ・ H25年度効果額 1.3百万円

No.	項目	平成25年度実施状況と26年度の取り組み
22	土木関連施設の移譲と廃止	- 市営住宅の廃止の目標は8戸でしたが、維持管理費の軽減と防犯上の観点から30戸の廃止となりました。 - 行財政改革行動計画を前倒しし実施しましたが、H26年度も防犯上の観点等から市営住宅の廃止を進めます。
23	消防団器具庫の統廃合	- 恵那市消防団活性化部会と連携し、山岡分団の原自動車器具庫と原小型器具庫を統合し、原消防器具庫を新築しました。 - H26年度は、明智分団の新町消防器具庫と横通消防器具庫を統合し、新町消防器具庫を新築します。他の分団においても消防団活性化部会と連携して統廃合の具体化に向けた調整を進めます。
24	体育関連施設の廃止	- 大井ふれあい運動場は大井町自治連合会にて用途廃止の承認を得て用途廃止となりました。 - 東野運動広場は東野振興会にて一旦用途廃止の承認を得ましたが、再度検討したい旨申し入れがあり現在地域において検討中です。
25	福祉関連施設への指定管理者制度導入	- 明智回想法センターへの指定管理者制度の導入について回想法運営委員会で検討しました。 - H26年度は、H27年度からの指定管理者制度の導入を目標に引き続き調整を進めます。
26	保育園への指定管理者制度導入	岩村保育園は指定管理先を学校法人恵峰学園に決定しました。H26年度は引継ぎを行い、H27年4月1日から指定管理制度に移行します。山岡保育園は、指定管理者を公募しましたが応募がありませんでした。H26年度も引き続き指定管理者の公募を行い、指定管理への移行に取り組みます。 ・ H25年度効果額 22.6百万円
27	保育園と幼稚園のこども園化	- 特色ある幼児教育の推進の一環としてALT（外国語指導助手）を全園に派遣し、英語活動を実施しました。 - H26年度は国から保育・教育要領、施設基準等が示される予定であるので、国の基準に則り調整を進めます。
28	保育園への学校給食センターからの配食	保育における食事のあり方、こども園の施設基準などを踏まえつつ保育園への学校給食センターからの配食の可能性を含め、次期総合計画の中で検討します。

No.	項目	平成25年度実施状況と26年度の取り組み
29	介護老人保健施設ひまわりと特別養護老人ホーム福寿苑の指定管理者制度導入	・両施設の指定管理者制度導入に向け、調整しましたが同時進行は困難と考え、福寿苑の指定管理者制度導入に向け条例を改正しました。 ・H26年度は、福寿苑では大規模改修（本館）の基本設計と指定管理者制度導入へ向け仕様書の作成など、地域と調整を図りながら進めます。またひまわりは、恵南医師会と意見交換を行います。
30	環境衛生施設の運営形態の検討	・恵南衛生センターは、施設建設後30年以上経過し、設備の老朽化に伴い現有施設の隣接地に下水投入施設を建設しました。 H26年度は、新しい施設を運用するにあたり、適切な処理工程の維持、安定かつ円滑な稼働環境を保持し、下水道投入水質基準により適した運転管理を行います。 ・藤花苑は、膜分離高負荷脱窒処理方式のシステム機能を適切に維持し安定した管理運用を行いました。また地域協定による環境基準を遵守しました。 H26年度も引き続き環境基準に基づき、適切な処理工程業務を維持し、安定かつ円滑な稼働環境を保持します。また、将来的な施設の在り方と運営形態を検討するため、情報収集、調査・研究を行います。
31	商工関連施設への指定管理者制度導入	・明智文化センターは指定管理者制度の導入に向け、受託可能な団体と協議しましたが合意に至りませんでした。 ・H26年度も指定管理者制度の導入に向け、受託可能な団体と協議します。
32	農林関連施設への指定管理者制度導入	・アグリパーク恵那、ふれあい会館吉良見、上矢作基幹集落センター、福寿の里ふれあいセンター、農村公園の5施設の運営形態について地元との協議、検討を行いました。 ・H26年度も引き続き地元団体等と協議を進めます。
33	消防施設の在り方の検討	・消防本部内部において、恵南地区の消防庁舎老朽化に伴う消防庁舎の在り方について検討を行いました。 ・H26年度は市関係部課との調整を行います。

No.	項目	平成25年度実施状況と26年度の取り組み
34	地区コミュニティセンターと市民会館への指定管理者制度導入	・地区コミュニティセンターのあるべき姿を検討し、生涯学習とまちづくりの拠点施設として位置付け、地域のまちづくり実行組織等が管理運営主体となり、生涯学習とまちづくりを推進することがより効率的、効果的である場合は、指定管理者制度を導入することとしました。 ・H26年度はコミュニティセンターが生涯学習と地域振興の拠点となるよう体制の整備に取組みます。また市民会館は、当面直営とし、第二次総合計画の策定期間中に結論を出すこととしました。
35	文化関連施設への指定管理者制度導入	・中山道広重美術館は、検討委員会で課題を整理し、理事会・評議委員会で指定管理者制度導入の承諾を得ました。中山道ひし屋資料館は中山道広重美術館と一体的な管理運営が可能か検討しました。文化会館、明智かえでホールは受託予定の団体の運営状況を見定めながら検討しました。サンホールくしはらは、地元と周辺施設のあり方も含めて協議し、方向性を検討しました。 ・H26年度は、中山道広重美術館ではH27年度からの指定管理導入に向け条例改正などの手続きを進めます。他の施設においては、引き続き指定管理者制度導入の可否の検討を進めます。
36	体育関連施設への指定管理者制度導入	・上矢作体育館、上矢作グラウンドの管理について、指定管理者制度への移行の調整を行いました。管理を受ける団体はありませんでしたので直営とします。
37	学校給食センターの調理、運搬業務の民間委託	・岩村、山岡、明智の三つの学校給食センターの民間委託を進める方針に基づき、学校給食運営委員会で委託内容、契約方法等を決定しました。 ・H26年度は山岡学校給食センターをプロポーザル方式で委託業者を選定し、10月から調理及び配送業務委託を実施します。岩村、明智学校給食センターはH27年10月から実施できるよう関係者への説明、仕様書等を作成します。

No.	項目	平成25年度実施状況と26年度の取り組み
38	庁舎経費の削減	・市役所を含めた47施設を対象として、H24.10から電力の自由化に伴い、P P S（特定規模電気事業者）への電力切り替えを実施しました。併せてクールビズ、ウォームビズなどの取り組みにより年間約3,614千円、電力使用量で前年度（H24）対比21.6%の削減に繋がりました。 ・H26年度も引き続き、P P Sの効果を検証しながら電気料金の削減に努めるとともに、対象施設の拡充に向け電気事業者との調整を図ります。 ・新庁舎（西庁舎）においては、長期的な経済性を考慮し、光熱費などランニングコストの削減を図るため、照明にはL E D・センサーなどを採用し、費用対効果の検証により太陽光発電を設置するなど環境にやさしい庁舎とします。
39	行政評価制度の定着	・市民評価委員会による外部評価を実施し、9名の市民委員により選定した14事業と行政から提案した6事業の計20事業の評価と提言をいただき、H26年度当初予算などに反映しました。 ・H26年度は引き続き市民評価委員会による外部評価を継続実施するとともに、内部での事務事業の改革改善を進めます。
40	効率的で正確な事務処理の実施	・正確かつ効率的な事務処理を目指し、日々の業務に支障のない簡素で運用しやすい方策を検討した結果、H25年度から各職員が業務日報を入力、回覧するシステムを導入し、組織の長が業務の進捗をチェックできる仕組みを構築しました。 ・H26年度はシステムの日報機能の充実を図り「業務内容の見える化」を図ります。
41	公共工事のコスト削減	・5,000万円以上の工事（11件）について、公共工事コスト削減委員会専門部会で点検監視を行いました。 ・H26年度については、「恵那市における公共事業総合コスト改善対策に関する新行動計画」の着実な実施を図る観点から公共工事の点検監視を行います。
42	市有地の利活用や処分の推進	・H25年度は、未活用の普通財産の活用を図るため、処分可能な普通財産のうち条件にあった約19,464㎡、金額で約19,058千円を処分しました。 ・H26年度も引き続き、処分可能な普通財産の中で条件にあったものを、特に貸付中の財産の処分を進めます。

No.	項目	平成25年度実施状況と26年度の取り組み
43	補助金の適正化	・補助金の適正化指針に基づき市単独補助金を3年毎に検証をしました。 ・H25年度についても、検証の結果を予算に反映させました。 ・ H25年度効果額 136.8百万円
44	料金収納率の向上	・H25年度も引き続き、全庁体制による料金収納に取り組みましたが、簡易水道料金を除いた料金について目標を下回る結果となりました。 ・H26年度については、公平性の確保を重点に全庁体制による収納対策を行います。 【H25年度実績】 ・上水道料金 目標：99.3% 実績：99.1% ・簡易水道料金 目標：99.5% 実績：99.5% ・下水道料金 目標：99.3% 実績：99.1% ・介護老人保健施設サービス報酬（個人分） 目標：100.0% 実績：99.9% ・病院診療報酬（個人分） 目標：99.8% 実績：98.4%
45	滞納処分の強化（公営企業）	・H25年度も引き続き、全庁体制による料金収納に取り組みましたが、病院診療報酬を除き目標を下回り収納方法の工夫が求められる結果となりました。 ・H26年度については公平性の確保を重点に全庁体制による徹底した滞納整理を行います。 【H25年度実績】 ・上水道料金 目標：70.0% 実績：58.2% ・簡易水道料金 目標：70.0% 実績：56.0% ・下水道料金 目標：70.0% 実績：56.9% ・介護老人保健施設サービス報酬（個人分） 目標：50.0% 実績：0.0% ・病院診療報酬（個人分） 目標：20.8% 実績：30.9%
46	介護老人保健施設の稼働率の向上	・H25年度は、短期入所稼働率について98.0%以上を目標に取り組みましたが、他に施設が増えたことや短期入所より長期入所のニーズが多いことから68.2%にとどまりました。ただし、長期入所との合計では98.0%の稼働率となりました。 ・通所稼働率は94.0%以上を目標に取り組んだ結果、100.0%となりました。 ・H26年度は、積極的なリハビリテーションにより、一日でも早く家庭復帰ができるよう看護、介護を行います。また、稼働率を維持向上させることで施設の健全経営を図ります。

No.	項目	平成25年度実施状況と26年度の取り組み
47	病床稼働率の向上	・ H25年度の病床稼働率85.4%以上を目標に取り組み、恵那病院が68.9%、上矢作病院が84.8%で2病院の合計では72.7%となり、目標を達成することができませんでした。 ・ H26年度は公立病院と診療所の連携などにより病床稼働率の向上に努めます。
48	特別会計の複式簿記化	・ 簡易水道事業特別会計の4つの簡易水道について、固定資産の調査を実施しました。 ・ H26年度も引き続き、固定資産の調査を実施します。また、下水道関係については、資産台帳作成の調査と準備を進めます。
49	水道事業の分担金の統一	・ 水道加入分担金の統一は、地域格差がある点をどのように是正・統一するか、公平性に関する考察を行い、H27年度に水道整備がほぼ完了することから、それ以降に分担金を統一する方針としました。 ・ H26年度は、公平性を考慮した統一時期の検討を行います。
50	水道事業の統廃合と浄水施設の統合	・ H27年度の簡易水道統合事業完了に向けて、岩村簡易水道では取水・導水・送水管布設工事、浄水場建築工事を行いました。山岡簡易水道では配水管布設工事、配水池新築工事を行いました。静波簡易水道では取水位置を変更し、取水施設の工事を行いました。 ・ H26年度は、H27年度簡易水道統合事業完了に向けて、岩村簡易水道では配水池整備工事と導水・送水・配水管布設工事及び浄水設備工事を行います。山岡簡易水道では、中央監視設備整備を行います。経営の効率化を行うよう施設の再編・統合を進め、安全・安心な水道水の供給に努めます。
51	下水道受益者負担金の統一	・ H25年度は、処理区毎の負担金・分担金の経緯や算出根拠を確認し、課題のとりまとめと方向性を確認しました。 ・ H26年度は、異なる負担金額、算出基礎を踏まえた上で統一案の作成を行います。また、今後の下水道整備の工期を考慮して、統一時期の検討を行います。

No.	項目	平成25年度実施状況と26年度の取り組み
52	下水道事業の統合	・ H25年度は、農業集落排水処理施設の富田処理区の統合に向けて、管渠接続工事を実施し、飯羽間処理区の統合に向けては管渠接続設計を行いました。 - 岩村処理区の浄化センターは、流量調整槽を設置し、安定した処理運営が可能となりました。 ・ H26年度は、農業集落排水処理施設の飯羽間処理区の統合に向けて、管渠接続工事を実施します。 - また、岩村処理区の浄化センターは、電気機械設備の更新工事を実施し、安定した処理運営と経営の効率化をめざします。
53	下水道処理区域内の水洗化率の向上	・ 水洗化率の向上について、普及率の低い地区を中心にPRを行った結果、平成24年度より0.9ポイント上昇し88.8%となり、目標の88.7%を達成することができました。 ・ H26年度も引き続き下水道加入のための啓発活動や個別の加入促進などを行います。 ・ H25年度効果額 13.3百万円
54	外郭団体の経営の健全化	・ H25年度は、特例民法法人は新法人へ移行し、経営の健全化に対する助言などを進めました。 ・ 土地開発公社は公益法人改革の新法人認可対象団体ではありませんが、「地方公共団体財政健全化法」に基づき財政の健全な運営に努めます。
55	投票所の見直し	・ 既存の投票所の見直しについて、現状を望む意見があり、引き続き調整が必要です。 ・ 地域の意見を踏まえ各振興事務所と協議しながら見直し案を作成します。
56	財務書類の作成と公表	・ H24年度決算について、総務省方式改訂モデルにより第3セクターなどを含む連結ベースの財務4表（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）を公表しました。 ・ H26年度も引き続き財務諸表の公表について、広報紙やウェブサイトで分かりやすく伝えます。
57	長期財政計画の定期的な見直しと公表	・ H25年度地方財政計画の反映や総合計画実施計画の見直しを考慮して計画全体の見直しを行い、見直した結果を12月に公表しました。合併特例債の5年間延長を想定して、H27年度以降の事業に合併特例債を充当するようにしています。 ・ H26年度も長期財政計画の見直しを行い、総合計画実施計画の見直しと合わせて公表していきます。

No.	項目	平成25年度実施状況と26年度の取り組み
58	ファシリティマネジメントの導入と推進 《新規》	・ H25年度はファシリティマネジメント導入のための調査、研究を行い、システム導入を進めました。 ・ H26年度は公共施設カルテを作成し、市が保有する資産の「見える化」を図り、ファシリティマネジメントを進めます。

■ 3. 市民の視点に立った行政サービスの質の向上

No.	項目	平成25年度実施状況と26年度の取り組み
59	市民意識（満足度）調査の毎年実施	・ 12月に20歳以上の市民2,500人（無作為抽出）を対象とした調査を実施し、1,375人（55.0%）の回答を得ました。調査結果は、広報紙などで公表したほか、第2次総合計画の策定などに活用します。 ・ H26年度も引き続き、市民2,500人を対象に市民意識調査を実施し、調査結果を分析し、その結果を行政施策に反映させます。
60	証明窓口の集約化	・ 新庁舎（西庁舎）建設事業の中で市民サービス向上の観点から証明窓口の集約化などが盛り込まれ、総合証明（戸籍、住民票、税証明）の発行窓口を集約できるよう関係部署で内部調整を行いました。 ・ H26年度は、配置計画に基づき証明発行の操作研修や職員体制等の検討を行います。
61	庁舎環境の改善	・ 新庁舎（西庁舎）建設と並行して、既設庁舎（本庁舎）の庁舎環境の改善に向けた検討を行いました。 ・ H26年度は、新庁舎（西庁舎）建設の中で、低層部に市民の方の利用頻度の高い部署を集約し、ワンフロアで対応可能な環境を整備します。また通路や待合には余裕をもたせ、来庁者に居心地のよい空間を提供します。併せて使いやすい駐車場や分かりやすい案内表示など来庁者にやさしい庁舎を目指します。
62	小中学校の適正配置の検討	・ H25年4月に地域協議会から「統合は望ましい」との答申を受け吉田小学校・明智小学校統合実行委員会において統合事務を進め、H26年4月に吉田小学校を明智小学校に統合しました。 ・ H26年度は、「恵那南地区中学校あり方検討委員会」において少子化に対応した今後の恵那南地区中学校のあり方を審議し、その結果を教育委員会に提言していただきます。

No.	項目	平成25年度実施状況と26年度の取り組み
63	権限移譲事務の受け入れ	・ H25年度から新規に移譲した事務はありませんでしたが、H26年4月から新たに「商工会議所の定款変更認可等」及び「鳥獣の飼養の登録及び登録の更新等」に係る事務を受け入れるため、準備を進めました。 ・ H26年度も地域主権改革大綱に基づく移譲事務の対応について遅滞のないように進めます。

■ 4. 市民との情報共有による市民参画の促進

No.	項目	平成25年度実施状況と26年度の取り組み
64	広報紙の充実	・ 市民意識調査の結果や市政モニター、広聴活動の中での市民の意見を参考にしながら、H25年6月から柔らかい感じで親しみが持てる広報紙に変更しました。 ・ H26年度は、市民に分かりやすく親しみが持てる広報紙づくりを進めます。
65	ウェブサイトの充実	・ H25年度は、便利で分かりやすくするため、内容の充実や直感的に情報が得られる工夫などに取り組みました。 ・ H26年度は、さらに分かりやすく、迅速な情報提供を進めていきます。
66	行政放送番組と音声放送の充実	・ H25年度末の音声告知器の設置率は92.7%、ケーブルテレビの加入率は55.9%で、いずれも目標を達成できませんでしたので、さらなる加入促進策と情報発信力の充実が必要となります。 ・ H26年度はケーブルテレビのコミュニティ番組の充実を図るため、NPO、アミックスコム、行政の協働による市民参加型の番組制作を進めます。
67	情報公開コーナーの充実	・ 情報公開コーナーの充実について、新庁舎建設にあわせ整備していくこととしました。 ・ H26年度は新庁舎に情報公開コーナーの移転・充実を進めます。

No.	項目	平成25年度実施状況と26年度の取り組み
68	各種審議会・委員会等の 審議情報の公開	・各種審議会、委員会の会議の公開と、会議資料や議事録の公表の徹底を図りました。 ・H26年度は引き続き各種会議に関する会議資料などの公表について、市ウェブサイトを中心に進めます。また、情報公開コーナーの充実についても検討していきます。
69	事業原案からの市民参加 方式の実施	・恵那市情報共有の指針に基づき、広報紙などを通じて公募委員の募集やパブリックコメントを行いました。 ・H26年度も引き続き公募委員やパブリックコメントなど市民参加機会の充実を図ります。

■ 5. 新しい自治の仕組みの確立

No.	項目	平成25年度実施状況と26年度の取り組み
70	市民活動助成事業の充実	・公共的課題の改善や解決に向けて、市民活動団体が自主的・主体的に取り組む活動12事業に助成を行いました。 ・H26年度も市民活動団体の自主的・主体的に取り組むまちづくり活動10事業に2,364千円の助成を決定し、助成団体の活動に支援を行います。また、より効果的な事業とするための制度の仕組みを検討します。
71	中間支援組織の育成と機能の充実	・恵那市まちづくり市民協会と定例会議を開催し、情報共有を図りながら中間支援組織としての機能の充実を図りました。また、講演会、研修会の開催など市との協働での事業を実施しました。 ・H26年度は、NP0法人連絡協議会を立ち上げ、運営に関する相談やセミナーの開催を行いながら支援機能を高め、中間支援組織としての機能の充実を図ります。
72	市民活動の拠点整備	・各地域のコミュニティセンターが地域のまちづくり活動の拠点として機能するよう推進を図りました。 ・H26年度も引き続き、地域のまちづくり活動の拠点として、また地域自治区の事務所としての機能を高めます。

No.	項目	平成25年度実施状況と26年度の取り組み
73	地域のまちづくり活動の推進	・後期地域計画に基づき、各地域のまちづくり実行組織が中心となって地域のニーズに合った事業を実施しました。 ・H26年度も引き続き、地域計画の推進を図るために住みやすい地域づくりに向け、まちづくり実行組織自らが事業計画を立て事業を実施します。
74	地域自治区の充実	・地域協議会委員の改選もあり、制度の説明会や研修会を開催するとともに、恵那三学塾においてもカリキュラムに取り入れ、制度について理解を図りました。また、地域協議会と自治連合会の合同プロジェクト会議を開催し、役割、機能、連携等についてあり方の方向性を定めました。また、地域づくり事業の検証と承認について全市統一的な方法を確立しました。 ・H26年度は、各地域協議会で次期地域計画を策定するとともに、地域協議会と自治連合会の合同プロジェクト会議を開催し、計画を実行するための支援の仕組みやまちづくり実行組織のあり方について検討します。
75	まちづくり情報交換会の開催	・まちづくり実行組織活動交流会を開催し、代表して4地域による活動報告と過去の事業を振り返り、取り組みの課題や問題点などについて意見交換を行いました。 ・H26年度もまちづくり実行組織活動交流会を開催し、今後の地域づくり事業やまちづくり実行組織のあり方について、意見交換を行いながら交流を深めます。
76	まちづくり学習の開催	・H25年度より市民大学「恵那三学塾」を開校し、地域のまちづくり活動に資する講座開設を行いました。 ・H26年度は、昨年度実施講座の改善を行い、「求めて学ぶ」、「学んで生かす」この知の循環を向上するため、現実的、効果的な講座開催を実施します。

4. 平成25年度行財政行動計画による
金銭的な削減効果試算額（行動計画策定時）と削減効果額

（単位：百万円）

実施項目	改革項目		実績		平成25年度	
			H18～H23	H24	試算	実績
組織改革	8	効率的な組織機構の構築	0	0	10.9	10.9
歳入の維持確保	9	市税等の収納率の向上	119	29.9	31.6	26.1
	10	滞納処分の強化	0	3.5	9.0	63.8
	11	ふるさと納税の推進	46	2.2	0.2	3.9
	12	広告収入の確保	0	0.4	1.0	1.0
人件費等の見直し	13	職員定数の適正化	3,560	117.4	148.0	147.5
		各種審議会・委員会などの委員報酬の見直し	187	0	0	0
	14	時間外勤務手当の縮減	52	4.9	6.0	0
公共施設の移譲、廃止と統廃合	15	地域集会施設の移譲と廃止	1	1.0	0.4	1.0
	16	放送施設の統合	0	0	0	0
	17	保育園の統合	6	28.5	6.0	28.5
	20	商工関連施設の移譲と廃止	2	2.0	2.1	2.0
	21	農林関連施設の移譲と廃止	0	1.2	2.3	1.3
	22	土木関連施設の移譲と廃止	0	0	1.5	0.3
	23	消防団器具庫の統廃合	0	0	0	0.2
		教員住宅の廃止	0	0.1	0.5	0.1

実施項目	改革項目		実績		平成25年度	
			H18～H23	H24	試算	実績
公共施設の 効率的な運 営	25	福祉関連施設への指定管理者 制度導入	0	0	0	0
	26	保育園への指定管理者制度導 入	31	22.6	12	22.6
	28	保育園への学校給食センター からの配食	0	0	0	0
	29	介護老人保健施設ひまわりと特 別養護老人ホーム福寿苑の指定 管理者制度導入	0	0	0	0
	31	商工関連施設への指定管理者 制度導入	0	0	0	0
	32	農林関連施設への指定管理者 制度導入	0	0	0	0
	35	文化関連施設への指定管理者 制度導入	0	0	0	0
	37	学校給食センターの調理、運搬 業務の民間委託	0	0	0	0
補助金の適 正化	43	補助金の適正化	462	73.5	46.6	136.8
公営企業と 外郭団体の 経営健全化	44	料金収納率の向上	34	0	4.0	0
	45	滞納処分の強化（公営企業）	0	1.2	2.9	0
	50	水道事業の統廃合と浄水施設 の統合	0	0	0	0
		浄水場等の管理委託と委託の広 域化、組織機構の効率化	0	14.6	8.2	14.6
		し尿処理施設と下水道処理施設 の統合と一体的運営の検討	0	0	0	0
	52	下水道事業の統合	0	0	0	0
	53	下水道処理区域内の水洗化率 の向上	22	7.0	12.0	13.3
その他（第2次行財政行動計画（後期）改 革項目以外の集計）			2,121	-	-	-
合 計			6,643	310.0	305.2	473.9

注）・実績額は、当該年度決算数値等と計画策定時の基準数値の比較により算出しています

平成 24 年度決算

第 4 章 財政状況(普通会計による分析)

この章は、総務省が公表したデータを使用しているため、平成 24 年度の数値となっています。なお本市の平成 25 年度の財政指標などの数値は、平成 26 年 11 月ごろまでに公表予定です。

第4章 財政状況(普通会計による分析)

普通会計は、個々に異なる地方公共団体会計の団体間比較や統一的な把握ができるよう、統一的に用いられる会計区分のことで、一般会計と公営事業会計に属さない特別会計から構成されています。

第4章では、決算額などの数値を1枚のカードにまとめた決算カードによる財政状況の検証、東濃5市の比較による財政状況などの検証、財務諸表による財政分析を掲載しています。

1. 市町村台帳(決算カード)による財政状況の検証

市町村台帳は、地方公共団体ごとの普通会計の歳入・歳出決算額、各種財政指標などが見やすく1枚のカードにまとめられています。ここでは、決算カード(126・127ページ)による財政状況の見方について紹介します。

(1) 財政規模、収支状況から見た経営状況

平成24年度決算額は、歳入・歳出総額では平成23年度と比べて、歳入では11億2721万円、歳出では11億2159万円の減額でした。

「歳入総額」から「歳出総額」を差し引いた「歳入歳出差引額」は15億23万円で、平成25年度へ予算を繰り越した事業の財源1億5607万円を差し引いた「実質収支額」は13億4416万円の黒字でした。しかし、地方自治体は市民福祉の向上が目的であるため、黒字額が多いほど経営状況が良い訳ではありません。また、「※1 標準財政規模」に対する「実質収支」の割合を「実質収支比率」といい、平成24年度決算では7.4%でした。この指標は一般的には3~5%が望ましいとされ、本市の黒字額の割合が大きかったことが分かります。

◆決算額の推移

	H22年度	H23年度	H24年度	H24-H23
歳入総額	307億8540万円	301億150万円	289億7429万円	▲11億2721万円
歳出総額	289億5024万円	285億9565万円	274億7406万円	▲11億2159万円
実質収支	14億6568万円	14億324万円	13億4416万円	▲5908万円
実質収支比率(%)	8.1	7.8	7.4	▲0.4

*表示単位未満四捨五入の関係で、積み上げと合計が一致しない箇所がある。

※1：標準財政規模：地方交付税制度上の数値で、全国統一の基準によって算定された標準的な状態で通常収入されると仮定した経常的一般財源の規模を次の式により算定したものです。標準財政規模＝標準税収入額＋普通地方交付税額＋地方譲与税額

(2) 財政運営の健全性(各種の財政指標から)

①財政力と地方交付税への依存度「財政力指数」

地方交付税制度に基づき算出した※¹ 基準財政収入額を※² 基準財政需要額で除して得た数値の過去 3 ヶ年間の平均値を財政力指数といいます。この指数は、地方公共団体の財政力を示すものとして用いられています。数値が「1.0」を下回ると標準的な行政を行うだけの財政力がないとされ、不足分を補うために※³ 普通交付税が交付される仕組みになっています。

本市は、平成 20 年度までは連続した伸びが見られましたが、平成 21 年度に下がりはじめ、平成 24 年度の値は 0.48 と前年度対比 0.02 ポイント下がりました。人口減少や少子高齢化が進む中、安定した収入確保のために、市税などの収納率向上や企業誘致・定住対策などの活性化施策に取り組み、歳入の維持確保に努める必要があります。

◆財政力指数の推移

	H20 年度	H21 年度	H22 年度	H23 年度	H24 年度	H24-H23
財政力指数	0.55	0.54	0.52	0.50	0.48	▲ 0.02

※1：基準財政収入額＝地方交付税額の算定のため、地方公共団体の標準的な一般財源収入見込み額を次の式により算定したものです。基準財政収入額＝〔法定普通税＋税交付金（利子割交付金など）＋地方特例交付金〕×75/100＋地方譲与税＋交通安全対策特別交付金

※2：基準財政需要額＝地方交付税の算定のため、合理的で妥当な水準の行政を行うための経費を全国画一的に仮定して算出するものです。人口や面積などの数値を基礎に、それぞれの財政需要に関する費目ごとに計算されるもので、各自治体で現実に必要なとする行政経費を算定するものではありません。

※3：普通交付税＝基準財政需要額から基準財政収入額を差し引いた額が、その年に交付される普通交付税額となります。（調整率が掛かります）

②財政の健全度「財政健全化判断比率の 4 指標」

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」では、地方自治体の財政の健全度を測る指標として、実質公債費比率、実質赤字比率、連結実質赤字比率、将来負担比率の 4 つの財政指標を「健全化判断比率」として定め、公表することになっています。

◆健全化判断比率の推移

	H22 年度	H23 年度	H24 年度	H24-H23	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率(%)	---	---	---	---	12.58	20.0
連結実質赤字比率(%)	---	---	---	---	17.58	30.0
実質公債費比率(%)	12.5	11.4	11.0	▲ 0.4	25.0	35.0
将来負担比率(%)	71.7	51.4	36.3	▲ 15.1	350.0	

各指標に、早期健全化基準（市における基準）と財政再生基準が設定されています。算定した比率が早期健全化基準を超えると、財政健全化団体に指定さ

れ、財政健全化計画を策定し自主的な改善努力による財政健全化を行うこととなります。また財政再生基準を超えると、財政再生団体に指定され、財政再生計画を策定し国などの関与による確実な再生が図られることとなります。

本市の場合、※⁴実質赤字比率と※⁵連結実質赤字比率は、赤字が発生していないため、表示できる数値はありません。

※⁶実質公債費比率は、地方税、普通交付税のように使途が特定されておらず、毎年度経常的に収入される財源のうち、公債費や公営企業債に対する繰出金などの公債費に準ずるものを含めた実質的な公債費相当額（普通交付税が措置されるものを除く）に充当されたものの標準財政規模に対する比率のことで、普通会計における借入金返済の実質的な負担割合を表します。

地方債協議制度の下では、実質公債費比率が18%以上の団体は、地方債の発行に際し許可が必要となります。さらに、25%以上の団体は単独事業に係る地方債が制限され、35%以上の団体は一部の一般公共事業債についても制限されることになります。

本市の場合、前年度の11.4%から0.4ポイント改善しました。しかし今後は、市町村合併後に着手した合併特例事業の元金償還が順次始まることから上昇していくことが見込まれます。特に、平成27年度以降は合併による普通交付税の算定の特例が段階的に縮小され、指数算出の際の分母に含まれる標準財政規模が縮小していくことから、急激に上昇していくことが見込まれます。したがって、地方債の発行に際し許可が必要となる18%を超えないよう健全経営に努めます。

※⁷将来負担比率は、地方公共団体の一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率のことで、将来財政を圧迫する可能性の度合いを示すものです。この指標が低ければ低いほど将来の負担が小さいことを表します。本市の場合、前年度の51.4%から36.3%と15.1ポイント改善した結果となっています。

※⁴：実質赤字比率：一般会計の実質赤字の標準財政規模に対する比率のことです。

※⁵：連結実質赤字比率：一般会計に加え特別会計や公営企業会計までを対象とした連結した実質赤字の標準財政規模に対する比率のことです。

※⁶：実質公債費比率＝ $\frac{(\text{地方債の元利償還金} + \text{※}^8 \text{準元利償還金}) - (\text{特定財源} + \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}{\text{標準財政規模} - (\text{※}^9 \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})} \times 100$ の過去3年間の平均値です。

※⁷：将来負担比率＝ $\frac{(\text{将来負担額} - (\text{充当可能基金額} + \text{特定財源見込額} + \text{地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額}))}{(\text{標準財政規模} - (\text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額}))}$

※⁸：準元利償還金＝下水道事業特別会計や水道事業会計などの借入金返済に充てるため、一般会計が負担する繰出金などのことです。

※⁹：元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額＝元利償還金や準元利償還金に対して、償還時にその償還の全部または一部が普通交付税で算定される額のことです。

③財政構造の弾力性「※¹⁰ 経常収支比率」

経常収支比率は、普通会計の「財政の硬直度」を表す指標です。家計に例えれば、毎月の食費、家賃、医療費、電話代や小遣いなど毎月決まって出て行く経費（経常的経費）の毎月の給料（経常一般財源）に対する割合を示します。100%を超えれば、不足分を預貯金の取り崩しや借入金などの臨時的な収入で賄っていることになります。

平成 24 年度決算では、経常的経費は前年度より抑制されましたが、一方で経常一般財源も前年度減少幅より減少したことなどにより、1.5 ポイント悪化しました。市では 80%を超えると財政構造の弾力性が失われつつあるといわれていましたが、最近は全国的に高止まる傾向にあります。

◆経常収支比率の推移

	H22 年度	H23 年度	H24 年度	H24-H23
経常収支比率(%)	80.1	81.9	83.4	1.5

※10：経常収支比率＝人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費（経常経費）に、地方税、普通交付税を中心とする毎年度経常的に収入される一般財源（経常一般財源）がどの程度使われているのかを見るものです。

④将来の財政運営「積立金現在高」「地方債現在高」

「積立金現在高」は、将来の施策実現のため積み立てた市の預貯金で、安定的な財政運営のため、一定程度の額を確保しておく必要があります。平成 24 年度末の残高は、減債基金や地域振興基金への積み立てなど、前年に比べて約 21 億円増加しました。

一方、地方債現在高は、将来返済すべき借入金の残高を示しています。平成 24 年度末時点で約 369 億円と前年度から約 4 億円減少しました。

この借金の返済のうち、およそ 7 割は地方交付税として国から財源の支援が受けられるため、実際の負担は約 3 割となります。

◆積立金現在高、地方債現在高の推移

	H22 年度	H23 年度	H24 年度	H24-H23
積立金現在高	106 億 6113 万円	126 億 7390 万円	148 億 958 万円	21 億 3568 万円
市民一人当たり	20 万円	23 万円	27 万円	4 万円
地方債現在高	373 億 7749 万円	372 億 9038 万円	368 億 6995 万円	▲4 億 2044 万円
市民一人当たり	69 万円	69 万円	68 万円	▲1 万円

（３）職員数と給与の状況（一般職員等・特別職等の欄から）

平成 25 年度当初の普通会計職員数は平成 24 年度当初より 8 人少ない 540 人となりました。また、一般職員 1 人当たりの平均給料月額市町村台帳から約 32 万 2 千円であることが分かります。特別職などの欄では市長と副市長の報酬

(給料) 月額が示されています。

なお、当該地方公共団体の給与制度・運用の実態を示す指標として、ラスパイレ指数があります。国家公務員の給与を 100 とした場合の地方公務員の給与水準を指数で表したものです。この指標が大きいほど給与水準が高く、小さいほど給与水準が低いこととなります。

本市の場合、平成 24 年度の 103.5（国家公務員の時限的給与改定特例措置後 95.7）に対して平成 25 年度は 104.4 で 0.9 ポイント上がっています。これは東日本大震災の復興財源を確保するための国家公務員の給与削減措置の影響によるもので、削減措置がなかったと仮定すると 96.4 になります。給与の適正化については、平成 18 年度から導入した人事評価などを引き続き行います。

◆職員数とラスパイレ指数の推移

各年度 4 月 1 日現在

	H22 年度	H23 年度	H24 年度	H25 年度	H25－H24
職員数（人）	571	557	548	540	▲ 8
ラスパイレ指数	96.1	95.6	103.5	104.4	0.9

参考：普通会計決算の年度比較（過去３カ年度）

	H22年度	H23年度	H24年度	H24-H23
年度末住基人口	54,468人	53,964人	54,039人	75
〔歳入〕				
地方税	69億5654万円	70億3630万円	69億463万円	▲1億3167万円
地方譲与税等	13億5737万円	12億5530万円	11億393万円	▲1億5137万円
地方交付税	101億3210万円	104億2973万円	106億6003万円	2億3030万円
減税補てん債	0万円	0万円	0万円	0万円
臨時財政対策債	18億150万円	12億9310万円	13億770万円	1460万円
分担金・負担金	9090万円	8553万円	8627万円	74万円
使用料・手数料	6億7699万円	6億7736万円	6億6506万円	▲1229万円
国県支出金	48億4059万円	43億9128万円	38億5271万円	▲5億3857万円
繰入金	1億9043万円	2億1427万円	2億3463万円	2036万円
繰越金	18億8203万円	18億3515万円	15億585万円	▲3億2930万円
地方債※1	19億1690万円	20億7270万円	18億5930万円	▲2億1340万円
その他収入	9億4006万円	8億1078万円	7億9419万円	▲1660万円
歳入合計	307億8540万円	301億150万円	289億7429万円	▲11億2721万円
市民一人当たり	57万円	56万円	54万円	▲2万円
※1臨時財政対策債を除く				
〔歳出〕				
人件費	46億2397万円	46億1051万円	45億965万円	▲1億86万円
扶助費	29億2544万円	31億499万円	30億5553万円	▲4946万円
公債費	45億6091万円	40億1173万円	41億2537万円	1億1364万円
物件費	38億2368万円	39億4864万円	38億5788万円	▲9075万円
維持補修費	2億4014万円	2億1666万円	2億2770万円	1104万円
補助費等	20億1267万円	22億7701万円	19億7668万円	▲3億33万円
積立金	23億726万円	22億752万円	23億3524万円	1億2773万円
投資・出資・貸付金	3億3297万円	2億5901万円	2億4516万円	▲1385万円
繰出金	27億3695万円	27億8766万円	28億3166万円	4400万円
投資的経費	53億8624万円	51億7193万円	43億919万円	▲8億6274万円
歳出合計	289億5024万円	285億9565万円	274億7406万円	▲11億2159万円
市民一人当たり	53万円	53万円	51万円	▲2万円
財政力指数	0.52	0.50	0.48	▲0.02
実質公債費比率	12.5	11.4	11.0	▲0.40
経常収支比率	80.1	81.9	83.4	1.5
積立金現在高	106億6113万円	126億7390万円	148億958万円	21億3568万円
市民一人当たり	20万円	23万円	27万円	4万円
地方債現在高	373億7749万円	372億9038万円	368億6995万円	▲4億2044万円
市民一人当たり	69万円	69万円	68万円	▲1万円

注）表示単位未満四捨五入の関係で、積み上げと合計が一致しない箇所がある。

市町村コード	2 1 2 1 0 5	類型 II-1
フリガナ	エ ナ シ	交付税種地区分
市町村名	恵 那 市	I-2

[平成24年度決算内容]

– 122 –

性 質 別 歳 出 の 状 況 (千 円 %)						
区 分	決 算 額	構 成 比	充当一般財源等額	経常経費充当一般財源	経 常 収 支 比 率	
人 件 費	4,509,653	16.5	4,064,033	4,033,848	22.0	
うち職員給	3,130,094	11.4	2,700,725			
扶 助 費	3,055,529	11.1	1,227,398	1,225,922	6.7	
公 債 費	4,125,367	15.0	4,066,429	4,066,429	22.2	
元利償還金	4,125,367	15.0	4,066,429	3,528,497	22.2	
一時借入金利子	0					
小 計	11,690,549	42.6	9,357,860	9,326,199		
物 件 費	3,857,883	14.0	2,819,042	2,239,742	12.2	
維 持 補 修 費	227,700	0.8	185,351	185,351	1.0	
補 助 費 等	1,976,678	7.2	1,639,003	1,271,219	6.9	
うち組合負担金	4,601	0.0	4,601	4,601	0.0	
積 立 金	2,335,242	8.5	1,917,618	0		
投資・出資・貸付金	245,156	0.9	131,156	0		
繰 出 金	2,831,659	10.3	2,585,786	2,272,120	12.4	
前年度繰上充用金	0			経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計		
投 資 的 経 費	4,309,189	15.7	1,815,324	15,294,631		
うち人件費	110,230	0.4	110,230	経常収支比率	経 常 一 般 財 源 比 率	
普通建設事業費	4,118,414	15.0	1,813,982	(89.8)	(93.8)	
補 助	1,576,025	5.7	150,877	83.4	100.9	
単 独	2,475,165	9.0	1,608,856	歳 入 一 般 財 源 計		
県 営	67,224	0.3	54,249	21,951,375		
災害復旧事業費	190,775	0.7	1,342			
失業対策事業費	0					
歳 出 合 計	27,474,056	100.0	20,451,140			
目 的 別 歳 出 の 状 況 (千円 %)			市 町 村 税 の 状 況 (千 円 %)			
区 分	決 算 額	構 成 比	区 分	決 算 額	構 成 比	現年分徴収率
議 会 費	259,091	1.0	市町村民税 個 人	2,239,303	32.5	98.9
総 務 費	4,130,438	15.0	法 人	483,791	7.0	99.3
民 生 費	6,220,545	22.7	固 定 資 産 税	3,384,081	49.0	98.3
衛 生 費	3,964,897	14.4	軽 自 動 車 税	125,951	1.8	98.6
労 働 費	53,378	0.2	市町村たばこ税	353,589	5.1	100.0
農林水産業費	1,236,602	4.5				
商 工 費	578,723	2.1	釵 産 税	1,474	0.0	100.0
土 木 費	3,002,457	10.9				
消 防 費	918,069	3.3				
教 育 費	2,793,714	10.2	特別土地保有税	0		
災 害 復 旧 費	190,775	0.7	小 計	6,588,189	95.4	98.7
公 債 費	4,125,367	15.0	法定外普通税	0		
諸 支 出 金	0		目 的 税	316,443	4.6	97.5
前年度繰上充用金	0		入 湯 税	47,428	0.7	100.0
			事業所税	0		
			都市計画税	269,015	3.9	97.1
			水利地益税	0		
			旧法による税	0		
歳 出 合 計	27,474,056	100.0	合 計	6,904,632	100.0	98.6
国 民 健 康 保 険 事 業 会 計 の 状 況			一 般 職 員 等 (25.4.1現在)			
区 分		金 額 等	区 分	職員数(人)	給料月額(千円)	一人当り月額(円)
実 質 収 支 額		千円 159,814	一 般 職 員	526	169,267	321,800
普 通 会 計 繰 入 額		千円 330,165	うち技能労務職	67	21,139	315,500
療 養 給 付 費 負 担 金		千円 811,861	うち消防職員	80	25,616	320,200
加 入 世 帯 数		世帯 7,998	教 育 公 務 員	14	4,691	335,100
被 保 険 者 数		人 14,008	臨 時 職 員			
一世帯当り保険税(料)調定額		円 145,479				
一人当り 〃		円 83,063				
被保険者一人当り費用		円 266,067	合 計	540	173,958	322,100
健全化判断比率		比率(%)	早期健全化基準		財政再生基準	
	実 質 赤 字 比 率	---	12.58		20.0	
	連 結 実 質 赤 字 比 率	---	17.58		30.0	
	実 質 公 債 費 比 率	11.0	25.0		35.0	
	将 来 負 担 比 率	36.3	350.0			
※経常収支比率及び経常一般財源比率の上段 () 内の数値は減税補てん債及び臨時財政対策債を経常一般財源等から除いた場合のもの						

※経常収支比率及び経常一般財源比率の上段()内の数値は減税補てん債及び臨時財政対策債を経常一般財源等から除いた場合のもの

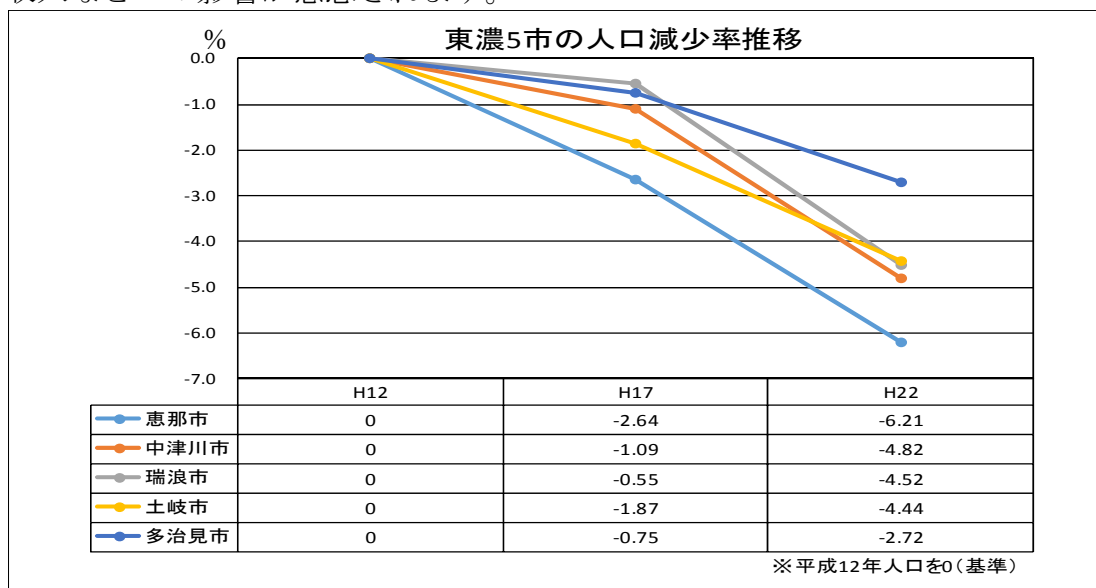
2. 東濃5市の比較による財政状況等の検証

本市では、平成18年度から行財政改革大綱・行動計画に基づき財政の健全化を進めてきました。ここでは、平成24年度決算などから本市の財政状況が近隣の東濃4市と比較してどのような状況になっているかを比較検証しました。

(1) 人口と人口構成について

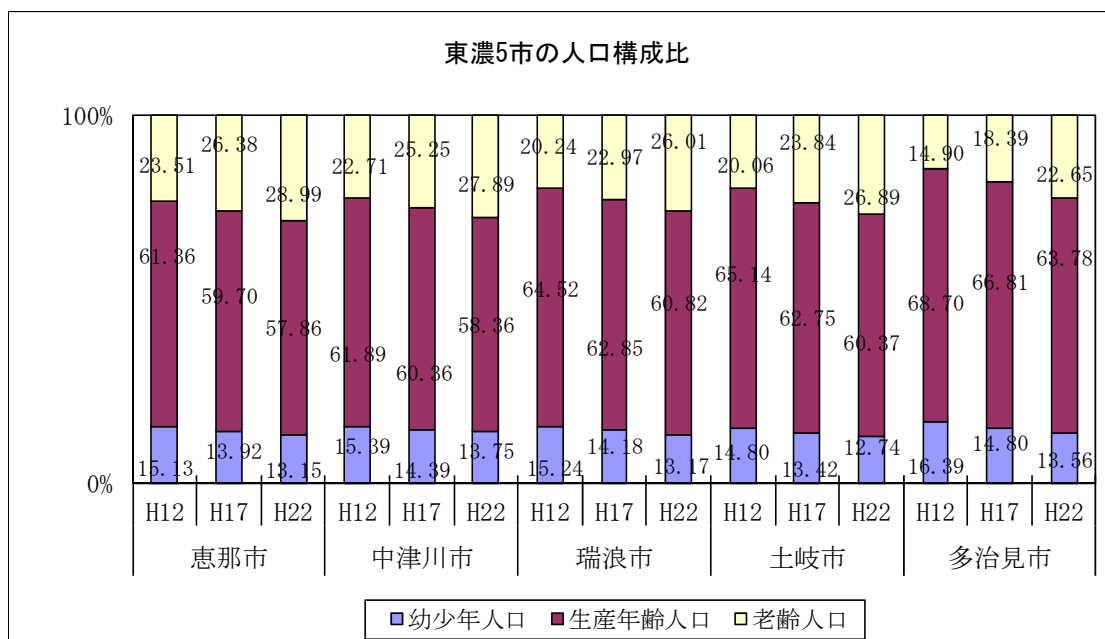
①人口

国勢調査結果による東濃5市の人口は下図で示したようにすべての市で平成12年以降人口が減少し、また減少率が年を追うごとに上がっており、市税収入などへの影響が懸念されます。



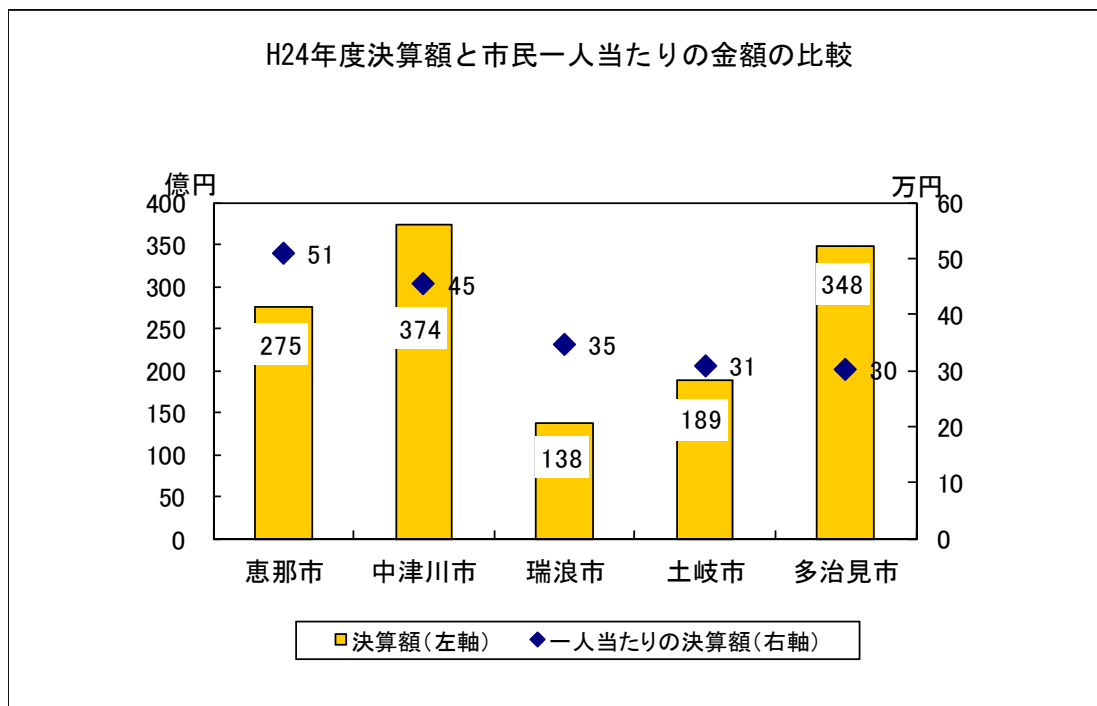
②人口構成

国勢調査結果による東濃5市の人口構成は高齢人口割合が増加する一方で、幼少年や生産年齢人口の割合が減少しており、人口減少に加え少子高齢化が進んでいることが分かります。特に本市は人口減少や少子高齢化の進み具合が著しいため、人口減少対策などにより、財源の確保が求められます。



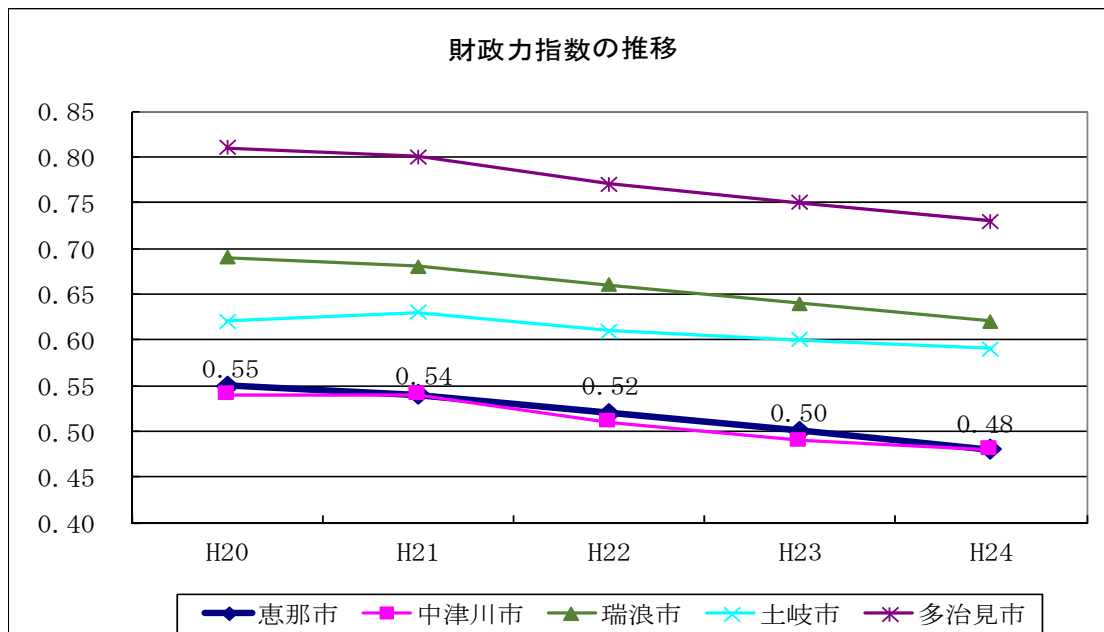
（２）平成 24 年度決算額と市民一人当たりの決算額の比較

東濃 5 市の平成 24 年度決算額を総額と市民一人当たりの金額で比較しました。本市は市町村合併による特例措置などの影響から市民一人当たりの総額が東濃 5 市で最も高い約 51 万円で、最も低い多治見市の約 30 万円との差額が約 21 万円になります。参考ですが多治見市の一人当たりの決算額を基準に本市の人口で決算額を計算すると約 162 億円となり、本市の予算規模が市町村合併以降肥大化した状態が続いていることが分かります。



（３）財政力指数の推移による比較

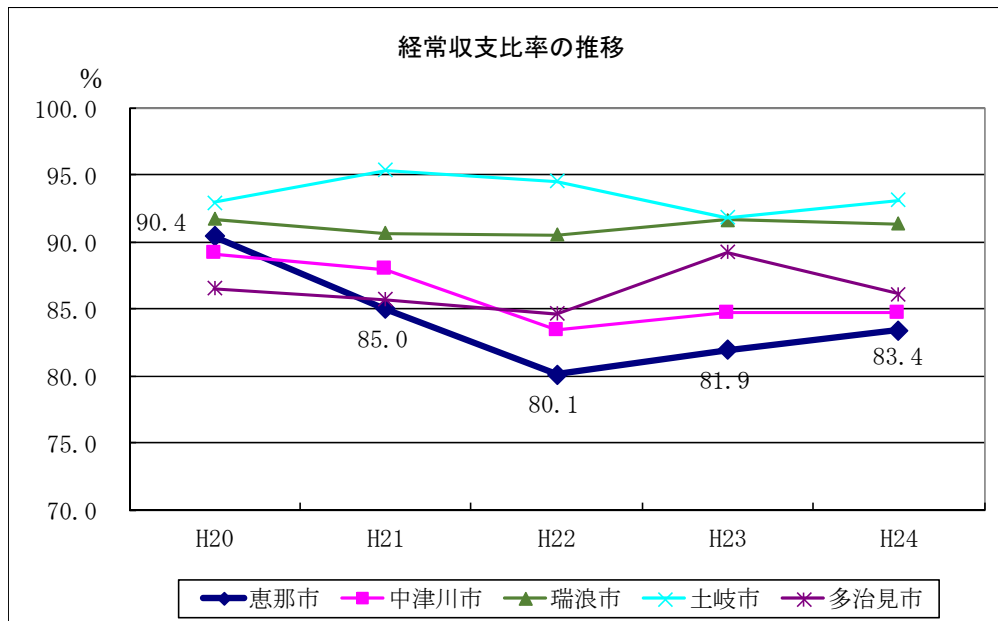
東濃 5 市の財政力指数の比較では、本市の平成 24 年度指数は 0.48 で、東濃 5 市の中でも財政力が弱いことが分かります。長期財政計画プロジェクトに位置付けた歳入の維持・確保を着実に進めていくことが必要となります。



(4) 経常収支比率の推移による比較

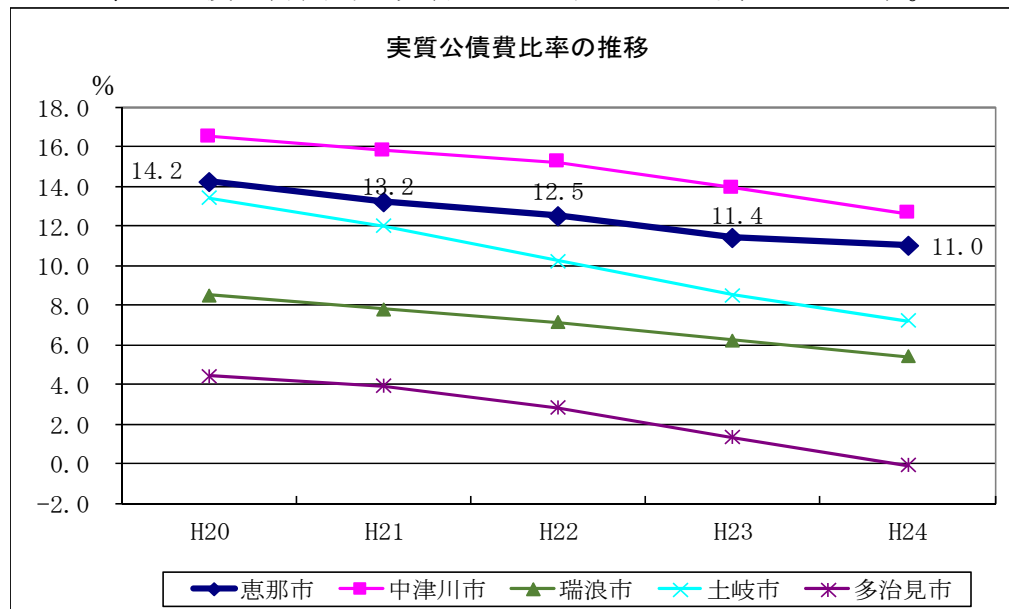
東濃 5 市の経常収支比率の比較では、本市の平成 24 年度の数値は 83.4% で東濃 5 市の中で最も良い結果となりました。

しかし、本市の長期財政計画で示したように今後財政規模の縮小に伴い数値が上昇していくことが予測されるため、行財政改革の取り組みによる経常経費の更なる削減が求められます。



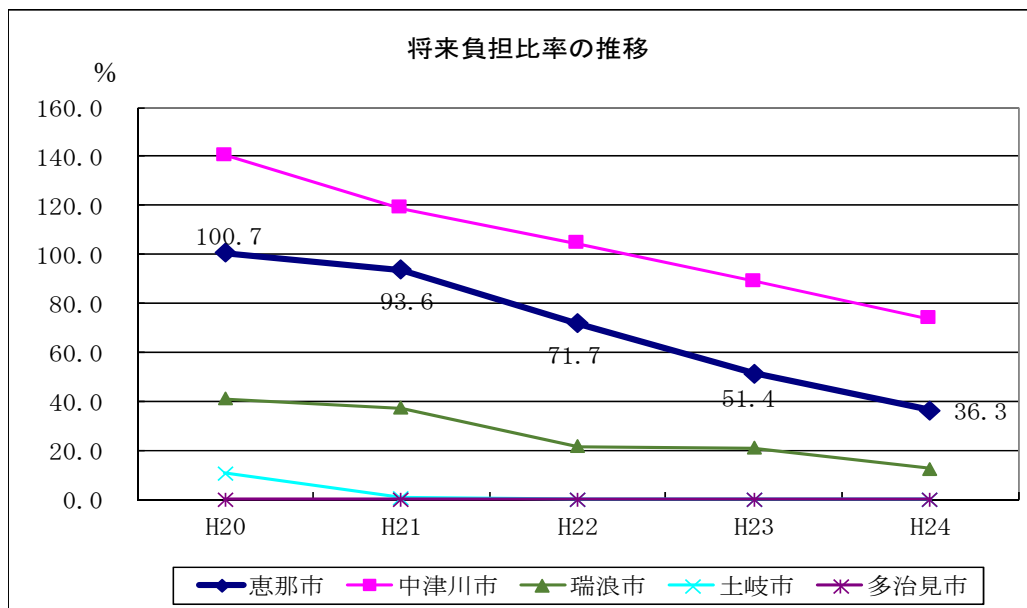
(5) 実質公債費比率の推移による比較

東濃 5 市の実質公債費比率の比較では、本市の平成 24 年度数値は 4 番目の 11.0% で、現状では特に問題ない数値ですが、今後は財政規模の縮小や合併特例債など有利な地方債の活用による事業推進により数値が急速に上昇する恐れがあり、地方債を計画的に発行していくことが必要になります。



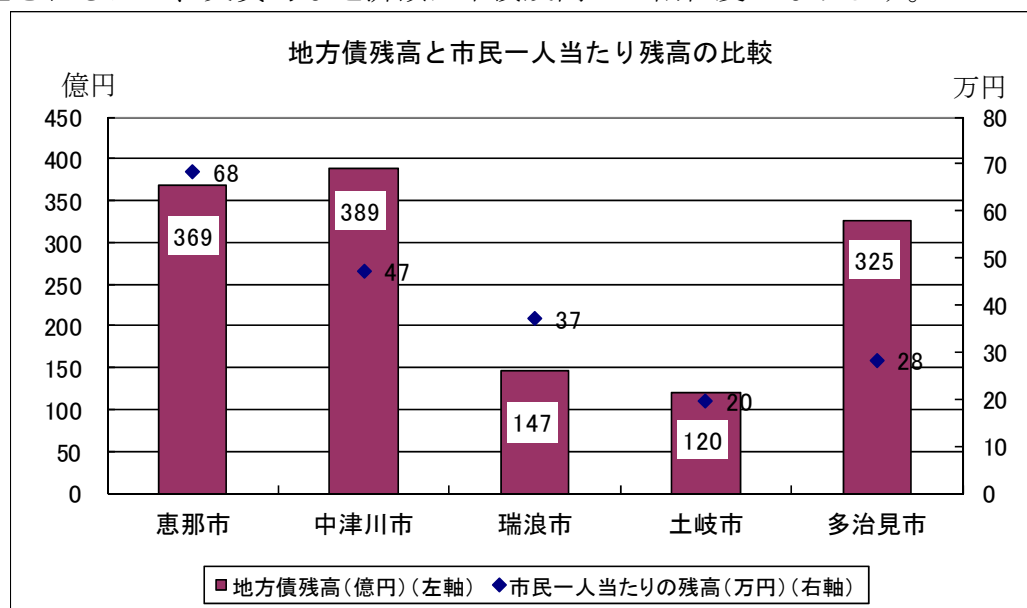
（６）将来負担比率の推移による比較

東濃 5 市の将来負担比率の比較では、各市でばらつきがありますが、全市で国が示した早期健全化基準の 350.0 の基準を下回っています。直近の平成 24 年度の将来負担比率では、全ての市で数値が下がっているなど、現時点で将来負担すべき実質的な負債は問題のない範囲であるといえます。



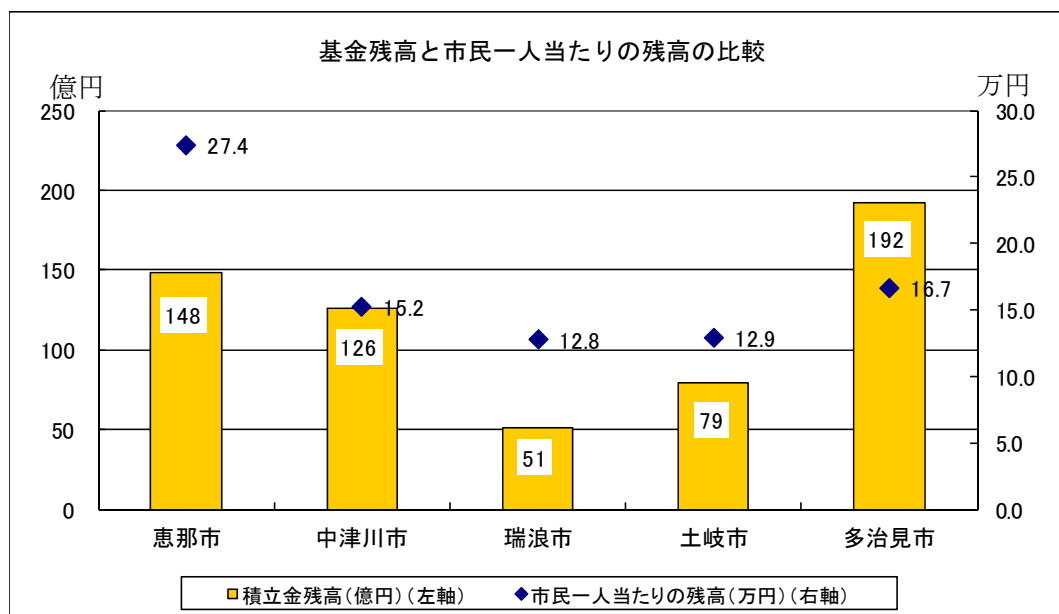
（７）平成 24 年度決算による地方債残高（残高と市民一人当たり残高）の比較

東濃 5 市の地方債残高の比較では、本市の市民一人当たりの地方債残高が最も高い結果となりましたが、本市の地方債残高の約 7 割は後年に交付税措置されるため、実質的な返済額は市債残高の 3 割程度となります。



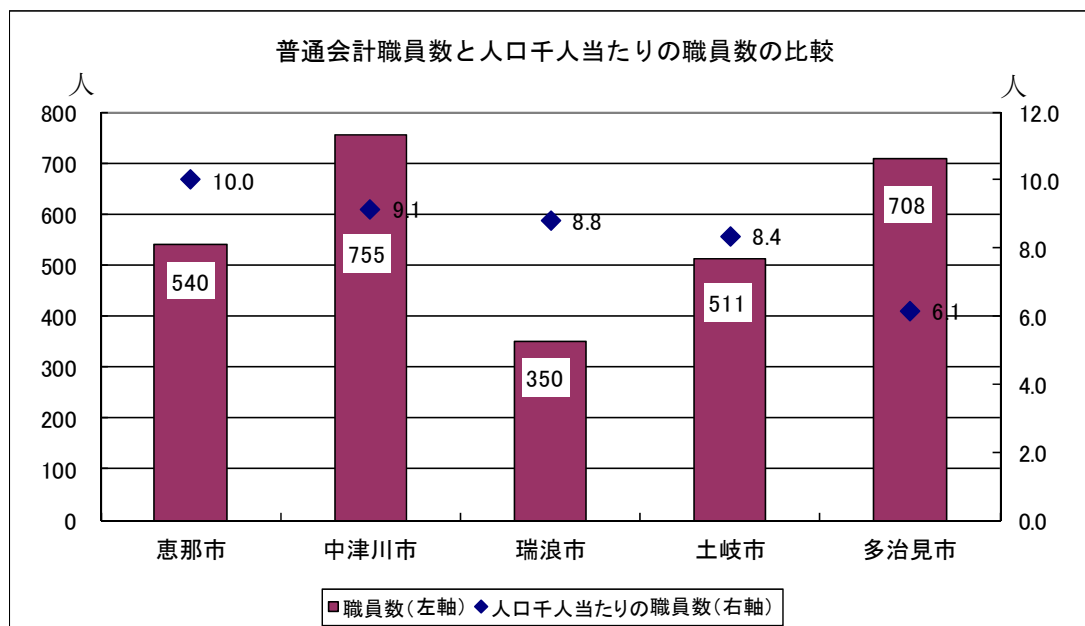
(8) 平成 24 年度決算による基金残高（残高と市民一人当たりの残高）の比較

東濃 5 市の基金残高の比較では、本市の市民一人当たりの基金残高が約 27.4 万円で最も高い結果となり、基金総額でも 2 番目に高い約 148 億円となっています。



(9) 普通会計職員数と人口千人当たりの職員数の比較

東濃 5 市の普通会計職員数（平成 25 年 4 月 1 日現在）の比較では、本市は人口千人当たりの職員数が最も多く、職員数でも 3 番目に多い結果となっています。



3. 財務諸表による財政分析

公会計改革の一環として、地方自治体も民間企業のようなバランスシート（貸借対照表）と行政コスト計算書の作成と公表が求められるようになりました。本市では、平成 17 年度の決算からこの 2 表を公表していましたが、平成 20 年度の決算から純資産変動計算書と資金収支計算書を合わせた 4 表を公表しています。なお、国の定めた基準による財務諸表は、複式簿記・発生主義を全面的に取り入れた「基準モデル」と決算統計を組み替えて作る「総務省方式改訂モデル」の 2 種類があり、本市の場合は、現在のところ総務省方式改訂モデルを採用しています。

（1）バランスシート

バランスシートは、ある一定の時点に保有する全ての資産、負債、純資産の状態を表すために、複式簿記の手法により作成された報告書です。バランスシートでは下図のように、借方（左側）が資産、貸方（右側）が負債と正味資産となっており、 $\text{資産} = \text{負債} + \text{正味資産}$ という関係にあります。資産は、建物や土地、基金など市に蓄積された資産を示しています。また、負債と正味資産は、資産の蓄積や行政活動に必要な資金がどこから調達されたかを示しています。負債は、将来世代の負担金額であり、正味資産は国・県の補助金や現在までの世代が負担した金額ということができます。

営利を目的としない市のバランスシートには、資本という考え方はなく、正味資産と表現しています。

バランスシートのイメージ	
借 方	貸 方
公共資産 市役所庁舎、保育所、ごみ処理施設、道路、公園、市営住宅、消防署、幼稚園、学校、公民館、図書館、スポーツ施設などの土地、建物を、減価償却し、累計したものを計上したもの	固定負債 長期借入金に残高や市職員の退職給与引当金を計上したもの
投資等 出資金や貸付金、特定目的のため積み立てた基金、退職給与積立金を計上したもの	流動負債 翌年度に支払う予定の長期借入金返済額と、前年度の収支不足により繰り上げて使用した金額を計上したもの
流動資産 1 年以内に換金できる現金預金、税金などの未収金を計上したもの	正味資産 資産を形成するため、これまでに負担してきた税金や、国・県の補助金などを計上したもの

本市のバランスシートを見ると、平成24年度末の資産合計が約1,469億9千万円計上されていますが、そのうち将来世代の負担分として約433億4千万円の負債があり、正味資産は約1,036億4千万円になります。

負債比率（資産合計に占める負債の割合）は29.8%から29.5%になり、0.3ポイント改善しました。また、流動比率（流動資産によって流動負債をどの程度返済可能かを見るための指標）は133.6%から146.2%になり、12.6ポイント改善しています。

比較バランスシート（平成25年3月31日現在）

借 方			
	H23年度	H24年度	H24-H23
〔資産の部〕			
1 公共資産			
(1) 有形固定資産			
①生活インフラ・国土保全	55,293,446	55,807,064	513,618
②教育	28,544,136	28,184,113	▲ 360,023
③福祉	5,264,287	4,962,882	▲ 301,405
④環境衛生	7,563,857	7,685,615	121,758
⑤産業振興	18,663,221	17,841,728	▲ 821,493
⑥消防	2,645,046	2,462,733	▲ 182,313
⑦総務	7,560,826	7,676,529	115,703
有形固定資産合計	125,534,819	124,620,664	▲ 914,155
(2) 売却可能資産	940,602	552,874	▲ 387,728
公共資産合計	126,475,421	125,173,538	▲ 1,301,883
2 投資等			
(1) 投資及び出資金			
①投資及び出資金	3,841,445	3,957,451	116,006
②投資損失引当金	▲ 9,497	▲ 14,915	▲ 5,418
投資及び出資金計	3,831,948	3,942,536	110,588
(2) 貸付金	0	0	0
(3) 基金等			
①退職手当目的基金	0	0	0
②その他特定目的基金	8,848,235	10,676,591	1,828,356
③土地開発基金	970,755	972,520	1,765
④その他定額運用基金	306,539	306,574	35
⑤退職手当組合積立金	0	0	0
基金計	10,125,529	11,955,685	1,830,156
(4) 長期延滞債権	449,550	372,606	▲ 76,944
(5) 回収不能見込額	▲ 227,398	▲ 159,564	67,834
投資等合計	14,179,629	16,111,263	1,931,634
3 流動資産			
(1) 現金・預金			
①財政調整基金	2,804,539	2,810,954	6,415
②減債基金	1,021,129	1,322,037	300,908
③歳計現金	1,505,851	1,500,235	▲ 5,616
現金・預金計	5,331,519	5,633,226	301,707
(2) 未収金			
①地方税	96,974	94,827	▲ 2,147
②その他	5,916	15,079	9,163
③回収不能見込額	▲ 41,146	▲ 35,709	5,437
未収金計	61,744	74,197	12,453
流動資産合計	5,393,263	5,707,423	314,160
資産合計	146,048,313	146,992,224	943,911

資産の部では、公共資産が全体の 85.2%を占めており、約 1,251 億 7 千万円が計上されています。資産合計は普通会計歳出決算額の約 5 倍に当たります。

負債の部では、繰上償還などにより地方債の残高が前年度より約 4 億 9 千万円減少しています。地方債残高については、およそ 7 割については返済時に普通交付税で補てんされますが、健全な財政運営のため、地方債の借り入れについては、事業の選別や、有利な地方債の活用などを計画的に行っていく必要があります。

(単位：千円)

貸 方			
	H23年度	H24年度	H24-H23
[負債の部]			
1 固定負債			
(1) 地方債	33,702,948	33,214,414	▲ 488,534
(2) 長期未払金			
① 物件の購入等	0	0	0
② 債務保証又は損失補償	0	0	0
③ その他	7,796	0	▲ 7,796
長期未払金計	7,796	0	▲ 7,796
(3) 退職給与引当金	5,788,269	5,810,174	21,905
(4) 損失補償等引当金	5,580	419,518	413,938
固定負債合計	39,504,593	39,444,106	▲ 60,487
2 流動負債			
(1) 翌年度償還予定地方債	3,587,434	3,655,533	68,099
(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金）	0	0	0
(3) 未払金	203,344	11,018	▲ 192,326
(4) 翌年度支払予定退職手当	0	0	0
(5) 賞与引当金	247,095	238,598	▲ 8,497
流動負債合計	4,037,873	3,905,149	▲ 132,724
負債合計	43,542,466	43,349,255	▲ 193,211
[正味資産の部]			
1 公共資産等整備国県補助金等	22,636,965	22,293,379	▲ 343,586
2 公共資産等整備一般財源等	92,382,386	95,456,576	3,074,190
3 その他一般財源等	▲ 12,188,749	▲ 13,845,673	▲ 1,656,924
4 資産評価差額	▲ 324,755	▲ 261,313	63,442
正味資産合計	102,505,847	103,642,969	1,137,122
負債・正味資産合計	146,048,313	146,992,224	943,911

	H23年度	H24年度	H24-H23
負債比率(%)	29.8	29.5	▲ 0.3
流動比率(%)	133.6	146.2	12.6
市民一人当たり資産額(円)	2,706,403	2,720,114	13,711
うち市民一人当たり負債額(円)	806,880	802,185	▲ 4,695
うち市民一人当たり正味資産額(円)	1,899,523	1,917,929	18,406
住民基本台帳人口(3.31)(人)	53,964	54,039	75

(2) 行政コスト計算書

市の仕事には、子育てや高齢者に対する支援の経費など、人的サービスや給付サービスのような資産形成につながらないサービスが大きな比重を占めています。バランスシートが資産や負債などの状況を表すのに対し、行政コスト計算書は、このような資産形成につながらない、1年間の行政サービスに要した費用が計上されています。

行政コスト計算書には、行政サービスに伴うコストと、直接的にサービス利用者が負担する使用料・手数料などの収益が計上されています。行政コストは、人件費など人にかかるコスト、施設の維持管理経費など物にかかるコスト、補助費など（各種団体や公営企業などに対する補助金や負担金）の移転支出的なコスト、借入金の金利などのその他のコストで構成されています。本市の行政コストは、約222億2千万円です。これに対し、例えば使用料など受益者が負担した額約7億3千万円を除く純粋な行政コストは約214億8千万円となります。

行政コストを市民一人当たりで換算すると、約41万円のコストが掛かった計算になりますが、一番大きいのが福祉に関するコストで、市民一人当たり約12万円で、全体の29.1%を占め、年々増加しています。

今後、普通交付税の算定の特例の段階的な縮小や少子高齢化に伴う生産年齢人口の減少など、収入が減少していくことが見込まれる一方、行政サービスの多様化や少子高齢化などによって福祉関係を中心とした費用が増えることが見込まれることから、ますます厳しい財政状況となることが予想されます。

行政コスト計算書													
(自平成24年4月1日～平成25年3月31日)													
【経常行政コスト】													
	総額	構成比率	生活文化・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1 人にかかるコスト	4,633,291	20.5%	271,062	613,578	579,445	502,614	290,567	645,376	1,503,680	226,969			0
2 物にかかるコスト	8,995,841	39.6%	1,528,646	2,373,132	787,106	1,294,083	1,476,540	394,445	1,134,583	7,306	0		0
3 移転支出的なコスト	8,057,865	36.0%	651,105	156,936	5,089,267	977,059	812,730	54,415	314,840	1,513			0
4 その他のコスト	528,015	3.2%	0	0	2,400	0	0	0	0	0	537,932	▲ 12,317	0
経常行政コスト a	22,215,012		2,450,813	3,143,646	6,458,218	2,773,756	2,579,837	1,094,236	2,953,103	235,788	537,932	▲ 12,317	0
(構成比率)			11.0%	14.2%	29.1%	12.5%	11.6%	4.9%	13.3%	1.1%	2.4%	-0.1%	0.0%
人口1人当たり	411		45	58	120	51	48	20	55	4	10	0	0

【経常収益】														一般財源振替額
1 使用料・手数料 b	644,189		61,045	70,780	238,268	163,882	17,831	1,644	31,801	0	0		0	58,938
2 分担金・負担金・寄附金 c	89,177		0	1,187	59,423	110	26,517	0	820	0	0		0	1,120
経常収益合計 (b+c) d	733,366		61,045	71,967	297,691	163,992	44,348	1,644	32,621	0	0		0	60,058
d / a	3.3%		2.5%	2.3%	4.6%	5.9%	1.7%	0.2%	1.1%	0.0%	0.0%		0.0%	
人口1人当たり	14		1	1	6	3	1	0	1	0	0		0	1

(差引) 純経常行政コスト a-d	21,481,646		2,389,768	3,071,679	6,160,527	2,609,764	2,535,489	1,092,592	2,920,482	235,788	537,932	▲ 12,317	0	▲ 60,058
人口1人当たり	397		44	57	114	48	47	20	54	4	10	0	0	▲ 1

(3) 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、バランスシート上の純資産に計上されている各数値が、1年間でどのように増減したかを表しています。

平成24年度末の純資産残高は、約1,036億円で、平成23年度末と比べて約11億円増加しました。これは、過去に取得した財産の減価償却費よりも、平成24年度の建設事業による増加分の方が多かったことを表します。

純粋な行政コストの約214億8千万円は、地方税など一般財源の約195億8千万円と、国や県からの補助金約37億5千万円を加味すると、約18億5千万円の黒字であったことが分かります。

純資産変動計算書 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)					
	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	102,505,847	22,636,965	92,382,386	▲ 12,188,749	▲ 324,755
純経常行政コスト	▲ 21,481,646			▲ 21,481,646	
一般財源					
地方税	6,885,101			6,885,101	
地方交付税	10,660,029			10,660,029	
その他行政コスト充当財源	2,036,433			2,036,433	
小計	19,581,563			19,581,563	
補助金等受入	3,752,710	696,778		3,055,932	
臨時損益	0				
災害復旧事業費	▲ 190,775			▲ 190,775	
公共資産除売却損益	▲ 572,655			▲ 572,655	
投資損失	▲ 15,517			▲ 15,517	
小計	▲ 778,947			▲ 778,947	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			1,507,337	▲ 1,507,337	
公共資産処分による財源増		0	477,278	▲ 477,278	0
貸付金・出資金等への財源投入			2,315,139	▲ 2,315,139	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	▲ 214,230	214,230	0
減価償却による財源増		▲ 1,040,364	▲ 3,869,894	4,910,258	0
地方債償還に伴う財源振替			2,858,560	▲ 2,858,560	
小計		▲ 1,040,364	3,074,190	▲ 2,033,826	
資産評価替えによる変動額	63,442				63,442
無償受贈資産受入	0				0
その他	0		0	0	
期末純資産残高	103,642,969	22,293,379	95,456,576	▲ 13,845,673	▲ 261,313

(4) 資金収支計算書

資金収支計算書は、1年間の資金の出入りを、性質の異なる3つの区分に分けて表したものです。

その区分は、人件費や物件費、社会保障給付など日常の行政活動にかかる「経常的収支」と、公共事業に係る「公共資産整備収支」、投資活動や借入金の返済に係る「投資・財務的収支」の3つに分けられます。

経常的収支は、約81億円の収支余剰となっていますが、公共資産整備収支は約19億円の赤字、投資・財務的収支は約62億1千万円の赤字となっています。このことから、公共資産整備収支と投資・財務的収支は、経常的な収入、すなわち一般財源で賄われていることが分かります。

なお、平成23年度、平成24年度ともにプライマリーバランスは黒字で、地方債残高は減少しています。

比較資金収支計算書

(1) 経常的収支

(単位：千円)

	H23年度	H24年度	H24-H23
人件費	4,728,389	4,619,883	▲ 108,506
物件費	3,948,635	3,857,883	▲ 90,752
社会保障給付	3,104,989	3,055,529	▲ 49,460
補助金等	1,546,382	1,256,069	▲ 290,313
支払利息	558,817	537,932	▲ 20,885
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	2,543,791	2,614,599	70,808
その他支出	394,487	418,475	23,988
支出合計	16,825,490	16,360,370	▲ 465,120
地方税	7,036,297	6,904,632	▲ 131,665
地方交付税	10,429,729	10,660,029	230,300
国県補助金等	3,339,633	3,117,681	▲ 221,952
使用料・手数料	609,202	606,124	▲ 3,078
分担金・負担金・寄附金	114,496	76,599	▲ 37,897
諸収入	541,536	650,732	109,196
地方債発行額	1,330,100	1,338,900	8,800
基金取崩額	47,472	38,373	▲ 9,099
その他収入	1,327,231	1,066,511	▲ 260,720
収入合計	24,775,696	24,459,581	▲ 316,115
経常的収支額	7,950,206	8,099,211	149,005

(2) 公共資産整備収支

(単位：千円)

	H23年度	H24年度	H24-H23
公共資産整備支出	4,631,288	3,812,385	▲ 818,903
公共資産整備補助金等支出	244,935	195,799	▲ 49,136
他会計等への建設費充当財源繰出支出	88,080	121,882	33,802
支出合計	4,964,303	4,130,066	▲ 834,237
国県補助金等	1,051,647	735,029	▲ 316,618
地方債発行額	1,689,400	1,451,100	▲ 238,300
基金取崩額	0	10,180	10,180
その他収入	19,936	34,078	14,142
収入合計	2,760,983	2,230,387	▲ 530,596
公共資産整備収支額	▲ 2,203,320	▲ 1,899,679	303,641

(3) 投資・財務的収支

(単位：千円)

	H23年度	H24年度	H24-H23
投資及び出資金	50	50	0
貸付金	104,000	114,000	10,000
基金積立額	2,207,515	2,335,242	127,727
定額運用基金への繰出支出	52,772	1,800	▲ 50,972
他会計等への公債費充当財源繰出支出	988,606	945,093	▲ 43,513
地方債償還額	3,452,909	3,587,435	134,526
長期未払金支払支出	0	0	0
支出合計	6,805,852	6,983,620	177,768
国県補助金等	0	0	0
貸付金回収額	104,000	114,000	10,000
基金取崩額	147,267	151,010	3,743
地方債発行額	346,300	377,000	30,700
公共資産等売却収入	28,027	29,900	1,873
その他収入	104,070	106,562	2,492
収入合計	729,664	778,472	48,808
投資・財務的収支額	▲ 6,076,188	▲ 6,205,148	▲ 128,960

(4) 歳計現金残高等

(単位：千円)

	H23年度	H24年度	H24-H23
翌年度繰上充用金増減額	0	0	0
当年度歳計現金増減額	▲ 329,302	▲ 5,616	323,686
期首歳計現金残高	1,835,153	1,505,851	▲ 329,302
期末歳計現金残高	1,505,851	1,500,235	▲ 5,616

※1 一時借入金に関する情報

- ①資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
 ②平成24年度における一時借入金の借入限度額は2,000,000千円です。
 ③支払利息のうち、一時借入金利子は0千円です。

※2 基礎的財政収支（プライマリーバランス）に関する情報

(単位：千円)

	H23年度	H24年度	H24-H23
収入総額	28,266,343	27,468,440	▲ 797,903
地方債発行額	▲ 3,365,800	▲ 3,167,000	198,800
財政調整基金等取崩額	0	0	0
支出総額	▲ 28,595,645	▲ 27,474,056	1,121,589
地方債償還額	4,011,726	4,125,367	113,641
財政調整基金等積立額	507,666	307,322	▲ 200,344
基礎的財政収支	824,290	1,260,073	435,783

平成 26 年度版
恵那市の経営

25 年度の評価から 26 年度に向けて

発 行／平成 26 年 7 月
発行者／恵那市役所
編 集／まちづくり推進部総合政策課
恵那市長島町正家一丁目 1 番地 1
T E L／0573－26－2111

本書の内容は、恵那市のウェブサイトでもご覧
いただけます。<http://www.city.ena.lg.jp/>